

令和4年度

# 主要な施策の成果等

七ヶ浜町



# 令和4年度 主要な施策の成果等

## 目次

令和4年度各種会計決算の概要	1
はじめに	
1. 一般会計	4
2. 下水道事業特別会計	7
3. 国民健康保険事業特別会計	7
4. 公園墓地事業特別会計	8
5. 介護保険特別会計	9
6. 後期高齢者医療特別会計	10
7. 水道事業会計	11
8. 普通会計及び特別会計決算状況	13
一般会計決算状況	14
普通会計性質別歳出の状況	16
普通会計の決算と財政指標等	17
節区分による決算状況(一般会計)	18
9. 税務全般	19
町税等の状況	20
令和4年度主要な施策の成果 実施事業(142事業)	21
[参考]セヶ浜町長期総合計画[2022-2031]の体系	22
施策目標(25事業)別実施事業一覧	23
主要な施策の成果 実施事業(142事業) 個票	26～171

### □主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。





# 令和4年度各種会計決算の概要

## はじめに

あの東日本大震災から12年を経て、ようやく日常を取り戻し安どした矢先にコロナ禍が始まりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による原材料価格の高騰にはじまり、山火事、豪雨、熱波など世界中で頻発する自然災害など、その影響は政治、経済などあらゆる分野に波及しています。

私たちの暮らしに直結する燃料や物価の高騰、さらにはALPS処理水に対する懸念も加わり、私たちは今、かつて経験したことのない新たな脅威に不安は募るばかりです。

このような状況の下、令和4年度はコロナ禍において明るい兆しが見え始めた年でもありました。ウィズコロナのもと全国では旅行支援が始まり、町内でも3年ぶりに菖蒲田海水浴場が海開きし、みやぎ国際トライアスロン仙台ベイ七ヶ浜大会の熱い闘いも再開することができました。

町では、新たな長期総合計画をスタートした年であり、8つの基本目標のもと事業に取り組んでまいりました。また、原油価格・物価高騰対策として町民、漁業者、農業者、運送業者等への支援事業、新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチンの接種事業や感染症対策事業を実施し、本町の実情に合わせたきめ細やかな対応を行いました。

令和4年度の6つの政策軸の主な取り組みは次のとおりです。

## 1. 安全・安心の充実

全国各地で頻発し、年々激甚化する大規模自然災害への備えとして、人命の安全確保を最優先に、被害を最小限に抑える対策が必要とされます。

令和4年5月に宮城県が新たに公表した津波浸水想定範囲に対応した津波ハザードマップの改訂とともに七ヶ浜町地域防災計画も改定しました。また、新たに町内の豪雨時の内水浸水をシミュレーションした内水ハザードマップを作成し、災害時の避難行動と安全確保について周知しました。

11月には、各地区役員や自主防災会、関係機関が参加し、東北大学災害科学国際研究所と町が共催で4回目となる「津波防災・減災を考えるシンポジウム」を開催しました。シンポジウムでは今村文彦所長、佐藤翔輔准教授及び町長による新たな津波浸水想定についてのパネルディスカッションを行い、参加者を含め津波災害に対する心構えなど防災意識を高めることができました。

## 2. 人材の育成

グローバル化やICT化の大きな社会変化に対応できる人材を育成するため、「七ヶ浜・グローバルPROJECT（小中学校の英語コミュニケーション力の育成）」とGIGAスクール構想による「ICT教育の推進」の2つを大きな柱として展開しました。

平成28年から取り組む小中学校の英語コミュニケーションについては、英語を学ぶ意欲の向上とともに、クラスでの人間関係作りにも役立っているなど、子どもたちのコミュニケーション力は着実に向上しています。

I C T教育については、日常の授業をはじめ、中学校の地域学習の授業において、課題や提言をタブレットでプレゼンテーションするなど、児童生徒と先生が日々工夫し取り組んでいます。

姉妹都市交流については、コロナ禍であったため、プリマス町とのオンラインでの交流となりましたが、新たな国際交流の試みとして、遠山保育所の子どもたちが保育所建設時に支援をいただいた縁があるシンガポールの子どもたちと絵手紙の交換を始めました。

不登校等の児童生徒への対応については、これまで学校に配置していたスクールソーシャルワーカーを生涯学習センター内の学校教育支援センターに配置し、保護者や児童生徒がより相談しやすい体制に見直しし、関係機関等と連携した取り組みが図られました。

### 3. 攻めの福祉

新型コロナワクチンについては、個別接種及び集団接種の体制を整え、多い方で5回目の接種まで終わっています。

津波や大規模自然災害への備えとして、高齢者などの避難行動要支援者を地域ぐるみで見守り、支援するための個別避難計画を町内で先駆けて花渚浜地区で策定しました。今後は全町に拡げてまいります。

子育て支援については、新たな認可保育園として令和3年度に建設に係る施設整備補助を実施した「アイグラン保育園汐見台」が完成し、令和4年4月に開所しました。これにより、長年の懸念であった待機児童ゼロを達成いたしました。さらに、保健師、保育士、栄養士、心理士等の専門職が、こうした保育施設、教育施設等とも連携しながら子育て家庭と顔の見える関係づくりに努め、個別の実情に応じた支援に取り組みました。

また、コロナ禍における子育て支援として、妊婦及び赤ちゃんの産まれた世帯に対する給付事業を実施したほか、令和4年度から新たに新生児の聴覚検査に対する公費負担の導入や3歳児健診の視覚検査に屈折スクリーニング検査機器を導入するなど、子育て支援事業の充実を図りました。

町民の健康寿命延伸に向けた取り組みについては、健康づくりに関する研修会などの普及啓発事業、各種健診の受診率向上に取り組んだほか、スポーツダーツを通じた健康づくりとして、町民ダーツ大会をはじめ、介護予防教室や様々な催しで積極的にダーツの普及に努めました。

### 4. 地域の再構築

令和4年度は、コロナ禍のため、地区の交流を目的とした小学校地区民大運動会や地区と地区による町内連携推進事業も相次いで中止されました。

そうした中、11月に実施した第2回町民ダーツ大会では、小学生から80歳を超える方々が参加し、世代を超えた交流となりました。

ダーツは、気軽に健康づくりができ、和気あいあいとしたスポーツとしてコミュニケーションも促進します。介護予防教室、放課後児童クラブでの定期的な活動に加え、ダーツ熱の高まりから、ダーツセットを購入する地区が徐々に増え、自分専用のマイダーツを持つ人も増えています。

心の復興と震災の経験と記憶を風化させない取り組みとしては、3月にみんなの家を会場に「震災の記憶を伝える展覧会」を16日間にわたり開催しました。震災当時の写真パネルをはじめ、震災伝承活動を行う団体等によるワークショップを計12回開催し、町内外から参加者が訪れました。

## 5. 地域公共交通の継続と充実

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」の利用者については、平成30年度のコロナ禍前と比べると約9割まで回復し、令和5年2月には、平成22年4月の本格運行開始以来利用者が150万人を達成しました。

また、令和4年3月から取り組んだ車内広告のデジタルサイネージは、令和4年度には情報も充実し、バス停のQRコードからバスの走行位置がリアルタイムにわかる「バスロケーションシステム」とともに、順調に滑り出しました。

今後とも、町民の皆様安心してバスをご利用いただけるよう万全を期するとともに、利便性向上に努めてまいります。

## 6. 地場産業の新たな展開の模索

令和元年度から取り組んでいるトリガイの試験養殖は、自然環境の変化により試行錯誤が続いておりますが、宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所の青年研究会メンバーが、着実にそのノウハウを積み重ねており、今後に期待できるものです。

東北復興宇宙ミッションにより帰還した「宇宙ルバーブ」は、赤いルバーブとしてレストランのメニューに取り入れられたほか、ジェラートやジャムなどの開発も進められています。

双方とも本町の特産品となるよう、安定した供給、商品化に向けて、関係機関等とともに開発を進めてまいります。

最後に、6つの政策軸をつなぐまちづくりとして、日帰りリゾートのポテンシャルを活かした<sup>しょうよう</sup>逍遙のまちづくり計画を策定しました。今後は地元住民の皆様との懇談会を開催し、進めてまいります。

以上、令和4年度における主な事業であります。そのほか本町の長期総合計画の基本理念「安心 笑顔 心いやされるまち」を実現するため取り組んだ主要な施策の概要は次のとおりです。

## 1. 一般会計

### 歳入

一般会計の歳入決算額は8,333,119千円で、前年度に比べ339,774千円の減(3.9%減)となりました。これは、東日本大震災復興基金交付金返還金246,458千円の財源とした東日本大震災復興基金繰入金の減により、繰入金が145,033千円減(25.8%減)の417,920千円となったことと、子育て世帯等臨時特別支援事業に伴う国庫補助金が263,405千円減したことにより、国庫補助金が270,127千円減(15.9%減)の1,430,054千円となったものです。

#### [町税]

自主財源である町税は2,057,929千円で、前年度より13,478千円の減(0.7%減)となりました。主な税目別の前年度比較では、町民税が事業収益の減少に伴い法人税割で4,053千円の減(20.9%減)、個人所得割も減収により14,304千円の減(1.8%減)となっています。固定資産税は、新築家屋の増及び東日本大震災に伴う被災代替家屋に係る軽減措置の終了によるもので15,236千円の増(4.4%増)、土地分で1,225千円の増(0.4%増)、償却資産が減価償却に伴う減収により19,956千円の減(6.3%減)となっています。軽自動車税は3,522千円の増(6.3%増)、都市計画税は1,771千円の増(2.2%増)となっています。

#### [地方交付税]

地方交付税は2,220,507千円で、前年度に比べ57,418千円の減(2.5%減)となりました。これは、経済対策に対する臨時追加交付等により、普通交付税で94,745千円増となったものの、震災復興特別交付税が復興事業の完了により164,154千円減となったことによるものです。

\* 普通交付税 ÷ 基準財政需要額 - 基準財政収入額

#### [町債]

令和4年度の借入れ総額は406,559千円で、前年度の借入れ総額と比較すると39,659千円の増(10.8%増)となりました。内訳は、急傾斜地崩壊対策事業債18,500千円、町道整

備事業債 37,600 千円、防災対策債 36,700 千円、七ヶ浜健康スポーツセンター施設改修事業債 17,800 千円、現年発生補助災害復旧事業債 5,400 千円、現年発生単独災害復旧事業債 206,000 千円、臨時財政対策債 84,559 千円となっています。

## 歳 出

一般会計の歳出決算額は 7,698,128 千円で、前年度に比べ 546,331 千円の減（6.6%減）となりました。これは、東日本大震災復興基金交付金返還金 246,458 千円の減等に伴い、総務費が 604,698 千円の減（29.0%減）、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業 36,455 千円の減等により商工費が 56,803 千円の減（32.3%減）となったことなどによるものです。

決算額の目的別構成としては、民生費が 2,515,984 千円（32.7%）、総務費が 1,478,754 千円（19.2%）、土木費が 839,690 千円（10.9%）の順になっています。

性質別構成（普通会計）としては、物件費 1,430,782 千円（18.6%）、扶助費 1,283,655 千円（16.7%）、人件費 1,198,202 千円（15.6%）が上位となっています。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度と比較して 5.0%減（前年度 14.3%増）で、歳出総額に占める割合は、38.0%（前年度 37.3%）となっています。前年度比減の要因は、認定こども園・幼稚園施設型給付費で増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金等で扶助費等が減少したことによるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 32.2%増（前年度 70.1%減）、災害復旧事業費が 83.8%増（前年度 561.8%増）となっています。

## 普通会計の財政指標等

[標準財政規模] \*注 1

令和 4 年度の標準財政規模は 4,495,034 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 7,701,317 千円となりました。復旧復興事業及び新型コロナウイルス



感染症対策事業を除くと約 6,745,000 千円であり、標準財政規模の約 1.5 倍の決算規模となりました。

[財政力指数] \*注 2

令和 4 年度の財政力指数（令和 2 年度から令和 4 年度の 3 か年の単年度財政力指数平均値）は 0.525 で、前年度より 0.025 ポイント下降しました。これは、分子である令和 4 年度の基準財政収入額が 1,960,938 千円で令和元年度より 29,753 千円増加（1.5%増）したものの、分母である基準財政需要額も 3,915,050 千円と令和元年度より 567,272 千円増加（16.9%増）したことによるもので、特に分母の増額が大きかったことが主な要因です。

[経常収支比率] \*注 3

令和 4 年度の経常収支比率は 91.3%と前年度より 2.1 ポイント増加しました。分母となる経常一般財源は普通交付税で 94,745 千円増となったものの、地方税及び臨時財政対策債の減等により全体で 46,661 千円減の 4,535,907 千円となり、臨時財政対策債発行額を除いた場合は 87,780 千円増の 4,451,348 千円となっております。

また、分子となる経常経費充当一般財源においては、水道高料金対策補助事業の減に伴い補助費等で 79,611 千円減となったものの、会計年度任用職員分を整理したことにより人件費で 15,361 千円増、物件費で 42,182 千円増、臨時財政対策債の償還元金の増に伴い公債費で 17,931 千円増となり、全体で 58,214 千円増の 4,139,381 千円となっております。

結果として、分子の増加により経常収支比率は増加したものです。

(注釈)

\*注 1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

\*注 2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

\*注 3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

## 2. 下水道事業特別会計

昭和 53 年度の事業着手以来、施設の整備及び維持管理を行い、令和 5 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、17,864 人の下水道利用が可能となっており、水洗化人口は 17,526 人、水洗化率は 98.1%となりました。

令和 4 年度の決算額は、歳入が 580,717 千円、歳出が 567,901 千円で、前年度に比べ、歳入は 67,905 千円（10.5%）の減、歳出は 62,031 千円（9.8%）の減となりました。

歳入の主なものは、受益者負担金 67 千円、下水道使用料 217,567 千円、国庫補助金 22,625 千円、一般会計繰入金 246,198 千円、雑入 7,470 千円、町債 68,100 千円となっております。

歳出の主なものは、総務管理費 156,489 千円、建設事業費 62,003 千円、公債費 349,410 千円となっております。

今後も、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

## 3. 国民健康保険特別会計

令和 4 年度の歳入決算額は、2,215,721 千円で、前年度に比べ 31,873 千円（1.5%）の増、歳出決算額は 2,185,613 千円で 55,134 千円（2.6%）の増となりました。

歳入の主なものについては、保険給付費等交付金が前年度より 112 千円（0.1%）増の 1,582,960 千円、国民健康保険税が前年度より 26,459 千円（7.2%）減の 340,670 千円、一般会計繰入金が前年度より 3,653 千円（2.7%）減の 137,998 千円となっております。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の療養給付費が前年度より 15,409 千円（1.2%）増の 1,321,341 千円、国民健康保険事業費納付金が前年度より 25,758 千円（5.0%）増の 545,729 千円となっております。

国民健康保険税については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、徴収強化期間に訪問や納税勧奨を控えたものの、コンビニ収納など納付機会を設けたことや早期から

の納付相談機会を増やすとともに、町広報誌等により納期内納付を周知する事で収納率向上を図り、現年度分収納率は 96.7%と前年度を 0.2%上回る結果となりました。滞納繰越分収納率においては、24.5%と前年度を 2.4%上回っております。

医療費については、被保険者数は減少しているものの、保険給付費総額は 12,390 千円 (0.8%) 増加しております。また、一人当たりの医療費 (療養諸費) は、454,498 円となり、4.3%の増となっております。

基金については、会計処理における不足分を補う目的でその一部を取崩し、年度末での残高が 152,176 千円となっております。

国保財政は今後も、後期高齢者医療保険への移動や人口減少に伴う被保険者数の減少での国民健康保険税収入の減少や、高度医療の進展と高額薬剤の保険適用等による医療費の増加などにより、ますます厳しい財政運営が見込まれます。引き続き、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業の充実や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら県とともに、健全な国保財政の運営を目指してまいります。

#### 4. 公園墓地事業特別会計

令和 4 年度の決算額は、歳入が 14,748 千円、歳出は 14,347 千円で 401 千円の繰越となりました。歳入の主なものは、墓地使用許可 14 (町内 12・町外 2) 区画分の使用料 8,260 千円、公園墓地基金繰入金 6,010 千円となっております。歳出の主なものは、総務費 9,191 千円 (管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、駐車場整備工事、公園墓地管理基金)、繰出金 5,157 千円 (一般会計繰出金) となっております。なお、令和 4 年度末時点の使用許可件数は 1,691 区画分で、全 1,916 区画内の使用率は 88.3%となりました。

令和 3 年度との比較では、歳入が 554 千円の減、歳出は 509 千円の減となっております。今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業



の周知に努めてまいります。

## 5. 介護保険特別会計

令和4年度保険事業勘定の歳入決算額は1,971,115千円で、前年度に比べ45,610千円(2.4%)の増、歳出決算額は1,876,264千円で22,167千円(1.2%)の増となりました。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料439,389千円、国庫支出金388,902千円(給付費負担金328,293千円、調整交付金33,100千円、地域支援事業交付金20,682千円、保険者機能強化推進交付金2,990千円、介護保険保険者努力支援交付金3,483千円、介護保険事業費補助金337千円、災害臨時特例補助金17千円)、第2号被保険者保険料からなる支払基金交付金480,952千円、県支出金263,162千円、繰入金として一般会計繰入金294,233千円(給付費繰入金218,172千円、地域支援事業分11,236千円、事務費繰入金等64,825千円)、基金繰入金29,352千円となっております。

歳出の主なものは、一般管理費30,693千円、介護認定審査会負担金14,734千円、保険給付費1,693,858千円(居宅介護サービス等給付費701,655千円、地域密着型介護サービス給付費283,297千円、施設介護サービス給付費506,541千円、居宅介護サービス計画給付費103,831千円、介護予防サービス等給付費8,326千円、地域密着型介護予防サービス等給付費2,283千円、介護予防サービス計画給付費3,643千円、審査支払手数料1,713千円、高額介護サービス等費31,475千円、高額医療合算介護サービス等費5,759千円、特定入所者介護サービス等費45,335千円)、基金積立金35,708千円、地域支援事業費65,932千円(介護予防・生活支援サービス事業費27,090千円、介護予防ケアマネジメント事業費2,140千円、一般介護予防事業費3,308千円、包括的支援事業費24,171千円、任意事業費3,258千円、生活支援体制整備事業費5,696千円、認知症総合支援事業費183千円、審査支払手数料86千円)となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は5,923千円、歳出決算額は5,633千円となっております。

す。

歳入の内訳は、介護予防サービス等計画費収入 5,755 千円、及び繰越金 168 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 5,465 千円、及び一般会計繰出金 168 千円となっております。

令和 5 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 8 名増加し 1,086 名となりました。

また、年度内における出現率（認定者数÷高齢者人口）の推移としては、18%前半を推移しております。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、自立した日常生活を送れるよう適正なサービスの提供に努めてまいります。

## 6. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 227,824 千円で対前年度 23,300 千円（11.4%）の増、歳出決算額は 225,560 千円で対前年度 24,576 千円（12.2%）の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 173,594 千円と保険基盤安定繰入金 46,372 千円です。保険料は、前年度より 15,034 千円（9.5%）の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 34,779 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 221,126 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、令和 4 年度当初 2,781 人で、同年度末では 2,916 人となり 135 人（4.9%）の増となりました。被保険者については団塊の世代を控えて今後も増加していくと思われまます。

## 7. 水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、配水老朽管や上水道施設機器の更新工事を主とする建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

令和4年度収益的収入は467,737千円で、前年度に比べ57,221千円(10.9%)の減、収益的支出は449,550千円で、前年度に比べ3,941千円(0.9%)の減となりました。

営業収益の主なものは、給水収益がアクアリーナの復旧工事に伴う休館により使用水量が大幅に減少したことなどにより前年度に比べ10,105千円減の394,851千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により前年度に比べ1,754千円減の10,461千円、加入金が新規着工件数の減少により前年度に比べ745千円減の4,801千円となり、全体で、前年度に比べ12,639千円減の425,704千円となりました。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金が214千円、長期前受金戻入益は帰属を受けた水道管の受贈財産評価額の減により前年度に比べ52千円減の41,403千円、他会計補助金は、国の交付要件により高料金対策補助金が非該当になり補助金がなくなったことから、前年度に比べ36,140千円減の260千円となり、全体で、前年度に比べ44,663千円減の41,952千円となりました。

収益的支出減少の主な要因は、水道管路情報管理システムバージョンアップ事業の減により前年度に比べ3,941千円減少したことによるものです。

令和4年度資本的収入は933千円で、前年度に比べ44千円(4.9%)の増、資本的支出は127,071千円で、前年度に比べ136,404千円(51.8%)の減となりました。

資本的収入については、第2スポーツ広場水道施設整備工事負担金の納入があり前年度に比べ44千円増の933千円となりました。

資本的支出については、代々崎浜一本松地区の配水老朽管や配水池等の上水道施設機器更新工事等の建設改良費110,325千円と企業債償還金16,746千円となりました。

資本的収支において不足する額 126,138 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,787 千円、過年度損益勘定留保資金 51,351 千円、減債積立金 16,000 千円、建設改良積立金 50,000 千円をもって補てんいたしました。

なお、令和 4 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税は 37,622 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 37,622 千円となりました。消費税及び地方消費税は、3,539 千円の納付となりました。（上記金額は、全て消費税等込み）

令和 4 年度損益計算書（消費税等抜き）による決算内容は、営業損益計算では、31,387 千円の営業損失、経常損益計算では、営業外収益における長期前受金戻入益の収益化により 9,426 千円の経常利益、純損益計算では、9,400 千円の純利益となりました。

今後も水道事業の安定した経営と安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

## 普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計別年度		区分	歳 入			歳 出			形式収支 (A)-(B)	
			予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %		
普通会計	一般会計	4	8,691,849	8,333,119	95.9	8,691,849	7,698,128	88.6	634,991	
		3	8,584,470	8,672,893	101.0	8,584,470	8,244,459	96.0	428,434	
		増減	107,379	△ 339,774		107,379	△ 546,331		206,557	
	公園墓地事業 特別会計	4	16,352	14,748	90.2	16,352	14,347	87.7	401	
		3	15,758	15,302	97.1	15,758	14,856	94.3	446	
		増減	594	△ 554		594	△ 509		△ 45	
下水道事業 特別会計	4	579,610	580,717	100.2	579,610	567,901	98.0	12,816		
	3	643,058	648,622	100.9	643,058	629,932	98.0	18,690		
	増減	△ 63,448	△ 67,905		△ 63,448	△ 62,031		△ 5,874		
国民健康保険 事業特別会計	4	2,325,755	2,215,721	95.3	2,325,755	2,185,613	94.0	30,108		
	3	2,206,689	2,183,848	99.0	2,206,689	2,130,479	96.5	53,369		
	増減	119,066	31,873		119,066	55,134		△ 23,261		
介護保険 特別会計	保険事業	4	1,939,337	1,971,115	101.6	1,939,337	1,876,264	96.7	94,851	
		3	1,891,355	1,925,505	101.8	1,891,355	1,854,097	98.0	71,408	
		増減	47,982	45,610		47,982	22,167		23,443	
	サービス事業	4	6,167	5,923	96.0	6,167	5,633	91.3	290	
		3	5,663	5,403	95.4	5,663	5,235	92.4	168	
		増減	504	520		504	398		122	
後期高齢者医療 特別会計	4	225,952	227,824	100.8	225,952	225,560	99.8	2,264		
	3	201,527	204,524	101.5	201,527	200,984	99.7	3,540		
	増減	24,425	23,300		24,425	24,576		△ 1,276		
計	4	13,785,022	13,349,167	96.8	13,785,022	12,573,446	91.2	775,721		
	3	13,548,520	13,656,097	100.8	13,548,520	13,080,042	96.5	576,055		
	増減	236,502	△ 306,930		236,502	△ 506,596		199,666		
公営 企業 会計	水道事業 会計	収益 的 資本 的	4	459,808	467,737	101.7	454,153	449,550	99.0	18,187
			3	505,387	524,958	103.9	463,882	453,491	97.8	71,467
			増減	△ 45,579	△ 57,221		△ 9,729	△ 3,941		△ 53,280
		資本 的	4	1,330	933	70.2	148,808	127,071	85.4	△ 126,138
			3	330	889	269.4	318,628	263,475	82.7	△ 262,586
			増減	1,000	44		△ 169,820	△ 136,404		136,448

# 一 般 会 計 決 算 状 況

歳 入

(単位：千円)

款	年度	令和元年度		対伸 前長 年率 度%	令和2年度		対伸 前長 年率 度%	令和3年度		対伸 前長 年率 度%	令和4年度		対伸 前長 年率 度%
		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %	
1. 町 税		2,119,138	24.7	△ 1.1	2,122,000	17.5	0.1	2,071,407	23.9	△ 2.4	2,057,929	24.7	△ 0.7
2. 地方譲与税		50,568	0.6	0.8	50,941	0.4	0.7	51,154	0.6	0.4	52,679	0.6	3.0
3. 利子割金 交 付		1,207	0.0	△ 49.7	1,183	0.0	△ 2.0	889	0.0	△ 24.9	575	0.0	△ 35.3
4. 配当割金 交 付		5,794	0.1	15.7	5,383	0.0	△ 7.1	8,045	0.1	49.5	6,973	0.1	△ 13.3
5. 株式等譲渡 所得割交付金		3,542	0.0	△ 17.1	6,050	0.1	70.8	9,211	0.1	52.2	5,465	0.1	△ 40.7
6. 法人事業税金 交 付					3,466	0.0	皆増	8,596	0.1	148.0	12,932	0.2	50.4
7. 地方消費税 金		271,724	3.1	△ 5.4	346,761	2.9	27.6	379,325	4.4	9.4	391,031	4.7	3.1
8. 環境性能割金 交 付		1,921	0.0	皆増	4,210	0.0	119.2	4,588	0.1	9.0	4,920	0.1	7.2
9. 自動車取得税 交 付		7,412	0.1	△ 45.5	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10. 地方特例 交 付 金		40,620	0.5	123.4	24,454	0.2	△ 39.8	30,333	0.3	24.0	22,956	0.3	△ 24.3
11. 地方交付税		2,110,036	24.6	△ 7.7	2,130,486	17.6	1.0	2,277,925	26.3	6.9	2,220,507	26.6	△ 2.5
12. 交通安全対策 特別交付金		1,315	0.0	△ 9.2	1,458	0.0	10.9	1,397	0.0	△ 4.2	1,195	0.0	△ 14.5
13. 分担金及び 負 担 金		19,819	0.2	△ 15.5	10,212	0.1	△ 48.5	11,061	0.1	8.3	14,285	0.2	29.1
14. 使用料及び 手 数 料		75,507	0.9	△ 1.6	79,803	0.7	5.7	83,375	1.0	4.5	86,541	1.0	3.8
15. 国庫支出金		643,405	7.5	21.4	2,840,247	23.5	341.4	1,700,181	19.6	△ 40.1	1,430,054	17.2	△ 15.9
16. 県支出金		471,021	5.5	△ 8.7	499,973	4.1	6.1	555,409	6.4	11.1	527,549	6.3	△ 5.0
17. 財産収入		87,406	1.0	119.4	89,451	0.7	2.3	116,242	1.3	30.0	97,911	1.2	△ 15.8
18. 寄 附 金		10,915	0.1	△ 27.3	17,971	0.2	64.6	14,679	0.2	△ 18.3	11,683	0.1	△ 20.4
19. 繰 入 金		1,294,893	15.1	△ 68.1	2,820,492	23.3	117.8	562,953	6.5	△ 80.0	417,920	5.0	△ 25.8
20. 繰 越 金		653,609	7.6	△ 25.4	443,004	3.7	△ 32.2	281,265	3.2	△ 36.5	428,435	5.1	52.3
21. 諸 収 入		213,712	2.5	1.6	254,140	2.1	18.9	137,958	1.6	△ 45.7	135,020	1.6	△ 2.1
22. 町 債		506,060	5.9	14.8	351,228	2.9	△ 30.6	366,900	4.2	4.5	406,559	4.9	10.8
歳 入 合 計		8,589,624	100.0	△ 26.0	12,102,913	100.0	40.9	8,672,893	100.0	△ 28.3	8,333,119	100.0	△ 3.9

# 一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

(単位：千円)

(単位：千円)

款	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		決 算 額		対伸 前長 年率 度%	決 算 額		対伸 前長 年率 度%	決 算 額		対伸 前長 年率 度%	決 算 額		対伸 前長 年率 度%
			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %	
1. 議 会 費		99,447	1.2	△ 1.8	94,835	0.8	△ 4.6	86,382	1.1	△ 8.9	83,747	1.1	△ 3.1
2. 総 務 費		2,679,249	32.9	△ 49.6	4,435,398	37.5	65.5	2,083,452	25.3	△ 53.0	1,478,754	19.2	△ 29.0
3. 民 生 費		1,983,880	24.3	2.9	4,038,189	34.2	103.6	2,566,359	31.1	△ 36.4	2,515,984	32.7	△ 2.0
4. 衛 生 費		577,932	7.1	11.5	540,308	4.5	△ 6.5	671,158	8.2	24.2	560,192	7.3	△ 16.5
5. 労 働 費		33,010	0.4	0.0	33,010	0.3	0.0	38,010	0.5	15.1	33,010	0.4	△ 13.2
6. 農林水産業費		122,204	1.5	△ 45.6	113,335	1.0	△ 7.3	86,408	1.0	△ 23.8	86,987	1.1	0.7
7. 商 工 費		70,328	0.9	2.6	171,970	1.4	144.5	176,088	2.1	2.4	119,285	1.5	△ 32.3
8. 土 木 費		731,539	9.0	△ 12.9	741,419	6.3	1.4	742,331	9.0	0.1	839,690	10.9	13.1
9. 消 防 費		375,676	4.6	2.3	387,056	3.3	3.0	365,912	4.4	△ 5.5	420,695	5.5	15.0
10. 教 育 費		1,091,692	13.4	△ 8.1	853,344	7.2	△ 21.8	850,951	10.3	△ 0.3	815,157	10.6	△ 4.2
11. 災 害 復 旧 費		17,236	0.2	64.7	20,887	0.2	21.2	157,885	1.9	655.9	305,839	4.0	93.7
12. 公 債 費		364,427	4.5	2.3	391,897	3.3	7.5	419,523	5.1	7.0	438,788	5.7	4.6
歳 出 合 計		8,146,620	100.0	△ 25.6	11,821,648	100.0	45.1	8,244,459	100.0	△ 30.3	7,698,128	100.0	△ 6.6

普通会計：平成12年度以降(一般会計・公園墓地事業特別会計)各会計間等で繰出・繰入の調整を行い、地方財政状況調査に準じて記載

## 普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%
人件費	1,275,175	15.6	1.5	1,287,490	10.9	1.0	1,235,238	15.0	△ 4.1	1,198,202	15.6	△ 3.0
物件費	1,207,331	14.8	33.4	1,372,035	11.6	13.6	1,415,559	17.2	3.2	1,430,782	18.6	1.1
維持補修費	40,541	0.5	△ 15.0	56,555	0.5	39.5	40,893	0.5	△ 27.7	54,444	0.7	33.1
扶助費	950,067	11.6	4.2	1,011,040	8.5	6.4	1,419,145	17.2	40.4	1,283,655	16.7	△ 9.5
補助費等	956,451	11.7	△ 70.3	4,913,624	41.6	413.7	1,150,366	13.9	△ 76.6	985,810	12.8	△ 14.3
投資的経費	1,669,416	20.5	△ 26.2	1,085,695	9.2	△ 35.0	486,783	5.9	△ 55.2	731,345	9.5	50.2
普通建設事業費	1,645,423	20.2	△ 26.9	1,059,951	9.0	△ 35.6	316,411	3.8	△ 70.1	418,145	5.4	32.2
補助事業	1,060,897	13.0	△ 35.4	698,456	5.9	△ 34.2	100,167	1.2	△ 85.7	139,906	1.8	39.7
単独事業	584,526	7.2	△ 3.9	361,495	3.1	△ 38.2	216,244	2.6	△ 40.2	278,239	3.6	28.7
災害復旧事業	23,993	0.3	127.2	25,744	0.2	7.3	170,372	2.1	561.8	313,200	4.1	83.8
公債費	364,427	4.5	2.3	391,897	3.3	7.5	419,523	5.1	7.0	438,788	5.7	4.6
積立金	764,287	9.4	14.5	757,421	6.4	△ 0.9	1,118,901	13.6	47.7	574,196	7.4	△ 48.7
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	63,000	0.8	0.0	63,000	0.5	0.0	68,000	0.8	7.9	63,000	0.8	△ 7.4
繰出金	867,157	10.6	△ 8.0	884,041	7.5	1.9	891,762	10.8	0.9	941,095	12.2	5.5
合計	8,157,852	100.0	△ 25.5	11,822,798	100.0	44.9	8,246,170	100.0	△ 30.3	7,701,317	100.0	△ 6.6



## 普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %
区分									
	決算	歳入	8,601,804	△ 25.9	12,104,810	40.7	8,675,050	△ 28.3	8,336,709
歳出		8,157,852	△ 25.5	11,822,798	44.9	8,246,170	△ 30.3	7,701,317	△ 6.6
実質収支		362,000	△ 21.0	249,769	△ 31.0	339,493	35.9	355,702	4.8
実質単年度収支		△ 99,073	△ 211.3	72,169	172.8	84,924	17.7	7,631	△ 91.0
	基準財政需要額	3,347,778	0.8	3,549,417	6.0	3,795,594	6.9	3,915,050	3.1
	基準財政収入額	1,931,185	0.7	2,005,272	3.8	1,933,855	△ 3.6	1,960,938	1.4
	標準財政規模	4,098,330	△ 0.5	4,277,539	4.4	4,588,152	7.3	4,495,034	△ 2.0
	財政力指数 (単年度)	0.577		0.565		0.509		0.501	
	実質収支比率	8.8		5.8		7.4		7.9	
経常一般財源		3,862,896	△ 0.1	4,042,752	4.7	4,363,568	7.9	4,451,348	2.0
		(4,085,356)	△ 1.6	(4,267,180)	4.5	(4,582,568)	7.4	(4,535,907)	△ 1.0
	経常収支比率	98.3%		94.2%		89.2%		91.3%	
	地方債年度末 現在高	5,136,275	3.3	5,113,141	△ 0.5	5,075,488	△ 0.7	5,056,243	△ 0.4
	財政調整基金 年度末現在高	1,323,600	△ 0.2	1,508,000	13.9	1,503,200	△ 0.3	1,494,622	△ 0.6

- (参 考)
1. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）
  2. 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模
  3. 経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など  
用途の特定されない財源
  4. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中（ ）の数値適用）

節区分による決算状況(一般会計)

(単位：千円)

節	年度	令和元年度 決算額		対前年度 伸長率 %	令和2年度 決算額		対前年度 伸長率 %	令和3年度 決算額		対前年度 伸長率 %	令和4年度 決算額		対前年度 伸長率 %
			構成 比%			構成 比%			構成 比%			構成 比%	
1.	報酬	154,481	1.9	△ 4.2	132,440	1.1	△ 14.3	151,019	1.8	14.0	163,927	2.1	8.5
2.	給料	567,297	7.0	0.7	582,775	4.9	2.7	564,090	6.8	△ 3.2	539,618	7.0	△ 4.3
3.	職員手当等	331,843	4.1	1.2	330,574	2.8	△ 0.4	352,650	4.3	6.7	320,843	4.2	△ 9.0
4.	共済費	204,090	2.5	△ 1.0	201,322	1.7	△ 1.4	200,365	2.4	△ 0.5	194,084	2.5	△ 3.1
5.	災害補償費	3	0.0	0.0	181	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22	0.0	0.0
7.	報償費	11,759	0.1	△ 5.5	18,084	0.2	53.8	14,444	0.2	△ 20.1	15,196	0.2	5.2
8.	旅費	14,973	0.2	△ 23.4	5,836	0.0	△ 61.0	7,561	0.1	29.6	8,877	0.1	17.4
9.	交際費	1,762	0.0	△ 27.5	655	0.0	△ 62.8	732	0.0	11.8	904	0.0	23.5
10.	需用費	240,308	3.0	△ 5.1	297,773	2.5	23.9	287,835	3.5	△ 3.3	301,850	3.9	4.9
11.	役務費	43,279	0.5	14.0	44,363	0.4	2.5	49,109	0.6	10.7	50,251	0.7	2.3
12.	委託料	1,024,665	12.6	△ 4.9	1,034,807	8.8	1.0	1,052,040	12.8	1.7	1,024,273	13.3	△ 2.6
13.	使用料及び 賃借料	68,241	0.8	6.8	65,988	0.6	△ 3.3	81,555	1.0	23.6	95,095	1.2	16.6
14.	工事請負費	1,182,759	14.5	△ 16.2	739,199	6.2	△ 37.5	289,976	3.5	△ 60.8	521,442	6.8	79.8
15.	原材料費	582	0.0	4.1	488	0.0	△ 16.2	523	0.0	7.2	409	0.0	△ 21.8
16.	公有財産 購入費	34,719	0.4	1,554.9	57,466	0.5	65.5	76	0.0	△ 99.9	0	0.0	△ 100.0
17.	備品購入費	30,594	0.4	△ 83.0	114,567	1.0	274.5	52,175	0.6	△ 54.5	27,496	0.4	△ 47.3
18.	負担金補助及 び交付金	1,432,038	17.6	6.5	3,377,342	28.6	135.8	1,730,738	21.0	△ 48.8	1,645,366	21.4	△ 4.9
19.	扶助費	753,432	9.2	2.8	792,204	6.7	5.1	835,561	10.1	5.5	843,614	11.0	1.0
20.	貸付金	63,000	0.8	0.0	63,000	0.5	0.0	68,000	0.8	7.9	63,000	0.8	△ 7.4
21.	補償補填 及び賠償金	135,333	1.7	△ 61.4	78,179	0.7	△ 42.2	347	0.0	△ 99.6	2,000	0.0	476.4
22.	償還金利息 及び割引料	399,525	4.9	△ 85.1	2,435,594	20.6	509.6	696,606	8.5	△ 71.4	578,555	7.5	△ 16.9
23.	投資及び 資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.	積立金	758,195	9.3	△ 0.9	762,129	6.4	0.5	1,117,358	13.6	46.6	572,952	7.4	△ 48.7
25.	寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.	公課費	609	0.0	52.3	420	0.0	△ 31.0	526	0.0	25.2	340	0.0	△ 35.4
27.	繰出金	669,585	8.2	△ 0.0	686,262	5.8	2.5	691,173	8.4	0.7	728,014	9.5	5.3
	賃金	23,548	0.3	△ 15.4			皆減			皆減			皆減
	合計	8,146,620	100.0	△ 25.6	11,821,648	100.0	45.1	8,244,459	100.0	△ 30.3	7,698,128	100.0	△ 6.6

## 9. 税務全般

令和4年度における町税の決算総額は2,057,929千円となっており、前年度と比較して13,478千円（0.65%）の減となりました。主な理由として、営業所得の減少に伴う個人町民税の減収によるものです。税目別の内訳は、町民税849,762千円、固定資産税978,497千円、軽自動車税59,100千円、町たばこ税87,440千円、都市計画税83,128千円、旧法による軽自動車税2千円となっており、徴収率は、現年度分が99.17%、滞納繰越分が21.24%、全体では97.08%となりました。

また、国民健康保険税の決算総額は340,671千円となっており、前年度と比較して26,460千円（7.21%）の減となりました。徴収率は、現年度分が96.66%、滞納繰越分が24.45%、全体では84.93%となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町 税 等 の 状 況

(単位:円、%)

税 目		令 和 4 年 度					令 和 3 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 済 額	徴 収 率	
町 民 税	個 人	現年度分	811,054,500	800,147,173	0	10,907,327	98.66	815,767,310	99.02
		滞納繰越分	37,419,343	8,333,182	266,369	28,819,792	22.27	7,432,734	19.45
		計	848,473,843	808,480,355	266,369	39,727,119	95.29	823,200,044	95.49
	法 人	現年度分	41,339,500	41,192,500	0	147,000	99.64	45,964,000	99.78
		滞納繰越分	185,100	89,300	0	95,800	48.24	335,300	79.76
		計	41,524,600	41,281,800	0	242,800	99.42	46,299,300	99.60
合 計		889,998,443	849,762,155	266,369	39,969,919	95.48	869,499,344	95.70	
固 定 資 産 税	純 固 定	現年度分	977,697,500	971,866,435	0	5,831,065	99.40	975,543,192	99.67
		滞納繰越分	19,083,511	3,584,491	190,485	15,308,535	18.78	3,402,568	13.37
		計	996,781,011	975,450,926	190,485	21,139,600	97.86	978,945,760	97.48
	交付金納付金		3,045,800	3,045,800	0	0	100.00	3,330,000	100.00
	合 計		999,826,811	978,496,726	190,485	21,139,600	97.87	982,275,760	97.49
軽 自 動 車 税	環境性能割		3,256,000	3,256,000	0	0	100.00	1,176,500	100.00
	種 別 割	現年度分	55,923,400	55,748,800	0	174,600	99.69	54,284,100	99.67
		滞納繰越分	242,900	95,300	0	147,600	39.23	95,900	59.68
		計	59,422,300	59,100,100	0	322,200	99.46	55,556,500	99.56
町 た ぼ こ 税		87,440,408	87,440,408	0	0	100.00	82,694,572	100.00	
都 市 計 画 税		83,128,000	83,128,000	0	0	100.00	81,357,000	100.00	
旧法による税(軽自動車税)		69,914	2,000	0	67,914	2.86	23,917	21.58	
合 町 計 税	現年度分	2,062,885,108	2,045,825,116	0	17,059,992	99.17	2,060,116,674	99.44	
	滞納繰越分	57,000,768	12,104,273	456,854	44,439,641	21.24	11,290,419	17.54	
	計	2,119,885,876	2,057,929,389	456,854	61,499,633	97.08	2,071,407,093	96.97	
合 国 保 税	現年度分	335,985,300	324,746,673	0	11,238,627	96.66	351,326,353	96.51	
	滞納繰越分	65,128,765	15,924,198	1,920,735	47,283,832	24.45	15,804,227	22.11	
	計	401,114,065	340,670,871	1,920,735	58,522,459	84.93	367,130,580	84.30	
合 町 税 国 保 計 税	現年度分	2,398,870,408	2,370,571,789	0	28,298,619	98.82	2,411,443,027	99.00	
	滞納繰越分	122,129,533	28,028,471	2,377,589	91,723,473	22.95	27,094,646	19.95	
	計	2,520,999,941	2,398,600,260	2,377,589	120,022,092	95.14	2,438,537,673	94.83	

# 令和4年度主要な施策の成果 実施事業(142事業)

施策目標	事業数
1 自然豊かな環境の維持	2
2 環境保全と循環型社会の形成	5
3 快適な生活環境の整備	4
4 逍遥のまちづくりの推進	1
5 産業基盤の安定	5
6 産業誘導と多様な働き方の促進	2
7 ブランディングの普及推進	3
8 まちの魅力を生かした関係人口の増加	2
9 生涯を通じた健康づくりの推進	9
10 社会保障制度の充実	6
11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進	8
12 子育て支援の充実	19
13 学校教育の充実	12
14 英語コミュニケーションと国際交流の充実	4
15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進	11
16 文化芸術の振興	3
17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承	14
18 暮らしの安全・安心の確保	4
19 防災・減災体制の強化	4
20 快適な交通網の形成推進	1
21 町有財産の有効活用と適正な管理	9
22 行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進	4
23 広域行政や多様な団体との連携	4
24 計画的で効率的な行財政運営の実行	4
25 人権尊重と各種相談窓口の充実	2

■主要な施策の成果(実施事業)に掲載している事務事業について

・主要な施策の成果等は、基盤的事業(窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。

・事業費は、人件費や物件費の一部(事務に要する経費など)は、含まれておりません。

七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]の体系

基本理念 安心 笑顔 心いやされるまち						
基本方針	基本目標		政策目標		施策目標	
「うみ」 心いやされるまち	1	癒しの空間を共感するまちづくり	1	まちが誇る豊かな自然や景観を次の世代に引き継ごう	1	自然豊かな環境の維持
			2	住みよい・住み続けたいと思うまちにしよう	2	環境保全と循環型社会の形成
			3	心と歩きたくなるようなまちにしよう	3	快適な生活環境の整備
	2	活気を創造していくまちづくり	4	まちの産業を守り、多様な就業機会をつくろう	5	産業基盤の安定
			5	しちがはまの魅力を伝え、ブランディングを進めよう	6	産業誘導と多様な働き方の促進
			6	まちのファンを増やし、人が行き交うにぎわいのあるまちにしよう	7	ブランディングの普及推進
			7	みんなで健康づくりに取り組み、こころもからだも元気なまちにしよう	8	まちの魅力を生かした関係人口の増加
			8	だれもが自分らしく生活できる福祉が充実したまちにしよう	9	生涯を通じた健康づくりの推進
「ひと」 笑顔あふれるまち	3	健幸で生きがいを持つまちづくり	9	みんなで見守り、安心して子育てできるまちにしよう	10	社会保障制度の充実
			10	世界に羽ばたく子どもたちをみんなで育てていこう	11	高齢者福祉と障がい者福祉の推進
	4	子どものゆめを応援するまちづくり	11	お互いを思いやり、支え合いながら心かようまちをつくろう	12	子育て支援の充実
			12	文化芸術・生涯学習やスポーツ活動に親しみ豊かな心を育もう	13	学校教育の充実
	5	ひとと地域を笑顔でつなぐまちづくり	13	ともに助け合う安全で安心なまちをつくっていこう	14	英語コミュニケーションと国際交流の充実
			14	いつ起こるかかわからない災害の対策を充実していこう	15	地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進
			15	地域公共交通をより身近なものにしていこう	16	文化芸術の振興
「まち」 安心できるまち	6	みんなでつくる安全安心なまちづくり	16	まちの施設の利活用や長寿命化を工夫していこう	17	生涯学習の推進と文化財の保護・継承
			17	みんなが使いやすいデジタル化を進め、わかりやすい情報発信をしていこう	18	暮らしの安全・安心の確保
	7	快適に楽しく暮らせるまちづくり	18	様々な団体と連携を築き、地域とのつながりを強くしていこう	19	防災・減災体制の強化
			19	みんなでまちづくりに参加し、ともに未来のしちがはまをつくっていこう	20	快適な交通網の形成推進
	8	共に築く新たなまちづくり	20	みんなが使いやすいデジタル化を進め、わかりやすい情報発信をしていこう	21	町有財産の有効活用と適正な管理
			21	様々な団体と連携を築き、地域とのつながりを強くしていこう	22	行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進
			22	みんなでまちづくりに参加し、ともに未来のしちがはまをつくっていこう	23	広域行政や多様な団体との連携
				23	みんなが使いやすいデジタル化を進め、わかりやすい情報発信をしていこう	24
			24	様々な団体と連携を築き、地域とのつながりを強くしていこう	25	人権尊重と各種相談窓口の充実

施策目標No.	施策目標名	事業No.	事務事業名
1	自然豊かな環境の維持	1-1	景観保全事業
		1-2	自然環境保全事業
2	環境保全と循環型社会の形成	2-1	ゴミ収集減量事業
		2-2	塵芥処理事業
		2-3	環境美化推進事業
		2-4	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業
		2-5	地球温暖化防止事業
		3-1	都市公園維持管理事業
3	快適な生活環境の整備	3-2	長須賀多目的広場管理事業
		3-3	都市計画運営事業
		3-4	児童遊園維持管理事業
		4-1	逍遥のまちづくり事業
4	逍遥のまちづくりの推進	5-1	農業振興事業
		5-2	水産業振興事業
		5-3	商工業振興事業
		5-4	フィッシャーマンズ・チャレンジ事業
		5-5	ふるさと納税推進事業
6	産業誘導と多様な働き方の促進	6-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業
		6-2	雇用促進事業
7	ブランディングの普及推進	7-1	地域ブランド推進事業
		7-2	地場産品販売促進事業
		7-3	農業振興事業(ルバーブ)
8	まちの魅力を生かした関係人口の増加	8-1	観光振興事業
		8-2	定住化促進事業
9	生涯を通じた健康づくりの推進	9-1	各種健(検)診事業
		9-2	健康づくり推進事業
		9-3	精神保健事業
		9-4	高齢者定期予防接種事業
		9-5	乳幼児・児童定期予防接種事業
		9-6	国民健康保険・保健事業(国民健康保険事業特別会計)
		9-7	普段着の健康づくり事業
		9-8	七ヶ浜ハッピープロジェクト事業
		9-9	新型コロナウイルスワクチン接種事業
10	社会保障制度の充実	10-1	休日診療事業
		10-2	献血推進事業
		10-3	低所得者介護利用負担軽減事業
		10-4	心身障害者医療費助成事業
		10-5	子ども医療費助成事業
		10-6	母子父子家庭医療費助成事業
11	高齢者福祉と障がい者福祉の推進	11-1	高齢者福祉充実事業
		11-2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
		11-3	障害者自立支援医療給付事業
		11-4	障害者自立支援給付事業
		11-5	障害者地域生活支援事業
		11-6	障害者地域活動支援センター管理運営事業
		11-7	介護保険事業(介護保険特別会計(保険事業勘定))
		11-8	在宅障害者・障害者等相談支援事業



12	子育て支援の充実	12-1	乳幼児健康診査等事業
		12-2	妊婦健康診査等事業
		12-3	産婦健康診査等事業
		12-4	食育推進事業
		12-5	一時保育事業
		12-6	多子世帯支援事業
		12-7	託児サポート事業
		12-8	乳児家庭全戸訪問等事業
		12-9	少子化対策事業
		12-10	幼稚園設備整備助成事業
		12-11	子育て支援センター事業
		12-12	心身障害児通園事業
		12-13	教育・保育施設推進事業
		12-14	子育てのための施設等利用給付事業
		12-15	子ども家庭総合支援拠点事業
		12-16	産前・産後サポート事業
		12-17	保育所管理運営事業
		12-18	放課後児童健全育成事業
		12-19	保育所等整備事業
13	学校教育の充実	13-1	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業
		13-2	学校教育支援センター事業
		13-3	スクールソーシャルワーカー活用事業
		13-4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業
		13-5	特別支援教育奨励援助事業
		13-6	理科教育設備整備事業
		13-7	特別支援教育支援員配置事業
		13-8	小学校・地区民合同大運動会事業
		13-9	小学校管理運営事業
		13-10	中学校管理運営事業
		13-11	学校給食センター管理運営事業
		13-12	七ヶ浜・グローバルPROJECT(英語検定)
14	英語コミュニケーションと国際交流の充実	14-1	グローバル人材育成事業
		14-2	七ヶ浜・グローバルPROJECT(英語コミュニケーション・七ヶ浜5ラウンドシステム)
		14-3	国際交流推進事業
		14-4	国際交流員招致事業
15	地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進	15-1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業
		15-2	七ヶ浜アロープログラム事業
		15-3	地域福祉推進事業
		15-4	被災者生活支援等事業
		15-5	町内連携推進事業
		15-6	地域学校協働活動推進事業
		15-7	花と緑のまちづくり推進事業
		15-8	生涯学習まちづくり出前セミナー事業
		15-9	地区公民分館活動支援事業
		15-10	友好の町山形県朝日町との交流事業
		15-11	男女共同参画推進事業
16	文化芸術の振興	16-1	文化芸術創造事業
		16-2	七ヶ浜国際村管理運営事業
		16-3	文化芸術活動支援事業
17	生涯学習の推進と文化財の保護・継承	17-1	家庭教育事業
		17-2	青少年健全育成事業
		17-3	生涯学習及び社会教育事業
		17-4	生涯スポーツ推進事業
		17-5	図書センター事業
		17-6	文化財保護事業
		17-7	文化財の教育及び普及活用事業
		17-8	震災伝承事業
		17-9	生涯学習センター事業
		17-10	老人福祉センター事業
		17-11	歴史資料館事業
		17-12	体育施設事業
		17-13	コミュニティセンター事業
		17-14	学校施設開放管理運営業務委託事業



18	暮らしの安全・安心の確保	18-1	防犯体制強化事業
		18-2	交通安全推進事業
		18-3	通学路交通安全プログラム事業
		18-4	危険ブロック塀等除却推進事業
19	防災・減災体制の強化	19-1	消防事業
		19-2	消防施設管理事業
		19-3	防災対策事業
		19-4	内水ハザードマップ作成事業(下水道事業特別会計)
20	快適な交通網の形成推進	20-1	公共交通ネットワーク形成事業
21	町有財産の有効活用と適正な管理	21-1	災害公営住宅事業
		21-2	道路維持整備事業
		21-3	除融雪対策事業
		21-4	道路新設改良事業
		21-5	狭あい道路拡幅整備事業
		21-6	上水道維持整備事業(水道事業会計)
		21-7	下水道長寿命化対策事業(下水道事業特別会計)
		21-8	財産管理事業
		21-9	公園墓地管理運営事業(公園墓地事業特別会計)
22	行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進	22-1	町ウェブサイト事業
		22-2	情報システム事業
		22-3	広報事業
		22-4	DX推進計画策定事業
23	広域行政や多様な団体との連携	23-1	斎場共同運営事業
		23-2	し尿処理場共同運営事業
		23-3	塩釜地区広域行政連絡協議会事業
		23-4	仙台都市圏広域行政推進協議会事業
24	計画的で効率的な行財政運営の実行	24-1	自治振興(区長会)事業
		24-2	広聴事業
		24-3	職員研修事業
		24-4	計画的なまちづくり推進事業
25	人権尊重と各種相談窓口の充実	25-1	役場受付及び各種相談受付事業
		25-2	人権相談事業

# 施策目標 1 自然豊かな環境の維持

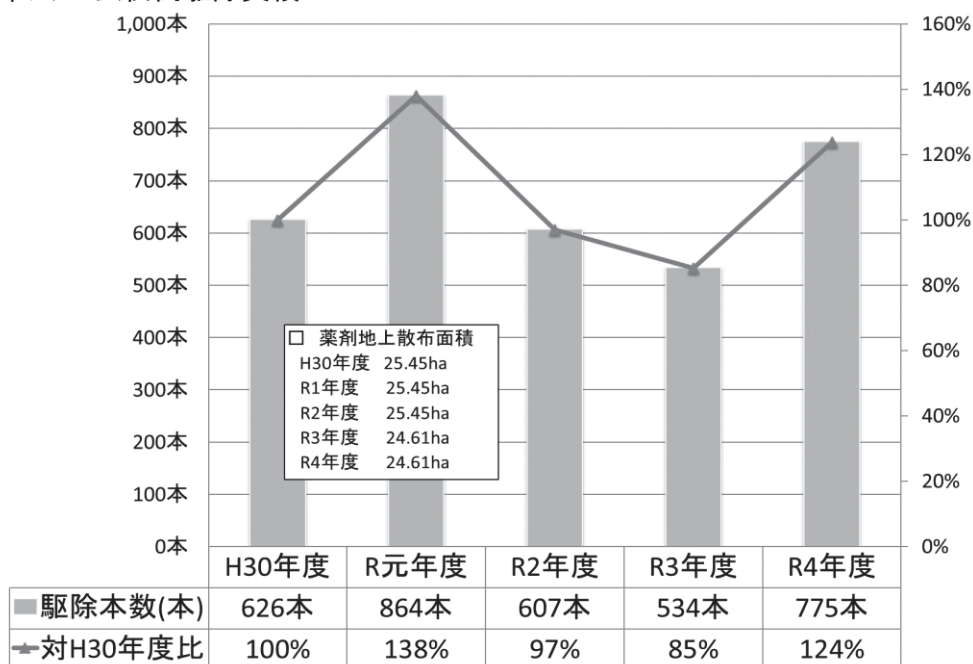
個別事業番号	1-1	景観保全事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	98~99
財源内訳	(一般財源) 4,163,358円	(国県支出金) 7,960,438円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成を誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生する。				

## 成果・実績

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害木の伐倒駆除、薬剤散布、撤去及び調査などを行いました。

- 1 松くい虫被害木伐倒駆除事業
  - ・伐倒駆除 480.581m<sup>3</sup> 775本 (前年度比 241本)
- 2 松くい虫被害木伐倒駆除高所作業車事業
- 3 森林病虫害等防除(地上散布)事業
  - ・地上散布 24.61ha (前年度比 0ha)
- 4 松くい虫被害集積木撤去事業
  - ・被害木撤去 73.49m<sup>3</sup> (前年度比 △58.51m<sup>3</sup>)
- 5 松くい虫被害木等調査事業

## 主な指標 松くい虫伐倒駆除実績



# 施策目標 1 自然豊かな環境の維持

個別事業番号	1-2	自然環境保全事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	96~99
財源内訳	(一般財源) 3,789,945円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	249,374円
事業概要	水質浄化に加え、農業を通じた自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全する。				

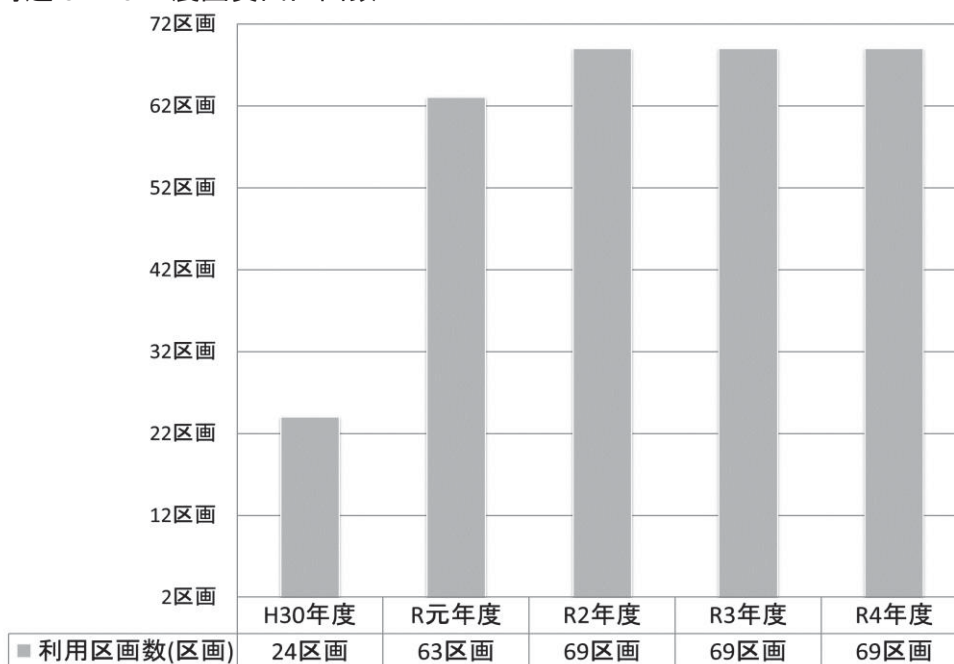
## 成果・実績

### 1. 自然環境保全事業

自然環境保全の意識を高めるため、農業を通じた自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行いました。また、阿川沼水質浄化施設を運転・稼働させ自然環境の保全を図りました。

- ・町民農園（海遊ほのぼの農園）事業  
貸出区画 69区画／69区画（一般用）  
0区画／3区画（車いす用）

## 主な指標 海遊ほのぼの農園貸出区画数



## 施策目標 2 環境保全と循環型社会の形成

個別事業番号	2-1	ゴミ収集減量事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 58,200円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	58,200円
事業概要	ごみ排出抑制のため、リサイクル等の知識習得の研修や生ごみ処理機器購入者に対し、その費用の一部を補助する。				

### 成果・実績

リサイクル運動登録団体の活動により、再利用可能な資源物回収が行われ、ごみ減量が図られました。

#### (1) リサイクル運動登録団体

- ・セヶ浜町社会福祉協議会

#### (2) リサイクル運動登録団体による資源物回収

- ・段ボール、新聞紙、雑誌類、布類、缶類 数量：58,200kg（前年比：+7,050kg増）

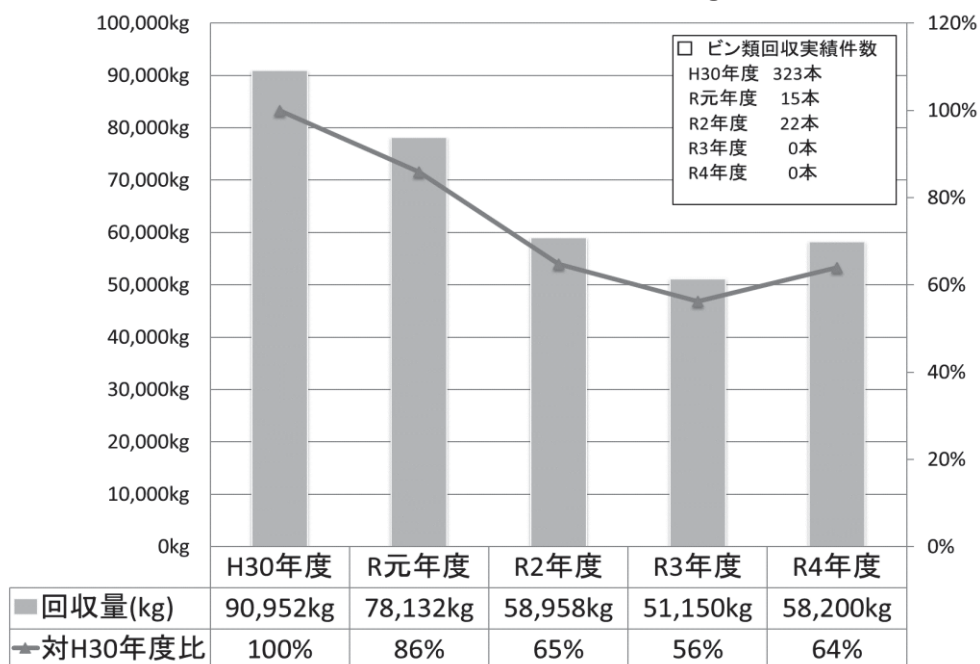
生ごみ排出抑制を目的に生ごみ処理容器購入者へ補助金交付を行いました。

#### (1) 生ごみ処理容器等購入補助事業

- ・簡易式生ごみ処理機購入数：0基（前年比：△4基減）
- ・電気式生ごみ処理機購入数：0基（前年比：△6基減）

### 主な指標

年間資源ごみ(段ボール・新聞類等)回収実績(単位:Kg)



## 施策目標 2 環境保全と循環型社会の形成

個別事業番号	2-2	塵芥処理事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	94~95
事業費				207,021,367円	
財源内訳	(一般財源) 207,021,367円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	清潔で安心な公衆衛生を保持するため、家庭から排出されたごみの収集、処理を行う。				

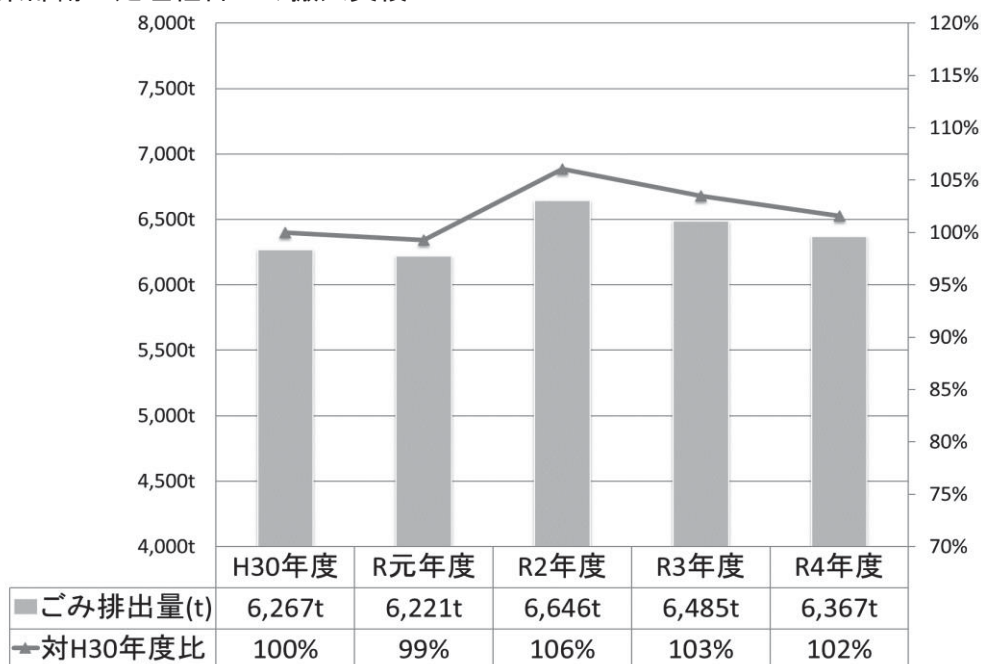
### 成果・実績

宮城東部衛生処理組合へ、ごみ処理の経費分を負担し、適正なごみ処理、清潔で安心な公衆衛生が保持されました。

(1) ごみ排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物、埋立ごみ）

・実績総量；6,367t（前年比：△118t減）

### 主な指標 東部衛生処理組合ごみ搬入実績



## 施策目標 2 環境保全と循環型社会の形成

個別事業番号	2-3	環境美化推進事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	92~93
財源内訳	(一般財源) 13,758,944円	(国県支税金) 1,288,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	15,046,944円
事業概要	町内環境美化の推進及びごみ減量やリサイクル等の普及啓発のため、環境フェスタやしちがはま環境大賞を開催する。				

### 成果・実績

環境美化推進員やクリーンサポーターとの協力により、町内環境美化を推進するとともに、環境フェスタやしちがはま環境大賞により、ごみ減量やリサイクル等の実践方法の普及や環境美化の啓発を行う事ができました。また、監視カメラを各地区に貸出すことで、不法投棄の抑止および再資源化の促進を図りました。

#### (1) 環境美化推進事業

- ・環境美化推進員：47名 環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数：56台（前年比：△18台減）

#### (2) 環境美化促進助成事業

- ・地区の環境美化の促進を目的に、補助金を交付 1,573,000円（14地区）

#### (3) 環境フェスタ事業

- ・ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及
- ・令和5年2月25日（土）生涯学習フェスティバル クイズラリーを実施

#### (4) しちがはま環境大賞事業

- ・「作品部門」に372件の応募 令和5年2月18日～2月26日：中央公民館1階廊下に全作品展示

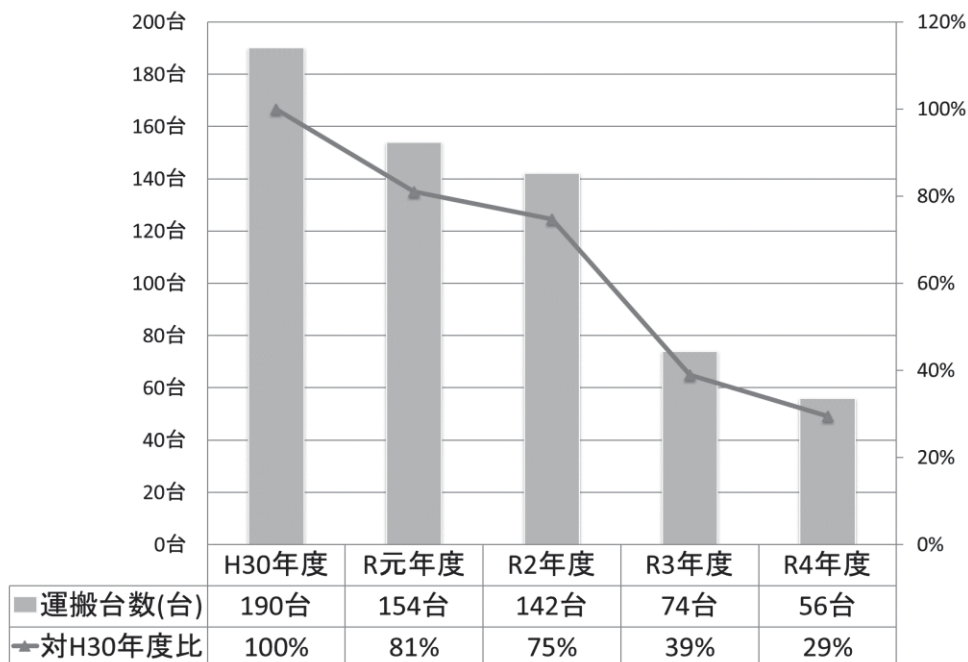
#### (5) しちがはまクリーンサポートプログラム事業

- ・登録28団体中9団体が清掃活動を実施
- ・参加のべ人数：509人（前年比：+14人増） ・実施回数：15回（前年比：+1回増）

#### (6) 監視カメラ設置事業

- ・5地区（湊浜、松ヶ浜、菖蒲田浜、要害、境山）に貸出
- ・貸出延べ日数 2,005日

### 主な指標 環境美化清掃等ごみ運搬（トラック）委託件数



## 施策目標 2 環境保全と循環型社会の形成

個別事業番号	2-4	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業			事業費
実施所管課	町民生活課		決算書頁	94~95	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減をするため、七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画を推進する。				

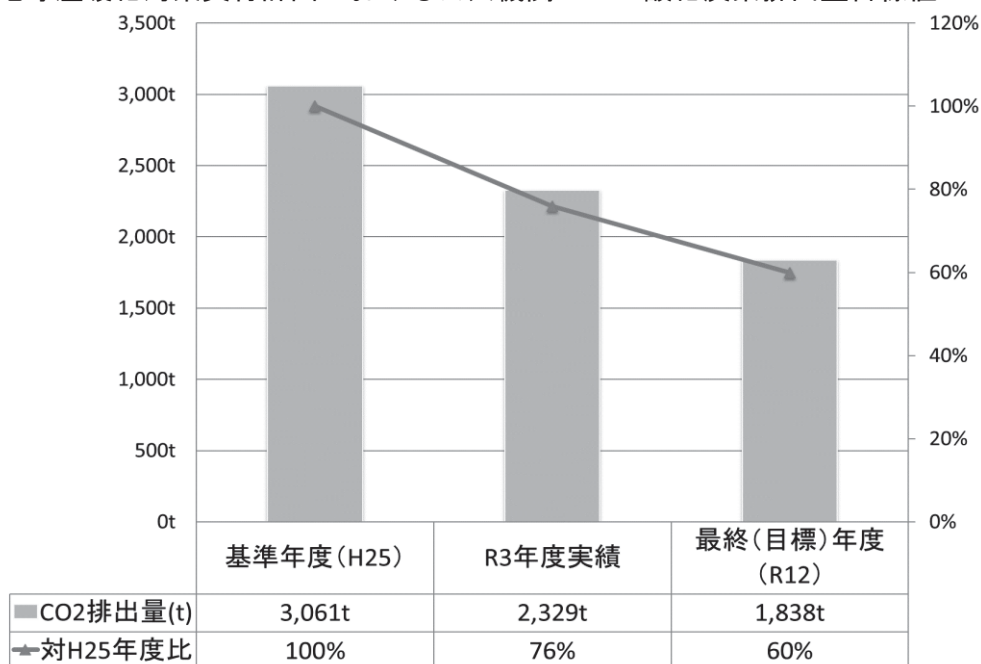
### 成果・実績

事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業

- ・公共機関での二酸化炭素排出量状況：令和3年度CO2排出量 2,329,590kg  
(令和2年度比10%増)

※地球温暖化対策実行計画における二酸化炭素排出量の削減目標：2030年度 1,838t-CO2vv  
(2013年度比:40%削減)

### 主な指標 地球温暖化対策実行計画における公共機関での二酸化炭素排出量目標値





## 施策目標 2 環境保全と循環型社会の形成

個別事業番号	2-5	地球温暖化防止事業		事業費
実施所管課	町民生活課・建設課		決算書頁	42～43
事業費	4,183,000円			
財源内訳	(一般財源) 109,000円	(国県支出金) 4,074,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業概要	みやぎ環境交付金を活用し、町内の街路灯をLED照明に切り替え、クリーンエネルギーによる低炭素社会づくりを目指した環境にやさしい町づくりを推進する。			

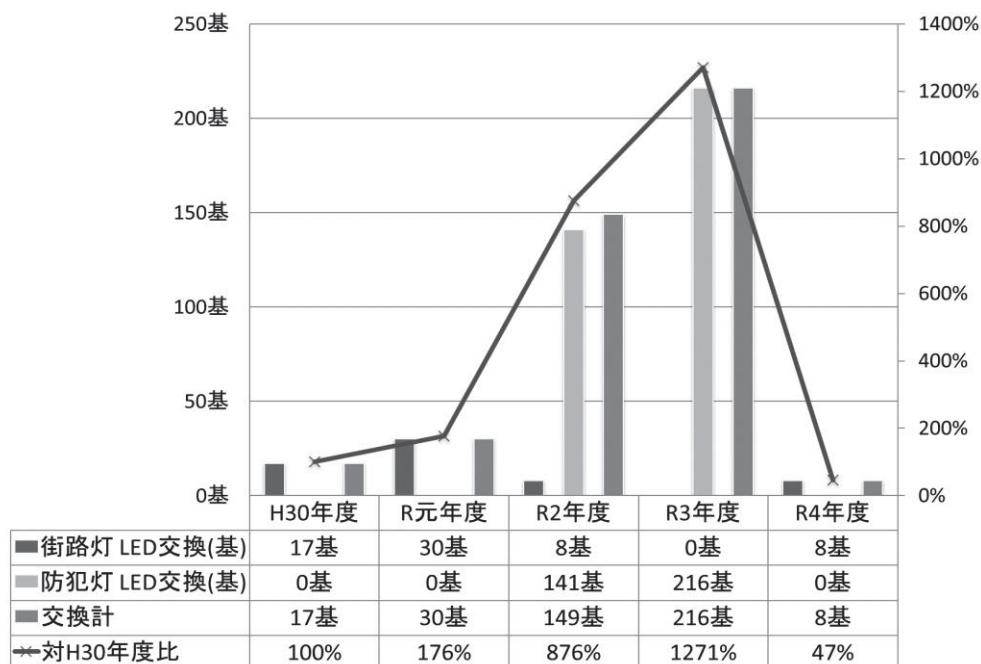
### 成果・実績

みやぎ環境交付金を活用して汐見台地区街路灯8基交換、町内におけるCO2排出量の削減に取り組んだ。また、平成30年度に策定した七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいて、公共施設のCO2排出量を公表し、CO2排出量削減のための意識啓発を行った。

#### みやぎ環境交付金事業

- ・ 汐見台地区街路灯8基LEDに交換した。 CO2削減量：571kg

### 主な指標 街路灯・防犯灯(LED)交換件数





## 施策目標 3 快適な生活環境の整備

個別事業番号	3-1	都市公園維持管理事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 57,144,330円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	良好な環境と安全な都市公園施設として維持するため、公園施設の定期点検や遊具の保守点検及び修繕、除草、樹木剪定、植栽などを行う。				

### 成果・実績

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定を実施しました。

#### 1) 地域住民による地区児童公園等の除草等の協力実施

- ・実施箇所 43公園

#### 2) 施設修繕

- ・公園公衆トイレ修繕等 11件

#### 3) 除草委託

- ・実施箇所 72箇所  
緑道等 274,732㎡、法面 86,722㎡

#### 4) 樹木伐採剪定委託

- ・公園高木等剪定等業務委託等 19件

#### 5) 遊具点検委託

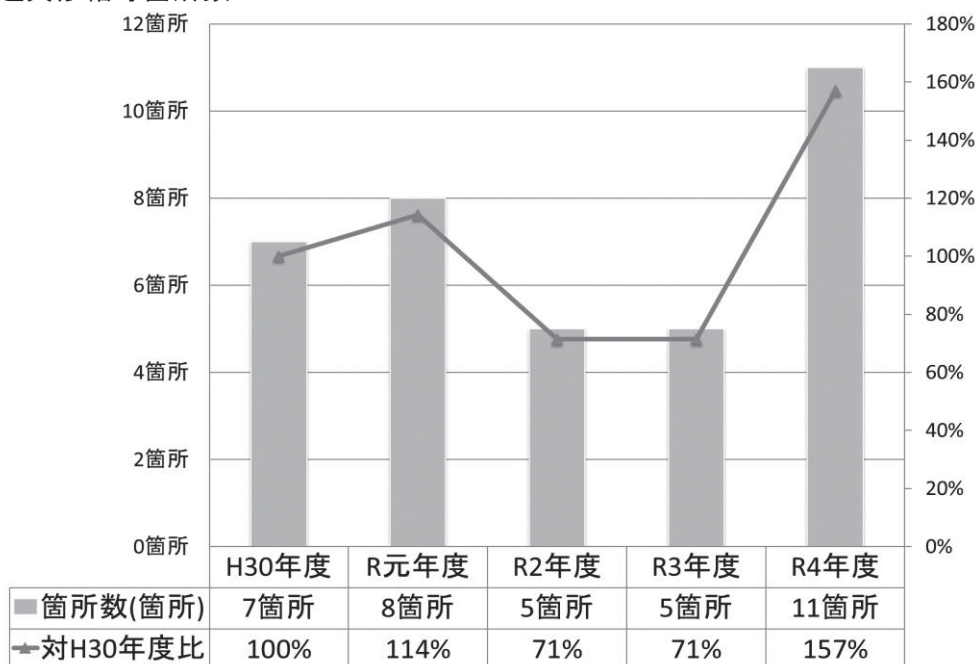
- ・児童公園 20箇所、各種遊具61基の安全確認・劣化状況を点検

#### 6) 維持補修工事

- ・君ヶ岡公園フェンス修繕工事等 6件

### 主な指標

#### 遊具修繕等箇所数



## 施策目標 3 快適な生活環境の整備

個別事業番号	3-2	長須賀多目的広場管理事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 3,601,609円	(国県支出金) 18,552,000円	(地方債)	0円	(その他) 11,154,000円
事業概要	良好な環境と安全な多目的広場として維持するため、芝生管理や除草、灌水などを行う。				

### 成果・実績

長須賀多目的広場の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕・除草を実施しました。

#### 1) 施設修繕

- ・長須賀多目的広場防護防止柵修繕等 3件

#### 2) 除草等委託

- ・除草 2,100㎡
- ・芝生管理 肥料・薬剤散布 19,660㎡

#### 3) 環境整備工事

- ・長須賀多目的広場環境整備工事 遊具4基新設
- ・長須賀多目的広場環境整備工事(その2) 遊具1基新設

### 主な指標 利用状況写真



### 施策目標 3 快適な生活環境の整備

個別事業番号	3-3	都市計画運営事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106~107
事業費	63,000円				
財源内訳	(一般財源) 63,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	計画的なまちづくりを推進するため、都市計画を適切に運用する。				

#### 成果・実績

長期総合計画や国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用に基づき業務を行いました。

##### 1) 都市計画審議会

・開催回数 1回

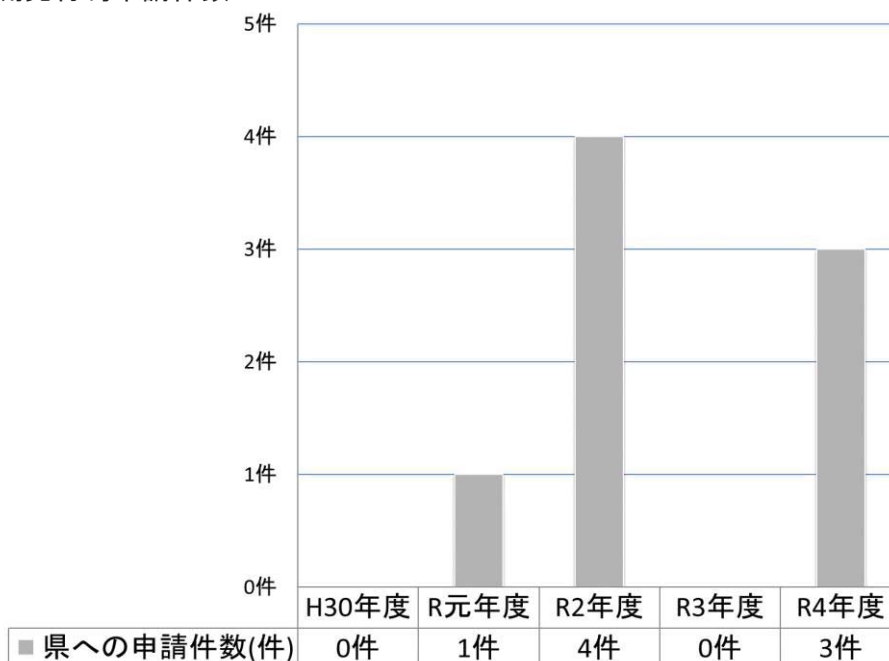
##### 2) 開発行為の相談

・宅地開発 3件

・自己用住宅 3件

・その他 0件

#### 主な指標 開発行為申請件数



## 施策目標 3 快適な生活環境の整備

個別事業番号	3-4	児童遊園維持管理事業			事業費
実施所管課	子ども未来課・建設課			決算書頁	82~83
財源内訳	(一般財源) 7,328,500円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	7,328,500円
事業概要	児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境・健康の増進を図る。				

### 成果・実績

#### 1. 児童遊園維持管理事業

##### 1) 公園等維持管理（子ども未来課）

- ・公園維持管理協力報償金（11箇所）
- ・職員による施設点検の実施（年5回実施）

##### 2) 遊具点検業務委託（建設課）

- ・児童遊園11箇所 各種遊具48基の安全確認

##### 3) 施設修繕（建設課）

- ・吉田浜児童遊園トイレ修繕 36,300円
- ・謡地区児童遊園 手洗い水栓修繕 16,500円
- ・汐見台4丁目児童遊園ベンチ修繕 20,900円

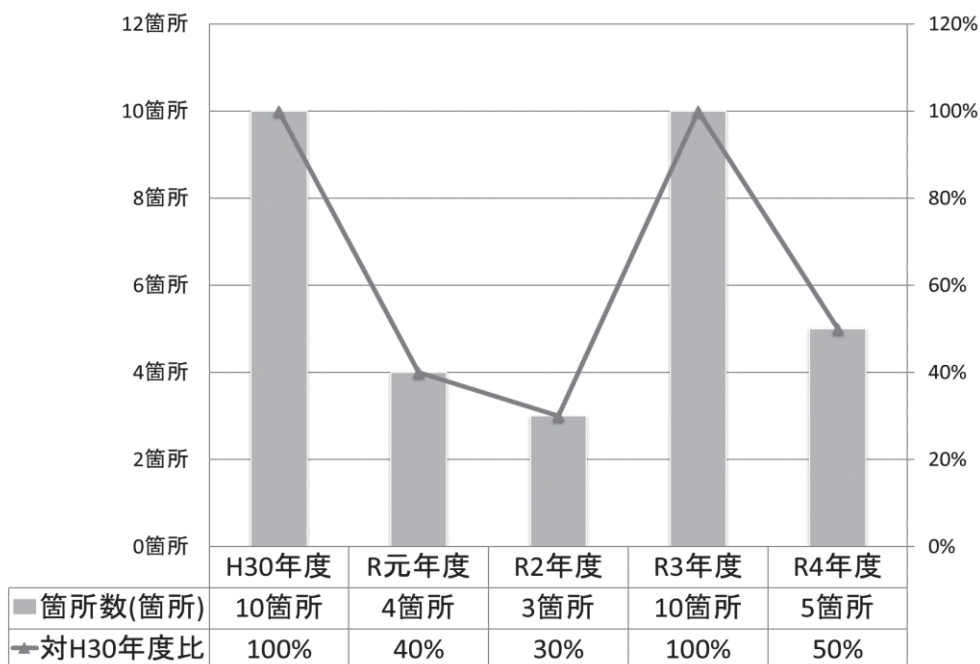
##### 4) 遊具修繕（建設課）

- ・遠山児童遊園 ブランコ修繕 28,600円
- ・代ヶ崎浜谷地児童遊園 スプリング遊具修繕 187,000円

##### 5) 工事（子ども未来課）

- ・謡地区児童遊園トイレ設置工事 4,565,000円
- ・謡地区児童遊園水飲みバルブ設置工事 94,600円
- ・遠山児童遊園ブランコ撤去及び設置工事 1,738,000円

### 主な指標 施設・遊具修繕箇所数



# 施策目標 4 逍遙のまちづくりの推進

個別事業番号	4-1	逍遙のまちづくり事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	70~71
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	2,992,000円
事業概要	本町が持つ「日帰りリゾート」のポテンシャルを活かした日常とは違う海辺の癒しの空間づくりを目指し、令和4年度で策定した「逍遙のまちづくり計画」をもとに地域の方と協議しながら、実現に向けた取り組みを実施する。				

## 成果・実績

令和5年度以降の取り組みの基本となる「七ヶ浜町逍遙のまちづくり計画」を策定しました。

委託料 2,992,000円

## 主な指標 「七ヶ浜町逍遙のまちづくり計画」から

3. 高浦田浜(招又)地区におけるイメージ

3) 招又周辺の逍遙スポットの整理と課題の抽出

招又周辺には、魅力的な目的地となる逍遙スポットが数多く点在しています。その魅力的な逍遙スポットを下記の6つに分類し、課題を整理します。

- 自然 ① 自然と触れあう場**  
高浦田海岸や阿川沼の周辺では豊かな水辺の自然を感じることで、野鳥や昆虫など様々な生き物とふれあうことができます。
- 歴史 ② 歴史を感じる場**  
木霊神社や鎌倉の森の中にいくつかの社殿や祠が残り、高浦田の歴史や参道、小さな森に囲まれる五社明神稲荷神社の境内は、高浦田地区の歴史を感じることができます。
- 眺望 ③ 眺望を愛でる場**  
高浦田海岸と高浦田浜の間に突き出た展望台とメサリアル公園からは、高浦田の海岸線とその先に続く高山地区の別荘地、花洲灯台、さらには牡鹿半島の眺望を楽しむことができます。
- 人々 ④ 人々が集う場**  
震災復興事業で整備された高浦田海浜公園などの広場は、海浜リトリートイベントにより様々な野外活動やイベントに、多くの人々が町の内外から集う場となる可能性があります。
- 飲食 ⑤ 飲食を楽しむ場**  
すでに営業を続けている高浦田海浜公園近くのカフェレストランだけではなく、キッチンカーの営業やピクニックに適した広心地の多い場所が随所に見られます。
- +**
- ⑥ 新たに設ける逍遙物語の起点となる場**



招又周辺の逍遙スポットマップ



## 施策目標 5 産業基盤の安定

個別事業番号	5-1	農業振興事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	96～99
財源内訳	(一般財源) 9,844,722円	(国県支出金) 4,595,121円	(地方債)	0円	(その他) 578,738円
事業概要	農業委員会をはじめ、農業関係団体と連携して農地中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化と持続的な農業振興を目指す。				

### 成果・実績

#### 1 農業振興事業

##### 1) 農業委員会事業

- ・タブレット端末を活用した農地の利用状況調査（農地パトロール）を実施し、農地の適正な利用・保全、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認

##### 2) 多面的機能支払交付金事業

- ・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全
- ・協定農用地面積 120.38ha

##### 3) 農地中間管理事業の推進

- ・新たに認定農業者が1名増加したため、中間管理事業の借受希望登録手続きを実施

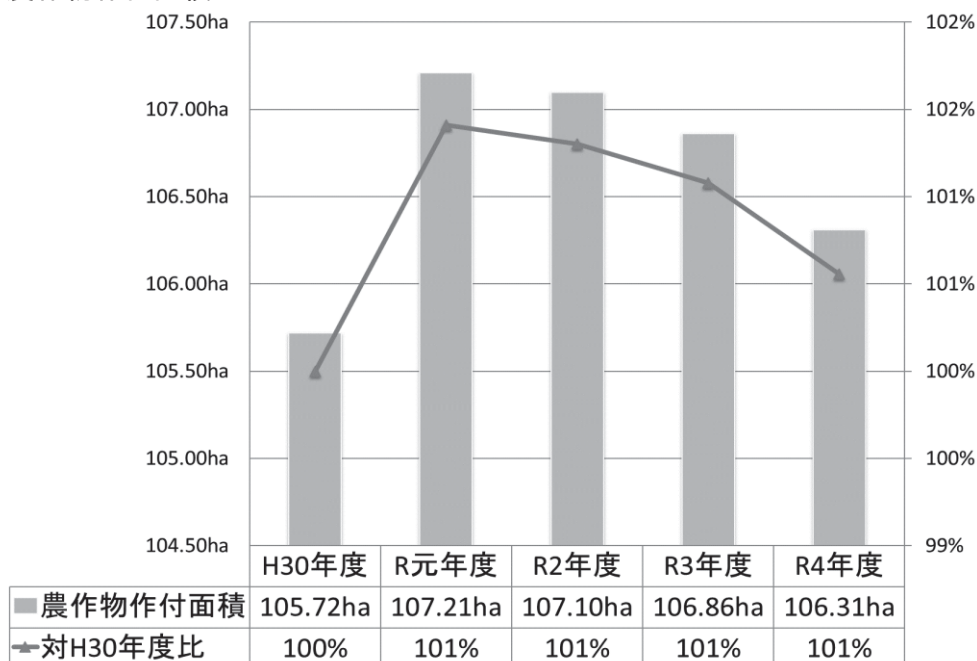
##### 4) 水田活用事業

- ・需要に応じた主食用米の生産調整を推進するため、水田を活用した転作作物の生産を図り、自給率向上を推進することを目的とした補助金を交付
- 対象作物：大豆 面積1,768 a

#### 2 土地改良事業

- ・農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施するため土地改良区へ補助金を交付。また、水門の開閉と排水ポンプの稼働により農地等の冠水被害を軽減した。

### 主な指標 農作物作付面積



## 施策目標 5 産業基盤の安定

個別事業番号	5-2	水産業振興事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	98～101
財源内訳	(一般財源) 4,159,584円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,159,584円
事業概要	本町の特産品の一つでもあるアワビの資源確保のために、アワビ稚貝放流事業の他、担い手育成として、新規就労者への就労支援事業や、各種水産関係団体への運営安定化のために補助金を交付する。				

### 成果・実績

水産業の振興を目的に、県漁協七ヶ浜支所に対しアワビ増殖事業補助金交付、漁業の新規就労者に対する支援事業補助金を交付しました。さらに漁港施設維持管理として、菖蒲田漁港の護岸修繕を行いました。

#### 1) アワビ増殖事業補助金交付

アワビ稚貝 117,750個 (8,299,748円) の内、約34,600個 (2,438,000円) 分を補助

#### 2) 農漁業新規就労支援事業

第1次産業従事者の後継者育成策として、4人(全て漁業者)に対し、1人当たり300,000円(計1,200,000円)の支援事業補助金を交付

#### 3) 菖蒲田漁港護岸補修工事

菖蒲田漁港内施設(東側護岸)の一部に剥離ひび割れ箇所を修繕

○令和4年度水産業水揚げ高 2,023,082千円(前年比 871,846千円)

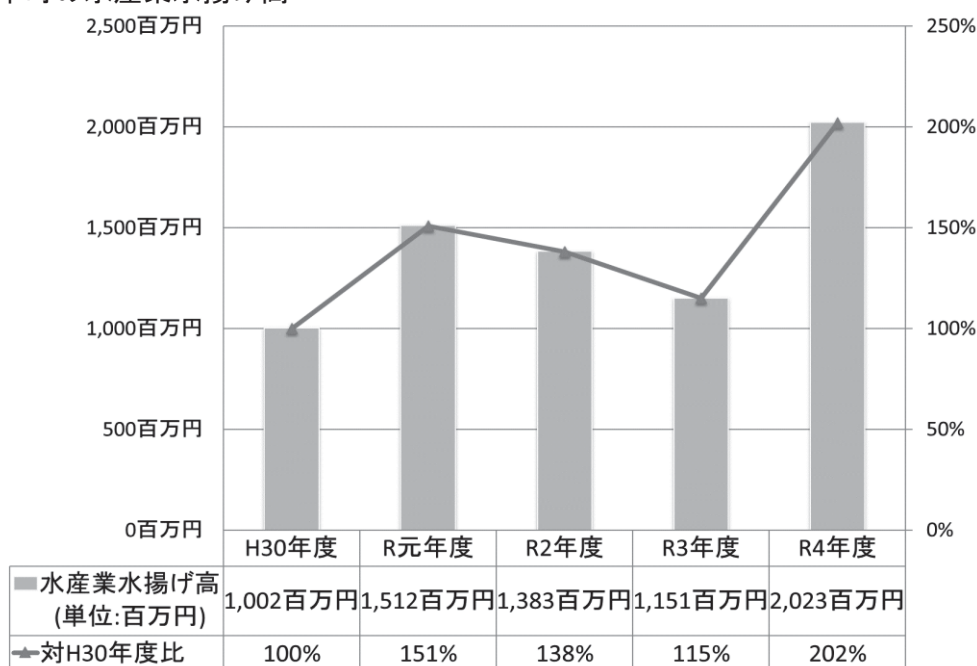
[内訳]・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、その他の魚介類)

392,392千円(前年比 58,402千円)

・貝類(アワビ、ウニ) 84,516千円(前年比 △16,235千円)

・海苔 1,546,176千円(前年比 829,678千円)

### 主な指標 本町の水産業水揚げ高



## 施策目標 5 産業基盤の安定

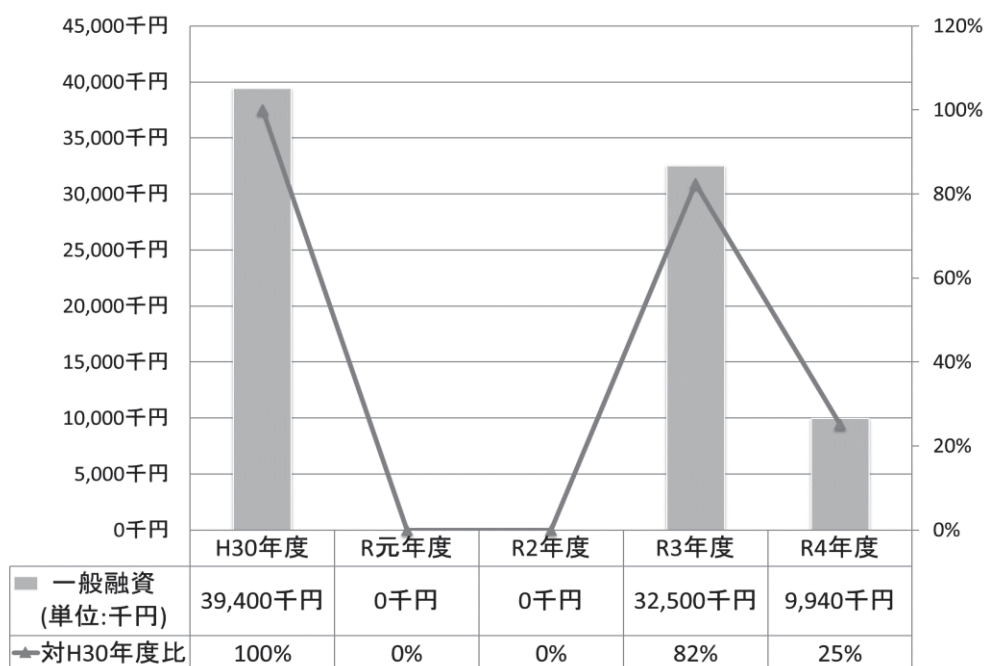
個別事業番号	5-3	商工業振興事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 5,842,541円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 30,000,000円	
事業概要	商工業振興のため多賀城・七ヶ浜商工会やイベント開催各種団体等へ補助金を交付する。また、金融機関へ預託し、商工業者の生活安定を図る。				

### 成果・実績

商工業の振興を目的に、多賀城・七ヶ浜商工会等へ補助金を交付し、町内商工業者のための各種相談業務を実施した。また、金融機関へ預託し低金利での融資等支援策を講じた。

- ・ 商工振興事業補助金：5,320,000円
- ・ 中小企業振興資金預託金：25,000,000円  
七十七銀行（16,500,000円）、杜の都信用金庫（8,500,000円）
- ・ 商工会会員緊急資金融資制度預託金：5,000,000円

### 主な指標 中小企業振興資金融資状況





## 施策目標 5 産業基盤の安定

個別事業番号	5-4	フィッシャーメンズ・チャレンジ事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	98～101
財源内訳	(一般財源) 346,014円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	9,500,000円
事業概要	新たな本町の特産品となることを目指し、トリガイの稚苗生産や育成調査研究を行う。				

### 成果・実績

トリガイの種苗生産委託と飼育試験委託を実施しました。

#### 1) 種苗生産委託：1,540,000円

委託先：公益財団法人 宮城県水産振興協会

委託期間：令和4年4月1日～令和4年10月31日

委託内容：殻長5mmサイズ以上、約9,000個の種苗生産  
(宮城県種苗生産施設：松ヶ浜漁港内)

#### 2) 飼育試験委託：8,199,400円

委託先：宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所 青年研究会

委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

委託内容：大型筏2基を東宮港沖へ配置しての飼育試験を実施

### 主な指標



## 施策目標 5 産業基盤の安定

個別事業番号	5-5	ふるさと納税推進事業			事業費
実施所管課	政策課・財政課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 2,534,747円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	2,534,747円
事業概要	ふるさとに貢献したい、地域を応援したいという思いを活かすことができるよう、ふるさと納税制度を活用する。また、寄附者に対して返礼品(地場産品等)を送付し、本町のPRを行う。				

### 成果・実績

○ふるさと納税件数 389件(前年度比 △346件)

○返礼品の発送件数 524件(寄附金額に応じて複数の返礼品を送付)

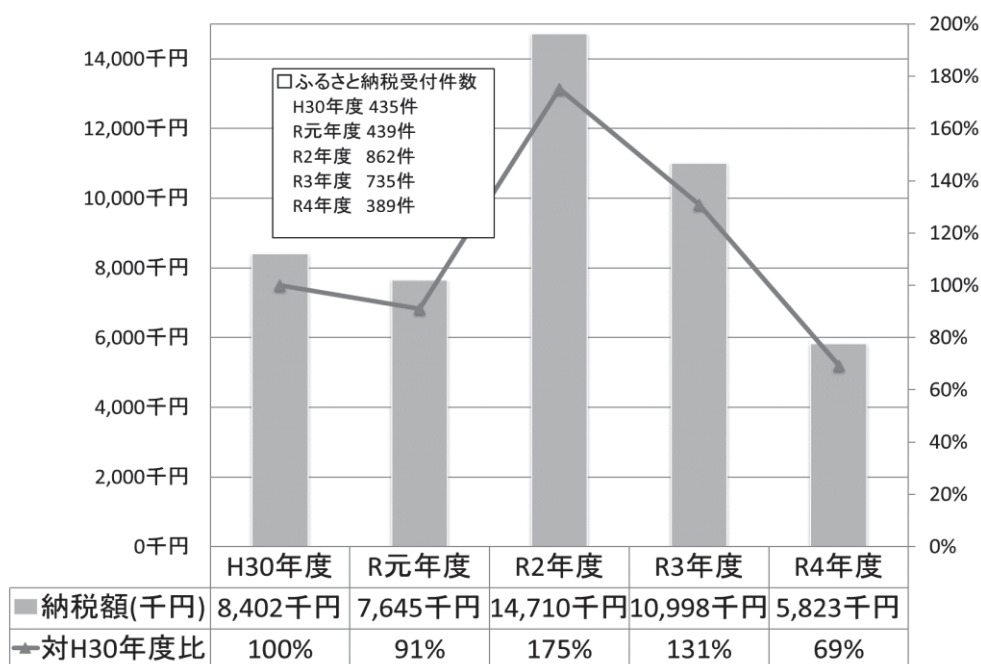
[返礼品希望の多かった上位5品目の内訳]

・七ヶ浜産焼海苔(8帖)	153件
・ウェイトダウンマッハプロテイン本格抹茶	79件
・ウェイトダウンマッハプロテインリッチココア	55件
・ソイプロテイン黒糖きなこ	41件
・七ヶ浜産乾海苔(板海苔)10帖(100枚)	21件

[寄附金の使途]

- ・東日本大震災の復興事業や支援制度、防災・減災事業 1,625千円
- ・グローバル人材育成プログラム事業 1,067千円
- ・地域福祉、健康増進事業 672千円
- ・コミュニティ育成、地域間交流事業 76千円
- ・公共交通ネットワーク形成(バス)事業 105千円
- ・地場産業の育成、地場産品の地域ブランド化の推進事業 306千円
- ・町長におまかせ 1,972千円

### 主な指標 ふるさと納税額



## 施策目標 6 産業誘導と多様な働き方の促進

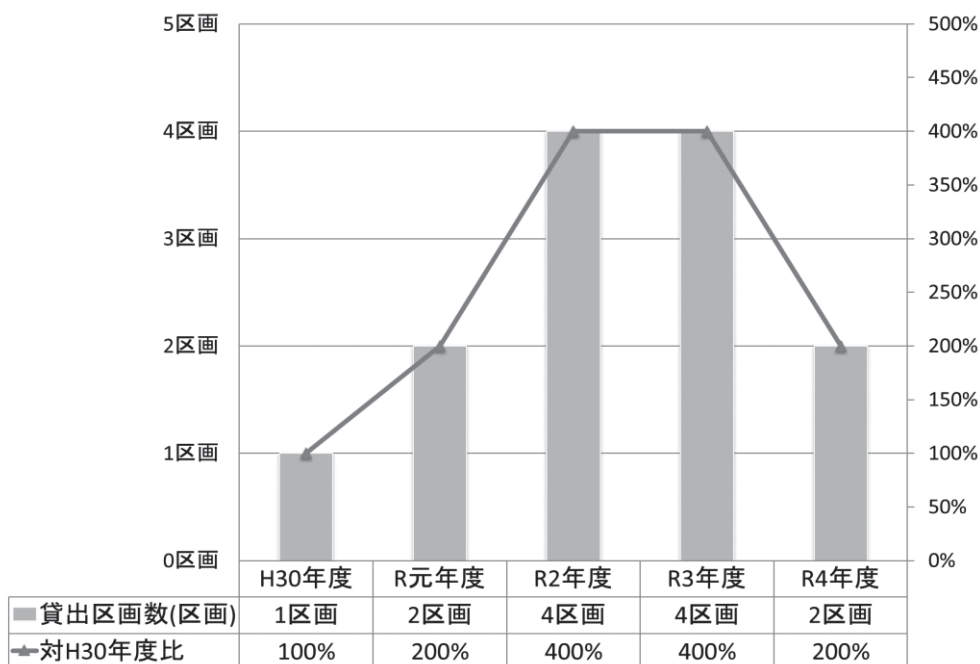
個別事業番号	6-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業			事業費
実施所管課	政策課・財政課・産業課		決算書頁	70~71	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	花渚浜地区業務系ゾーンへの産業誘導を行う。また、被災市街地復興土地区画整理事業区域内の業務系用地への産業誘導独自支援として、事業所建築費用の借入金に係る利子補給を行う。				

### 成果・実績

企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。また、花渚浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業産業用地の賃貸募集をウェブサイトにて行いました。さらに、産業誘導の独自支援として、対象街区を定め、事業所の建築のための借入金に係る利子の額に相当する金額の補助を目的とした「事業所建築費用借入金利子補給補助事業」を実施しました。

- ・ 募集 花渚浜 10区画（決定2区画）
- ・ 利子補給補助金 0件

### 主な指標 被災市街地復興土地区画整理事業区域内商業産業用地の貸出区画数



## 施策目標 6 産業誘導と多様な働き方の促進

個別事業番号	6-2	雇用促進事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	96~97
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 33,000,000円	33,010,000円
事業概要	町内の勤労者の生活安定確保のため、東北労働金庫に預託し、低金利での融資を行う。				

### 成果・実績

勤労者の生活安定を確保するため、東北労働金庫へ預託し低金利での融資を行いました。

#### 1) 一般融資事業

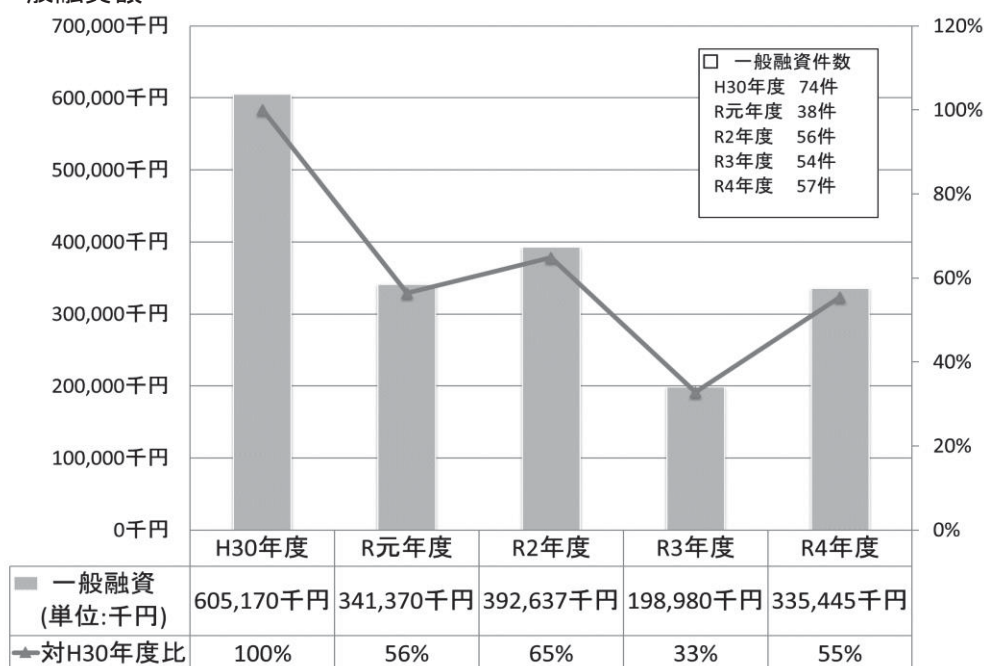
融資件数 57件 (前年比 +3件)

#### 2) 勤労者生活安定資金融資事業

融資件数 21件 (前年比 +2件)

### 主な指標

#### 一般融資額



## 施策目標 7 ブランディングの普及推進

個別事業番号	7-1	地域ブランド推進事業			事業費
実施所管課	政策課・産業課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 464,750円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	464,750円
事業概要	本町のイメージ向上のため、イメージビデオやSNSなどを活用して魅力を発信していく。また、ブランド七ヶ浜認定制度を活用し、地場製品の知名度向上を図る。				

### 成果・実績

平成29年度に地域資源を活かした地場産品をブランド七ヶ浜として認定する制度を創設し、令和4年度末現在の登録事業者は9事業者となっています。

令和4年度は新規事業者及び認定品の募集とともに、本町の魅力発信のための映像を作成しました。

町ホームページやYouTubeに掲載しています。

### 主な指標

#### 魅力発信映像





## 施策目標 7 ブランディングの普及推進

個別事業番号	7-2	地場産品販売促進事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 1,765,597円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	1,765,597円
事業概要	地場産品の販売促進に向け、町内イベントに限らず、県外を含む町外の各種イベント等の会場において、各種商品のPRを行う。				

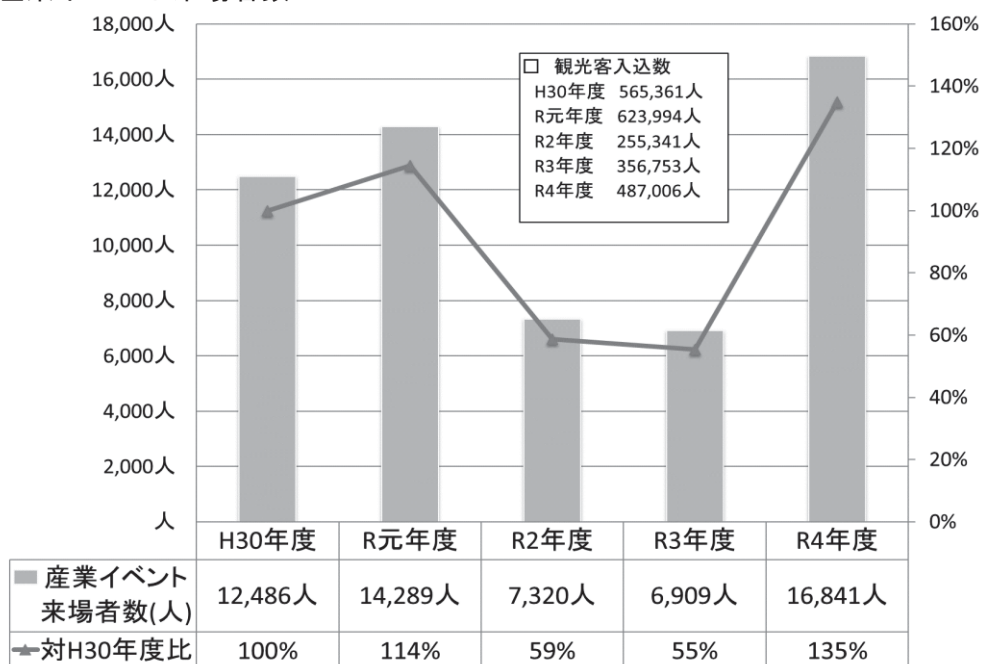
### 成果・実績

県内外での各種イベントに参加し、地場産品等のPR活動を行いました。

- 1) 秋のお出かけ観光キャラバン（仙台うみの杜水族館）  
実施日：令和4年10月8日（土）、9日（日）
- 2) 産業まつり（花渚浜多目的広場）  
実施日：令和4年11月6日（日）
- 3) 朝日町産業まつり（朝日町町民体育館広場）  
実施日：令和4年11月19日（土）、20日（日）
- 4) N i n eマルシェ（イオン新利府店）  
実施日：令和5年3月4日（土）、5日（日）
- 5) 七の市（花渚浜多目的広場）  
実施日：毎月最終日曜日

### 主な指標

#### 産業イベント来場者数



## 施策目標 7 ブランディングの普及推進

個別事業番号	7-3	農業振興事業(ルバーブ)			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	96~97
財源内訳	(一般財源) 19,715円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	19,715円
事業概要	我が国では、1890年(明治23年)に高山外国人避暑地で初めて栽培された西洋野菜ルバーブについて、農地の有効活用をしながら生産を拡大し、様々な商品化を目指すなど本町のブランドイメージを伝える事業として展開する。				

### 成果・実績

東北復興宇宙ミッション事業において、NASAのロケットで宇宙に打ち上げた希少な赤色系ルバーブの栽培講習会を実施し、参加した町民に苗を配布するなど「宇宙ルバーブ」としての生産を新たに始めました。

このほか、七ヶ浜産業まつりにおいて東北電力(株)仙台火力発電所のLED照明で水耕栽培された緑色系ルバーブの苗の配布がありました。

- ・宇宙ルバーブ栽培移動講習会（令和4年5月12日宮城県農業・園芸総合研究所にて開催）  
参加者 19人
- ・宇宙ルバーブ（オーストラリア産赤色系「クリムゾンサンライズ」）配布  
171苗

### 主な指標



↑NASAロケットで種を打ち上げ

収穫した宇宙ルバーブ→



←↑宇宙ルバーブ栽培移動講習会



←東北電力(株)仙台火力発電所のLED照明で水耕栽培されたルバーブ

## 施策目標 8 まちの魅力を生かした関係人口の増加

個別事業番号	8-1	観光振興事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	70~71、 102~103	21,678,850円
財源内訳	(一般財源) 14,178,850円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 7,500,000円
事業概要	本町のにぎわい創出のために菖蒲田海水浴場開設や、観光協会への補助などを実施する他、各観光関連施設の維持管理を実施する。令和4年度は長須賀多目的広場を活用したイベントを開催する。				

### 成果・実績

3年ぶりに菖蒲田海水浴場を開設し、期間中の8月11日に花火の打上げを実施しました。また令和5年2月には、賑わい創出事業として、長須賀多目的広場を会場に恵みフェア（N-1グランプリ）を実施しました。

その他、観光施設の管理として、多聞山展望広場の老朽化したベンチの交換工事を行い、観光施設の環境改善に努めました。

#### 1) 菖蒲田海水浴場開設

開設期間：令和4年7月16日（土）～8月21日（日）37日間

来場者数：49,122人

#### 2) 恵みフェア（N-1グランプリ）

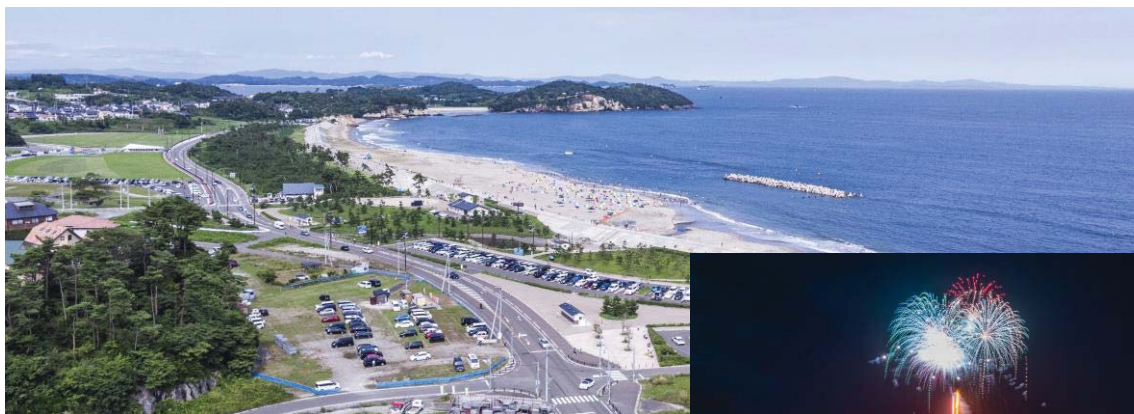
実施日：令和5年2月19日（日）

来場者数：約4,000人

#### 3) 多聞山展望広場テーブル付ベンチ等取付工事

ベンチ3基及びテーブル付ベンチ3基の設置

### 主な指標





施策目標 8 まちの魅力を生かした関係人口の増加

個別事業番号	8-2	定住化促進事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円
事業概要	町ウェブサイトを活用し、定住を促進するための情報発信を行う。移住支援事業補助金を活用し、東京圏からのUIJターンの受け入れを図る。				

成果・実績

町ウェブサイトを活用し、定住化の促進対策として令和元年度より七ヶ浜町空家バンクを創設し、情報発信を行いました。

また、東京圏からのUIJターンの受け入れおよび事業者の担い手不足解消を目的に「みやぎ移住サポートセンター」に登録、県内企業へ就職、移住をした方に令和元年度より移住支援事業補助事業を行いました。

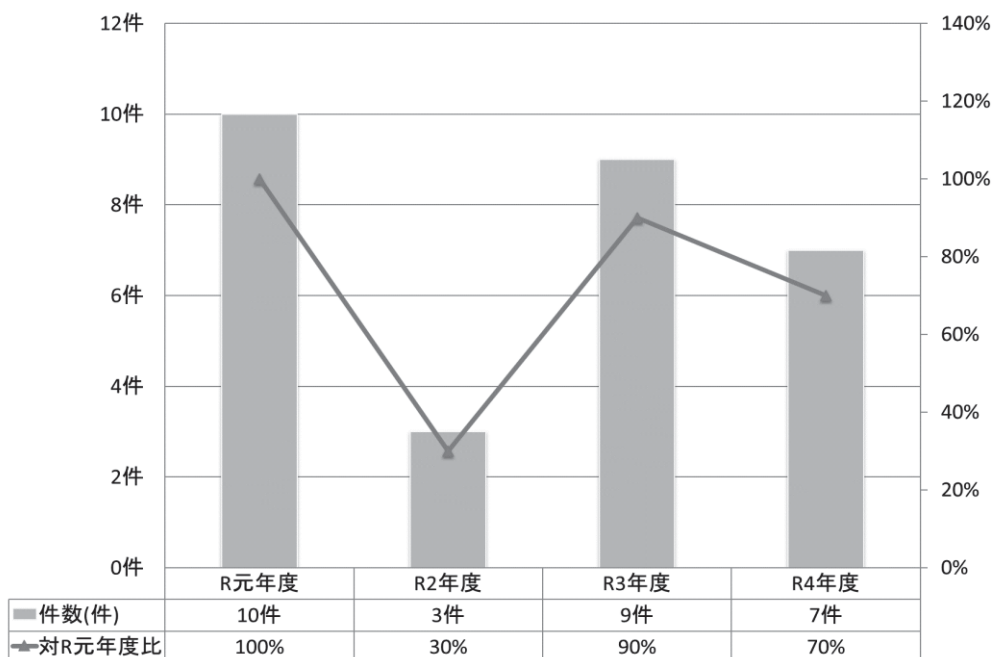
1) 空き家バンクの状況

令和4年度に登録された空家	2件(のべ登録件数9件)
令和4年度空家バンク利用登録者数	19人(のべ登録者数43人)
令和4年度空家バンク利用申し込み件数	7件(のべ件数29件)
令和4年度交渉成立	2件(のべ成立件数3件)

2) 移住支援事業補助事業

申請、交付決定者数 0人

主な指標 空き家バンク利用申し込み数



## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-1	各種健(検)診事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 36,210,589円	(国県支出金) 294,000円	(地方債) 0円	(その他)	4,581,337円
事業概要	町民の健康増進を図るため、健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施する。また各種がん検診を実施し、精密検査該当者への受診勧奨を行う。				

### 成果・実績

1. 健康診査事業(特定健康診査を除く)  
生活習慣病予防のため健康診査事業を実施しました。
  - 1) 健康診査事業
    - ・対象者 35～39歳の町民及び生活保護受給者 受診者 73人(前年度比 +3人)
  - 2) 後期高齢者健康診査事業
    - ・対象者 後期高齢者医療制度被保険者 受診者 639人(前年度比 +51人)
2. 保健指導・事後指導
  - 1) 健診会場での保健指導 402人
  - 2) 事後指導(文書指導)
    - ①35～39歳健診 受診勧奨 27人、保健指導 27人
    - ②特定健診 受診勧奨 1,002人 保健指導 438人
    - ③後期高齢者健診 受診勧奨 418人、保健指導 219人
  - 3) 特定健診の事後指導  
血圧要指導者に対する事後指導(尿中ナトリウム比を活用した保健指導) 68人、電話指導34人
  - 4) 運動教室  
事後指導対象者にながすか多目的広場で運動指導の実施 2回 20人
  - 5) 重症化予防(ハイリスク者への受診勧奨)事業  
(血圧・HbA1c・尿酸・eGFRハイリスク者)
    - ①文書指導 28人、②電話指導 1人、③家庭訪問 3人
3. がん検診事業  
受診者数計 9,582人(前年度比 +106人)
  - 1) 結核・肺がん検診事業
    - ・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施
    - ・受診者 2,514人(前年度比 +121人)
  - 2) 子宮頸がん検診事業
    - ・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施
    - ・受診者 1,633人(前年度比 △69人)
  - 3) 前立腺がん検診事業
    - ・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施
    - ・受診者 888人(前年度比 +73人)
  - 4) 大腸がん検診事業
    - ・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施
    - ・受診者 2,511人(前年度比 +16人)

5) 胃がん検診事業

- ・ 35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施
- ・ 受診者 1,112人(前年度比 △16人)

6) 乳がん検診事業

- 40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施
- ・ 受診者 924人 (前年度比 △19人)

4. 肝炎ウイルス検診事業

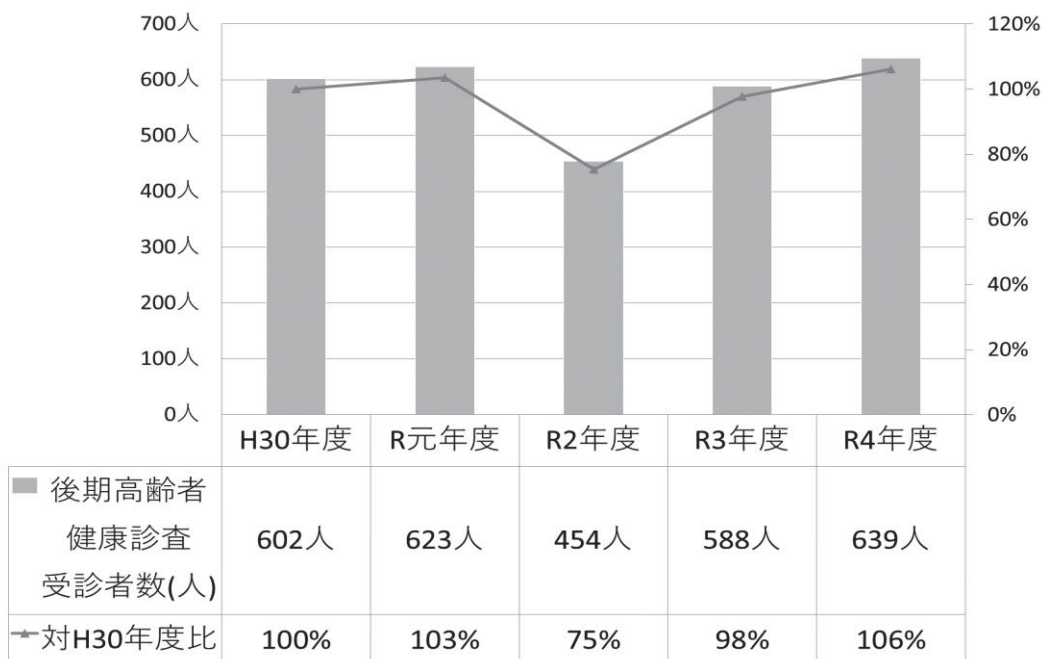
- 前年度の新規40歳到達者等を対象に肝炎ウイルス検診を実施
- ・ 受診者 63人 (前年度比 +16人)

5. 歯周病検診事業

- 年度内に40、50、60、70歳になる者を対象に歯周病検診を実施
- ・ 受診者 40歳 5人
- 50歳 7人
- 60歳 11人
- 70歳 18人
- 合計 41人(前年度と同数)

主な指標

後期高齢者健康診査受診者数



## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-2	健康づくり推進事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	700,000円
事業概要	地域における町民の健康づくりの担い手として健康づくり推進員を養成・育成するほか、健康づくりに関する普及事業を行う。				

### 成果・実績

#### 1. 健康づくり推進員養成・育成事業

健康思想の高揚と、地域における町民の健康づくりの担い手となる健康づくり推進員を養成・育成しました。

- 健康づくり推進員地区活動参加者概数 941人(前年度比 +611人) (22回開催)

##### 1) 研修会の開催 (6回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技)

- 研修会参加人数 228人 (前年度比△102人)

##### 2) 健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

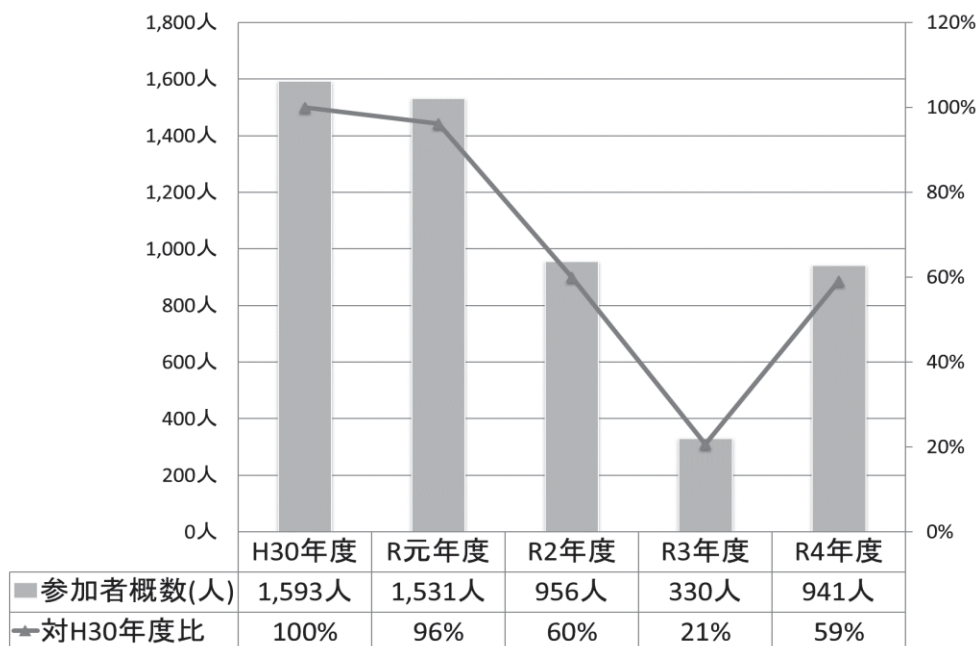
地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援や広報紙発行への支援)

##### 3) 宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

#### 2. 健康づくりに関する普及啓発事業

町民の健康の保持・増進及び健康意識の向上を目的に、各地区において、健康教育及びパンフレットの配布等を通して普及啓発を図りました。

### 主な指標 健康づくり推進員地区活動参加者数



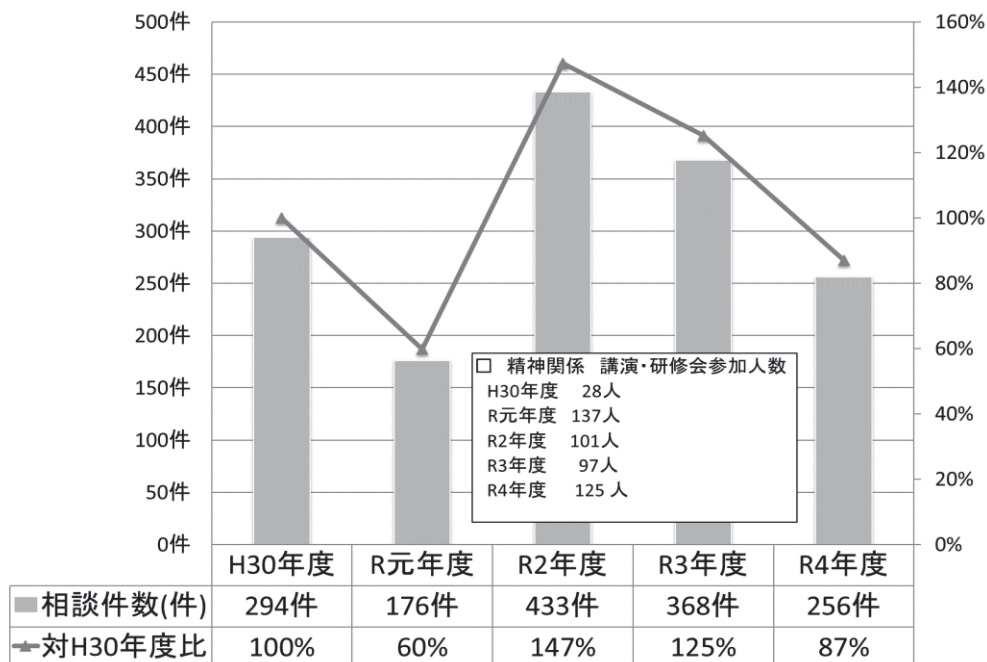
## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-3	精神保健事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	92~93
財源内訳	(一般財源) 77,080円	(国県支出金) 116,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	193,080円
事業概要	町民の心の健康増進を図るため、こころの相談事業、普及啓発事業、東日本大震災被災者の支援事業のほか、自殺対策事業を行う。				

### 成果・実績

- こころの相談事業 相談等の件数 256件(前年度比△112件)
- 心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
  - 多量飲酒防止アルコールパッチ及びリーフレット配付 新成人等 187人
  - 広報に相談日等の掲載 12回
  - 公用車マグネットシートを貼付 2回(9月・3月)
  - ストレスチェックサイト啓発用ティッシュの配布 2,500個
  - パンフレット、ホームページによる相談窓口の周知
- 精神関係 講演・研修会の開催
  - ゲートキーパー養成講座の実施 小中学校教員等2回 53人
  - 若年層心の健康づくり講演会1回72人
- 自殺対策計画推進体制
  - 七ヶ浜町自殺対策の推進のため会議等を実施
    - 自殺対策本部会議、自殺対策推進調査部会の開催 各1回
    - 自殺対策ネットワーク会議の開催 1回

### 主な指標 心の相談事業による相談件数



施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-4	高齢者定期予防接種事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	72~73、90~91、92~95
財源内訳	(一般財源) 14,744,162円	(国県支出金) 6,899,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	21,643,162円
事業概要	感染症を予防するため、高齢者を対象とした各種予防接種事業を行う。				

成果・実績

1. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業

65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成

- ・接種人数 137人 (前年度比 △18人)

2. 高齢者インフルエンザワクチン接種事業

65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザワクチンの予防接種費用を助成

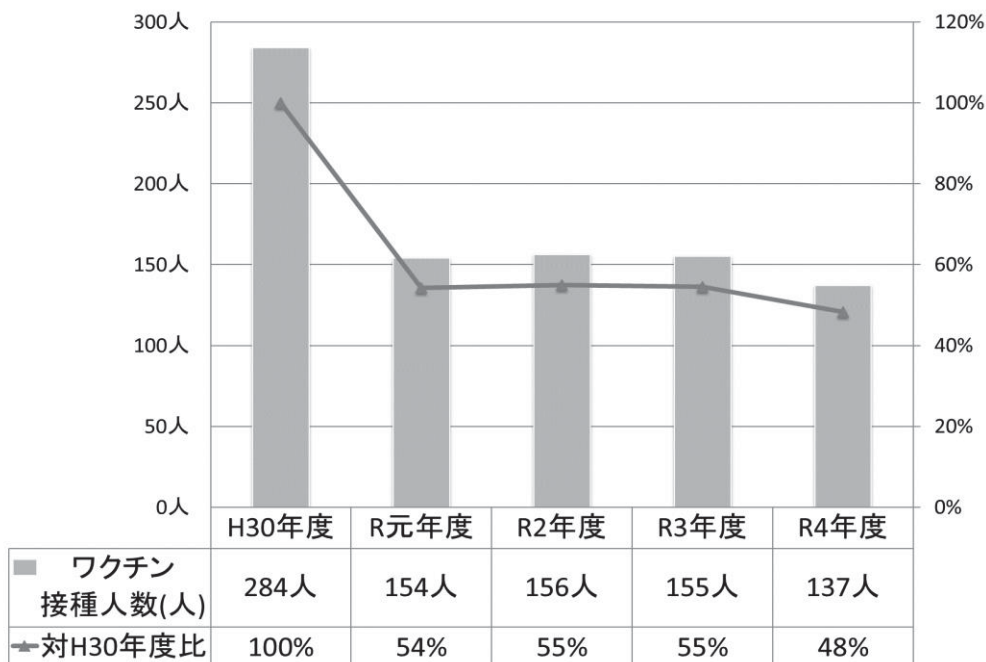
- ・接種人数 4,281人 (前年度比 +219人)

3. 風しんの追加的対策に係る抗体検査及び予防接種

風しんの予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を無料で実施

- ・抗体検査 47人 接種人数 4人

主な指標 高齢者肺炎球菌ワクチン接種人数



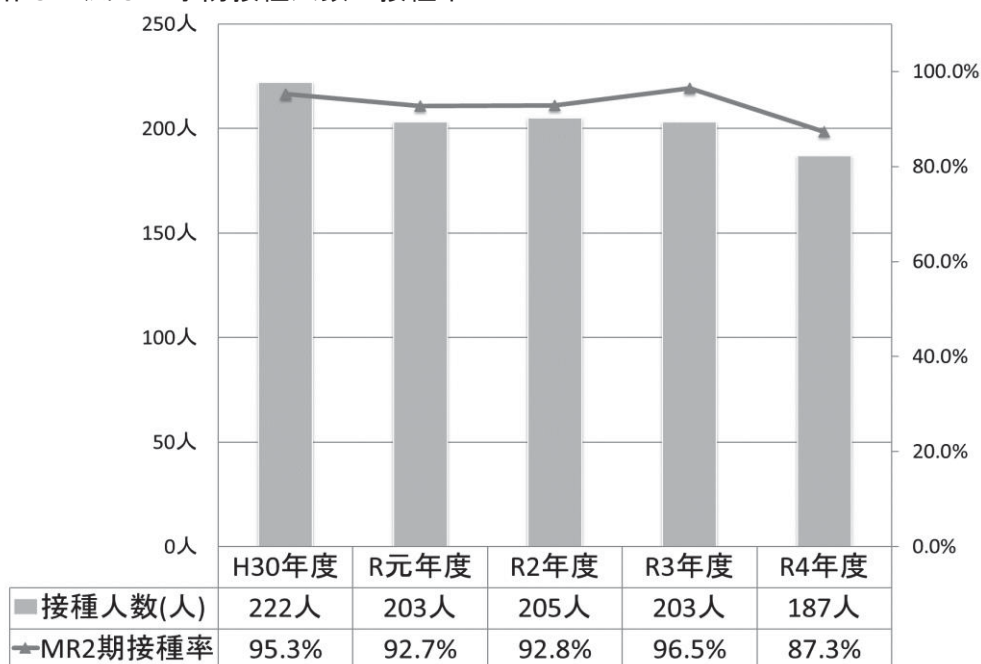
## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-5	乳幼児・児童定期予防接種事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 27,292,511円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	27,292,511円
事業概要	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、乳幼児、児童を対象とした予防接種を行う。				

### 成果・実績

- 1 集団予防接種** (BCGワクチン予防接種)
  - ・ 出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
  - ・ 接種人数 74人 (前年度比 +4人)
- 2 個別予防接種** (四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)
  - ・ 対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
  - ・ 接種人数 (延べ) 2,310人 (前年度比 +127人)

### 主な指標 麻しん風しん予防接種人数・接種率





## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-6	国民健康保険・保健事業(国民健康保険事業特別会計)			事業費
実施所管課	町民生活課・健康福祉課		決算書頁	177~178	25,399,268円
財源内訳	(一般財源) 8,573,268円	(国県支出金) 16,826,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	町民の健康増進と医療費の増加抑制を図るため、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者の特定健康診査及び特定保健指導の実施や、がん検診等の自己負担分を補助する。また、糖尿病性腎症等で重症化のリスクが高い方への受診勧奨及び適切な保健指導を行う。				

### 成果・実績

#### 1. 特定健康診査事業(健康福祉課)

- ・40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。法定報告受診者数(見込み)は 1,572人、受診率は49.2%で前年度より5.3%増加しました。

#### 2. 特定保健指導事業(健康福祉課)

- ・特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施。特定保健指導の評価終了者数 97人、実施率38.3%となりました。

#### 3. がん検診補助事業(町民生活課)

- ・多くの方にごがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助。
- ・胃がん検診 326人、肺がん検診 49人、前立腺がん検診 235人、大腸がん検診 622人、子宮がん検診 333人、乳がん検診 196人

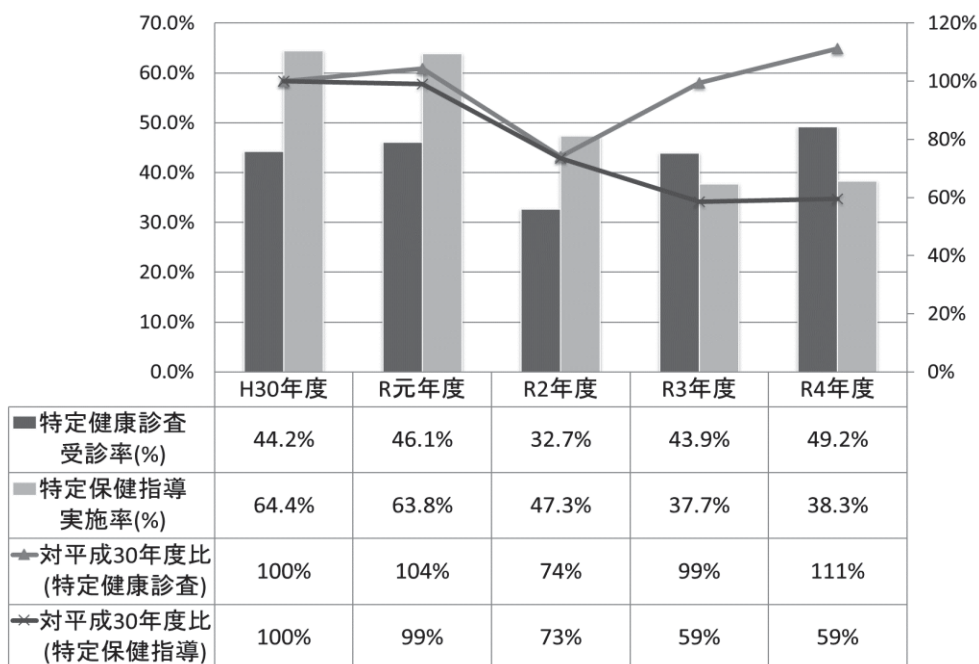
#### 4. 訪問指導事業(健康福祉課)

- ・多剤服用の被保険者50名に対し、通知による適正服薬の指導を行った。その事後フォローとしてレセプト確認し、同効薬剤服用者7名に訪問指導、1名に電話指導を行った結果、服薬数が45.8%減少しました。

#### 5. 糖尿病性腎症重症化予防(町民生活課)

- ・令和3年4月から令和4年3月までのレセプト医療情報や特定健診受診記録から、糖尿病が重症化するリスクが高く、医療機関未受診者8名に対して、訪問や電話等による受診勧奨を実施しました。また、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病性腎症の被保険者から3名を抽出し、重症化を予防するための保健指導や医療機関等との協議を行いました。

### 主な指標 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率





施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-7	普段着の健康づくり事業			事業費
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	—	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円
事業概要	家庭や地域と連携しながら、普段着の健康づくりに取り組む。				
<b>成果・実績</b>  モデル地区として笹山地区を選定しました。 選定理由 ①住民健康診断の受診率の高さ ②高血圧者の割合が高いこと ③喫煙率が高いこと ③七ヶ浜の中でも新しい行政区であること  令和4年度実施したこと ・笹山地区での役員会の協議 2回					
<b>主な指標</b>					

## 施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-8	七ヶ浜ハッピープロジェクト事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 126,893円	(国県支出金) 413,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	普段の生活の中にある思いやり・気遣い・感謝などによって生み出されるハッピーホルモンの分泌を促しながら、町民の健幸づくりに取り組む。				

### 成果・実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、本事業の一環として「健康づくり講演会」を開催しました。

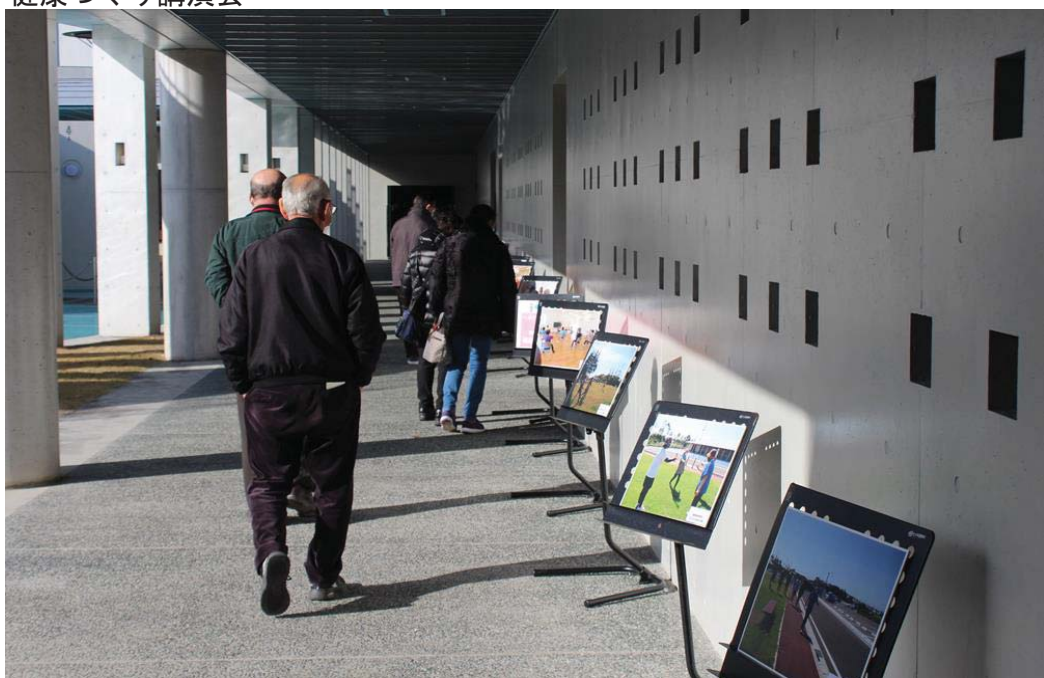
「ありがとう」と「笑顔」が持つ力と題して講演会を開催し、130名の方に来場いただきました。

講師：野坂礼子（心理カウンセラー）

開催日：令和5年1月21日

開催場所：七ヶ浜国際村

### 主な指標 健康づくり講演会



施策目標 9 生涯を通じた健康づくりの推進

個別事業番号	9-9	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 116,169,349円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、ワクチン接種事業を行う。				
<p><b>成果・実績</b></p> <p>希望者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行いました。</p> <p>初回接種人数 474名          3回目接種人数 10,723名          4回目接種人数 10,775名          5回目接種人数 3,769名</p> <p>集団接種 接種会場の設置期間          3回目接種 令和4年3月22日から令和4年6月22日まで          4回目接種 令和4年6月17日から令和4年9月22日まで          オミクロン株対応接種 令和4年9月23日から令和4年12月23日まで</p>					
<p><b>主な指標</b></p>					

## 施策目標 10 社会保障制度の充実

個別事業番号	10-1	休日診療事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	90～91
事業費	3,264,843円				
財源内訳	(一般財源) 3,264,843円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	町民の休日における医療体制を確保するため、休日診療機関として広域的に設置している塩釜地区休日急患センター運営を支援する。				

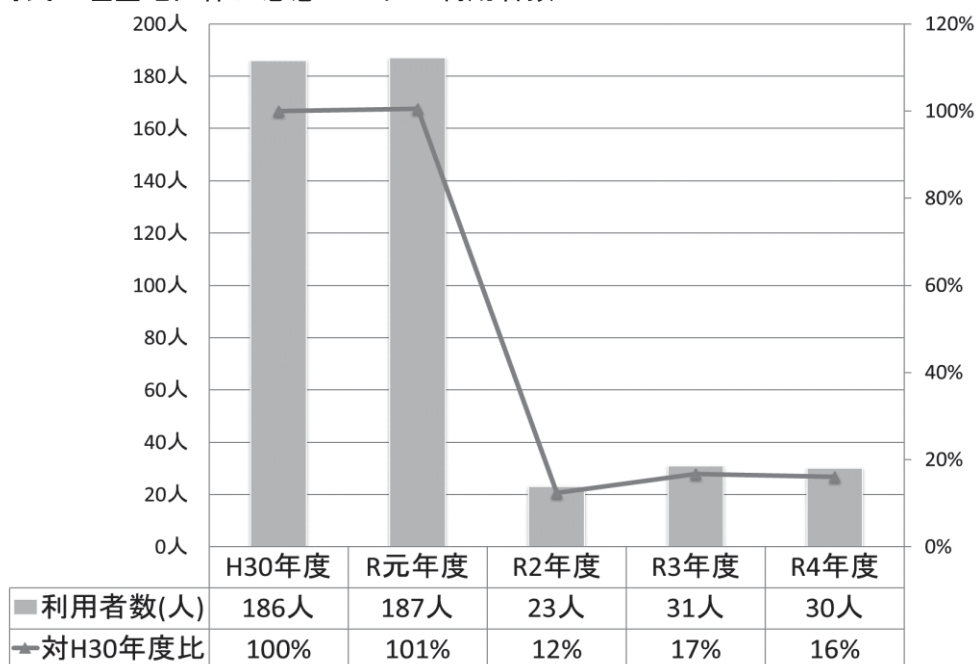
### 成果・実績

#### 1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業

休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置しました。

- ・町民の休日急患診療センター利用者数 30人(前年度比 -1人)

### 主な指標 町民の塩釜地区休日急患センター利用者数



## 施策目標 10 社会保障制度の充実

個別事業番号	10-2	献血推進事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	90~91
事業費	120,000円				
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	輸血に必要な血液確保のため、献血推進協議会に対し、採血事業者による献血の受け入れが円滑に実施されるよう支援する。				

### 成果・実績

住民の協力により、献血を実施しました。

- ・ 5回開催 246人(前年比 △5人)

[内訳]

#### 1) 令和4年6月26日(日)

- ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者63人

#### 2) 令和4年9月13日(火)

- ・ 東北電力(株)仙台火力発電所 採血者25人
- ・ 母子健康センター 採血者17人

#### 3) 令和4年11月27日(日)

- ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者40人

#### 4) 令和5年2月2日(木)

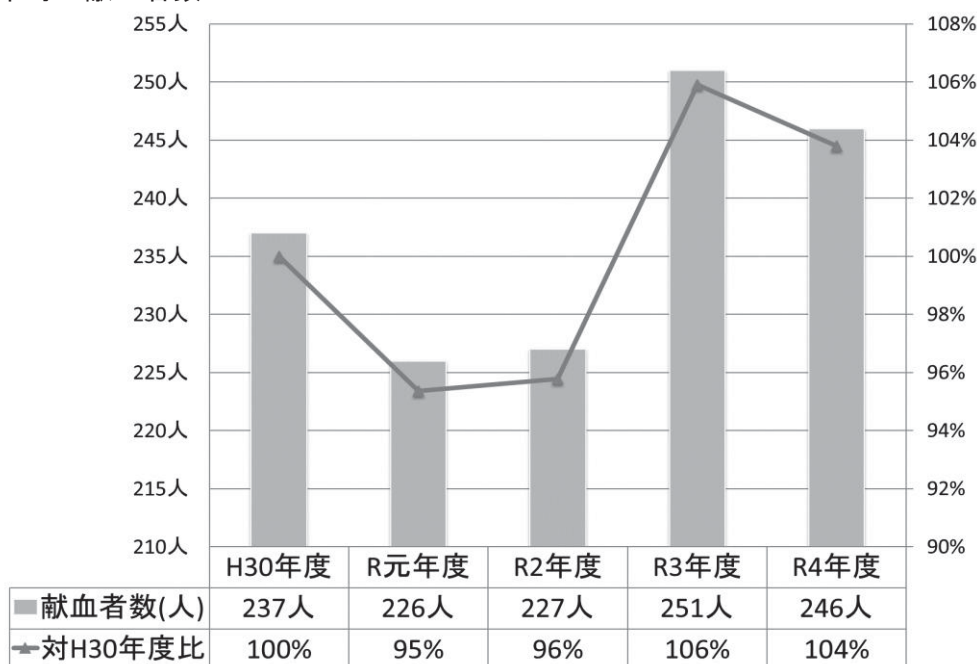
- ・ 東北電力(株)仙台火力発電所 採血者22人
- ・ 母子健康センター 採血者25人

#### 5) 令和5年2月26日(日)

- ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者35人
- ・ 生涯学習センター採血者 19人

### 主な指標

#### 本町の献血者数



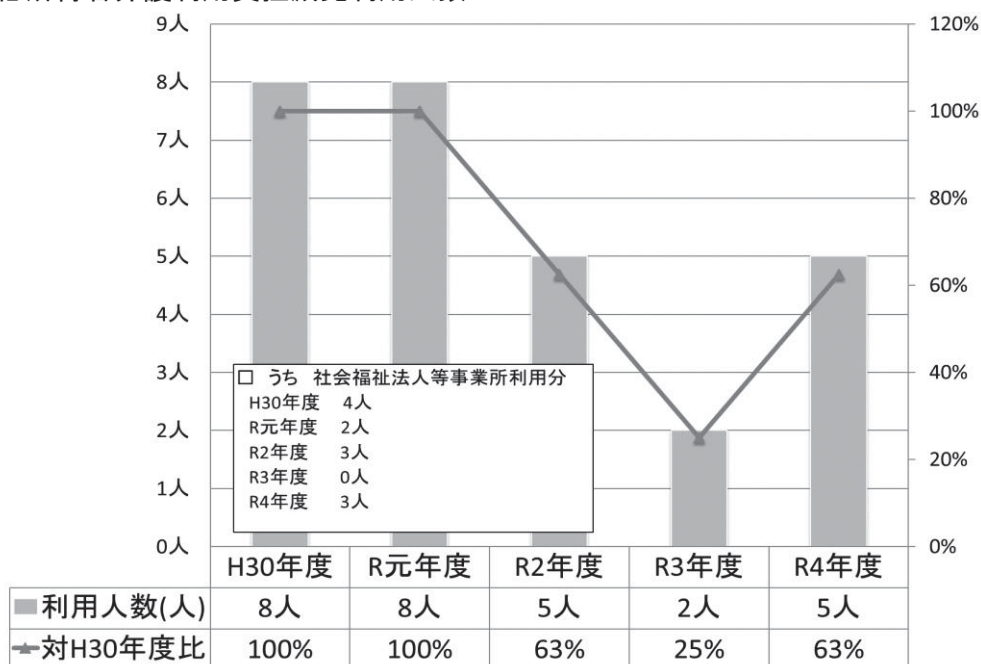
## 施策目標 10 社会保障制度の充実

個別事業番号	10-3	低所得者介護利用負担軽減事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	76~77
財源内訳	(一般財源) 79,004円	(国県支出金) 5,129円	(地方債) 0円	(その他) 0円	84,133円
事業概要	低所得者の経済的な負担を軽減するため、低所得者に対し、介護利用負担(介護費、食費、居住費)の一部を軽減する。				

### 成果・実績

1. 社会福祉法人等利用者負担軽減事業(通所介護サービス、特別養護老人ホーム入所等の利用者負担分の一部軽減)
  - ・利用人数 3人(前年度比 +3人)
2. 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業(通所介護、訪問介護サービス等の利用者負担分の一部軽減)
  - ・利用人数 2人(前年度比 ±0人)

### 主な指標 低所得者介護利用負担減免利用人数



## 施策目標 10 社会保障制度の充実

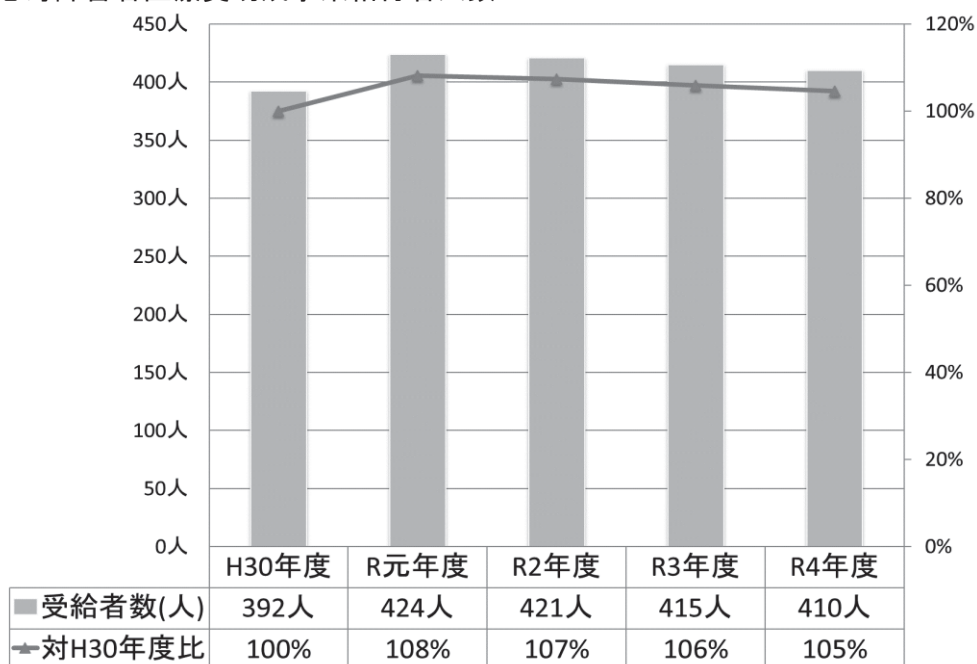
個別事業番号	10-4	心身障害者医療費助成事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 23,926,876円	(国県支出金) 23,926,000円	(地方債)	0円	(その他) 72,000円
事業概要	障害者の医療費負担の軽減を図るため、障害者の医療費の自己負担分を助成を行う。				

### 成果・実績

心身障害者の適正な医療機会の確保及び経済的負担の軽減を図るため、心身障害者の医療費を助成しました。

- ・ 助成件数 12,411件(前年度比 △34件)
- ・ 受給者数 410人(前年度比 △5件)

### 主な指標 心身障害者医療費助成事業給付者人数



## 施策目標 10 社会保障制度の充実

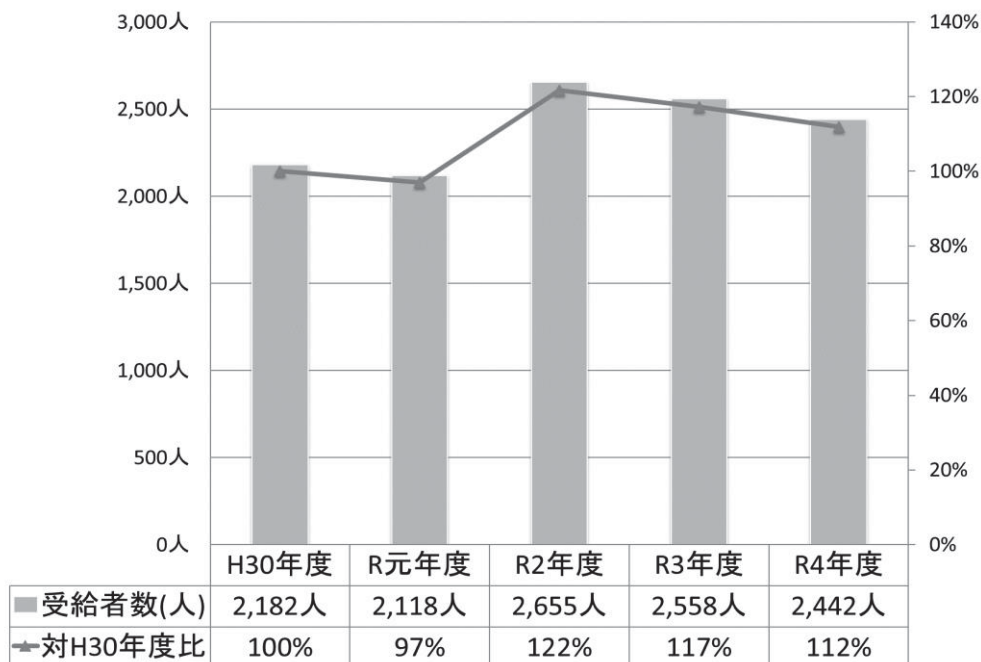
個別事業番号	10-5	子ども医療費助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	80～83
財源内訳	(一般財源) 49,837,171円	(国県支出金) 8,636,000円	(地方債)	0円	(その他) 10,000,000円
事業概要	乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担を軽減するため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成する。				

### 成果・実績

#### 子ども医療費助成事業

- ・ 助成件数 32,892件 (前年度比 +11件 100%)
- ・ 受給者数 2,442人 (前年度比 △116人 95%)

### 主な指標 子ども医療費助成事業受給者人数





施策目標 10 社会保障制度の充実

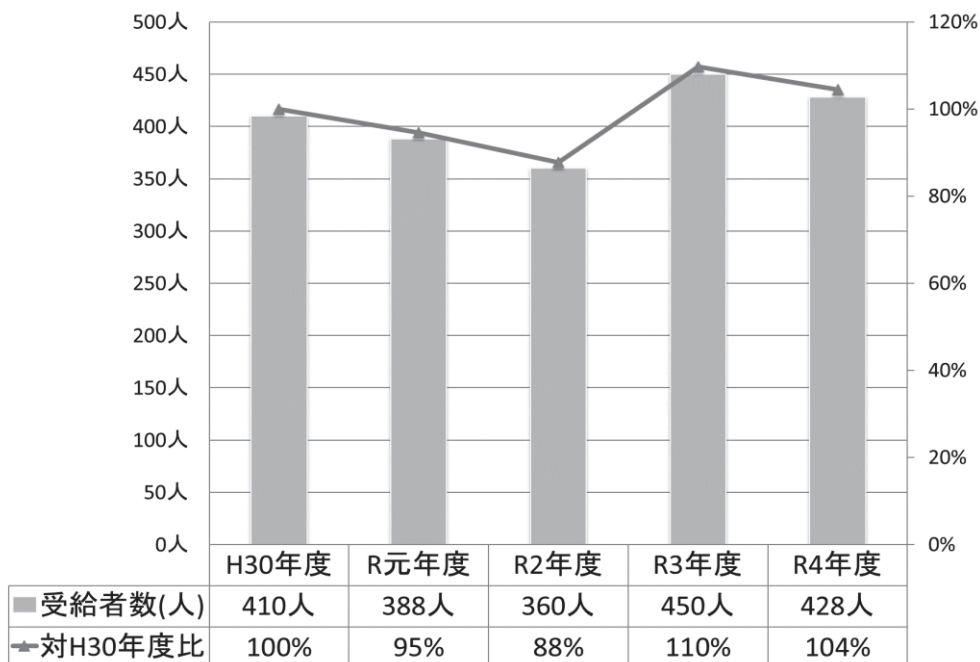
個別事業番号	10-6	母子父子家庭医療費助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84~87
財源内訳	(一般財源) 1,670,306円	(国県支出金) 1,670,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費を助成する。				

成果・実績

母子父子家庭医療費助成事業

- ・ 助成件数 1,243件 (前年度比 △37件 97%)
- ・ 受給者数 428人 (前年度比 △22人 95%)

主な指標 母子父子家庭医療費助成事業対象児童数



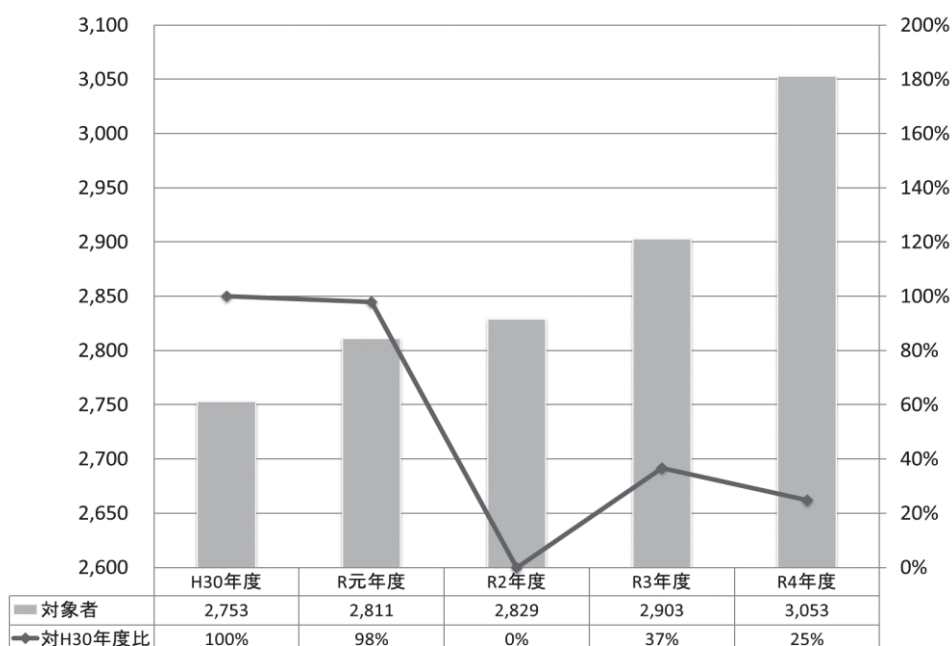
## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-1	高齢者福祉充実事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	74~77
財源内訳	(一般財源) 18,634,524円	(国県支出金) 1,211,387円	(地方債) 0円	(その他) 0円	19,845,911円
事業概要	高齢者が地域で自分らしく生活することができるよう、敬老会事業、シルバー人材センター助成事業、緊急通報システム事業、はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業、老人クラブ助成事業を行う。				

### 成果・実績

- 敬老会事業(令和4年9月17日開催・セヶ浜国際村)
  - ・75歳以上の対象者数3,053名のうち71名が出席(前々年度比 △34名)
- シルバー人材センター助成事業
  - ・会員数 145人(前年度比 △11人)
  - ・就業延べ人数 11,432人(前年度比 △972人)
- 緊急通報システム事業
  - ・年度内設置者数 16人(前年度比 +1人)
- はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業
  - ・年度末登録者数 20人(前年度比 △1人)
  - ・検索依頼数 4件(前年度比 △1件)
- 老人クラブ助成事業
  - ・セヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
  - ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 13団体
  - ・老人クラブ会員数 619人(前年度比 △4人)

### 主な指標 敬老会対象者並びに出席者の推移(単位:人)



施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	特定慢性疾患児への日常生活を支援するため、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付事業を行う。				

成果・実績

指定難病対象外の特定慢性疾患児に対する日常用具給付ですが、令和4年度は申し込みがなかったため、実績はありません。

主な指標 小児慢性特定疾患児日常生活用具申請件数

年度	申請件数(件)
H30年度	0件
R元年度	1件
R2年度	0件
R3年度	0件
R4年度	0件

## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-3	障害者自立支援医療給付事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 6,129,560円	(国県支出金) 17,342,025円	(地方債) 0円	(その他) 0円	23,471,585円
事業概要	医療費負担の軽減と障害に起因する負担の軽減を図るため、障害を除去・軽減する手術や通院治療について給付を行う。				

### 成果・実績

自立支援医療費の助成により、障害者医療費の負担を軽減しました。

#### 1) 育成医療

障害児に対して行われる生活の能力を得るために必要な医療の給付

- ・入院 肢体不自由 1人(前年度比 ±0人) 内部障害 0人(前年度比 ±0人)
- ・通院 1人(前年度比 ±0人)

#### 2) 更生医療

身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療の給付

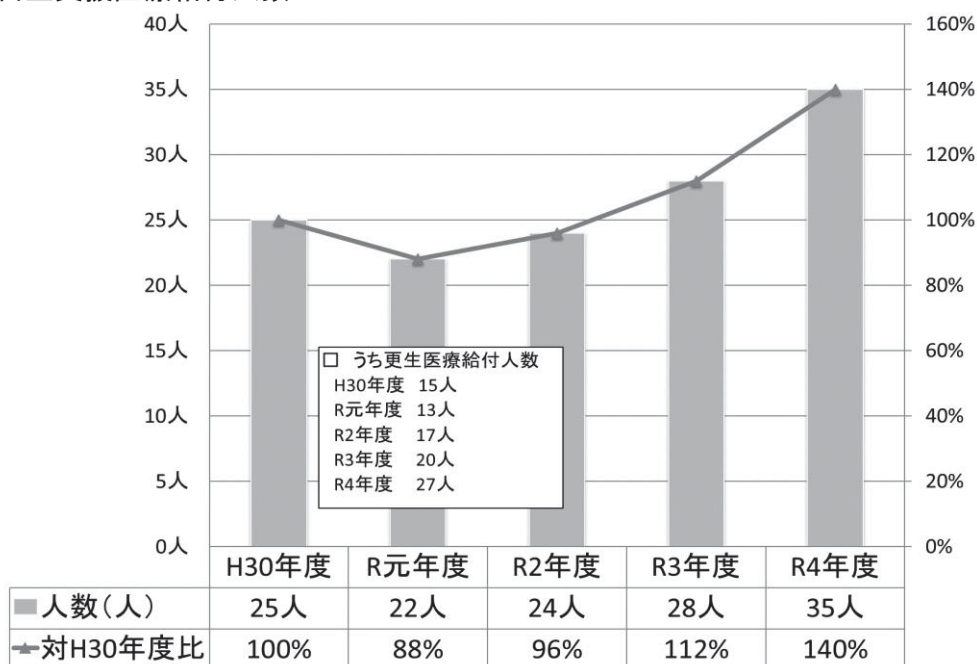
- ・入院 心臓 1人(前年度比 ±0人) 腎臓 6人(前年度比 +1人)
- ・通院 腎臓及び免疫 20人(前年度比 +6人)

#### 3) 療養介護医療

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を提供するための給付

- ・療養者数 6人(前年度比 ±0人)

### 主な指標 自立支援医療給付人数



## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-4	障害者自立支援給付事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 98,682,212円	(国県支出金) 296,046,627円	(地方債) 0円	(その他) 0円	394,728,839円
事業概要	障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法、児童福祉法に基づき介護給付、訓練等給付、補装具の支給や修理等の給付を行う。				

### 成果・実績

障害を持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施しました。

#### 1) 介護給付事業

- ・ 障害者(児)に必要な介護サービス等の給付(ホームヘルパー、ショートステイ等)
- ・ 給付人数 75人(前年度比 △7人)

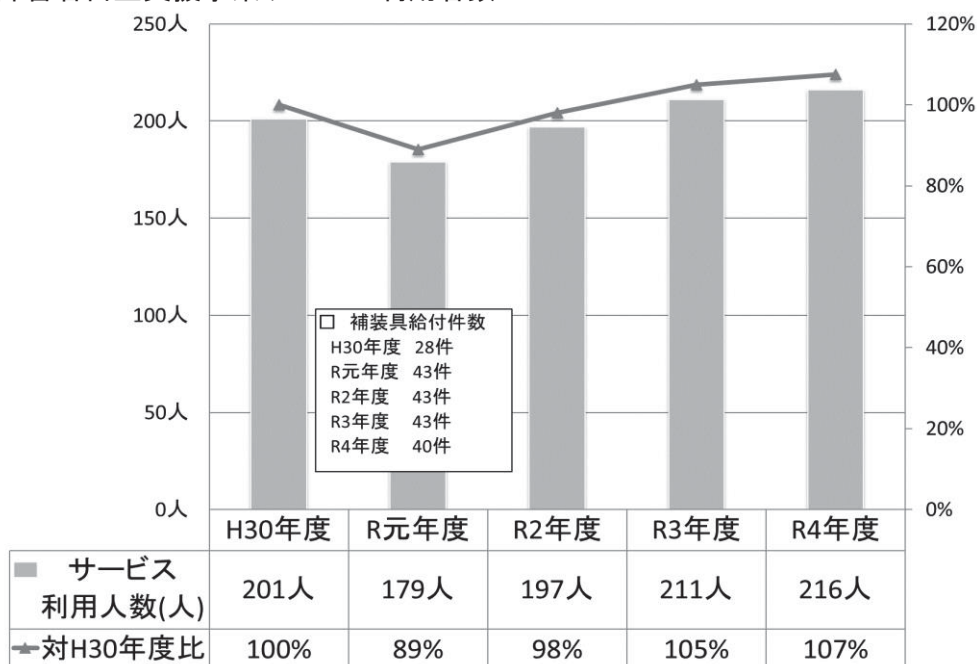
#### 2) 訓練等給付事業

- ・ 障害者に対し必要な訓練への給付(就労移行支援・就労継続支援等)
- ・ 給付人数 141人(前年度比 +10人)

#### 3) 補装具給付事業

- ・ 補装具の交付及び修理代の給付(車いす、下肢装具、補聴器等)
- ・ 交付及び修理件数 40件(前年度比 △3件)

### 主な指標 障害者自立支援事業サービス利用者数



# 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

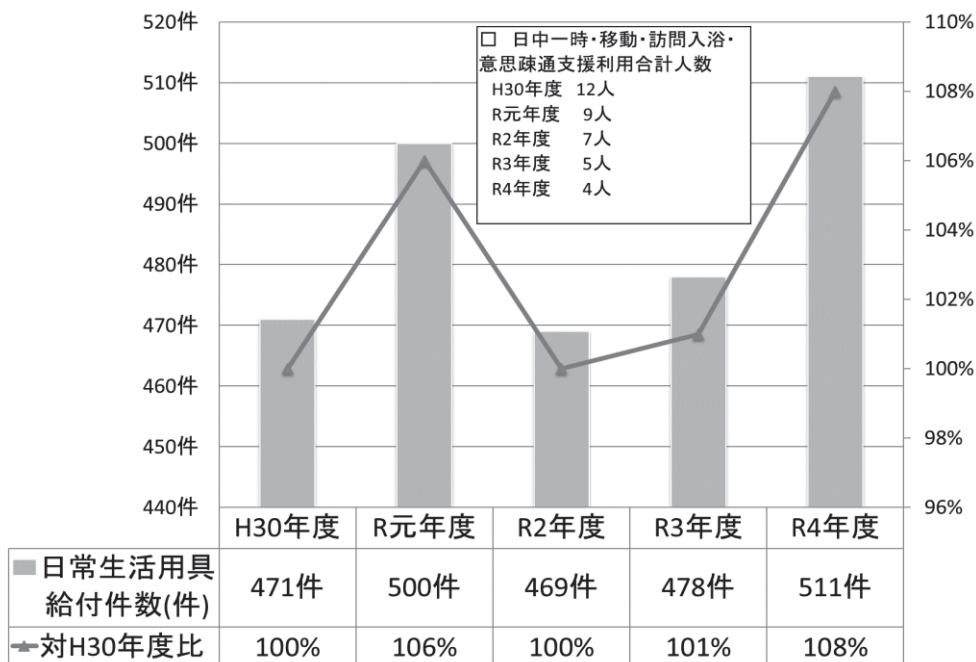
個別事業番号	11-5	障害者地域生活支援事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 4,120,809円	(国県支出金) 3,783,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	7,903,809円
事業概要	障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づき移動支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等を行う。				

## 成果・実績

障害者(児)に対し、日常生活用具の給付など必要なサービスの提供を実施しました。

- ・日常生活用具の給付件数 511件(前年度比 +33件)
- ・日中一時支援事業利用者数 0人(前年度比 ±0人)
- ・移動支援事業利用者数 2人(前年度比 △1人)
- ・意思疎通事業利用者数 1人(前年度比 ±0人)
- ・訪問入浴サービス事業 1人(前年度比 ±0人)

## 主な指標 日常生活用具給付件数



## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

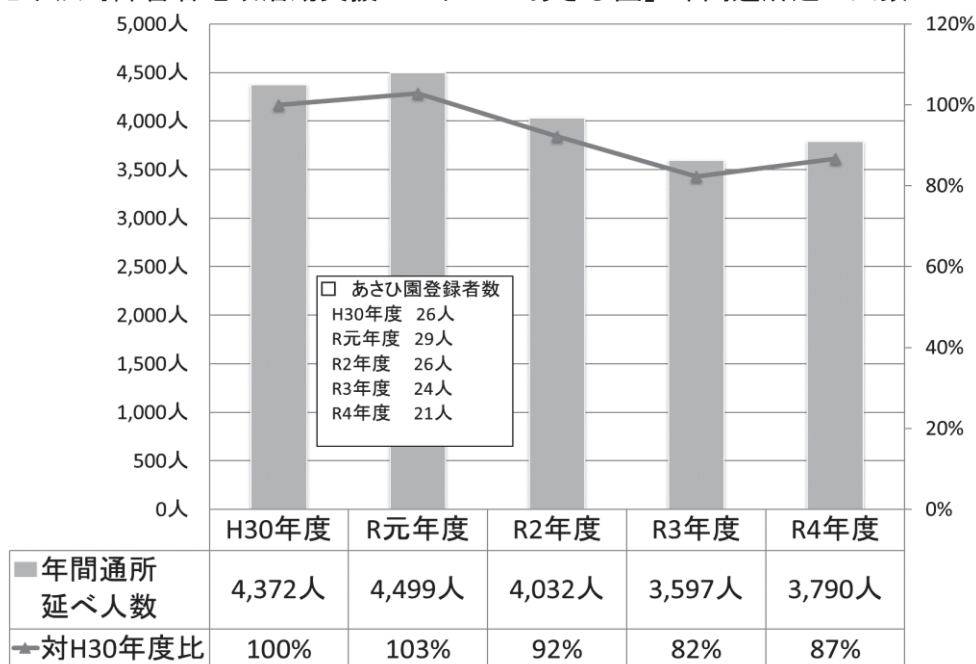
個別事業番号	11-6	障害者地域活動支援センター管理運営事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	78~79
財源内訳	(一般財源) 28,300,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	28,300,000円
事業概要	障害者の社会参加を促すため、障害者地域活動支援センターあさひ園において作業訓練や生活訓練を行う。あさひ園の管理運営方法として指定管理者制度を活用する。				

### 成果・実績

障害者地域活動支援センターあさひ園に障害者等を通わせ、創作的活動や生活活動の機会の提供、社会との交流などにより、生活訓練や作業訓練を行いました。

- ・定員 30人
- ・利用登録者 21人(前年度比 △3人)
- ・延べ利用人数 3,790人(前年度比 +193人)
- ・作業内容 空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、玄米ダンベル等

### 主な指標 七ヶ浜町障害者地域活動支援センター「あさひ園」年間通所延べ人数





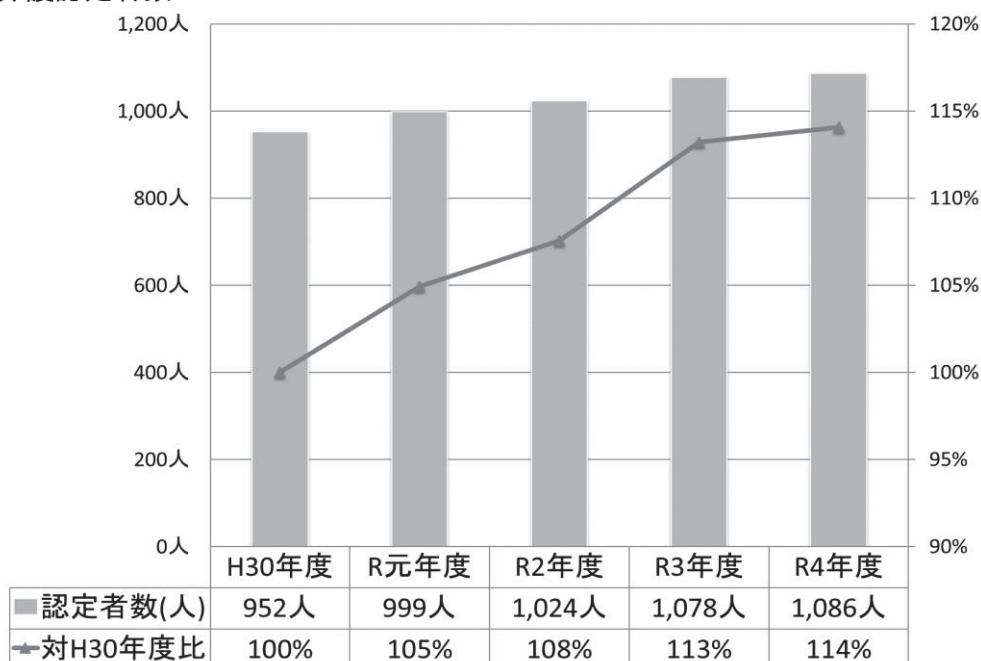
## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-7	介護保険事業(介護保険特別会計(保険事業勘定))			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	205~214
財源内訳	(一般財源) 293,791,000円	(国県支出金) 652,064,741円	(地方債) 0円	(その他) 930,408,590円	
事業概要	健全な長寿社会を構築するため、高齢者の尊厳を保持し、自立した日常生活を送ることができるよう介護保険給付事業、地域支援事業、介護認定審査会事業を行う。				

### 成果・実績

1. 介護保険給付事業 介護認定者数 1,086人(前年度比+8人)
2. 地域支援事業
  - 1) 介護予防・生活支援サービス事業(要介護状態等となることの予防事業を実施)
    - ①軽度生活援助事業 年度未登録者数 10人(前年度比+1人)、延べ利用者数 107人(前年度比+9人)
    - ②通所型介護予防事業 実施回数164回(前年度比△1回)、参加延人数1,063人(前年度比△19人)
    - ③通所型地区介護予防教室事業 実施回数35回(前年度比+3回)、参加延人数492人(前年度比△11人)
  - 2) 一般介護予防事業(参加者相互の交流を推進するとともに、介護予防事業を実施)
    - ①介護予防活動支援事業 実施回数390回(前年度比+5回)、参加延人数5,247人(前年度比+399人)
    - ②フレイル予防啓発事業 実施回数3回(前年度比+3回)、参加延人数71人(前年度比+71人)
    - ③わくわくシニアフェスティバル(七ヶ浜国際村ホール) 参加人数154人(前年度比+3人)
  - 3) 包括的支援事業・任意事業(様々な相談を受けて、適切なサービスにつなぎ継続的な支援を実施)
    - ①七ヶ浜町地域包括支援センターを運営 総合相談件数 2,751件(前年度比+794件)
    - ②介護予防ケアマネジメントを実施 1,336件(前年度比+118件)
    - ③ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議6回(前年度比△3回)、連絡会6回(前年度比+1回)
    - ④紙おむつ支給事業 登録者 56人(前年度比+6人)、利用延人数416人(前年度比+62人)
    - ⑤配食サービス事業 年間利用者数391人(前年度比+13人)、年間配食数4,468食(前年度比+205食)
    - ⑥認知症サポーター養成講座 受講人数 81人(前年度比+28人)
    - ⑦生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託  
(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)
    - ⑧地域見守り支援訪問事業 対象者284人、訪問人数284人(前年度比+39人)
3. 介護認定審査会事業 審査件数 792件(前年度比+54件)

### 主な指標 介護認定者数



## 施策目標 11 高齢者福祉と障がい者福祉の推進

個別事業番号	11-8	在宅障害者・障害者等相談支援事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 12,748,810円	(国県支出金) 126,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	障害を持つ方の社会参加を促進するため、障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援をし、地域で安心して生活できる環境を提供する。				

### 成果・実績

#### 1. 在宅障害者支援事業

・障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成しました。また、呼吸器機能障害者の健康の維持と生活の安定を図るため、酸素濃縮器に係る経費の一部を助成しました。

##### 1) 福祉タクシー利用助成事業

- ・タクシー券交付者数 110人(前年度比 △5人)
- ・内訳 身障90人 療育4人 精神16人

##### 2) 自動車等燃料費助成事業

- ・燃料助成券交付者数 294人(前年度比 +1人)
- ・内訳 身障215人 療育18人 精神 61人

##### 3) 呼吸器機能障害者の健康の保持と生活の安定を図るための酸素濃縮器に係る経費の一部を助成

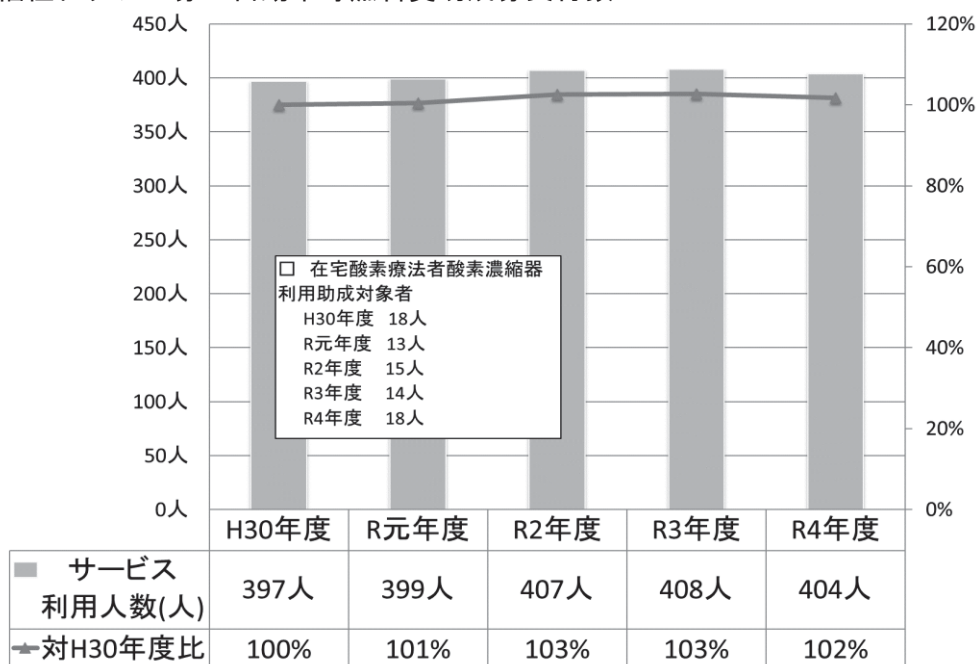
- ・対象者数 18人(前年度比 +4人)

#### 2. 障害者等計画相談支援事業

・障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援及び助言を行いました。

- ・委託先 セツ浜町社会福祉協議会(ふっとわ〜く) 相談受付件数 646件(前年度比 +45件)

### 主な指標 福祉タクシー券・自動車等燃料費助成券交付数



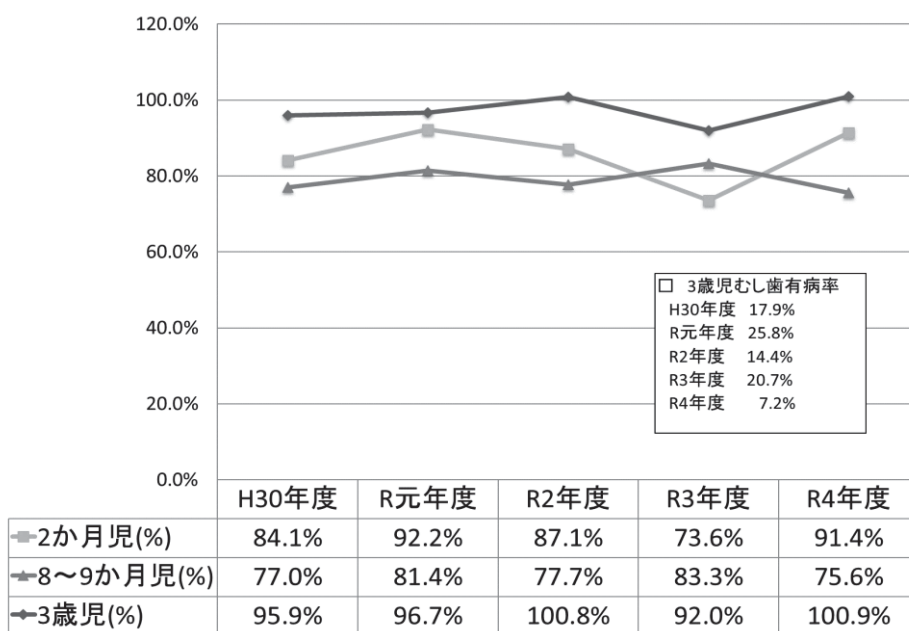
## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-1	乳幼児健康診査等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90～93
事業費				4,475,394円	
財源内訳	(一般財源) 3,829,394円	(国県支出金) 646,000円	(地方債) 0円	(その他)	0円
事業概要	乳幼児の健康の保持、増進を図るため、乳幼児に対する保健指導、健康診査等を行う。				

### 成果・実績

- 1 乳児一般健康診査
  - ・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を指定医療機関で実施
  - ・受診者数 139人（前年度比 △8）
- 2 乳児健康診査
  - ・3～5か月児を対象とした発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等
  - ・受診者 77人（前年度比 +5人）
- 3 1歳6か月児健康診査
  - ・運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察
  - ・受診者数 78人（前年度比 △18人）
- 4 2歳6か月児歯科健康診査
  - ・運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、歯科診察
  - ・受診者数 89人（前年度比 △16人）
- 5 3歳児健康診査
  - ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察、尿検査
  - ・受診者数 111人（前年度比 +19人）
- 6 新生児聴覚検査
  - ・新生児を対象とした聴覚検査を指定医療機関で実施
  - ・受診者数 73人

### 主な指標 乳幼児健康診査受診率



※受診者数に過年度の対象者が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-2	妊婦健康診査等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 8,114,340円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	8,114,340円
事業概要	妊婦の健康の保持、増進を図るため、母子健康手帳等の交付や妊婦に対する保健指導、健康診査を行う。				

### 成果・実績

#### 1 母子健康手帳交付事業

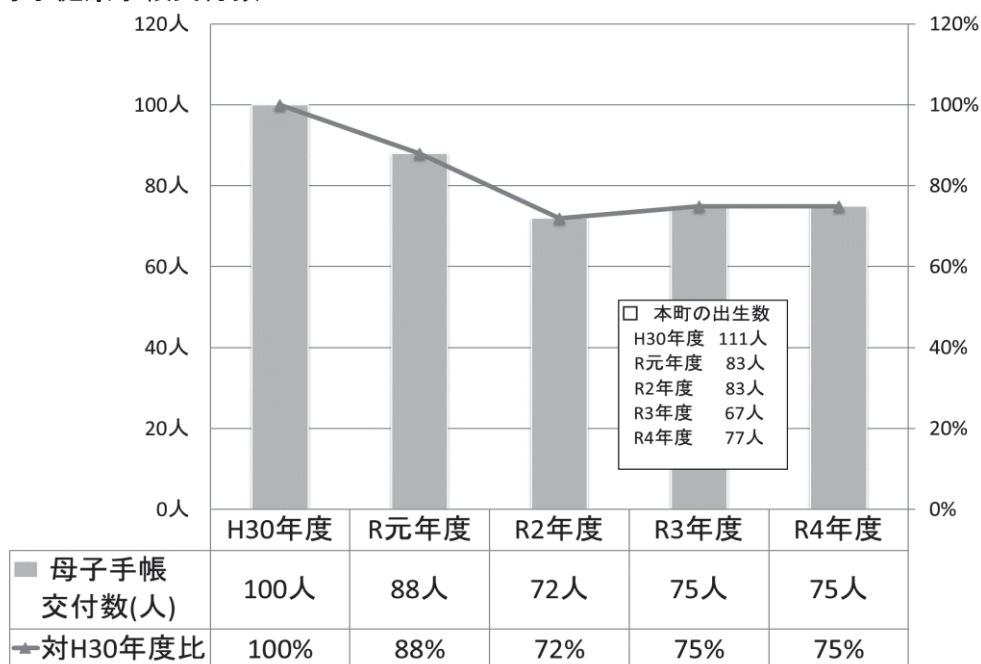
- ・母子健康手帳交付時に個別相談を実施（妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等）
- ・育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
- ・交付者数 75人（前年比 ±0人）

#### 2 妊婦一般健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、妊婦健診の説明と受診勧奨を実施
- ・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払で助成
- ・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- ・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- ・受診者数 延べ908人(前年比 +37人)

### 主な指標

#### 母子健康手帳交付数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-3	産婦健康診査等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 397,935円	(国県支出金) 342,000円	(地方債) 0円	(その他)	9,000円
事業概要	産婦及び乳児の心身の状態に応じた支援を図るため、産婦に対する保健指導・健康診査及び療養・育児に関する相談や、産後のケアのための訪問による相談、乳房ケアを行う。				

### 成果・実績

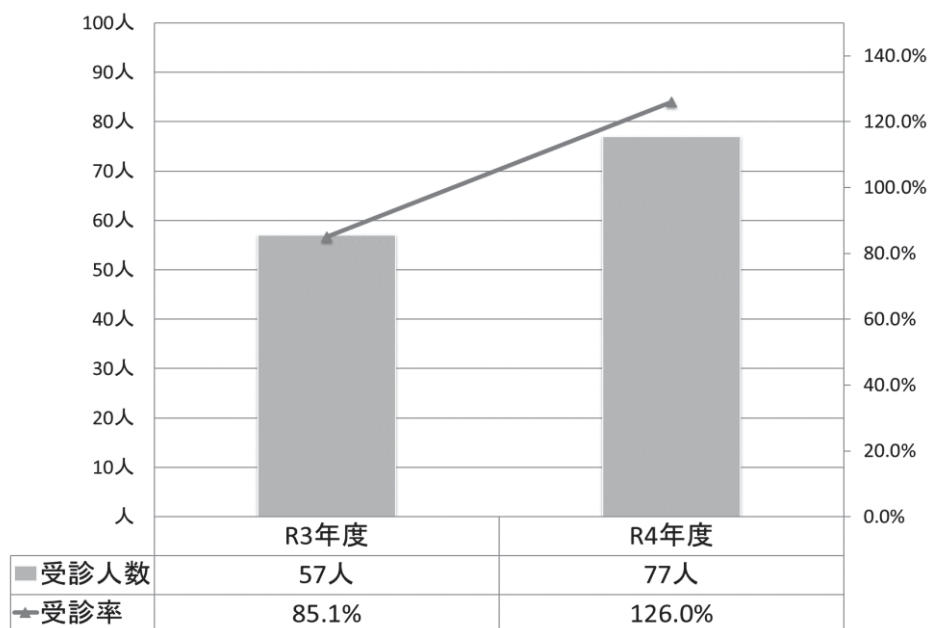
#### 1 産婦健康診査

- 母子健康手帳交付時に、産婦健診の説明と受診勧奨を実施
- 県外医療機関の産婦健診受診者には償還払いで助成
- 母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、産後うつや新生児への虐待防止等を図ったもの。
- 産婦健診2回（産後2週間と産後1か月）の助成を実施
- 受診者数 128人（前年度比 +25人）
  - 【内訳】 産後2週間健診 51人（前年度比 +5人）
  - 産後1か月健診 77人（前年度比 +20人）

#### 2 産後ケア事業

- 希望する産婦に対し、育児相談や心身のケア、乳房ケアを実施
- 利用者数 3人（前年度比 +3人）
- 利用回数（延べ） 7回（前年度比 +7回）

### 主な指標 産婦健診（産後1か月時）受診率



※受診者数に過年度の対象者が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-4	食育推進事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	92~93
事業費	345,982円				
財源内訳	(一般財源) 265,982円	(国県支出金) 80,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	食育推進会議や年代に応じた食育教室など食育に関する普及・啓発事業を行う。				

### 成果・実績

#### 1. 食育推進会議の開催

- ・食育推進会議委員による食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催17人参加
- ・町内施設勤務栄養士連絡会を4回開催19人参加
- ・食育計画に係る打合せ会（幼児並びに学校の実務者対象）を3回開催12人参加

#### 2. 就学時健診食育指導

- ・幼児期・学童期の食育について資料送付 125人
- ・幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施 125人

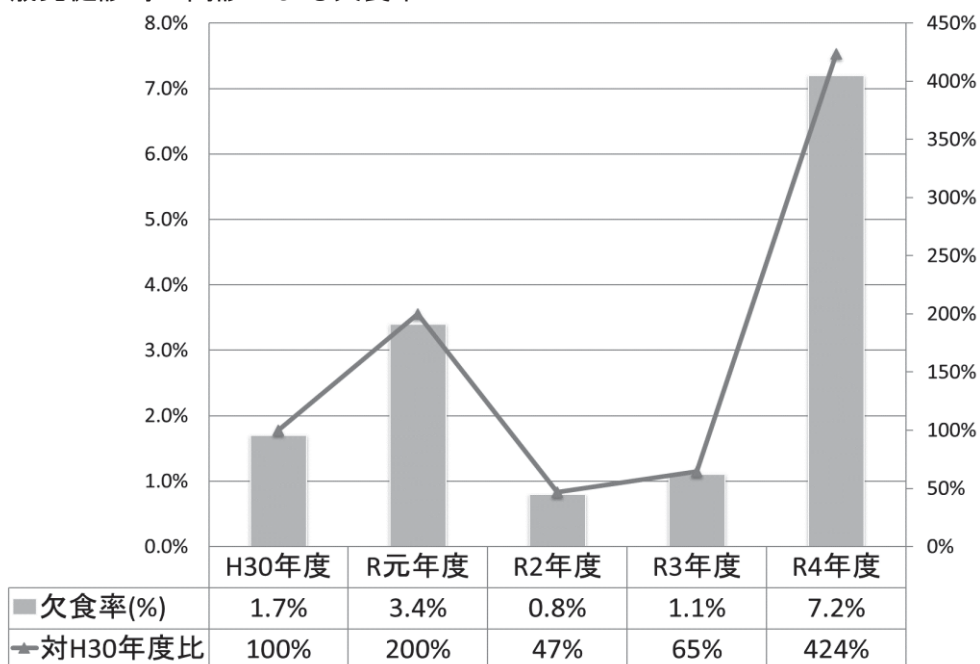
#### 3. 食育教室(親子・小学生・大人)

- ・未就園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に4回開催33人の参加
- ・小学生を対象に食生活の大切さの学習と調理実習目的の教室を3回開催59人の参加
- ・大人の食育教室を1回開催21人の参加
- ・成人及び高齢者を対象に大人の食育のあり方についての啓発を18回開催280人の参加

#### 5. その他の食育事業

- ・広報を活用した啓発を12回実施
- ・町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対する啓発を3回実施
- ・町民に対する食育の啓発を、歩がINしゃべらINで2回実施18名の参加

### 主な指標 3歳児健診時の問診による欠食率





## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-5	一時保育事業			事業費
実施所管課	遠山保育所・子ども未来課			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 3,356,127円	(国県支出金) 2,044,000円	(地方債) 0円	(その他)	542,300円
事業概要	保育ニーズの多様化に伴う一時的な保育及び緊急時の保育などに対応するため、一時保育事業を実施する。				

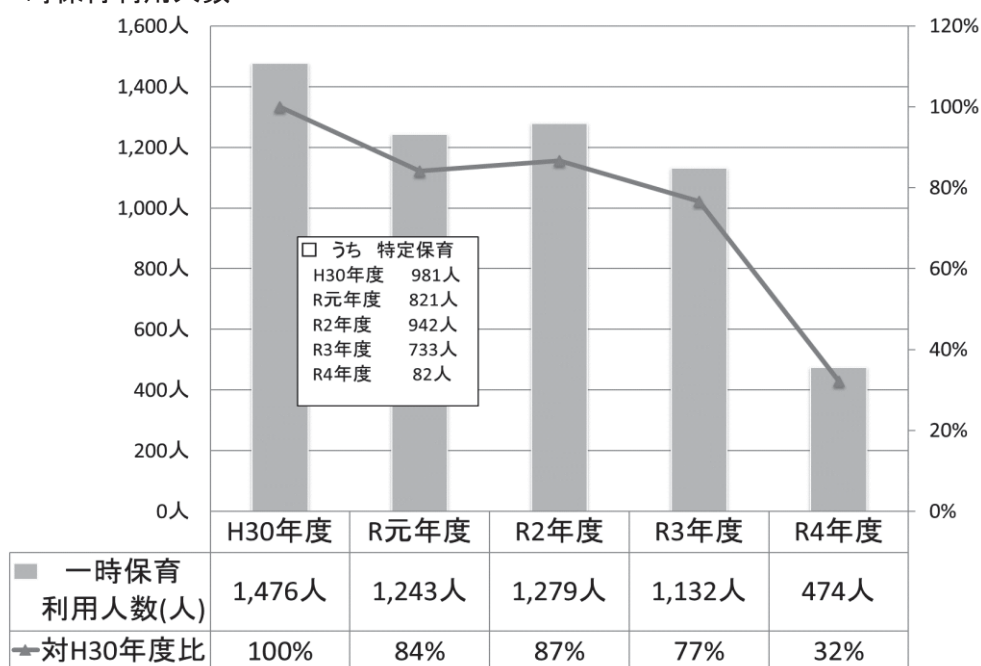
### 成果・実績

遠山保育所内かきのみ組において、一時保育を実施しました。

- 1) 登録者数 48人(前年度比△42人)
- ・私的理由保育 39人(前年度比△22人)
  - ・特定保育 5人(前年度比△14人)
  - ・緊急保育 4人(前年度比△6人)
- 2) 年間利用者数(延べ人数) 474人(前年度比△658人)
- ・私的理由保育 382人(前年度比+34人)
  - ・特定保育 82人(前年度比△651人)
  - ・緊急保育 10人(前年度比△41人)

### 主な指標

#### 一時保育利用人数





## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-6	多子世帯支援事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84~85
事業費	720,000円				
財源内訳	(一般財源) 360,000円	(国県支出金) 360,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	多子世帯への経済的負担の軽減のため、第3子以降の子に対する助成金を支給する。				

### 成果・実績

小学校入学祝金支給事業として、第3子以降の児童に対する小学校入学祝金の支給を行いました。

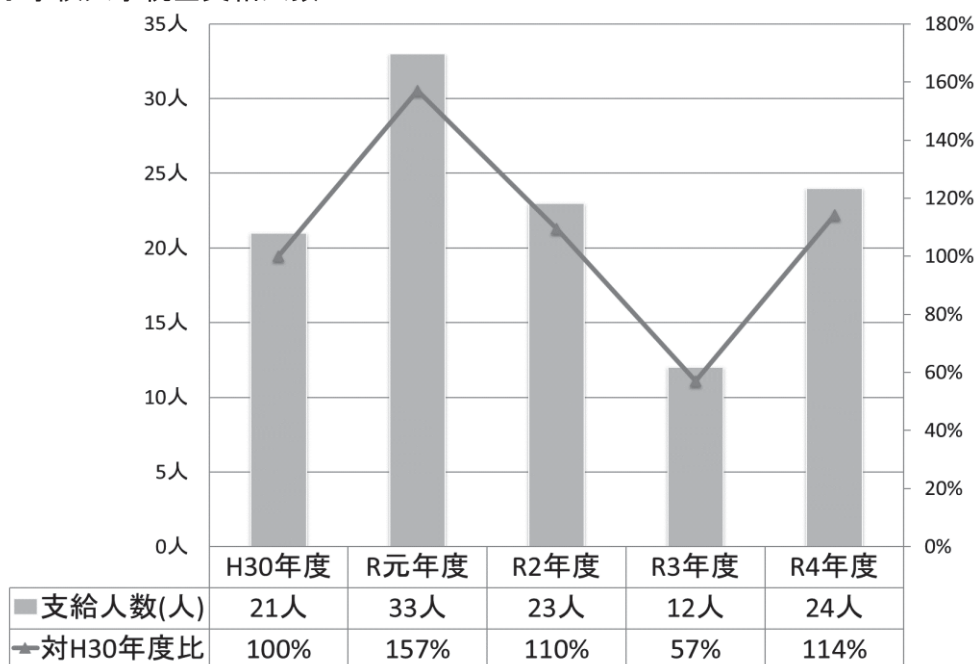
・対象児童数 24人（前年度比 +12人）

[内訳]

第3子 20人

第4子 4人

### 主な指標 小学校入学祝金支給人数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-7	託児サポート事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 300,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	300,000円
事業概要	子育ての援助を受けたい方(利用会員)と、子育てのお手伝いをしたい方(協力会員)が会員登録し、託児や送迎などの子育てサポートを行う。				

### 成果・実績

#### 1 託児サポート事業

七ヶ浜町社会福祉協議会が協力会員と利用会員の希望を調整し、託児や送迎などの子育てのサポートを行いました。

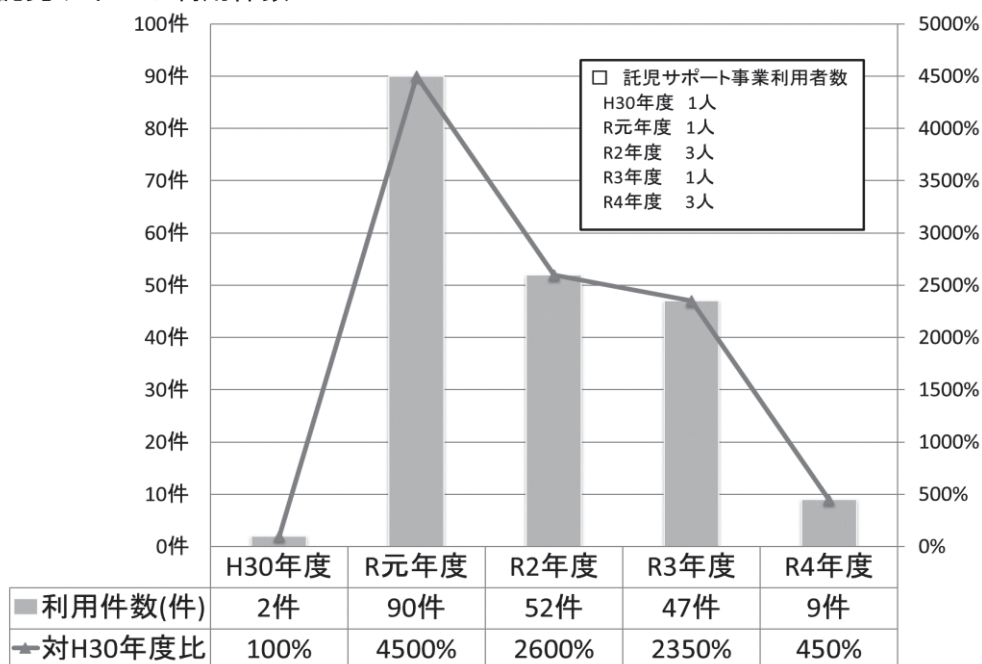
- ・利用者数 3人 (前年度比 +2人)
- ・利用件数 (延べ) 9件 (前年度比 △38件)
- ・登録会員数  
協力会員 13人 (前年度比 +2人)  
利用会員 5人 (前年度比 ±0)

#### 2 子育てサポーター養成講座

- ・開催回数 1回 (令和4年12月5日、6日の2日間)
- ・出席者数 (延べ) 14人

### 主な指標

#### 託児サポート利用件数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-8	乳児家庭全戸訪問等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84~85
財源内訳	(一般財源) 197,020円	(国県支出金) 390,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	587,020円
事業概要	乳児のいる全ての家庭を助産師が訪問し、養育や育児に関する相談・助言を行います。特に支援が必要な家庭に対しては、適切な養育の実施の確保を図るため、保健師等が更なる養育に関する指導、助言等を行う。				

### 成果・実績

#### 1 乳児家庭全戸訪問事業

助産師による乳児家庭全戸訪問（新生児訪問）を行いました。

- ・訪問人数 85人（前年度比 +9人）
- ・乳児家庭全戸訪問により把握したハイリスク者に対する継続支援  
支援者数 9人（前年度比 +2人）

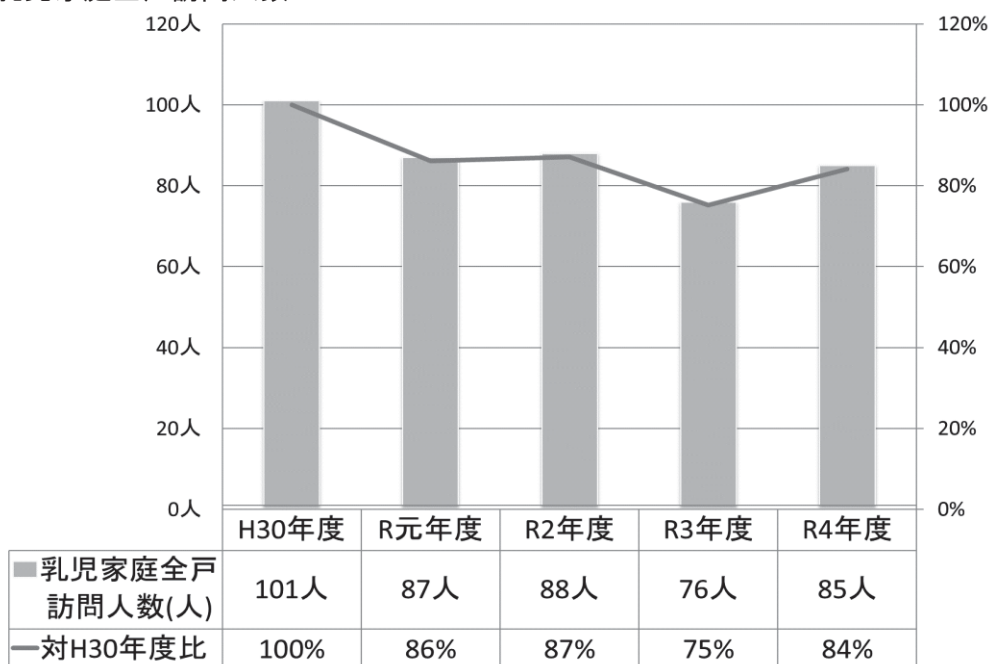
#### 2 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問により把握した養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言等を行いました。

- ・要支援家庭数 1（前年度比 △1）  
訪問相談支援回数 延べ7回  
育児家事支援回数 延べ38回

### 主な指標

#### 乳児家庭全戸訪問人数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-9	少子化対策事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82~85
事業費	2,671,940円				
財源内訳	(一般財源) 1,536,940円	(国県支出金) 1,135,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	妊娠、出産、子育てに関する不安の軽減を図るため、保健師、栄養士、保育士、心理士などの専門職が個別の状況に応じた相談、助言などを行う。				

### 成果・実績

#### 1 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療に要する費用の負担の軽減を目的とし、不妊治療を受けた者に対し、治療費の一部を助成しました。

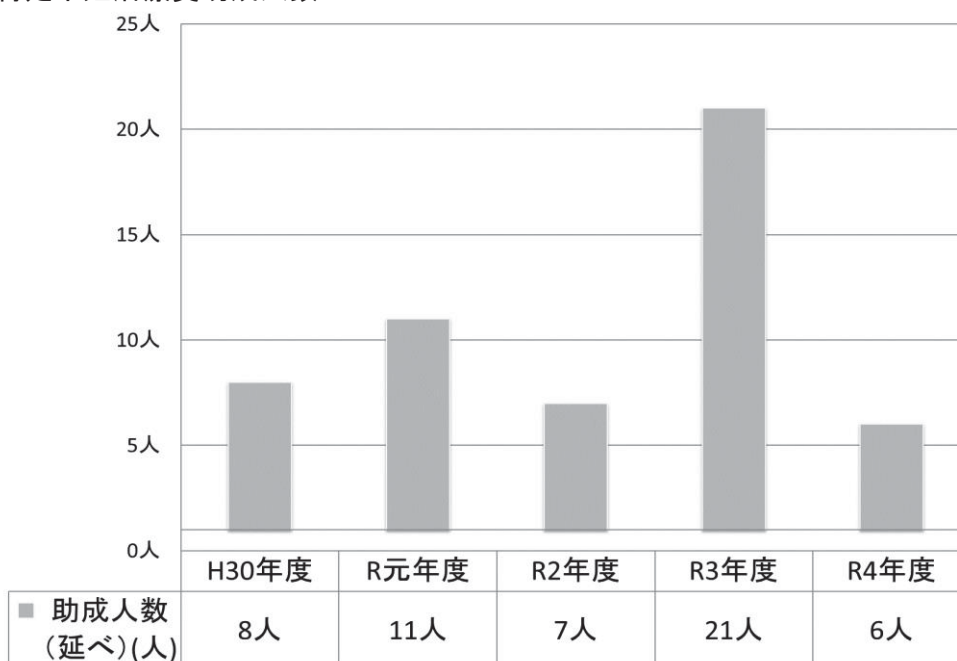
- ・助成金交付者（延べ人数）6人（前年度比 △15人）

#### 2 発達育児相談事業

町内の保育所等を心理士・保健師が巡回訪問し、発達育児相談を実施しました。

- ・相談回数 11回

### 主な指標 特定不妊治療費助成人数



施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-10	幼稚園設備整備助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82～85
財源内訳	(一般財源) 200,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	200,000円
事業概要	幼稚園への設備整備に係る費用を助成する。				

成果・実績

幼稚園設備整備に係る費用の助成を行いました。

- ・助成実績 200,000円×1園

(クロス張替え、トイレ電気LED化、トイレ換気扇修繕)

主な指標

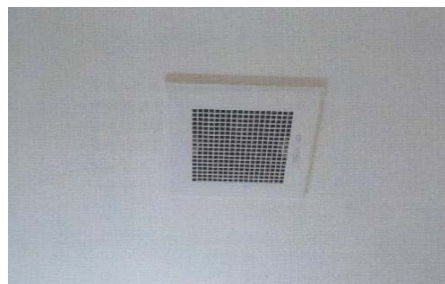
クロス張替え



トイレ電気LED化



トイレ換気扇修繕



## 施策目標 12 子育て支援の充実

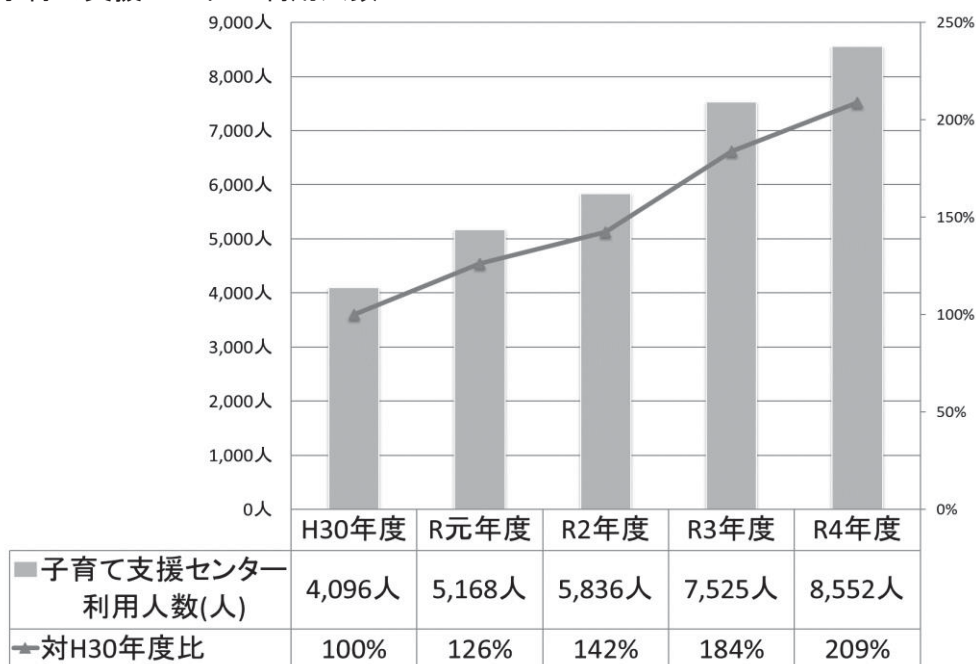
個別事業番号	12-11	子育て支援センター事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター			決算書頁	84~85
財源内訳	(一般財源) 5,295,079円	(国県支出金) 8,814,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	子育て支援センターを拠点として、子育てに関する相談・情報提供や親子の遊びと交流の場の提供等を行う。				

### 成果・実績

#### 子育て支援センター事業

- 1) 子育て支援情報発信
  - ・すまいる通信12回発行・子育てポータルサイト12回更新
  - ・年間すまいるカレンダー&子育てヒント帳年1回発行
- 2) 子育て相談事業 227件
- 3) すまいる広場の開放 241日 延べ利用者数 5,067人
- 4) 子育て支援事業の開催 174回 参加者数 2,867人
- 5) 子育て支援ボランティア活動支援 8団体 個人2人 活動回数 75回 延べ人数 195人  
(下記の「主な指標」の利用人数に含まず)
- 6) サークル活動支援 1団体 活動回数 32回 延べ利用者数 618人
- 7) 親子すまいるフェスタ 新型コロナ感染拡大防止により中止

### 主な指標 子育て支援センター利用人数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

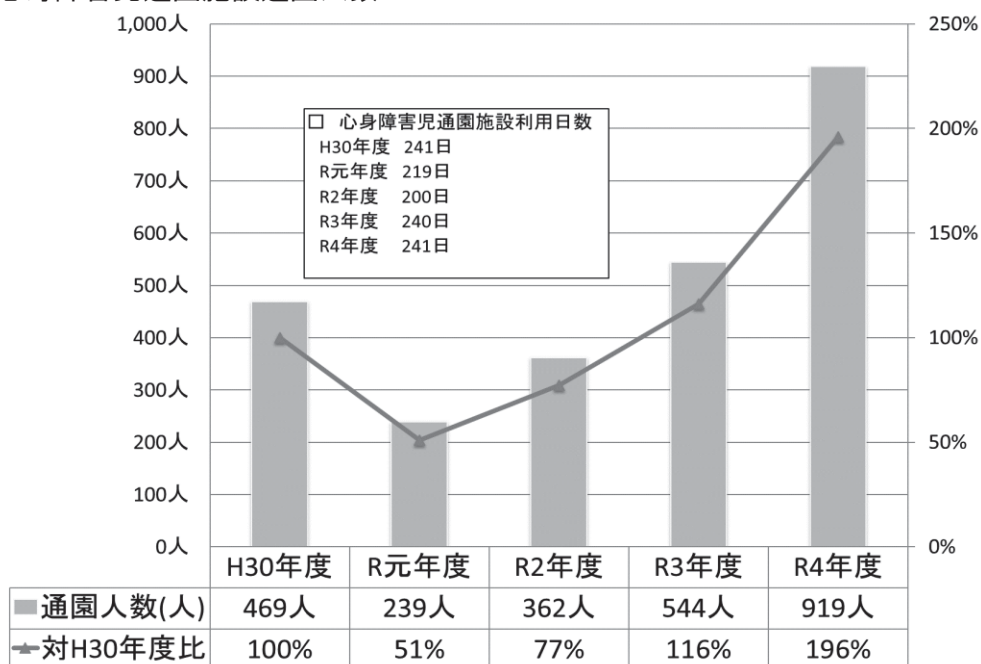
個別事業番号	12-12	心身障害児通園事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	86～87	783,538円
財源内訳	(一般財源) 783,538円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	心身障害児通園施設のまつぼっくり広場において、日々の保育を通じて心身の発達を促し、保護者への養育支援を行う。				

### 成果・実績

心身障害児通園施設(まつぼっくり広場)事業

- 1) 登録児童数 11人 (前年度比 -3人)
- 2) 延べ利用者数 919人 (前年度比 +375人)

### 主な指標 心身障害児通園施設通園人数





## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-13	教育・保育施設推進事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源) 100,856,374円	(国県支出金) 216,047,244円	(地方債) 0円	(その他) 5,389,710円	322,293,328円
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所及び認定こども園、幼稚園に対し、施設型給付費及び補助金を交付する。				

### 成果・実績

#### 1. 認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付しました。

1) 年間延べ利用者数 3,035人(前年度比 +520人 120%)

(内訳)

・遠山幼稚園・保育園	1,092人	・アイグラン保育園	373人
・汐見台幼稚園・保育園	996人	・塩釜カトリック幼稚園	12人
・和光幼稚園	430人	・まめまめ保育園	12人
・東北学院幼稚園	84人	・せいがん幼稚園	24人
・ドリームチルドレン	11人	・屋形こども園	1人

#### 2. 保育士、幼稚園教諭等の賃金改善を行う教育・保育施設に対して、人事院勧告に伴う賃金の減額分に対応する費用を補助しました。(保育士処遇改善臨時特例交付金)

1) 対象期間 令和4年4月～9月分(10月以降、施設型給付費に含む)

2) 補助金交付額 3,813,930円

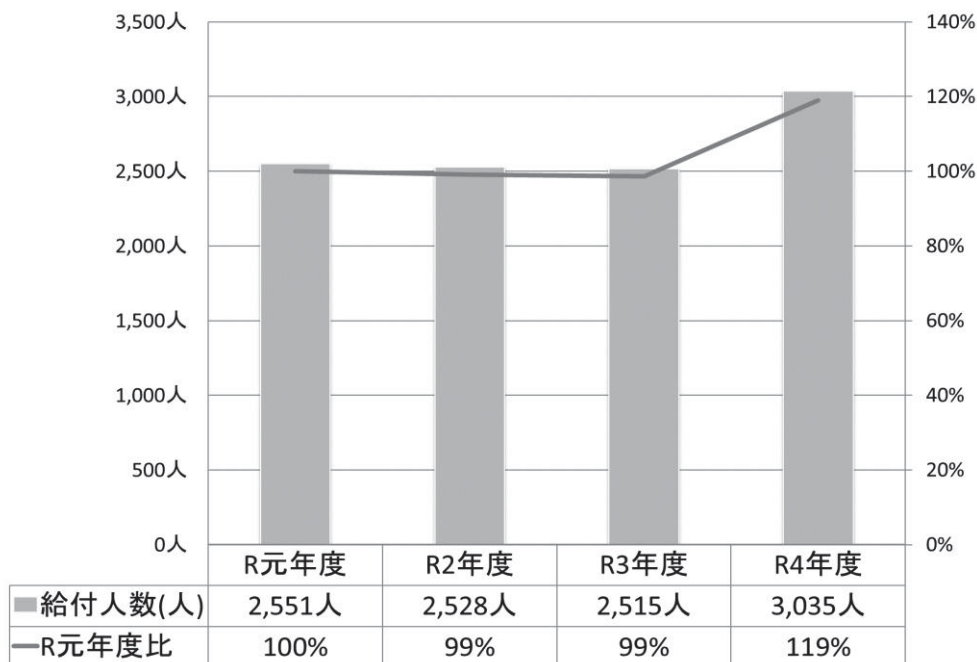
(内訳)

・遠山幼稚園・遠山保育所	1,516,200円
・汐見台幼稚園・汐見台保育園	1,273,590円
・和光幼稚園	462,300円
・アイグラン保育園	561,840円

#### 3. 延長保育に係る人件費等の費用に対し認定こども園に補助金を交付しました。

・交付金 938,000円

### 主な指標 教育・保育施設推進事業(施設型給付事業)



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-14	子育てのための施設等利用給付事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源) 13,462,208円	(国県支出金) 25,864,028円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図るため、幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するための支援を行う。				

### 成果・実績

#### 1. 子育てのための施設等利用給付事業

幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するよう支援することに加え、子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図りました。

##### 1) 子育てのための施設等利用費（入園料・保育料）給付事業

通園送迎費や食材料費等実費部分を除く保育料について、施設に対し給付しました。

給付人数 115人 給付延べ人数 1,313人

##### 2) 子育てのための施設等利用費（預かり保育料）給付事業

保育の必要性の認定を受け、預かり保育を利用した場合に、利用日数等に応じて預かり保育料を保護者に対し給付しました。

給付人数 72人 給付延べ人数 746人

##### 3) 副食材料費徴収金補足給付事業

年収360万円未満相当世帯の児童又は第3子以降の子育てのための施設等に通う児童を養育している保護者に対し、副食材料費徴収金の一部を補助しました。

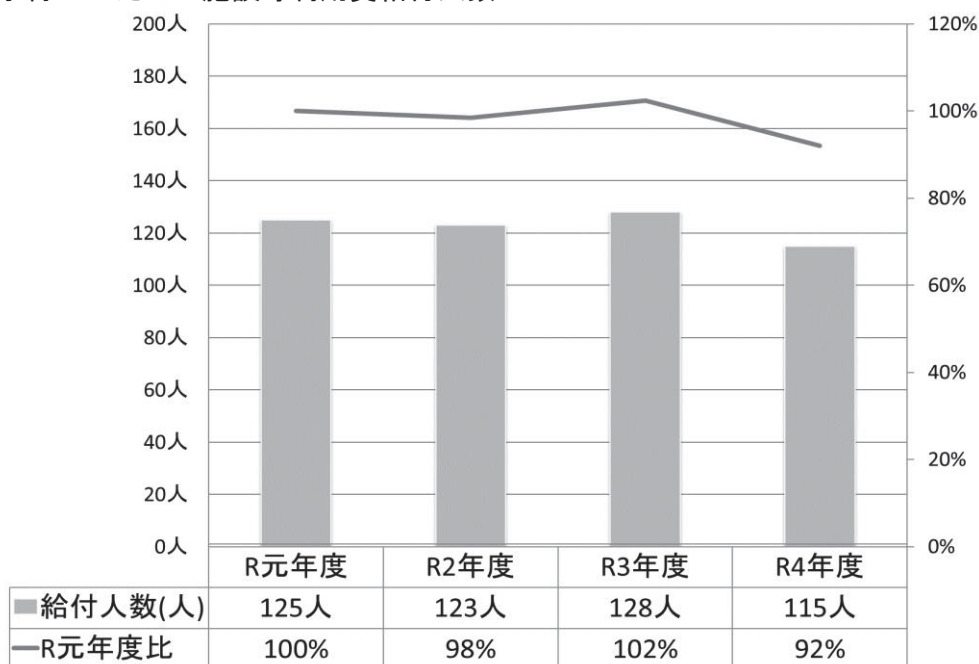
給付人数 40人

##### 4) 子育てのための施設等利用費（認可外保育施設保育料）給付事業

保育の必要性の認定を受け認可外保育施設を利用した場合の保育料を保護者に対し給付しました。

給付人数 3人 給付延べ人数 15人

### 主な指標 子育てのための施設等利用費給付人数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-15	子ども家庭総合支援拠点事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	86~87
財源内訳	(一般財源) 2,927,836円	(国県支出金) 2,927,000円	(地方債)	0円	
事業概要	子ども、妊産婦やその家庭に関する支援を一体的に担う拠点として、専門職による個別相談・情報提供のほか、要保護・要支援児童等や虐待への対応について関係機関と連携した支援を行う。				

### 成果・実績

#### 1 子ども家庭総合支援拠点事業

町民・関係機関からの家庭・子育てに関する相談の受付、虐待対応業務、関係機関連携の調整、母子保健と連携した子ども家庭支援全般に係る業務を行いました。

※虐待対応内容別内訳（令和4年度）

- ・身体的虐待 14件
- ・性的虐待 2件
- ・心理的虐待 27件
- ・ネグレクト 10件

#### 2 発達育児等相談事業

家庭や子育てに関する悩み、子どもの発達や育児への不安等に対し、心理士による個別相談を行いました。

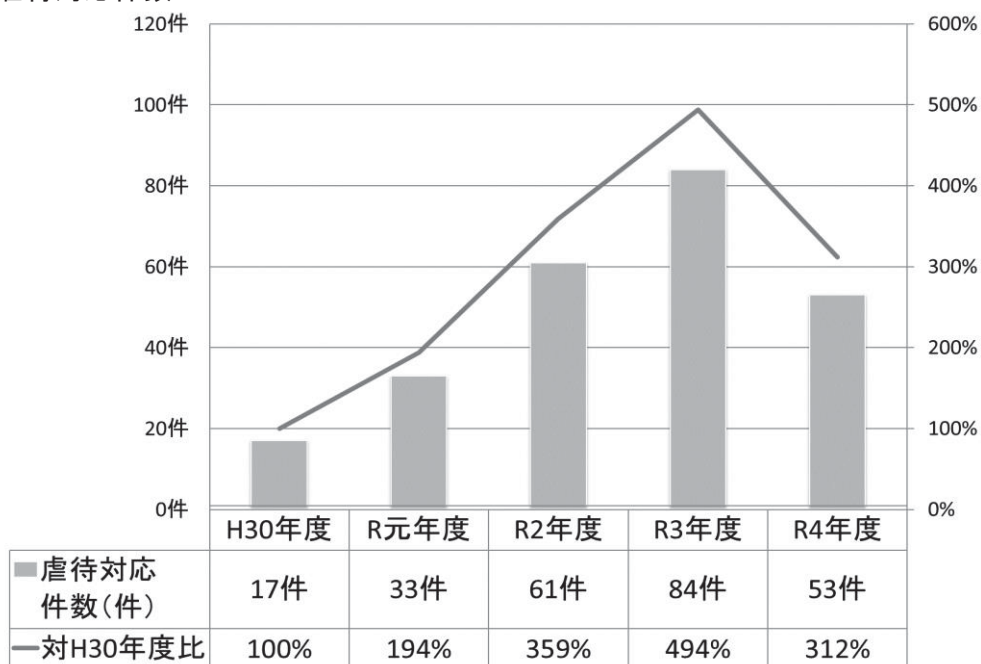
- ・相談件数（延べ）12人（前年度比 △6人）

#### 3 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等に関する関係機関との情報共有や今後の対応に関する会議を開催しました。

- ・代表者会議 1回開催（令和4年5月27日）
- ・実務者会議 3回開催（令和4年7月29日、令和4年11月25日、令和5年2月24日）
- ・個別検討会議 36回開催

### 主な指標 虐待対応件数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-16	産前・産後サポート事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 1,543,286円	(国県支出金) 1,025,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	2,568,286円
事業概要	妊産婦の妊娠、出産、育児に関する不安、悩みを軽減するため、専門職が相談支援を行う。				

### 成果・実績

#### すこやか健康相談（会場 子育て支援センター）

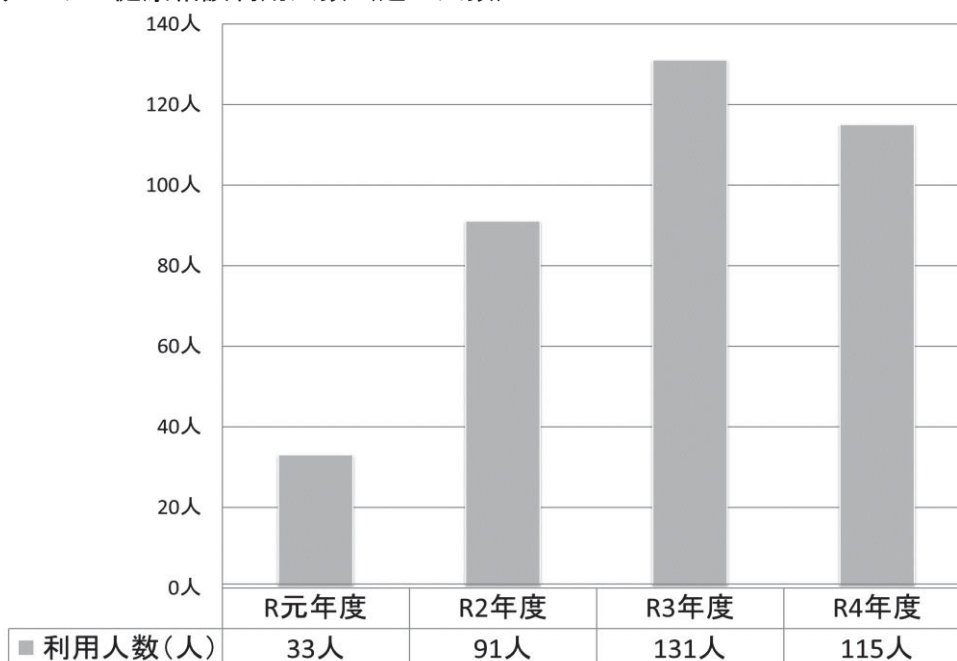
保健師、保育士、栄養士等の専門職が、妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安に対する助言、相談支援を行いました。

- ・対象 妊娠期から育児期の親子
- ・利用人数 45人（延べ115人）（前年度比 実人数 △4人、延べ人数 △16人）
- ・母子健康手帳交付を併せて実施

参加した妊婦が、子育て支援センターで小さいお子さんと触れ合う機会をもつことで育児期のイメージを思い描くことができるよう、母子健康手帳交付を併せて実施しました。

※すこやか健康相談における母子健康手帳交付人数 18人（交付総人数 75人）

### 主な指標 すこやか健康相談利用人数（延べ人数）



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-17	保育所管理運営事業			事業費
実施所管課	遠山保育所・子ども未来課			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 126,203,702円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	10,839,760円
事業概要	保育を必要とする乳幼児を保育するとともに、家族支援や地域の子育て支援の推進を図るため、遠山保育所の運営を行う。				

### 成果・実績

保育を必要とする乳幼児に保育を実施しました。

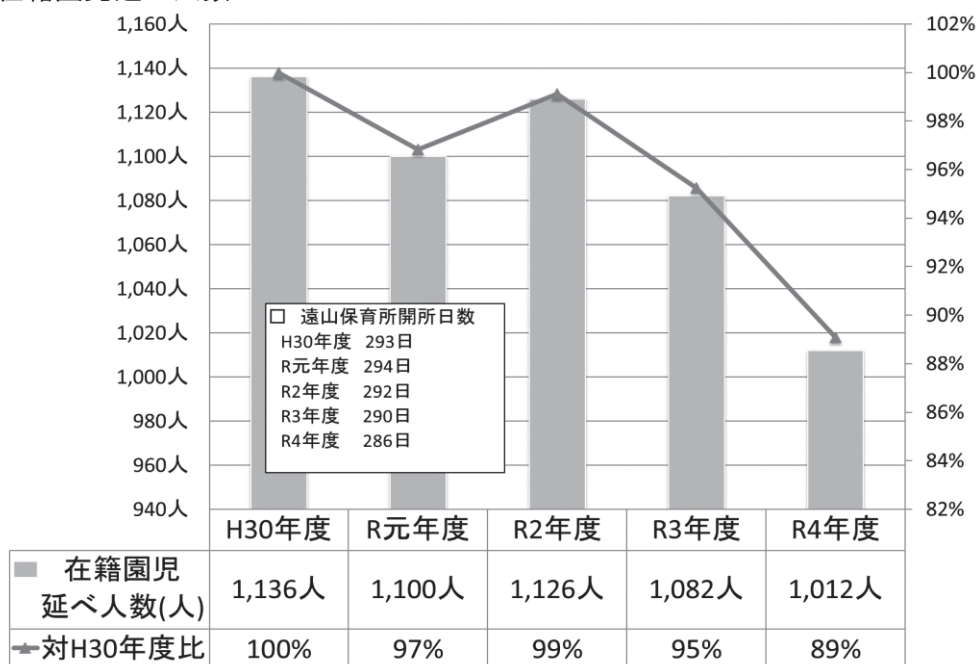
- ・ 在籍園児延べ人数 1,012人(平均84.3人 前年度比 △70人)
- ・ 開所日数 286日(前年度比 △4日)

#### 令和4年度 遠山保育所在籍者数

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4月	4	11	17	18	17	17	84
5月	5	11	17	18	17	16	84
6月	5	11	17	18	17	16	84
7月	5	11	17	18	17	16	84
8月	6	11	17	18	17	16	85
9月	6	11	17	18	17	16	85
10月	6	11	17	18	17	16	85
11月	6	11	17	18	17	16	85
12月	6	11	16	18	17	16	84
1月	6	11	16	18	17	16	84
2月	6	11	16	18	17	16	84
3月	6	11	16	18	17	16	84
合計	67	132	200	216	204	193	1,012

### 主な指標

#### 在籍園児延べ人数



## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-18	放課後児童健全育成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 31,830,795円	(国県支出金) 14,608,000円	(地方債) 0円	(その他)	6,226,087円
事業概要	就労等で日中家庭に保護者等がない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。				

### 成果・実績

- 就労等で日中家庭に保護者等がない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後健全育成事業を実施しました。

放課後児童クラブ名	定員	令和4年4月1日現在登録人数 (内長期休み利用)	平日一日 平均利用人数 (前年比)
はまぎく	80人	104人 (16人)	58人 (+1)
さくら	40人	57人 (2人)	34人 (+10)
まつかぜ	50人	61人 (7人)	36人 (+3)

- 放課後児童クラブの支援員に対して、人事院勧告に伴う賃金の減額分に対応する費用を補助しました。(保育士処遇改善臨時特例交付金)

1) 補助金交付額 1,372,800円

- さくら放課後児童クラブ改築に伴い、建設予定地の基本計画策定業務委託等及び、改築工事実施設計業務委託を行いました。

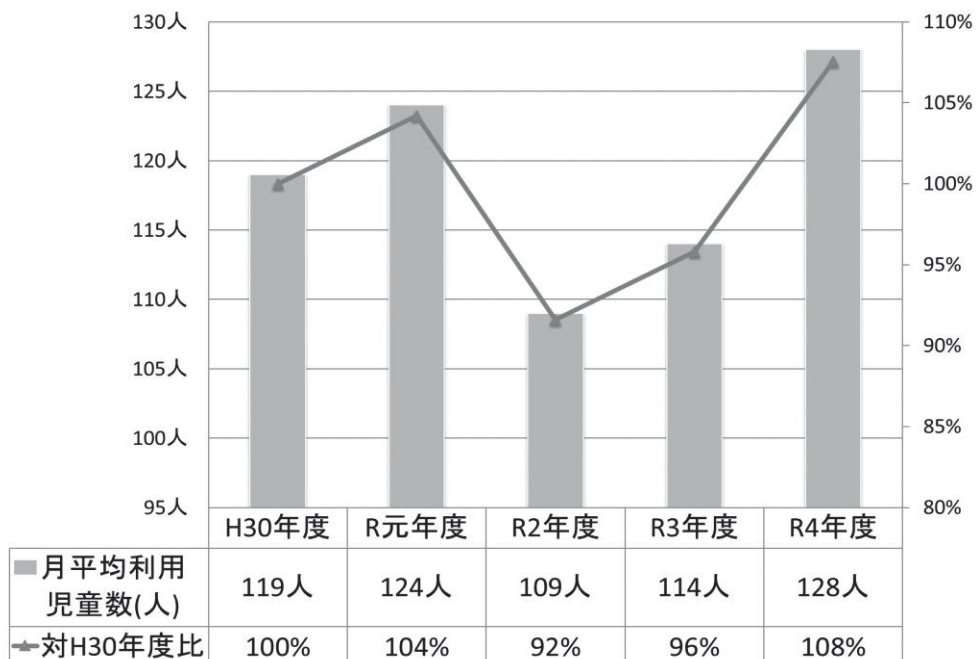
1) さくら放課後児童クラブ建築基本計画策定業務委託 2,156,000円

2) さくら放課後児童クラブ改築工事に伴う境界測量業務委託 429,000円

3) さくら放課後児童クラブ改築工事実施設計業務委託 2,310,000円

(令和5年度繰越明許 4,690,000円)

### 主な指標 放課後児童クラブー日平均利用児童数推移 (平日のみ)





## 施策目標 12 子育て支援の充実

個別事業番号	12-19	保育所等整備事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82～85
財源内訳	(一般財源) 2,306,000円	(国県支出金) 98,455,000円	(地方債)	0円	(その他) 10,000,000円
事業概要	子育て世代が安心して働くことができる保育環境を整え、待機児童ゼロを目指すため、アイグ ラン保育園汐見台に対し、施設整備費の補助を行う。				

### 成果・実績

保育所等整備事業

#### 【実施財源状況】

国庫補助額 98,455,000円

一般財源 12,306,000円（内地域福祉基金繰入 10,000,000円）

### 主な指標





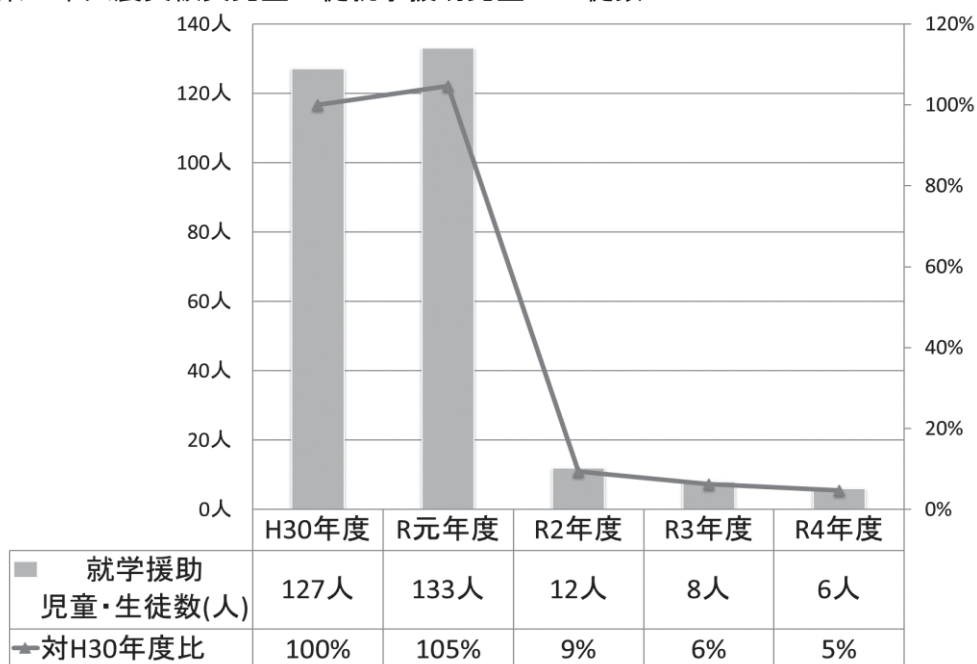
## 施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-1	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 688,779円	(地方債) 0円	(その他) 0円	688,779円
事業概要	東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的に就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品や修学旅行費などの一定の援助費を支給する。				

### 成果・実績

東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

### 主な指標 東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数



## 施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-2	学校教育支援センター事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 1,026,052円	(国県支出金) 3,846,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	不登校児童・生徒が安心できる居場所づくりのため、生涯学習センター内に学校教育支援センターを設置し、毎週火曜日から金曜日に、児童・生徒の教育相談と学習支援を行う。				

### 成果・実績

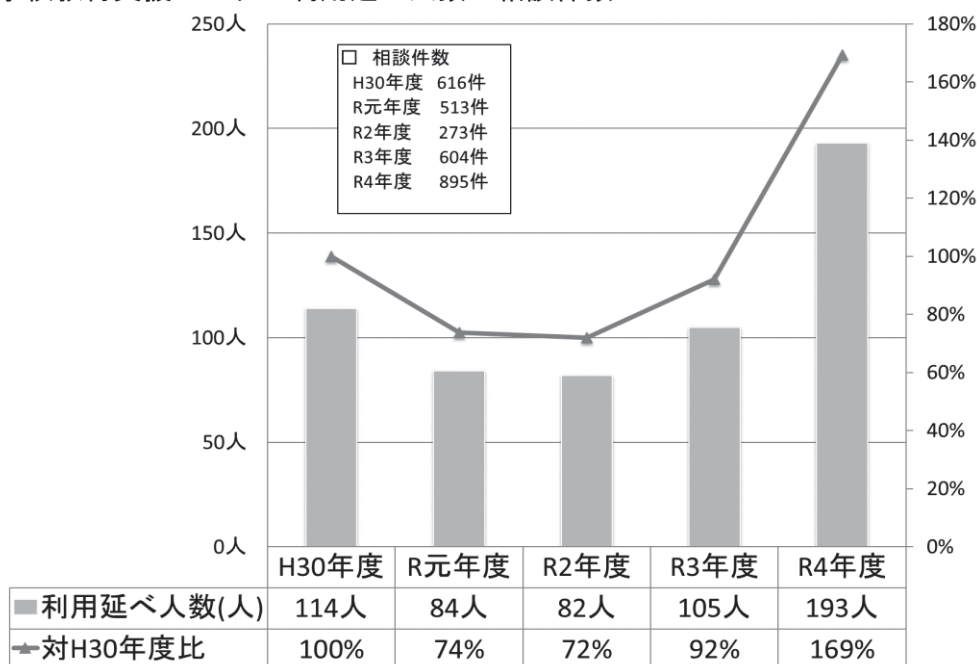
中央公民館内に七ヶ浜町学校教育支援センター(H26～)を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。

#### [主な成果]

特に注意が必要な児童生徒については、アセスメントシートを作成しながら支援を行うことで関係機関と連携して不登校等の対策に包括的に取り組みました。今年度は同センターに配置したスクールソーシャルワーカーとの連携を進め、更にきめ細やかな支援に取り組むことが出来ました。

### 主な指標 学校教育支援センター利用延べ人数・相談件数



施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-3	スクールソーシャルワーカー活用事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源) 76,956円	(国県支出金) 2,535,860円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	不登校、ネグレクト、虐待など様々な問題を抱える児童生徒及び保護者に対し、効果的な問題解決に向けての提案や支援を行うため、スクールソーシャルワーカー事業を活用する。				

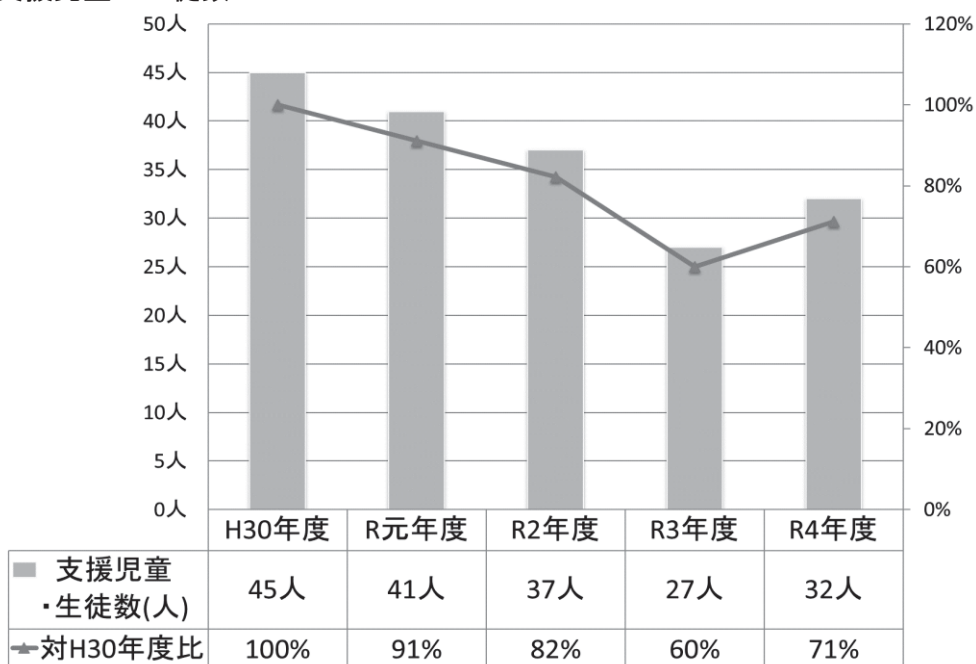
成果・実績

スクールソーシャルワーカー (SSW) 1名配置

[主な成果]

- ・今年度支援を行った児童生徒数は32名で、そのうち問題解決及び好転、終結したケースは15名(47%)でした。
- ・学校教育支援センターとの連携を進めることで、スーパーバイザーや各校と情報共有を図りながら様々な問題を抱える児童生徒及び保護者の支援に取り組むことが出来ました。
- ・専門的な知識を生かしながら、学校等関係機関のケース会議にて参加、助言を行いました。

主な指標 支援児童・生徒数



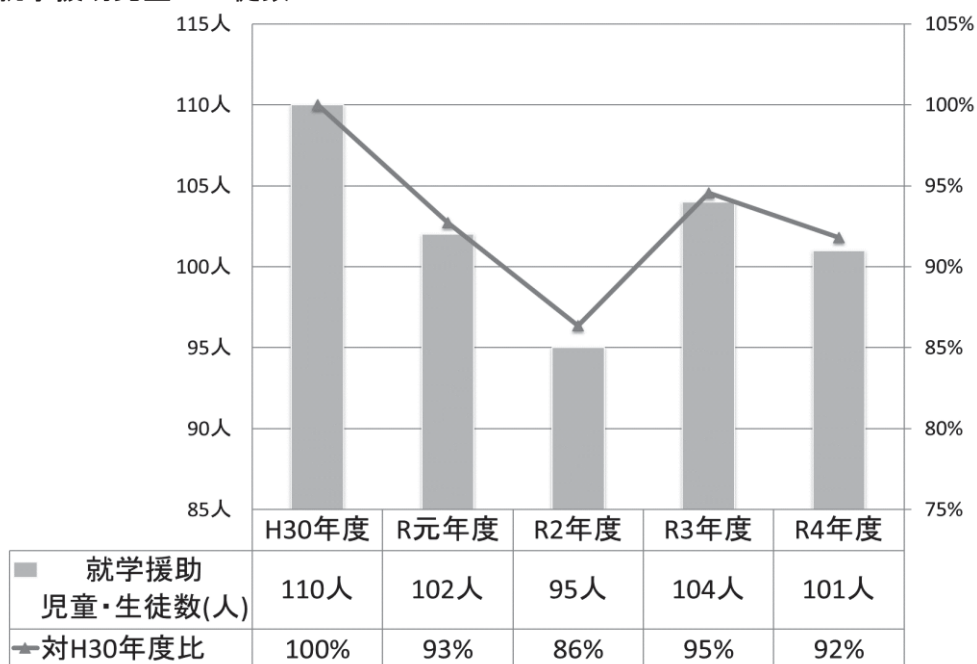
施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116～119
財源内訳	(一般財源) 7,770,816円	(国県支出金) 123,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の児童・生徒に対して、学用品や修学旅行費の一定の援助費を支給する。				

成果・実績

生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給し、経済的理由により、就学困難な児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました

主な指標 就学援助児童・生徒数



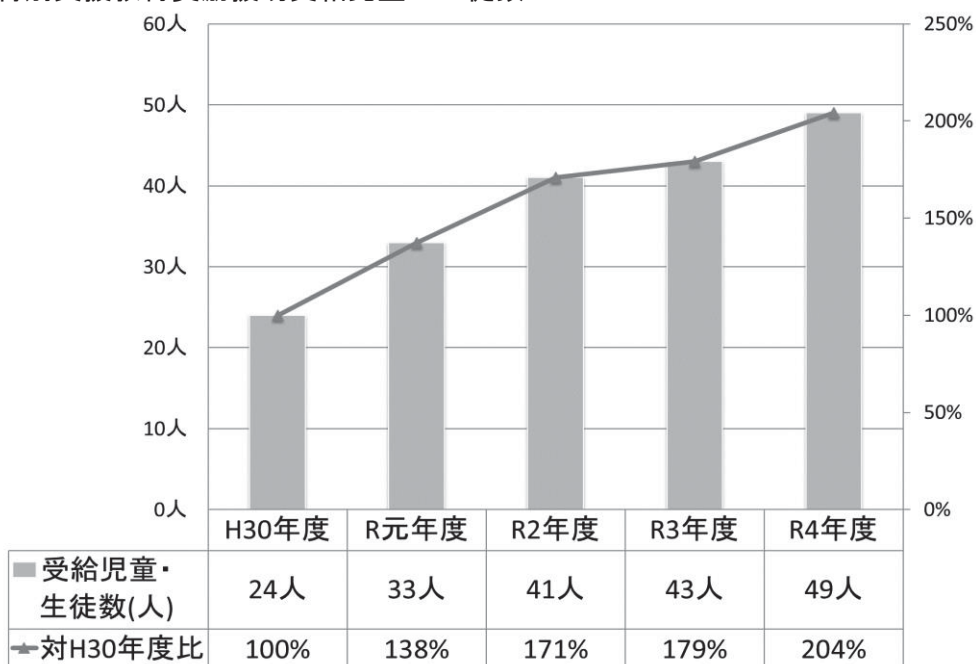
施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-5	特別支援教育奨励援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116～119
財源内訳	(一般財源) 1,060,528円	(国県支出金) 1,024,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	2,084,528円
事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費や修学旅行費の一定の援助費を支給する				

成果・実績

特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額等を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給し、障がいのある児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数



施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-6	理科教育設備整備事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
事業費	948,376円				
財源内訳	(一般財源) 517,376円	(国県支出金) 431,000円	(地方債) 0円	(その他)	0円
事業概要	児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備する。				

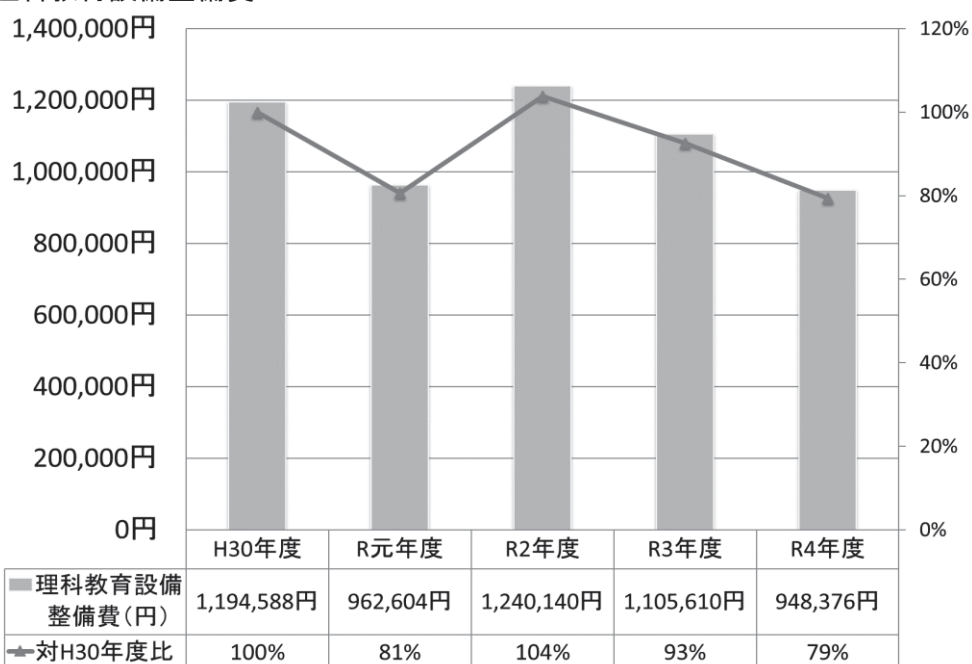
成果・実績

児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。  
[小中学校理科備品を購入]

- ・小学校…気体採取器、直流電流計等 9品目
- ・中学校…顕微鏡、クロス真空計等 4品目

主な指標

理科教育設備整備費



## 施策目標 13 学校教育の充実

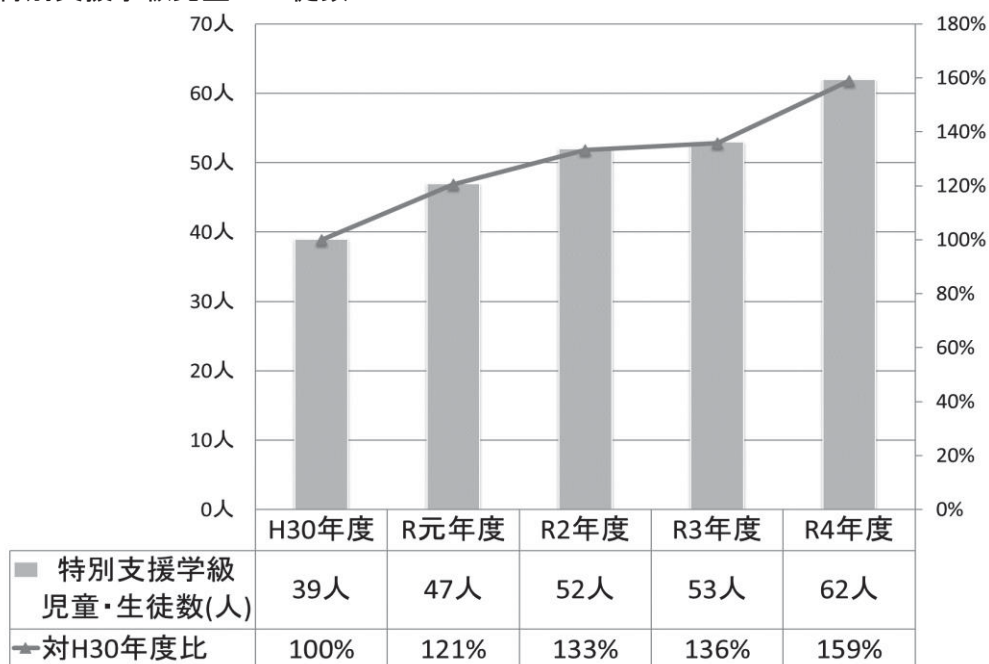
個別事業番号	13-7	特別支援教育支援員配置事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
財源内訳	(一般財源) 14,781,734円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	14,781,734円
事業概要	個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援を行なうため、町内小中学校に特別支援教育支援員を配置する。				

### 成果・実績

主に町内小中学校の特別支援学級において、個別の支援を必要とする児童に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小中学校に特別支援教育支援員を計7名配置しました。

障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

### 主な指標 特別支援学級児童・生徒数





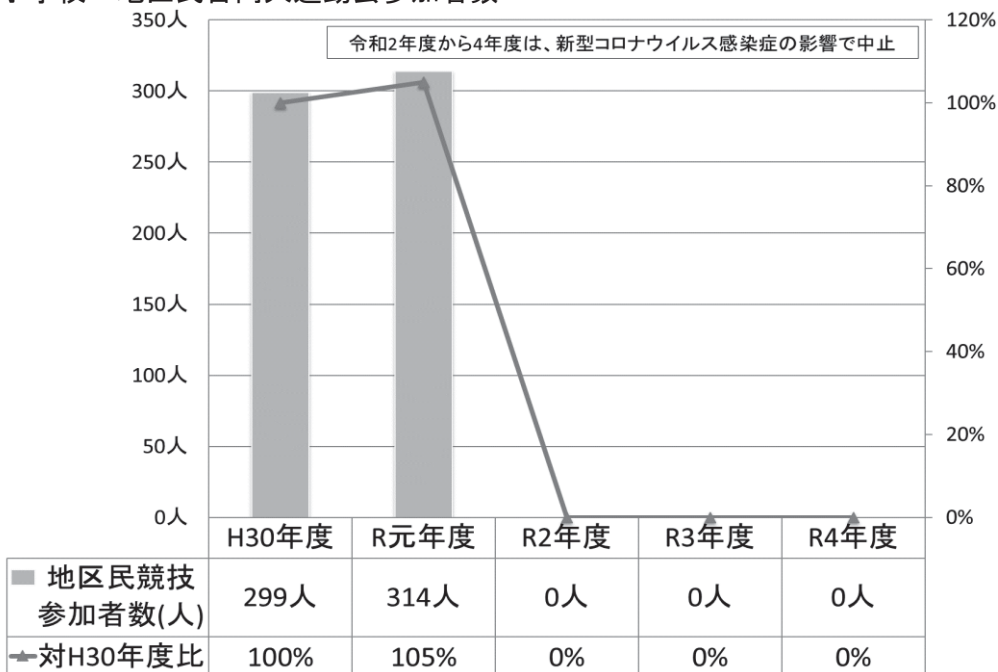
## 施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-8	小学校・地区民合同大運動会事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	—
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円
事業概要	教育活動を通して活力ある地域社会を創り、開かれた学校を創るため、町内3小学校で行われる運動会において地区民が参加するプログラムを各校企画し開催する。				

### 成果・実績

七ヶ浜・グローバルPROJECTの5つの重点施策の1つ、「地域に開かれた学校」の施策に沿い、町内3小学校で行われる運動会とタイアップし、地区民が参加するプログラムを各校数種目企画・準備を進めてきましたが、第4回となる今回の運動会は、新型コロナウイルスの影響により昨年到现在開催を中止しました。

### 主な指標 小学校・地区民合同大運動会参加者数



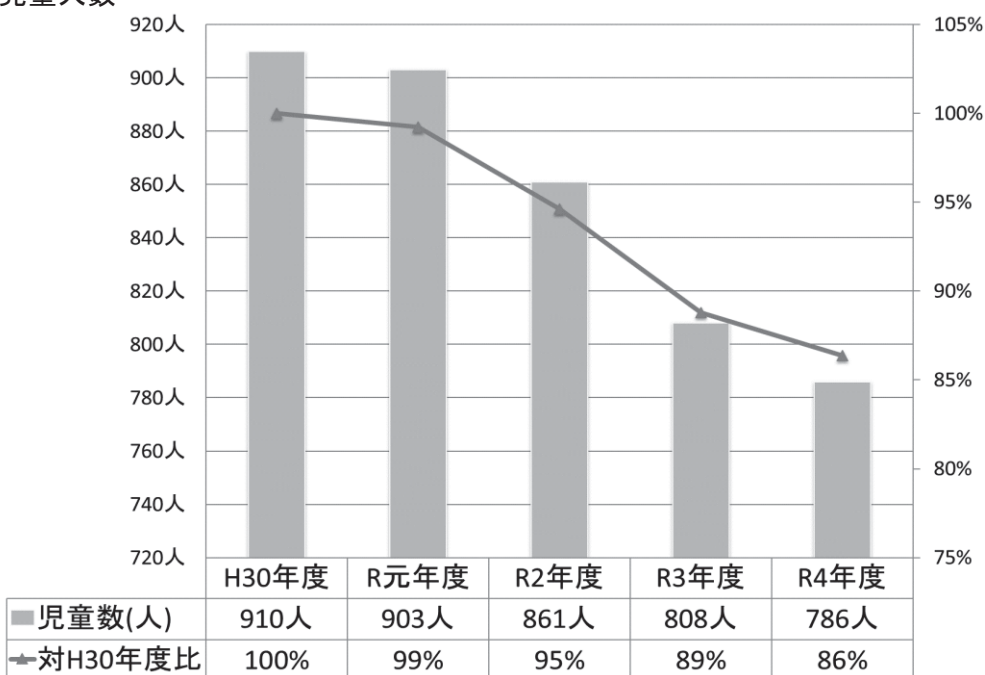
施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-9	小学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114~115
財源内訳	(一般財源) 62,860,805円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	授業の充実と児童の学力向上のため、小学校の適切な管理運営を行う。				

成果・実績

授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校の適切な管理運営を行いました。

主な指標 児童人数



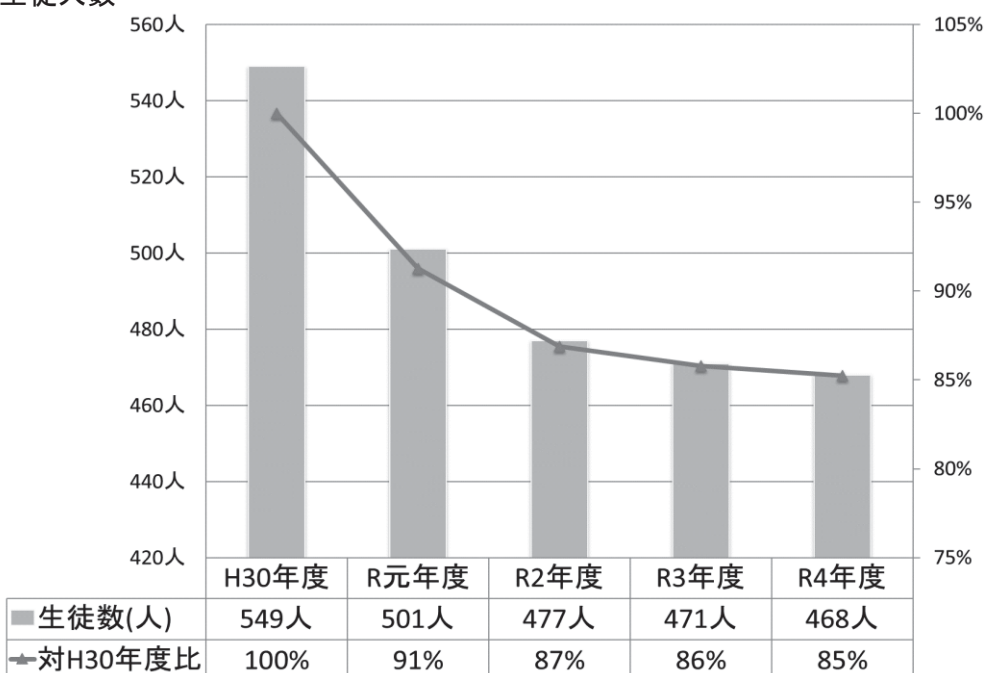
施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-10	中学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
財源内訳	(一般財源) 58,357,966円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	授業の充実と生徒の学力向上のため、中学校の適切な管理運営を行う。				

成果・実績

授業の充実と生徒の学力向上を図るため、中学校の適切な管理運営を行いました。

主な指標 生徒人数



## 施策目標 13 学校教育の充実

個別事業番号	13-11	学校給食センター管理運営事業			事業費
実施所管課	学校給食センター			決算書頁	124～125
財源内訳	(一般財源) 101,820,639円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	71,696,232円
事業概要	成長期における児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスの取れた栄養豊かな食事を提供し、健康の増進や身体の上昇に努め、衛生管理の徹底及び作業工程上の安全管理を徹底を図る。				

### 成果・実績

#### 学校給食事業

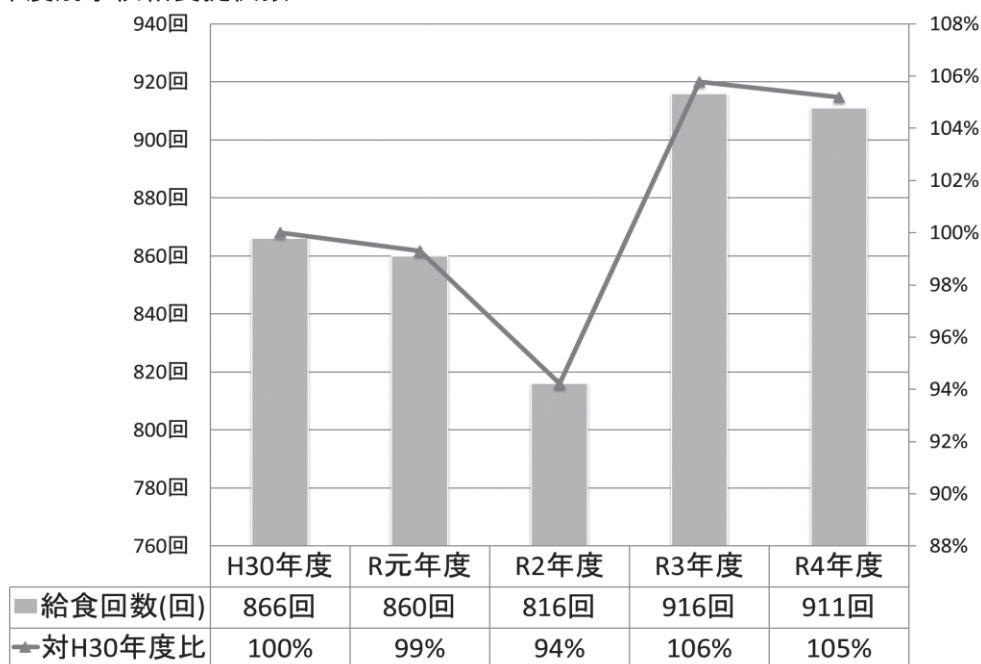
- ・主食に米飯（月・水・金）とパン（火・木）を交互に提供しました。
- ・献立については、特色ある給食提供するため、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事食などを10回、県内の郷土食など25回提供しました。
- ・鶏卵食物アレルギーの除去食4名の配食を実施しました。  
鶏卵以外のアレルギー疾患のある児童生徒には、学校及び保護者へ詳細献立表16名分を配布しました。
- ・給食提供回数（5校分のべ回数）911回（前年度比 5回減）

#### 栄養教諭等による学校訪問事業

新型コロナウイルス感染予防を含めた食に関する指導・授業のため、栄養教諭が小中学校へ出向き、新型コロナウイルス感染予防に配慮した校内放送、Zoomでの給食指導を4回実施しました。また、食育授業を小中学校で48回実施しました。

### 主な指標

#### 年度別学校給食提供数



施策目標 13 学校教育の充実

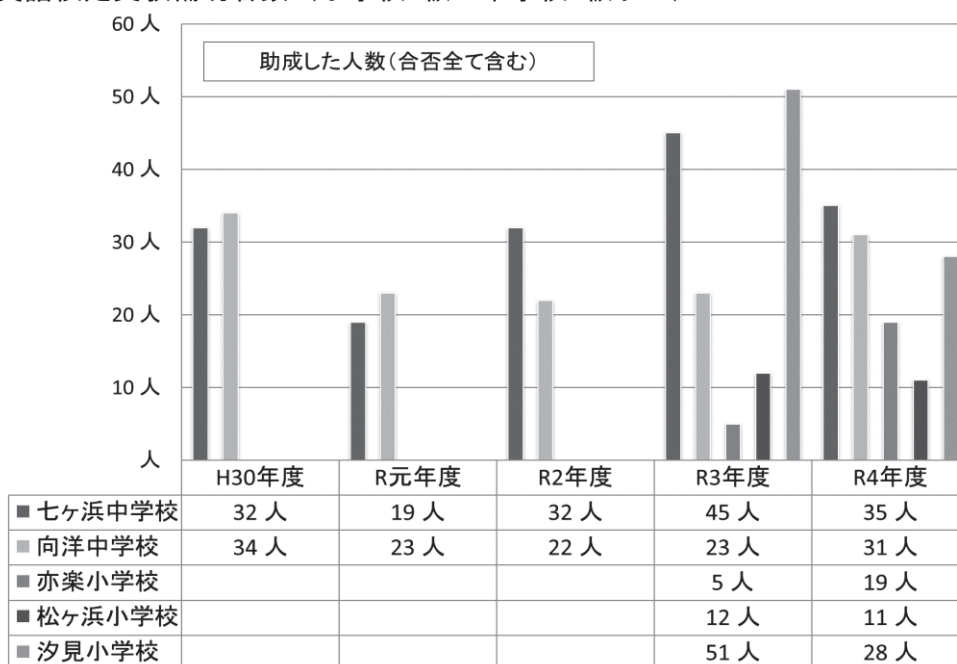
個別事業番号	13-12	七ヶ浜・グローバルPROJECT(英語検定)			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
事業費				470,200円	
財源内訳	(一般財源) 470,200円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	世界に通用する人材を育むための英語コミュニケーション力向上を目指し、その一環として児童生徒に対する英語検定料の補助を行う。				

成果・実績

本町の英語教育に触れてきた児童及び生徒達に英語検定料の補助を行うことで、更なる英語に対する意識向上を図ることができました。

- ・ 亦楽小 19人(5級)、・ 松ヶ浜小 11人(5級)、・ 汐見小 28人(5級)
- ・ 七ヶ浜中 35人(準2級→4人、3級→31人)、・ 向洋中 31人(準2級→6人、3級→25人)

主な指標 英語検定受験補助者数(小学校5級・中学校3級以上)



## 施策目標 14 英語コミュニケーションと国際交流の充実

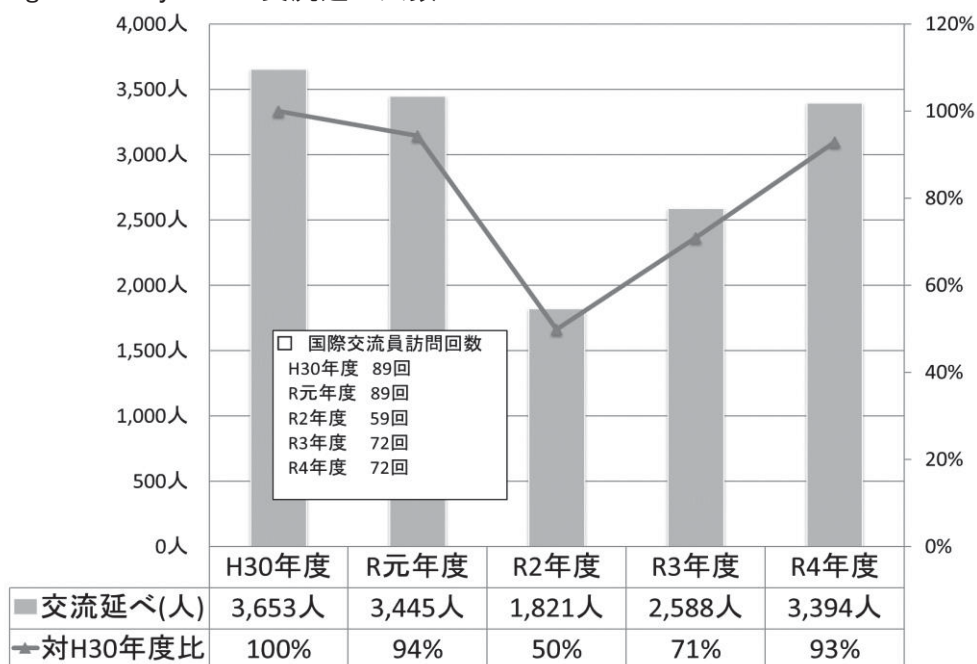
個別事業番号	14-1	グローバル人材育成事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 104,973円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	104,973円
事業概要	グローバル人材育成プログラムとして、英語コミュニケーション能力の向上と異文化理解をテーマに、小学生を対象としたEnglish Campや、中学生を対象とした English Day Camp、高校生以上を対象とした English Book Clubを実施する。また、国際交流員(CIR)による幼稚園・保育所訪問等を実施する。				

### 成果・実績

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、国際交流員2名体制で、様々な事業に取り組みました。

- 1) English Playtime : 町内6つの幼稚園・保育所に訪問し、簡単な英会話等を実施しました。
- 2) 英語でDancing : 月1～2回、未就園児の親子を対象に英語の歌やダンスで楽しく交流しました。
- 3) 国際交流員とあそぼう : 月1回、未就学児～小学校低学年を対象にゲームやダンスをしたり、ハロウィンなどの異文化にふれる事業を行いました。
- 4) English Book Club : 英語の小説を読み、その話の内容やテーマなどをディスカッションするコミュニケーション事業を実施しました。
- 5) English Camp : 小学3年生から6年生を対象に外国の小学生に人気があるキャンプのアクティビティを体験する等、異文化理解と国際交流を目的とした事業を実施しました。
- 6) English Day Camp : 小学6年生～中学生を対象にプリマスの学生が作った動画の鑑賞や天体観測を行い、異文化にふれる事業を実施しました。
- 7) International Space Festival : CIRのヘザーが持つスキルを活かした、宇宙に関するイベントを開催しました。
- 8) 英語でStretching : 60歳以上を対象に英語を交えてストレッチをする事業を実施しました。
- 9) World Cooking : 町内で育ったルバーブを使った料理教室を通し、七ヶ浜とルバーブの歴史や宇宙ルバーブ等について知る事業を実施しました。
- 10) ヘザーのCircle Time : 0歳から3歳までの親子を対象に、外国人とふれ合い英語を混ぜえながら、親子でコミュニケーションを図る事業を実施しました。

### 主な指標 English Playtime・交流延べ人数



## 施策目標 14 英語コミュニケーションと国際交流の充実

個別事業番号	14-2	七ヶ浜・グローバルPROJECT(英語コミュニケーション・七ヶ浜5ラウンドシステム)			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
財源内訳	(一般財源) 20,105,236円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	20,105,236円
事業概要	外国語指導助手(ALT)により、英語コミュニケーションの授業における指導など、小中学校で英語コミュニケーション力の育成につながるプログラムを行う。また中学校では「七ヶ浜5ラウンドシステム」の学習方法による指導など小中の学びの連続に取り組む。				

### 成果・実績

平成28年度より「七ヶ浜グローバルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられるようになりました。小学校では文部科学省から教育課程特例校の指定(H29~10年間)を受け6年目となった令和4年度は、ALTを各学校に配置し、英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で伝え、交流しあえる力を身につけてもらうため「英語を通したコミュニケーション力の育成」事業に取り組みました。

令和4年度までに招致した英語指導助手の人数は、全18名となりました。

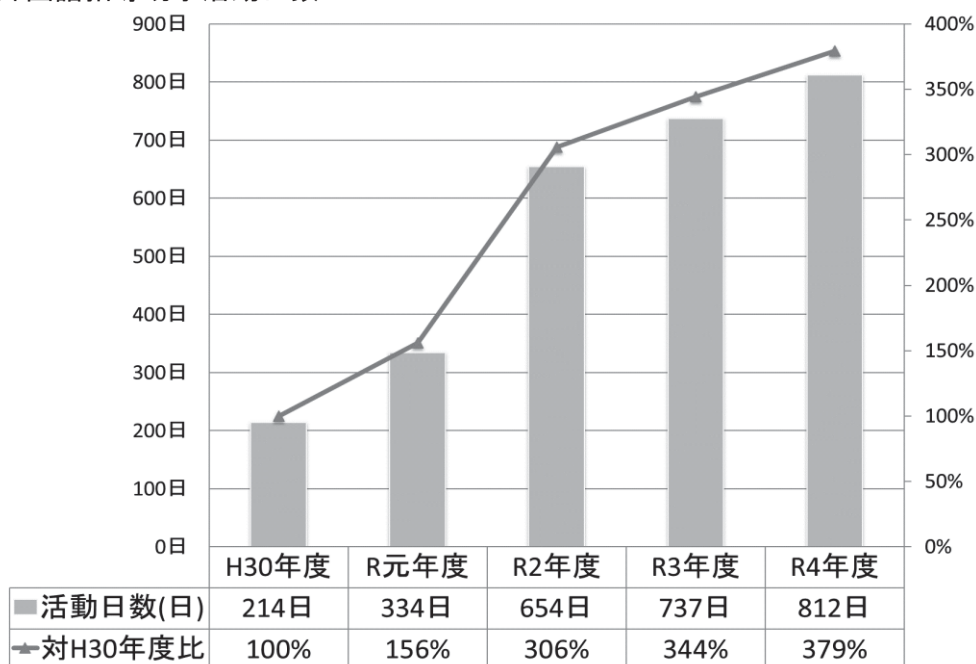
#### 【JETプログラムALT】

- ・平成28年7月～ エマ・ベルニツキー・アレクサンドラ (アメリカ)
- ・平成29年7月～ メガン・コイ・ディトリー (アメリカ)
- ・令和元年7月～ ルシアナ・フロラ・ガルベリニ (アメリカ) (令和2年3月まで)
- ・令和元年7月～ ナサニエル・ヘーゼル・スチュアート (アメリカ) (継続)
- ・令和3年9月～ ゲーラ・ルイス・サルバドル (アメリカ) (継続)

#### 【派遣事業ALT】

- ・平成29年度 エデュアード・アービナ (アメリカ)  
アレクシス・ハート (イギリス) (令和元年度まで)
- ・平成30年度～ リン・レベッカ・ヤン・ザイ (カナダ) (継続)
- ・令和2年度～ ケビン・アレクサンダー・ブレイク (アメリカ) (継続)

### 主な指標 外国語指導助手活動日数





## 施策目標 14 英語コミュニケーションと国際交流の充実

個別事業番号	14-3	国際交流推進事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 250,388円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	250,388円
事業概要	異文化理解と認識を深めるため、姉妹都市プリマス町との国際交流を図り、表敬訪問団・青少年訪問団が隔年毎に相互訪問を行う。また、国際交流員(CIR)を招致し、グローバル人材育成プログラム事業や異文化交流等を行う。				

### 成果・実績

#### 1) 姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、プリマス町への訪問は叶いませんでしたが、青少年向けにオンライン交流を実施しました。研修会は全13回、その内プリマス町の中学生とのオンライン交流は4回実施しました。

#### 2) シンガポールの保育所との絵手紙交換事業

シンガポール赤十字社からの支援で再建された遠山保育所が開所して10年を迎えることから、遠山保育所の園児とシンガポールのブンゴル・ウェストという地区にあるスパークルトッツ保育所の園児と絵手紙交換を実施しました。

#### 3) 町内国際交流団体との連携

七ヶ浜国際交流協会と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解する事業を開催し、住民主導の国際交流を支援しました。

##### 【開催日・参加人数】

- ・バレンタインイベント 2/18 33名

### 主な指標

#### シンガポールの保育所への絵手紙作成風景



## 施策目標 14 英語コミュニケーションと国際交流の充実

個別事業番号	14-4	国際交流員招致事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 2,127,256円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	2,127,256円
事業概要	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員(CIR)を2名招致し、グローバル人材育成プログラム事業をはじめ、異文化交流や語学指導等を行う。				

### 成果・実績

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、グローバル人材育成プログラム、七ヶ浜国際交流協会のイベント等を通じてアメリカの文化等を紹介する等、地域の国際交流に貢献しました。

#### 1) 姉妹都市交流関係

プリマス町との交流を行うため、プリマス町の状況や新型コロナウイルス感染情報等を収集しました。また、令和5年5月開催のインターナショナルデイズ開催に向けて、プリマスの歴史や観光等について、プリマス町や商工会、観光協会、歴史博物館等と連絡調整を行いました。

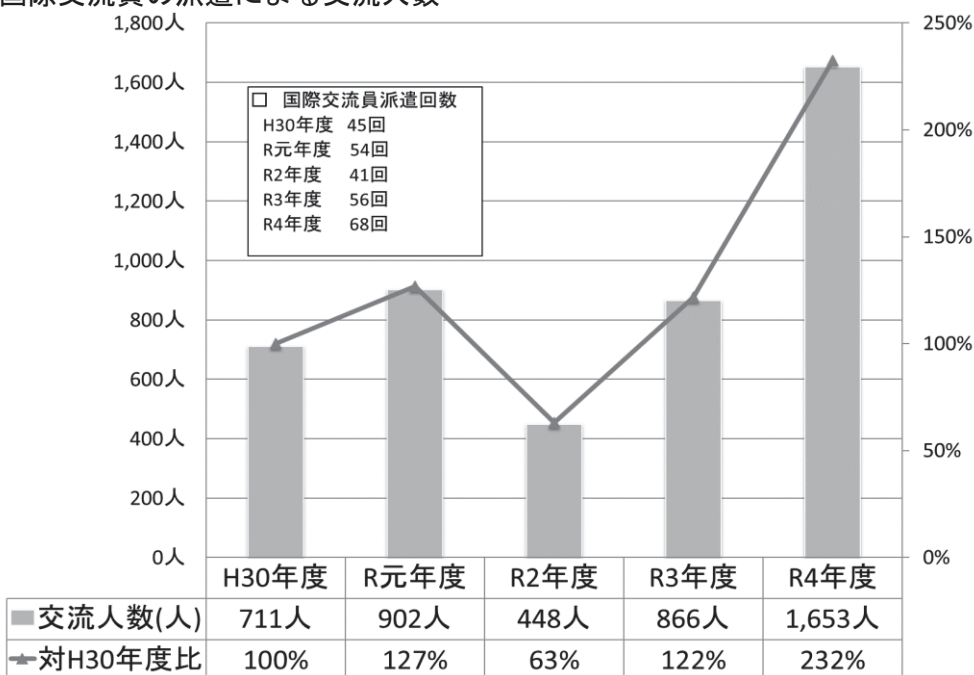
#### 2) 観光・インバウンド・多文化共生関係

町の魅力発信のため、国際交流員独自の目線で町内の景勝地やイベントを、SNSに投稿しました。

#### 3) 七ヶ浜リユニオン事業

町民の「新たな国際感覚」を醸成するため、これまで本町の国際交流に関わりを持った歴代JETのCIRやALTとの継続的なコミュニティの構築や、現在グローバルな活躍をしている歴代JETの経験をこれからのまちづくりや町民への還元を活かすことを目的としてリモートで実施しました。

### 主な指標 国際交流員の派遣による交流人数



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 4,200,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,200,000円
事業概要	心豊かで活力のある、安心して暮らせる地域づくりの実現のため、各地区が自主的・主体的に行う活動に対して補助金を交付する。				

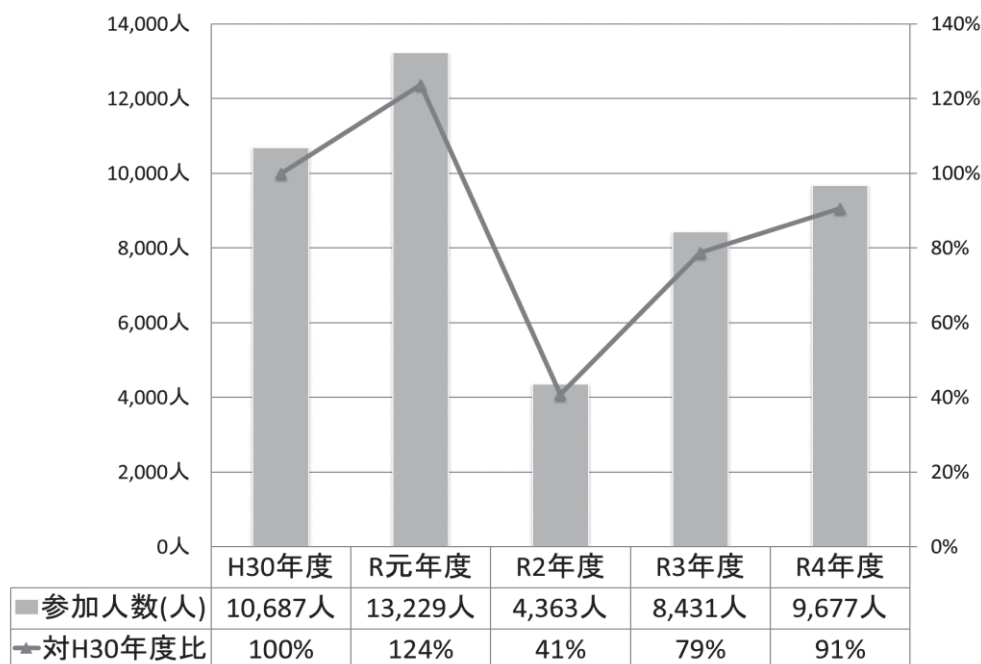
### 成果・実績

各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

[地区別内訳](14地区)

- ・湊浜地区 240人(安心元気な湊浜・住みやすいまちづくり事業)
  - ・松ヶ浜地区 1,600人(感染防止を行い、安全な施設利用ができる環境整備事業、地区内一斉清掃事業)
  - ・菖蒲田浜地区 300人(菖蒲田浜地区ボッケ汁祭り他事業)
  - ・花渚浜地区 1,350人(花渚浜納涼花火大会)
  - ・吉田浜地区 400人(吉田浜地区リフレッシュ夏祭り)
  - ・代ヶ崎浜地区 762人(いきいきサロン代ヶ崎浜、流灯会・子ども花火大会、おはじきのアート)
  - ・東宮浜地区 申請なし
  - ・要害地区 700人(要害地区新型コロナウイルス感染予防事業、祭り用品整理棚等整備事業等)
  - ・御林地区 111人(御林区コロナ禍における地域交流イベント事業)
  - ・境山地区 100人(境山地区ダーツ大会)
  - ・遠山地区 120人(夏のふれあいコンサート)
  - ・亦楽地区 282人(亦楽地区夏祭り事業、公民分館環境整備事業、子どもクリスマス会事業)
  - ・汐見台・汐見台南地区(合同開催) 3,200人(第38回どんと祭)
  - ・笹山地区 512人(笹山地区 持続性のある緑豊かなコミュニティ事業)
- 参加者等計 9,677人(前年度比 +1,246人)

### 主な指標 安心・元気な地域社会づくり補助事業を活用し実施した事業の参加人数



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-2	七ヶ浜アロープログラム事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源) 1,633,360円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	1,633,360円
事業概要	健康寿命の延伸とコミュニティや世代間交流の活性化を目指し、スポーツダーツを活用した地域活動に対応する事業を実施する。				

### 成果・実績

七ヶ浜アロープログラム事業（通称あろぷろ）は、町民の健康寿命の延伸、スポーツ振興の機会提供、地域交流のきっかけづくり（コミュニティ創出）のほか、職員の地域住民との交流機会の創出のために令和3年度より開始しました。組織横断的に事業を進めるため複数の課が連携し、ダーツの持つ様々な効果（計算力、集中力、持続力、コミュニケーション能力、協調性）を活用して健康（けんこう）のまちづくりの推進を図りました。

令和4年度は創生・定着期にあたり、機運の高まりと生活への定着を目指し、引き続き七ヶ浜国際村および中央公民館に無料で体験できるダーツコーナーを設置したほか、介護予防教室や放課後児童クラブをはじめとしたさまざまな事業にダーツを取り入れました。また、令和4年度も引き続き町民を対象とした多世代交流の場として、11月5日に2回目となる町民ダーツ大会を実施し、最年少は8歳から最高齢83歳まで総勢58名、29チームのエントリーがありました。

3月26日には国際村として初となるプロダーツプレイヤーとの交流イベントを開催し、最遠は福島県より総勢22名の方の参加がありました。参加者はプロのプレイを間近に見学したり、アドバイスを受けていたりしながらダーツを楽しんでいたほか、参加者アンケートを見ると、初めて国際村を利用したという方が大半を占め、20代～30代の参加者が多かったことから、アロープログラムの事業を町外にPRできたイベントとなりました。

### 主な指標

「七ヶ浜2022ダーツフェスタ～今年もやります！ダーツの町・七ヶ浜～」大会風景





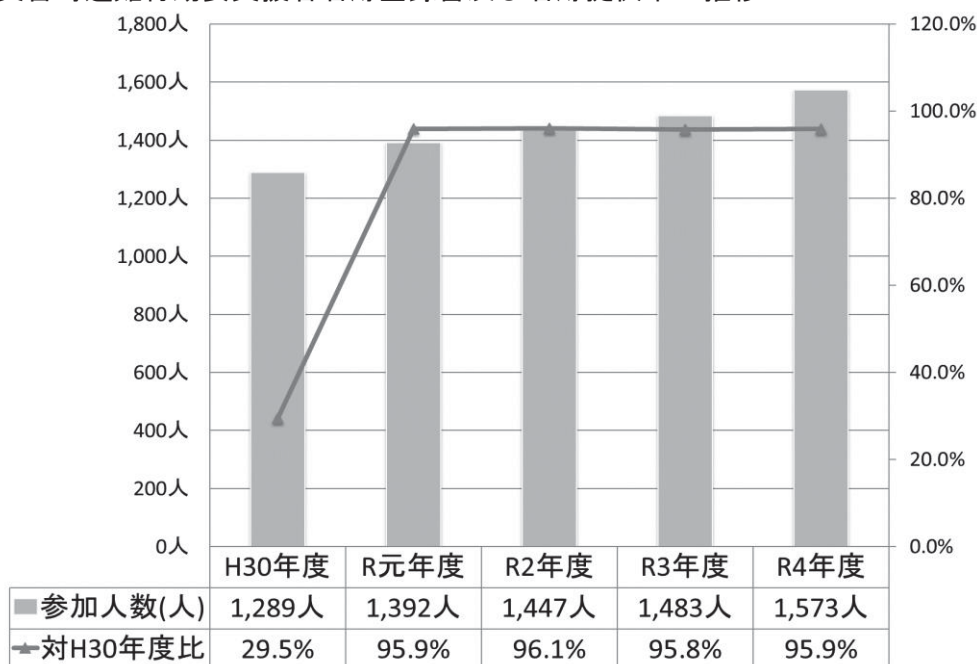
## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-3	地域福祉推進事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	74~75
財源内訳	(一般財源) 20,180,166円	(国県支出金) 292,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	20,472,166円
事業概要	地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会及び町社会福祉協議会への補助のほか、第4期地域福祉計画の策定、地域福祉分野に携わる関係者との情報共有やネットワークを構築するための地域福祉推進会議を開催する。				

### 成果・実績

1. 民生委員児童委員協議会補助金交付事業
  - ・民生委員児童委員人数 26人 主任児童委員人数 2人
  - ・民生委員児童委員協議会定例会 全12回開催 (月1回)
2. 町社会福祉協議会補助金交付事業
  - ボランティアセンター事業
    - ・ボランティア相談・紹介・活動 800人(前年度比 △431人)
    - ・ボランティアネットワーク研修会 年1回開催 参加人数 44人
3. 地域福祉推進会議の開催
  - 1) 地域福祉推進会議 3回 出席人数 194人
  - 2) 避難行動要支援者名簿関係
    - ・逆手上げ方式により関係者に対し名簿提供(4月と10月の年2回名簿更新)
    - ・避難行動要支援者名簿自動登録者 1,674人 (前年度比 +128人)
    - ・避難行動要支援者名簿掲載者 1,573人 (前年度比 +90人)
    - ・関係者への名簿提供率 95.3% (前年度比 △0.6%)
  - 3) 避難行動要支援者ケース会議
    - ・区長、民生委員、自主防災会会長、社協による避難行動要支援者に関する情報共有
    - ・9地区9回開催 28人参加
  - 4) 連携会議
    - ・民生委員、地域包括、社協による地域見守り支援事業実施状況などの情報共有
    - ・15地区15回開催 118名参加

### 主な指標 災害時避難行動要支援者名簿登録書及び名簿提供率の推移



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-4	被災者生活支援等事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 800円	(国県支出金) 14,363,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	被災者の生活を支援するため、被災者支援訪問活動事業、災害公営住宅入居被災者見守り・相談ネットワーク構築事業、災害援護資金貸付事業を行う。				

### 成果・実績

#### 1. 被災者生活支援事業

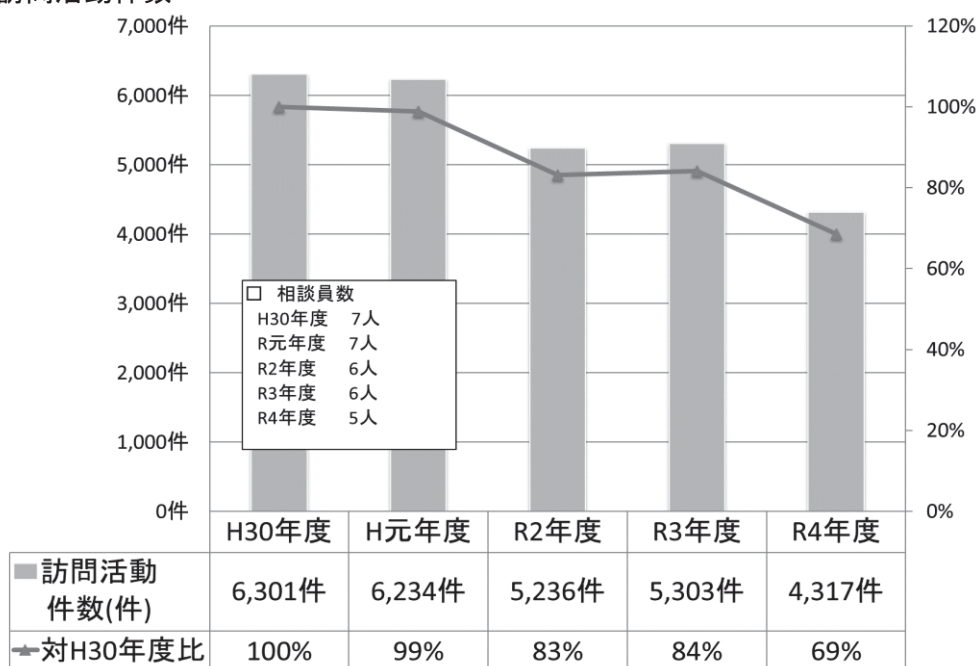
- 訪問活動対象者数 235世帯（前年度比 △33世帯 87%）
  - うち65歳以上の単身高齢者 97世帯（前年度比 △20世帯 82%）
  - うち津波浸水区域及び防災集団移転者 69世帯（前年度比 △5世帯 93%）
  - うち災害公営住宅入居者 69世帯（前年度比 △8世帯 89%）
- 訪問活動件数 4,317件（前年度比 △986件 81%）

#### 2. 災害公営住宅入居者見守り・相談ネットワーク構築支援事業

- 見守り連絡会 16回（前年度比 ±0回）
- 公営住宅入居者訪問 376回（前年比 △3回）
- 地域住民間の交流を促進する活動 32回 延 368人参加（前年比 △17回 △53人）

### 主な指標

#### 訪問活動件数



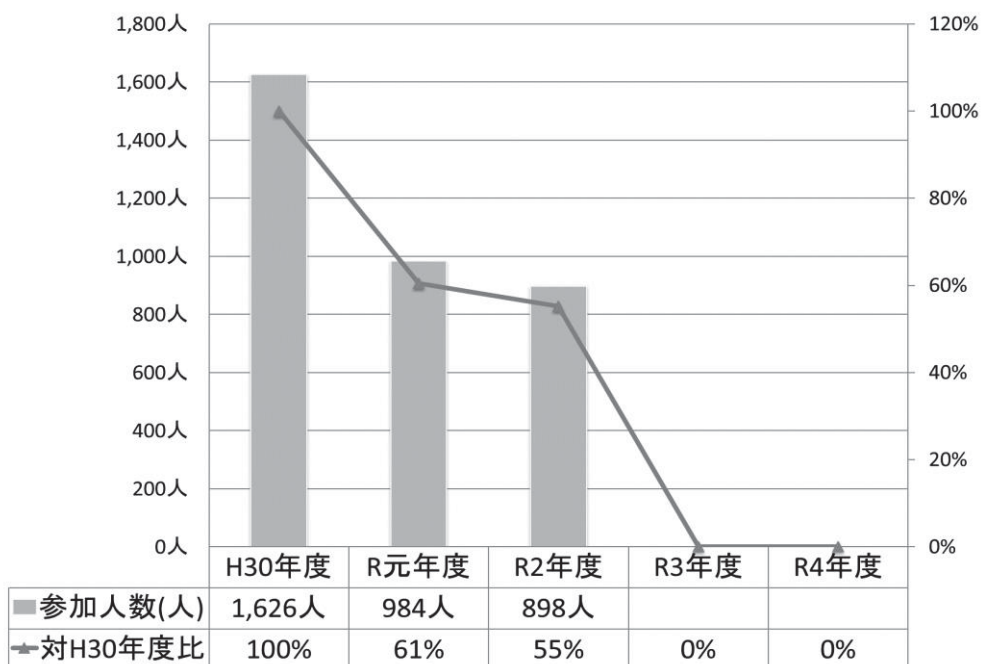
施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-5	町内連携推進事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	-
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	0円
事業概要	本町の魅力発見や地域力の構築を図るため、町内における地域間の連携を推進する。				

成果・実績

令和4年度中の実施に向け各地区に意向調査を行った結果、「新型コロナウイルスの影響により中止すべき」との意見が大半を占めたため実施を見送った。

主な指標 町内地域間交流イベント参加者数





## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-6	地域学校協働活動推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 185,574円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	185,574円
事業概要	教育環境として地域コミュニティが果たしてきた地域ぐるみの子育ての効力を再確認し、地域の文化力と人間関係力を培い、学校と地域の交流を活性化するため、学校支援活動、地域活動を推進しました。また、協働教育に関する地域コーディネーターの育成支援を行う。				

### 成果・実績

#### 1) 学校支援活動

地域コーディネーターを核として、保護者や地域住民などのボランティアが小学生の登下校見守りや読み聞かせ、調理実習・ミシン授業等の学習支援を実施

- ・実施回数 376回 (前年度比 +129回)

#### 2) 地域活動支援

地域住民によるボランティアが自然体験活動や交流体験活動、ジュニア・リーダー活動等への支援を実施

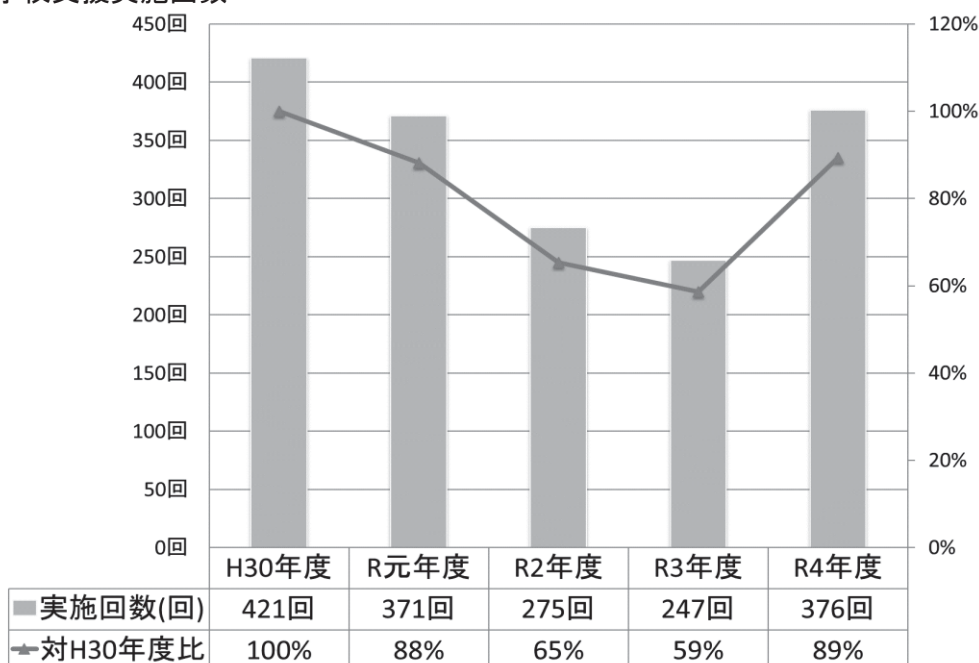
- ・実施回数 5回 (前年度比 △1回)

#### 3) 地域コーディネーターの養成

県等が開催する研修会に地域コーディネーターを派遣

- ・実施回数 2回 (前年度比 ±0回)
- ・参加人数 7人 (前年度比 +4人)

### 主な指標 学校支援実施回数



施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-7	花と緑のまちづくり推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 4,374,777円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,374,777円
事業概要	地区花壇の整備活動を通して、美しい景観を形成し、地域の人たちと協働で行う交流や体験活動を推進するため、花と緑のまちづくり推進団体や地区住民の協力により、町内の花壇に花の苗を植栽する。				

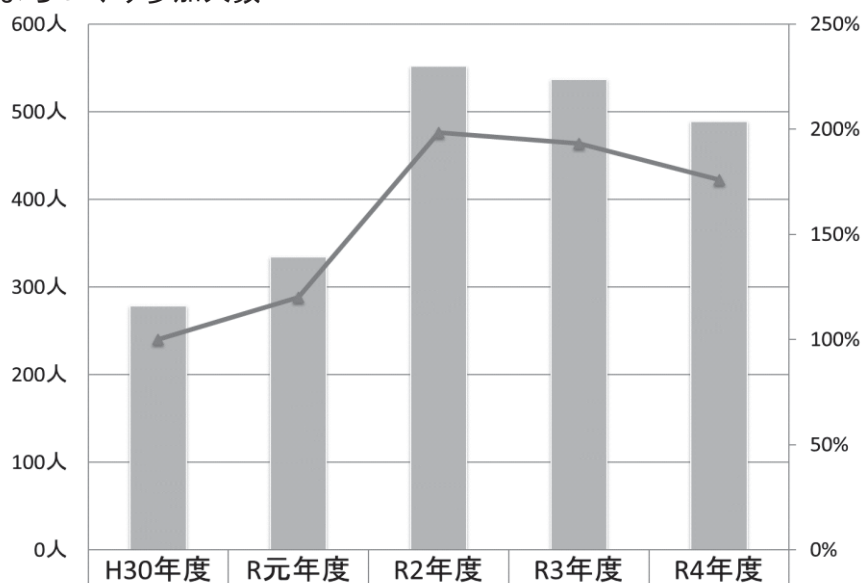
成果・実績

1) 花と緑のまちづくり推進事業

春と秋の年2回、町が各地区に数種の花の苗を配布し、各地区の推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化と各地区花壇の整備を実施

- ・場 所 町内14地区
- ・植栽内訳 春12種類、21,004本 (前年度比 △1,016本)  
秋 6種類、20,508本 (前年度比 △1,292本)  
計41,512本 (前年度比 △2,308本)
- ・参加人数 489人 (前年度比 △48人)

主な指標 花と緑のまちづくり参加人数



■ 参加人数(人)	278人	334人	552人	537人	489人
▲ 対H30年度比	100%	120%	199%	193%	176%

## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-8	生涯学習まちづくり出前セミナー事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円
事業概要	住民の知識や教養を深めるため、提供メニューから住民が希望する事業を選び、関係者が直接地区に出向き出前(アウトリーチ)による事業の説明や各種体験講座を開催する。				

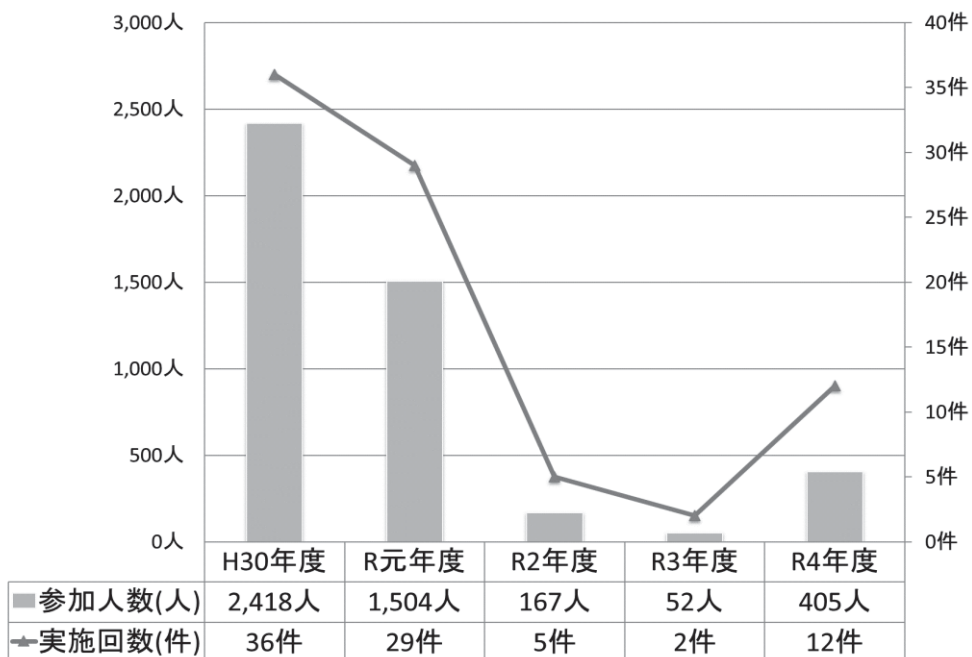
### 成果・実績

#### 1) 生涯学習まちづくり出前セミナー事業

町、企業、関係機関（消防署、海上保安部等）が連携し、出張型事業を実施

- ・開催場所 中央公民館、地区分館、小学校等
- ・提供メニュー数  
町33（ニュースポーツ、勾玉作り、水道のおはなし、食育のおはなし 等）  
企業等18（火力発電所見学、灯台見学、救命講習、マネー講座 等）
- ・参加人数 405人（前年度比 +353人）

### 主な指標 出前セミナー参加人数と実施回数



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-9	地区公民分館活動支援事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 3,290,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	3,290,000円
事業概要	地域公民館活動を支援し、地域コミュニティ活動などにより地域社会への貢献を促進するため、公民分館長会議の開催や地区公民分館事業への補助金を交付する。				

### 成果・実績

#### 1) 各地区公民分館長会議

公民分館運営に関する協議や町主催イベントへの協力を依頼するため会議を実施

- ・開催回数 全3回 (前年度比 ±0回)

#### 2) 各地区公民分館運営補助金交付

各地区公民分館実施の事業に対して補助金を交付

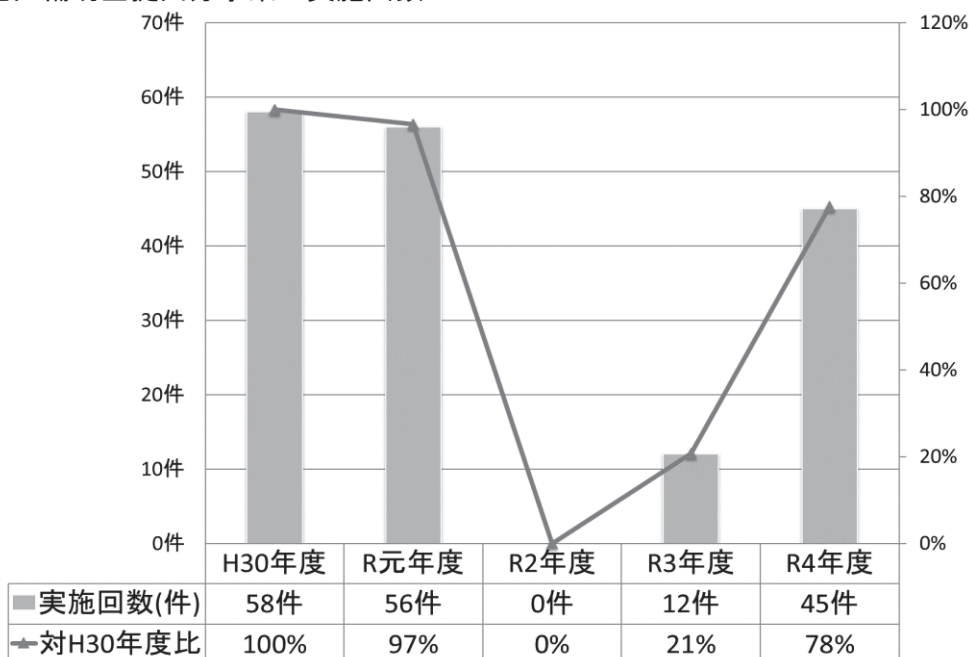
- ・交付地区数 14地区 (前年度比 ±0)

#### 3) 公民分館長報酬

各地区公民分館長へ公民分館運営に対する報酬を年1回支払い

- ・交付地区数 14地区 (前年度比 ±0)

### 主な指標 地区補助金提出分事業の実施回数



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-10	友好の町山形県朝日町との交流事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	120~121	132,132円
財源内訳	(一般財源) 72,132円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 60,000円
事業概要	お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、地域間交流事業を通して連携を深めるため、友好の町山形県朝日町との相互交流事業を行う。				

### 成果・実績

#### 1) 海のつどい

朝日町から海の町・七ヶ浜町への訪問交流を7月に実施

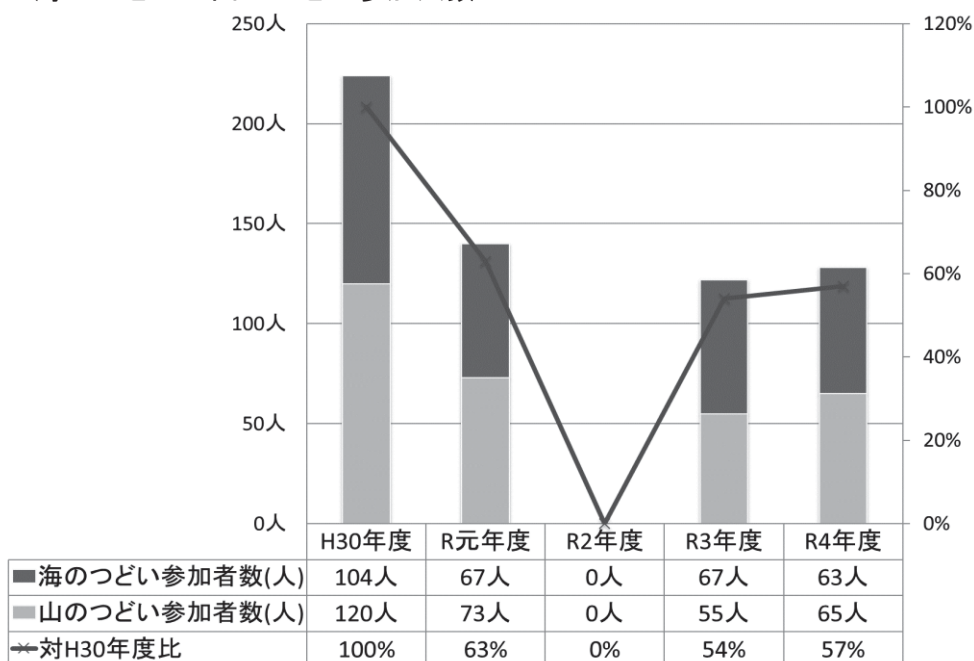
- ・会 場 松ヶ浜小学校、生涯学習センター
- ・活動内容 海上保安部による灯台学習と環境・安全教室、ダーツ大会、昼食会
- ・参加人数 63人（七ヶ浜町33人、朝日町30人）（前年度比 △4人）

#### 2) 山のつどい

七ヶ浜町から山の町・朝日町への訪問交流を10月に実施

- ・会 場 朝日町宮宿小学校、りんご園、オーストリッチ展示圃
- ・活動内容 里芋皮むき体験、りんごのもぎとり、昼食会（山形芋煮）、だちょう見学
- ・参加人数 65人（七ヶ浜町25人、朝日町40人）（前年度比 +10人）

### 主な指標 海のつどい・山のつどい参加人数



## 施策目標 15 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進

個別事業番号	15-11	男女共同参画推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70~71	56,000円
財源内訳	(一般財源) 56,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	男女が互いに尊重し合い、あらゆる分野で個人の特性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現を目指すため、男女共同参画社会関連の啓発事業や各種研修会などを開催する。				

### 成果・実績

#### 1) 男女共同参画推進普及啓発研修会

地域の防災における男女共同参画推進の大切さ等を理解するための研修会を開催

- ・テーマ 「さまざまな視点から考える地域の防災」
- ・講師 特定非営利活動法人イコールネット仙台 常務理事 宗片恵美子 氏
- ・参加人数 48人 (前年度比 +28人)

#### 2) 市町村男女共同参画パネルキャラバン

生涯学習センター1階ロビー及び2階廊下に男女共同参画パネルを展示

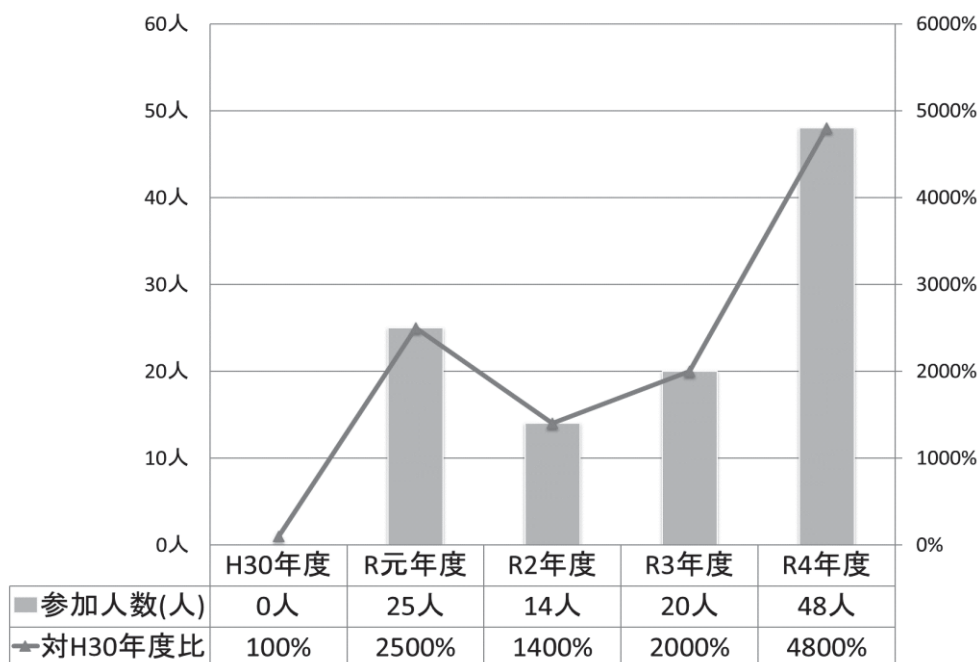
- ・開催日数 2日間

#### 3) OTOKOMESHI [男飯]

公民館の趣味・教養の講座の一環として、初心者でも簡易に作れる料理を学ぶ講座を開催

- ・開催回数 3回
- ・参加人数 延べ12人 (前年度中止)

### 主な指標 男女共同参画推進研修会参加人数



## 施策目標 16 文化芸術の振興

個別事業番号	16-1	文化芸術創造事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68～71
財源内訳	(一般財源) 18,000,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	18,000,000円
事業概要	文化芸術の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行う。また、文化芸術の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進する。				

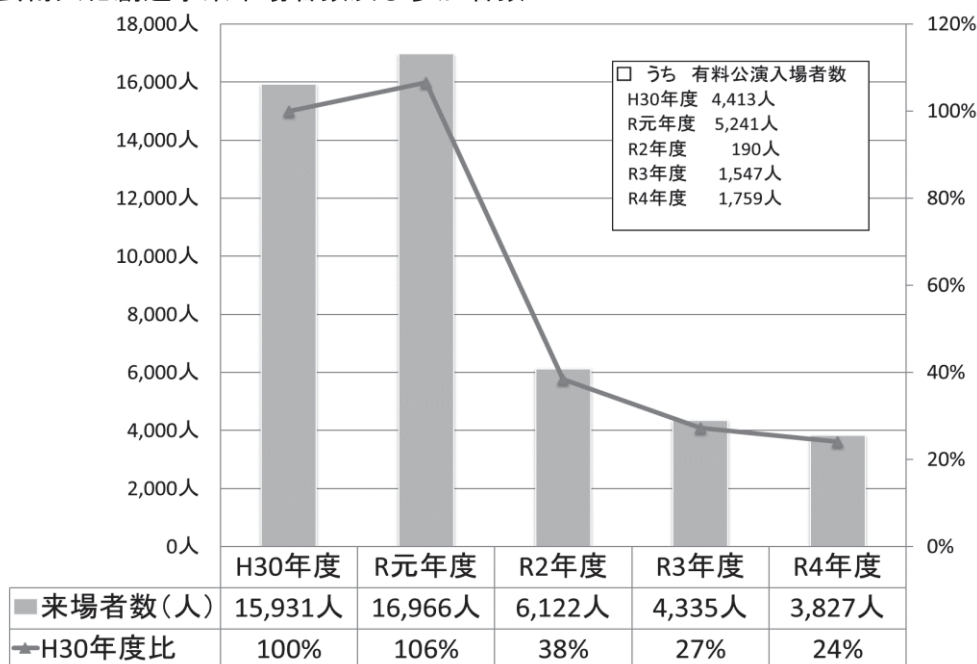
### 成果・実績

芸術文化の創造・発信、地域の国際化の拠点をコンセプトに、新型コロナウイルス感染症の流行による新しい生活様式の中で、七ヶ浜国際村開館30周年事業など、独自性を持った事業を行いました。

#### 【七ヶ浜国際村開館30周年事業 3、4、6、8、10】

- 1) Na Lei O Hawaii 2022 7/18(月・祝) 252人(以下人数は、入場者数又は来場者数)
- 2) 七ヶ浜ぷよぷよeスポーツ親子教室 8/6(土) 8人
- 3) BAND OF THE PACIFIC アメリカ空軍太平洋音楽隊 8/7(日) 270人
- 4) 仲道郁代スペシャル・コンサート ～郷古廉・佐藤晴真を迎えて～ 9/4(日) 272人
- 5) 令和4年度中学校芸術鑑賞事業「仲道郁代ピアノリサイタル」 9/5(月) 155人
- 6) 昭和歌謡セレクションコンサート ～シティ・ポップを探る～ 10/22(土) 85人
- 7) 令和4年度小学校芸術鑑賞事業「仲道郁代音楽アウトリーチ」 11/8(火)～10(木) 149人
- 8) 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー ミュージカルグループ NaNa5931公演  
ミュージカル「浜のゆかいなマシャブシャ」 11/19(土)・20(日) 619人
- 9) クリスマスクラフトマルシェ2022 12月11日(日) 444人
- 10) 芸術銀河協賛事業／令和4年度宮城県地方音楽会  
仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会 2/11(土・祝) 261人
- 11) NaNa5931レッスン(毎週木曜日) 延べ人数 1,230人
- 12) 共催事業2件 82人

### 主な指標 芸術文化創造事業来場者数及び参加者数





## 施策目標 16 文化芸術の振興

個別事業番号	16-2	七ヶ浜国際村管理運営事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68～71
財源内訳	(一般財源) 66,474,414円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	本町の文化芸術の拠点である七ヶ浜国際村において、事業協会による自主事業、貸館事業、レンタルスペースなどを適切に管理し、文化芸術の振興や住民の利便性向上に努める。				

### 成果・実績

七ヶ浜国際村事業協会の自主事業をはじめ、施設管理やレンタルスペースの貸館事業などを適切に運営し、住民の利便性向上に努めました。令和4年度は経年劣化しノイズが発生していた舞台インカム購入や、自動火災報知設備の感知器交換、誘導灯及び非常灯のバッテリー交換、ガス漏れ感知器の交換等を実施し、施設の利便性や安全性を確保しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、「手消毒」「マスク着用」「定員を半分にする」等を2月13日まで行いました。

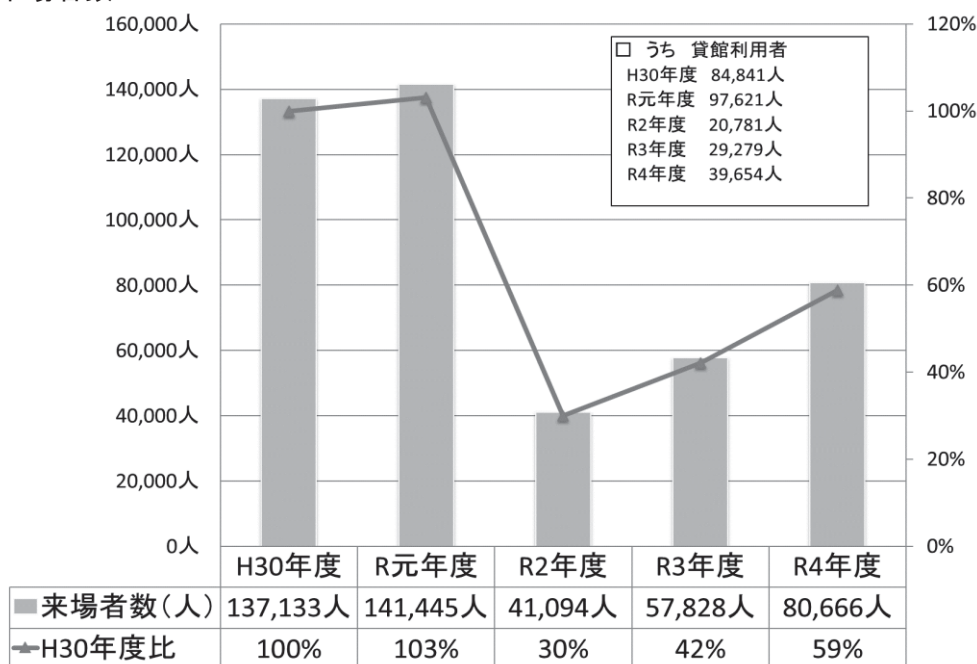
#### 1) 主な備品購入事業

- ・ 舞台技術者間連携通信システム備品購入

#### 2) 主な施設修繕工事

- ・ 自動火災報知設備感知器修繕
- ・ 誘導灯及び非常灯バッテリー修繕
- ・ ガス感知器修繕
- ・ エントランスホール2階ガラスブロック修繕

### 主な指標 来場者数



施策目標 16 文化芸術の振興

個別事業番号	16-3	文化芸術活動支援事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118~121	450,000円
財源内訳	(一般財源) 450,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	文化芸術活動を通して、高い教養や人間関係を高め、豊かな心やいきいきとしたひとを育むため、文化芸術活動団体に対し活動を支援するため、補助金を交付する。				

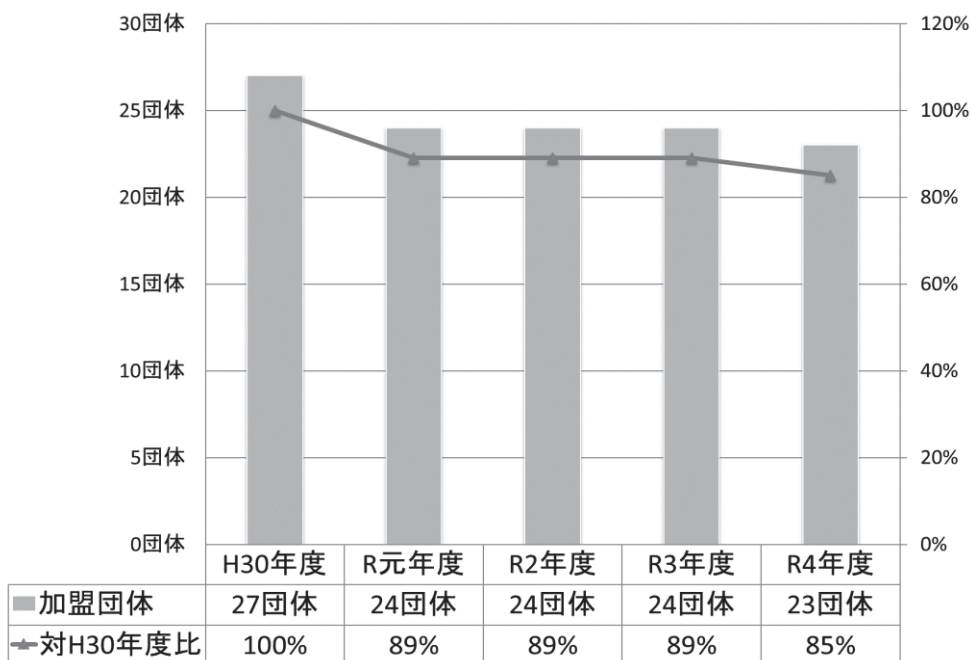
成果・実績

1) 文化芸術活動支援事業

文化芸術団体に対し、補助金を交付

- ・補助金交付団体 七ヶ浜町文化協会
- ・加盟団体数 23 (うち団体19、個人4) (前年度比 △1)
- ・部門別内訳 文芸2、合唱2、太鼓2、華道2、三味線2、洋裁1、舞踊4、書道1、カラオケ2、朗読1、手芸1、茶道1、絵画1、工芸1

主な指標 文化協会加盟団体数(個人含む)



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-1	家庭教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120～121
財源内訳	(一般財源) 122,403円	(国県支出金) 14,000円	(地方債) 0円	(その他) 26,000円	162,403円
事業概要	親子が共に学び育ち合う家庭教育を支援するため、子育てサポーター養成講座や親子で音楽やゲームなどを楽しむ育児ゆうゆう広場、よみきかせ事業、ブックスタート事業等を開催する。				

### 成果・実績

#### 1) 家庭教育セミナー

少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供  
新型コロナウイルス感染症のため未実施（前年度中止）

#### 2) 子育てサポーター養成講座

家庭教育を支援するため、子育てサポーターを養成する研修会を実施

- ・開催日数 3日間
- ・参加人数 2人（前年度比 ±0人）

#### 3) 育児ゆうゆう広場～リトミック&えいごであそぼ～

英語での挨拶や季節にちなんだ工作、ダンス、歌などを実施

- ・開催回数 14回（前年度比 ±0回）
- ・参加人数 延べ238人（前年度比 +132人）

#### 4) 家庭教育支援

子育てサポーター養成講座の支援、託児ボランティア等の派遣を実施

- ・実施回数 6回（前年度比 △1回）
- ・協力者数 26人（前年度比 ±0人）

#### 5) よみきかせ事業

あゆみの会及び国際交流員の協力のもと、絵本の読み聞かせや手遊び等を行うおはなし会を実施

- ・開催回数 12回（毎月第3木曜日）
- ・参加人数 延べ119人（前年度比 +65人）

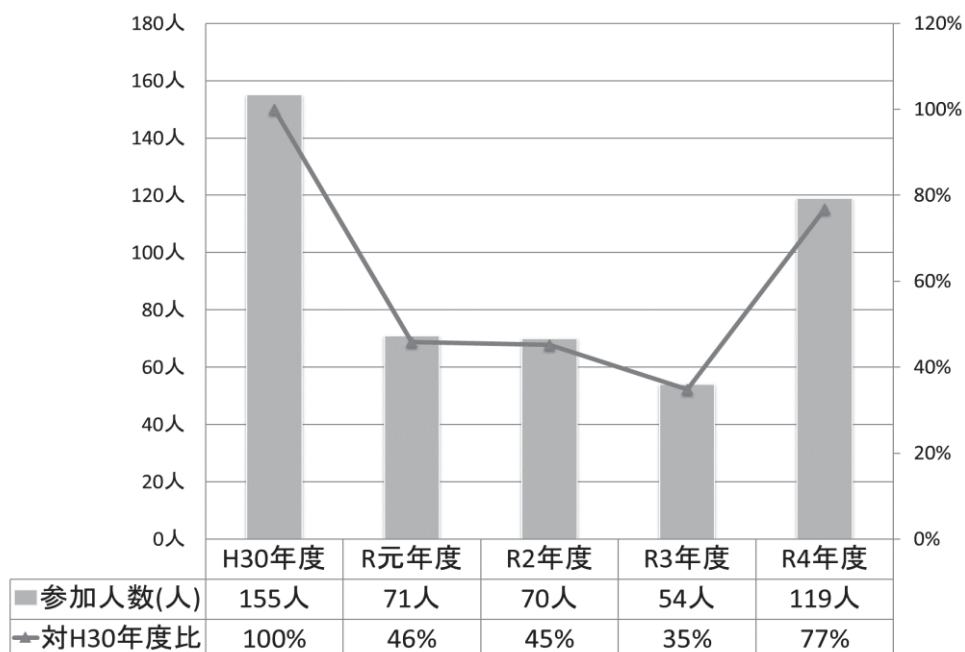
#### 6) ブックスタート事業

乳児健診受診児及び保護者を対象に絵本の配布、希望者へ絵本の読み聞かせを実施

- ・対象者数 受診該当乳児83人、うち受診乳児78人（前年度比 +5人）

### 主な指標

#### よみきかせ事業参加人数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

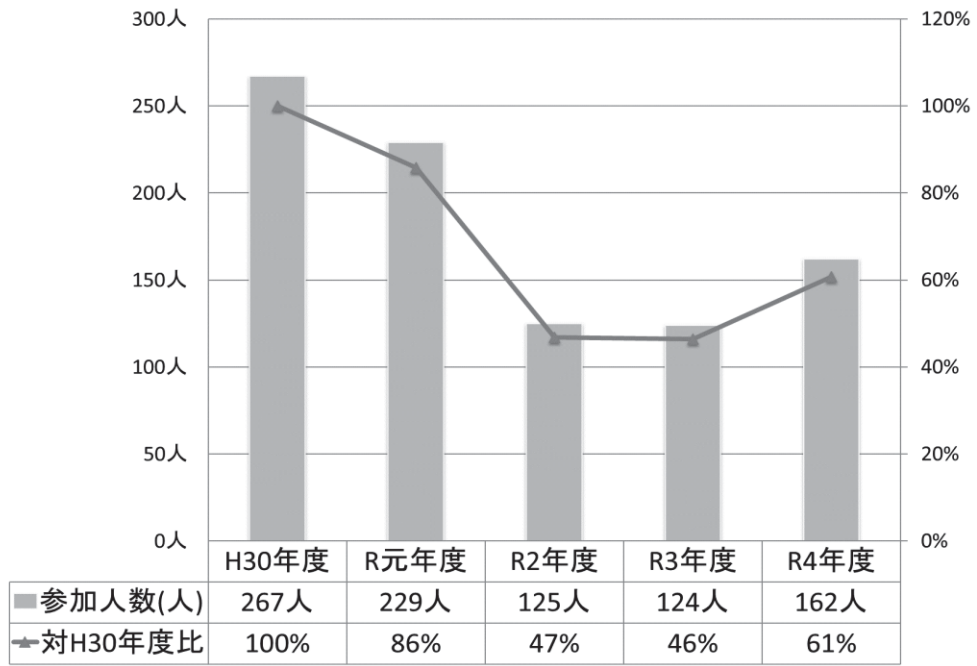
個別事業番号	17-2	青少年健全育成事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 1,820,056円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	100,000円
事業概要	児童の学校外活動や体験型事業などの経験を通し、参加者同士の交流機会の確保や青少年の健全な育成を促進するため、インリーダー及びジュニア・リーダーの研修会等、親子ふれあい塾、アドベンチャースクールを行う。				

成果・実績

- 1) **セブンビーチ親子ふれあい塾** (小学1~3年生)  
アウトドアクッキング、SUP体験、稲刈り体験、海苔すき体験等の体験型事業を実施
  - ・開催回数 4回
  - ・参加人数 延べ87人 (前年度比 +13人)
- 2) **セブンビーチアドベンチャースクール** (小学4~6年生)  
町内施設や史跡の散策、ヨット帆走体験、防災飯調理、タコ漁体験等の体験型事業を実施
  - ・開催回数 4回
  - ・参加人数 延べ66人 (前年度比 +17人)
- 3) **ジュニア・リーダー育成事業**  
ジュニア・リーダーの資質向上のため、アイスブレイクやレクリエーション、ダンス等の勉強会や二市三町の合同研修会等を実施
  - ・開催回数 [定例会等] 13回、[二市三町合同事業] 2回 (前年度比 +7回、+2回)
  - ・参加人数 [定例会等] 55人、[二市三町合同事業] 10人 (前年度比 +22人、+5人)
- 4) **インリーダー研修会**  
地区子ども会の年長リーダー養成のため、野外炊飯やレクリエーションの体験活動を実施
  - ・開催日数 1日間
  - ・参加人数 6名 (前年度中止)
- 5) **ジュニア・リーダー初級研修会**  
ジュニア・リーダーになるための講義や自然体験活動などを実施
  - ・開催日数 2日間
  - ・参加人数 3人 (前年度比 +2人)
- 6) **生活体験宿泊推進事業** (合宿通学)  
合宿通学、参加児童生徒による自炊生活、集団での登下校を実施  
新型コロナウイルス感染症のため未実施 (前年度中止)

主な指標

青少年健全育成事業参加人数



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-3	生涯学習及び社会教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	76~77 120~121
財源内訳	(一般財源) 2,165,492円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	180,000円
事業概要	生涯にわたり主体的な学習活動を支援し、町民のニーズに応じた学習機会の提供と内容の充実を図るため、楽習のススメを発行し趣味の講座を開催したほか、生涯学習フェスティバル、生涯学習グループ活動支援事業などを行う。				

### 成果・実績

#### 1) 生涯学習フェスティバル

各種講座や生涯学習グループ等の活動の成果について、作品展示及び舞台発表を実施

- ・開催日数 2日間
- ・参加人数 延べ825人 (前年度中止)

#### 2) 生涯学習グループ活動支援事業

登録したサークルに施設の提供を行うとともに、発表の場の提供などの支援を実施

- ・期 間 通年 (~3月 単年度登録更新)
- ・場 所 各団体の活動拠点は生涯学習センターとしている
- ・登録団体 43団体 (431人) (前年度比 +1団体 (+5人))

#### 3) 各種講座・教室

学習意欲の向上と教養を広く深めるため、基礎的な趣味・教養の講座を開設

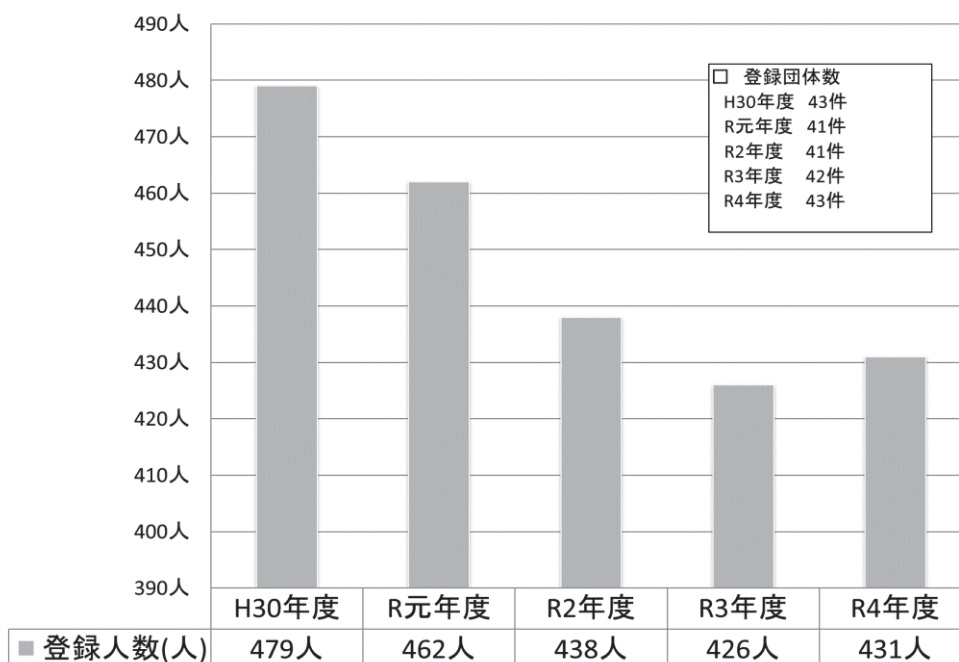
- ・講 座 数 22講座 (着物着付け、世界の料理、スマートフォンの使い方、学びの講座等)
- ・開催回数 135回開催 (前年度比 △2回)
- ・受講者数 184人 (延べ898人) (前年度比 +7人 (延べ△23人))

#### 4) 成人式

社会を構成する一人の青年として、自覚と責任の認識を深める機会とするとともに、20歳となる成人者の前途を祝福、激励する目的で開催

- ・会 場 セブ浜国際村ホール
- ・参加人数 新成人143人 (対象者192人、参加率74.5%) (前年度比 △20人)

### 主な指標 生涯学習グループ登録人数と登録団体数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-4	生涯スポーツ推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	122～123
財源内訳	(一般財源) 4,312,285円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,312,285円
事業概要	生涯スポーツやスポーツコミュニティの推進により心とからだの健康に取り組むため、各種スポーツイベントの開催、スポーツ推進委員によるスポーツ指導等の実施、スポーツイベントやスポーツ団体等への補助金交付を行う。				

成果・実績

1) 各種スポーツイベントの開催事業

心とからだの健康に取り組むため、生涯スポーツイベントを開催

①第68回地区野球大会（交流大会）

・参加人数 194人（前年度中止）

②第28回みやぎ国際トライアスロン仙台ベイセヶ浜大会（共催）

・参加人数 358人（前年度中止）

③健康寿命延伸事業「歩がINしゃべらIN」

・参加人数 38人（前年度比 △2人）

④第16回スポーツフェスタinセヶ浜～セヶ浜を歩こう～

・参加人数 712人（前年度比 △95人）

⑤子ども会育成会主催「第43回子どもまつりダーツ大会」（後援）

・参加人数 139人（前年度中止）

⑥第37回町民綱引き大会

・新型コロナウイルス感染症の影響により未実施（前年度中止）

⑦健康寿命延伸事業「アクアリーナへいらっしゃ～い！」

・参加人数 35人（前年度比 △17人）

2) スポーツ推進委員派遣事業

各種スポーツイベントやニュースポーツの出前セミナー等にスポーツ推進委員を派遣

・スポーツ推進委員 14名

・活動実績 延べ99回（前年度比 +32回）

3) スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付

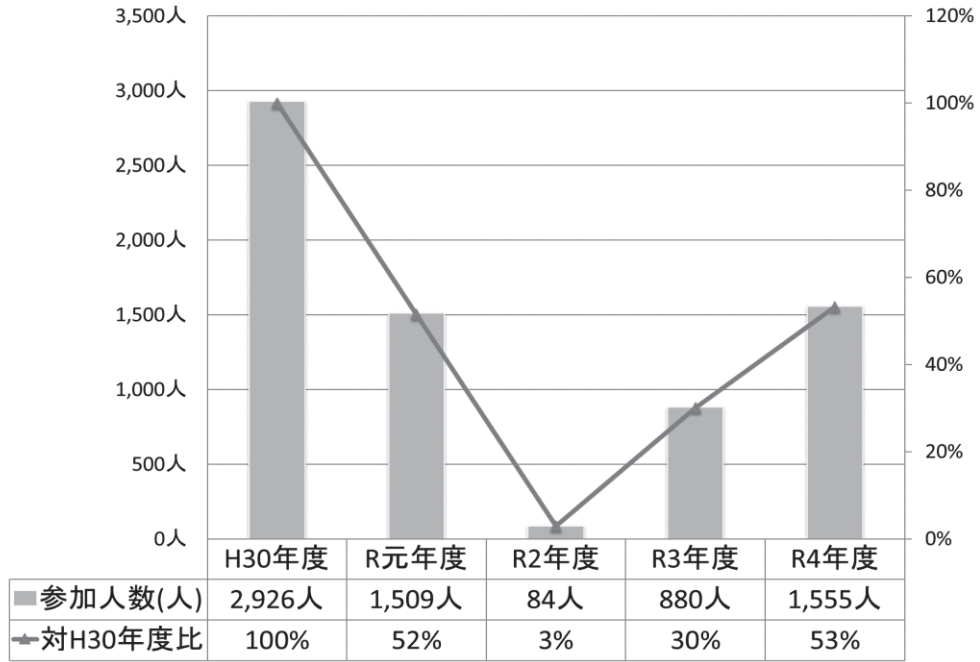
・補助金交付団体 3団体

セヶ浜町スポーツ協会、第28回みやぎ国際トライアスロン仙台ベイセヶ浜大会実行委員会、第16回スポーツフェスタinセヶ浜～セヶ浜を歩こう～実行委員会



主な指標

スポーツイベント参加人数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-5	図書センター事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 3,126,414円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	3,126,414円
事業概要	知識と教養を深めるため、図書センターを設置し本の貸し出しを行うとともに、読書に親しむ機会をつくるため、読書感想文コンクールを行う。				

成果・実績

1) 図書センター運営事業

知識と教養を深めるため、図書センターにおいて本を貸し出し

- ・ 図書貸出数 20,660冊 (前年度比 +699冊)
- ・ 利用人数 6,766人 (前年度比 +608人)
- ・ 新規登録者数 96人 (前年度比 △7人)

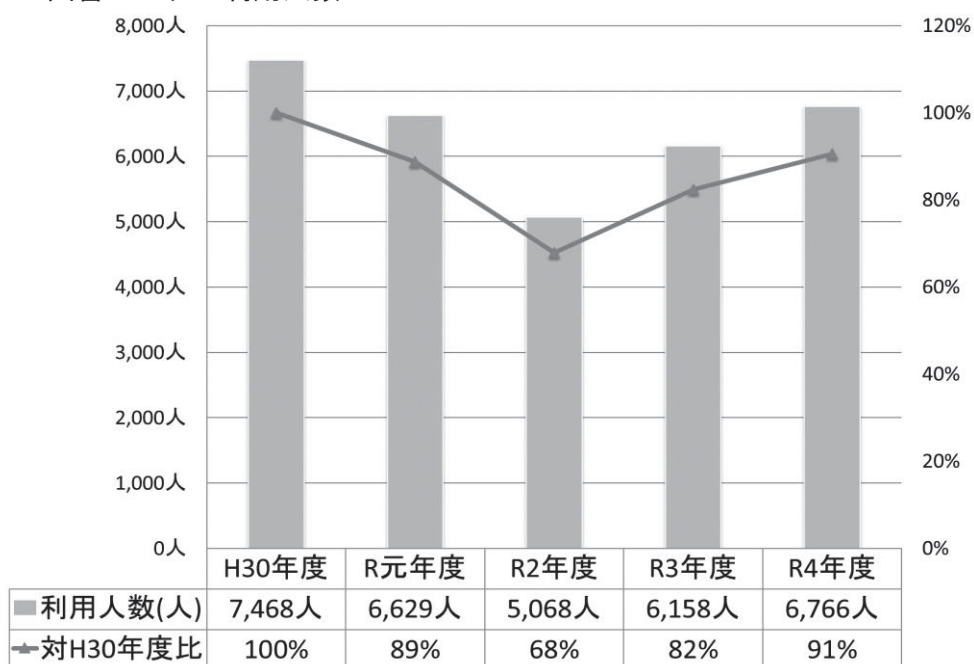
2) 読書感想文コンクール

町内小中学校の児童生徒を対象に実施し、特選、入選、佳作の入選者に対し、入選した感想文を集め発行した文集や賞状等を授与

- ・ 入賞者数 小学生61人 (前年度比 +10人)
- 中学生37人 (前年度比 △ 3人)
- 計98人 (前年度比 + 7人)

主な指標

図書センター利用人数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-6	文化財保護事業			事業費
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	120~123
財源内訳	(一般財源) 8,390,859円	(国県支税金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	8,390,859円
事業概要	本町の郷土文化を再認識するため、大木囲貝塚や町指定文化財、資料館所蔵資料の適切な管理・指導を行うほか、七ヶ浜町や松島湾周辺の歴史・文化などに関する調査研究や保存事業を行う。				

成果・実績

1) 収蔵資料整理事業

過去に調査した埋蔵文化財の整理・補修等を実施

- ・大木囲貝塚や町内遺跡出土資料の洗浄、補修作業
- ・資料のリスト化等の整理作業

2) 大木囲貝塚環境整備事業

大木囲貝塚の広場及び園路の除草を年2回業務委託し、貝塚内の環境保全を実施

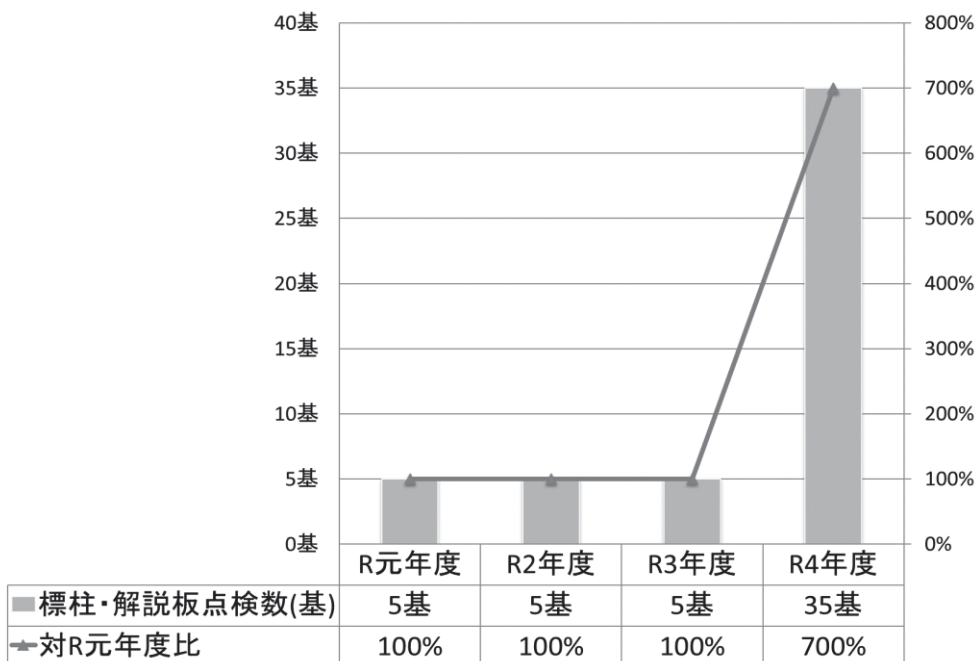
- ・除草範囲 広場及び園路 (49,700㎡)
- ・除草延べ面積 99,400㎡

3) 文化財標柱・解説板の管理事業

遺跡等に設置した標柱・解説板の点検清掃を行い、状態把握と環境整備を実施

- ・点検及び清掃箇所 標柱29基・解説板6か所

主な指標 文化財標柱・解説板の点検清掃数



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-7	文化財の教育及び普及活用事業			事業費
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	122～123
財源内訳	(一般財源) 170,505円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	54,000円
事業概要	調査・研究の成果や地域に残る歴史的な資料などを活用し、大木囲貝塚や七ヶ浜町・松島湾周辺に伝わる歴史や文化、伝統芸能について子供から大人まで様々な世代に広く普及させるため、歴史資料館や大木囲貝塚を会場に、郷土愛を育む講座や事業を主催及び共同で開催する。				
成果・実績					
1) 主催事業					
① 大木囲貝塚桜紀行、貝塚の桜写真パネル展					
・ 開催期間 4月1日から4月24日					
・ 内 容 展示ホールに貝塚内に咲く桜の写真パネル約40点を展示					
・ 来館者数 494人 (前年度比△63人)					
② 貝塚と桜の見学会					
・ 開催日数 2日間					
・ 内 容 大木囲貝塚と貝塚内に咲く野生種の桜について解説する講座					
・ 参加人数 延べ8人 (前年度比 +8人)					
③ 桜の花びらストラップ作り					
・ 内 容 ピンク色の石を削って桜の花びらストラップを作るワークショップ					
・ 参加人数 21人 (前年度比 +21人)					
④ 大木囲貝塚ネイチャーウォーク					
・ 内 容 貝塚内を散策しながら植物を観察する講座					
・ 参加人数 17人 (前年度比 +17人)					
⑤ だいき歴史体験教室					
・ 開催日数 3日間					
・ 内 容 「土器のことを知ろう」縄文土器の見学・触れる体験					
「石器ってどうやって作るの」石器作りの実演・体験					
「縄文時代の編む技術を知ろう」編み方の座学とかご作り体験					
・ 参加人数 小学生延べ22人 (前年度比 △47人)					
⑥ 大人のための歴史講座					
・ 開催日数 4日間					
・ 内 容 「世界遺産と松島湾の縄文文化」座学					
「歴史散策：代ヶ崎浜を巡る」多聞山・建治三年銘古碑等を徒歩で散策					
「琥珀のアクセサリ作り」体験					
「宮城の自然災害の歴史」講演					
・ 参加人数 延べ29人 (前年度比 +29人)					
⑦ 出前セミナー					
・ 提供団体数 3団体					
・ 参加人数 延べ147人					

## 2) 共同事業

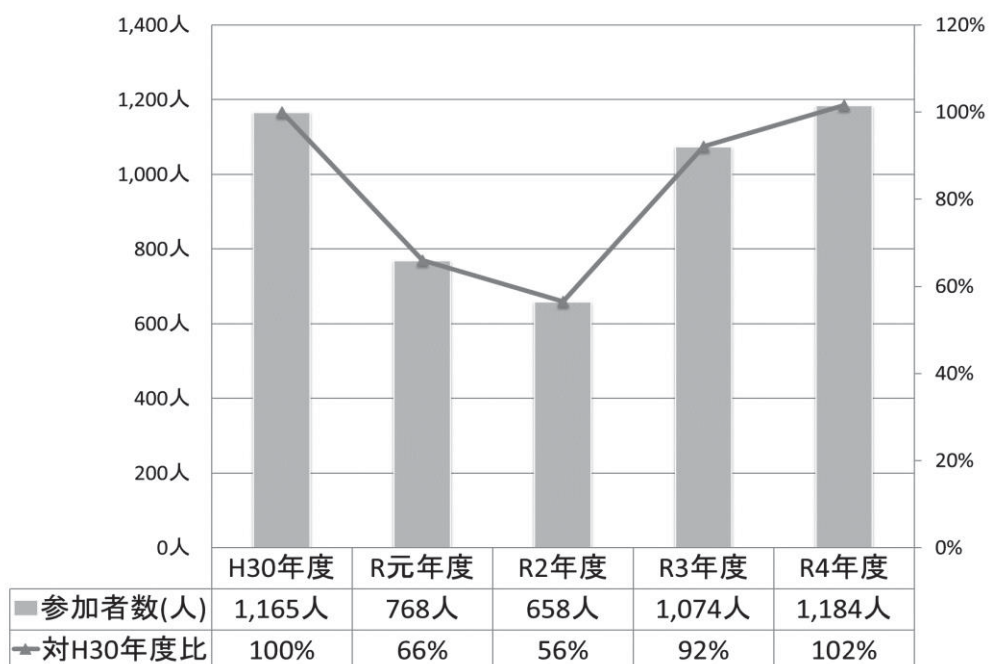
### ①松島湾三町文化財展（七ヶ浜会場）

- ・開催期間 7月2日から9月4日
- ・内 容 松島町所蔵「赤子養育仕法」史料、利府町所蔵「郷楽遺跡出土資料」の展示
- ・来館者数 554人（前年度比 +120人）

### ②二市三町親子土器作り教室

- ・開催日数 2日間
- ・内 容 土器作り、土器焼き
- ・参加者数 小学生親子 17組39人（前年度比 +39人）

主な指標 文化財の教育及び活用事業参加数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-8	震災伝承事業			事業費
実施所管課	生涯学習課・歴史資料館		決算書頁	70~73	411,768円
財源内訳	(一般財源) 19,768円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	392,000円
事業概要	時間とともに風化しがちな震災の記憶を伝承し、震災から得た教訓を今後のまちづくりにいかすため、東日本大震災の被災状況と復興状況の展示などを行う。				

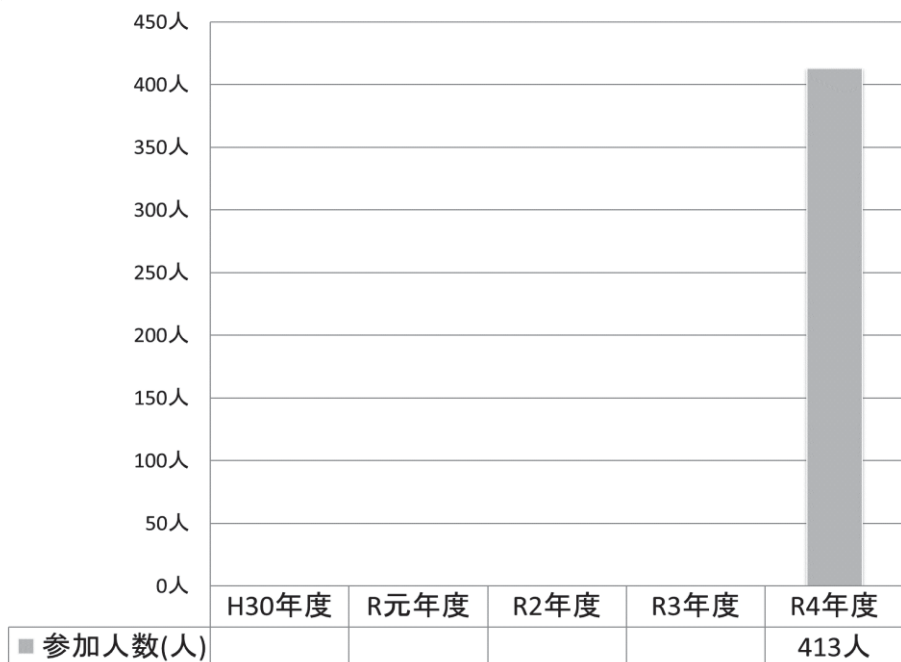
成果・実績

1) 震災の記憶を伝える展覧会

みんなの家を会場に、震災当時の状況や国内外からの支援などを伝える写真パネルを展示し、震災伝承活動を行う団体等によるワークショップを開催

- ・開催日数 16日間
- ・参加人数 413名 (町内 312名・町外 101名)
- ・ワークショップ内容
  - ①きずなFプロジェクトによる紙芝居
  - ②地球子屋 (てらこや) による語り部
  - ③新聞紙スリッパ作り体験
  - ④オレンジフラッグ作成体験
  - ⑤代々崎浜地区おはじきを使ったアート体験 等

主な指標 震災伝承事業参加人数



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-9	生涯学習センター事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 22,130,925円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	文化芸術の創造や生涯学習の推進を図り、各種サークル活動や会議、打合せなど、住民の様々な利用ニーズに応えるため、生涯学習センターを利用者に提供する。				

### 成果・実績

#### 1) 生涯学習センター事業

文化芸術の創造や生涯学習の推進を図るため、生涯学習センターを提供

<利用場所別 件数及び利用人数>

##### ①会議室等

利用件数 2,032件 (前年度比 △40件) 利用人数 23,411人 (前年度比 +819人)

【利用者内訳】 町内19,326人・町外4,085人 (前年度比 +1,169人・△350人)

うち生涯学習グループ

利用件数 966件 (前年度比 +28人) 利用人数 10,320人 (前年度比 +538人)

##### ②キッズルーム

利用件数 282件 (前年度比 △31件) 利用人数 773人 (前年度比 +5人)

##### ③学習室

利用件数 1,043件 (前年度比 +225件) 利用人数 1,116人 (前年度比 +271人)

##### ④町民交流室

利用人数 570人 (前年度比 △83人)

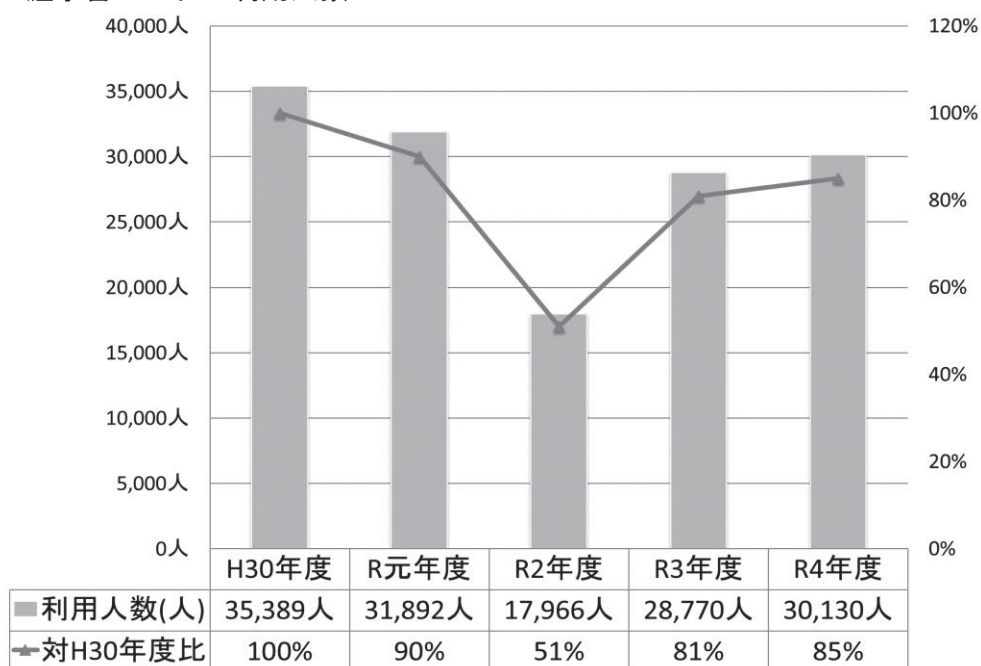
##### ⑤パターゴルフ場

利用人数 1,546人 (前年度比 △262人)

##### ⑥スケートボード場

利用人数 2,714人 (前年度比 +444人)

### 主な指標 生涯学習センター利用人数





## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-10	老人福祉センター事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	76~77
財源内訳	(一般財源) 392,567円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	58,000円
事業概要	高齢者間のコミュニティ促進や高齢者の居場所を確保し、高齢者の社会参加による生きがいづくりを増進するため、老人福祉センター浜風の提供や講座の開催を行う。				

### 成果・実績

#### 1) 老人福祉センター浜風の提供

高齢者間のコミュニティ促進やサークル等での利用、高齢者の居場所確保のため、老人福祉センター浜風を提供

- ・利用人数 1,833人 (前年度比 △515人)

#### 2) 老人福祉センター利用補助事業

利用者用バス(ぐるりんこ)回数券を交付

- ・交付回数 630回 (前年度比 △315回)

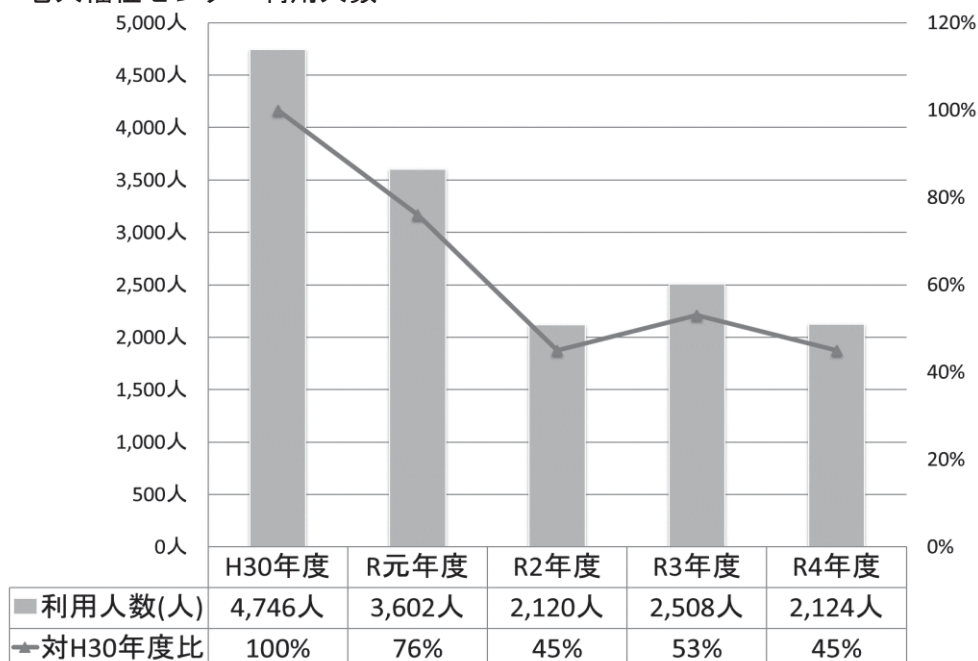
#### 3) 老人福祉センター「浜風」の講座

高齢者の生きがいづくりや生涯元気な人づくりを目的に教養講座を開催

- ・開催回数 21回 (前年度比 +5回)
- ・参加人数 291人 (前年度比 +131人)

### 主な指標

#### 老人福祉センター利用人数



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-11	歴史資料館事業			事業費
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	122～123
財源内訳	(一般財源) 14,679,935円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	14,679,935円
事業概要	適切な来館者の見学環境と所蔵資料の収蔵環境の維持、資料収蔵能力、資料の調査・研究環境の向上を目指し、歴史資料館の運営と収蔵資料の管理を行う。				

### 成果・実績

#### 1) 歴史資料館管理運営事業

地域に残る貴重な文化財や歴史的な資料等について広く知ってもらうため、歴史資料館の管理運営を実施

- ・入館者数 3,019人 (前年度比 +481人)
- ・団体入館者数 213人 (前年度比 △11人)

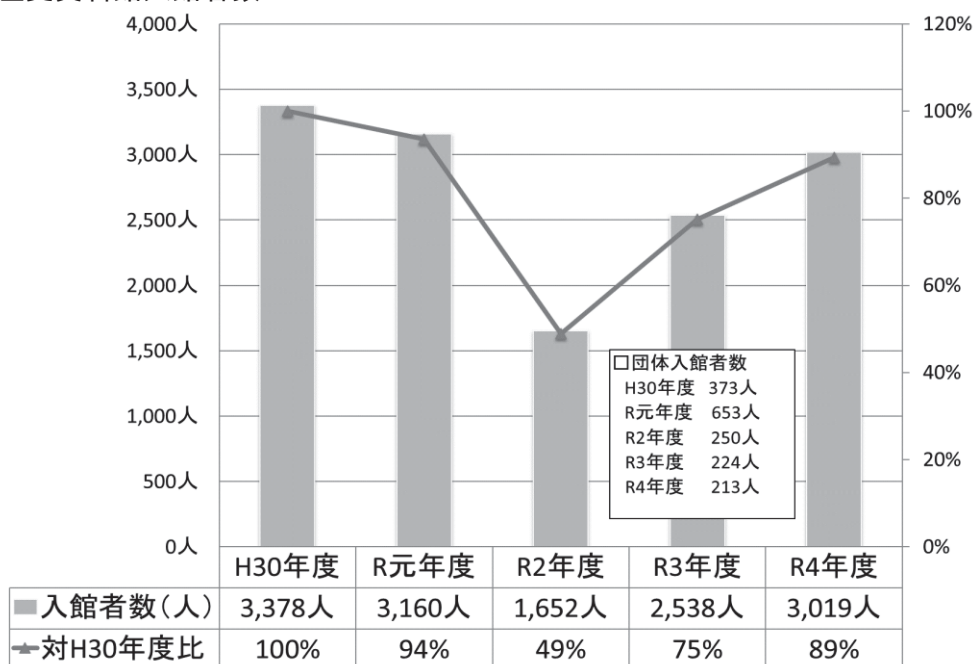
#### 2) 歴史資料館収蔵資料の管理業務

考古、民俗資料等の調査収集や整理保管を行い、資料の一部を定期的に展示公開

- ・保管資料
  - 考古資料 約1,000箱
  - 民俗資料 約7,100点
  - 文書資料 約3,600点

### 主な指標

#### 歴史資料館入館者数



## 施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-12	体育施設事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	122～125
財源内訳	(一般財源) 190,022,540円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	指定管理者方式により体育施設を提供し、生涯スポーツを推進するため、スポーツ施設の管理運営や貸し出し、スポーツに関する各種教室、講座、イベントなどを開催する。				

### 成果・実績

#### 1) 体育施設事業

指定管理方式により、七ヶ浜町スポーツ施設と七ヶ浜健康スポーツセンター「アクアリーナ」の管理運営を実施

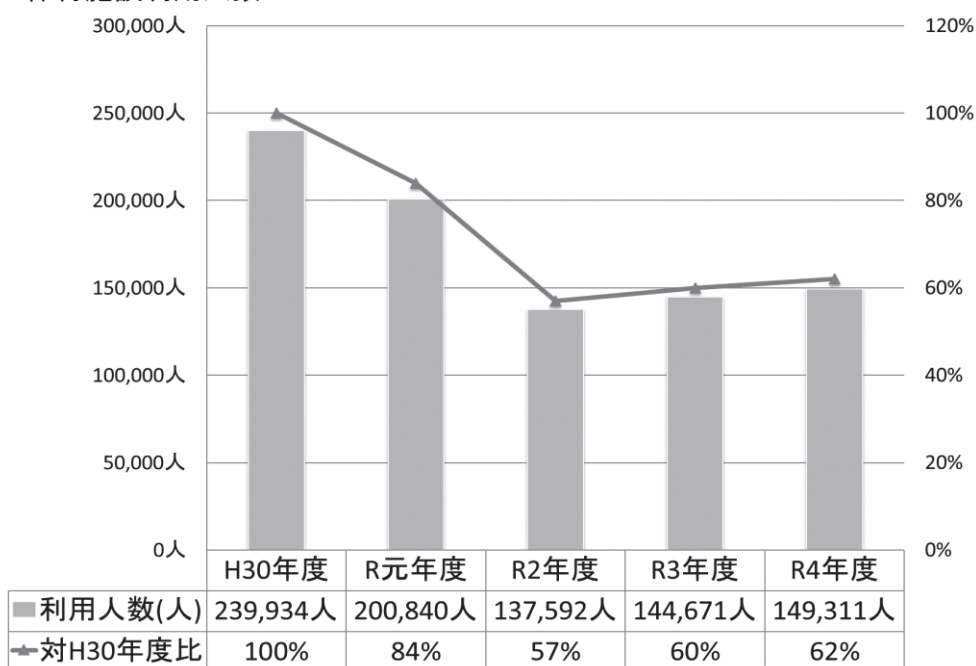
・利用人数合計 149,311人 (前年度比 +4,640人)

<施設別内訳>

① アクアリーナ	利用人数	45,878人	(前年度比)	△2,598人
② 第1スポーツ広場	利用人数	11,141人	(前年度比)	+1,778人
③ 第2スポーツ広場	利用人数	2,647人	(前年度比)	+2,428人
④ 野球場	利用人数	9,192人	(前年度比)	+783人
⑤ テニス・フットサルコート	利用人数	16,858人	(前年度比)	△863人
⑥ サッカースタジアム	利用人数	30,099人	(前年度比)	+2,014人
⑦ 町民プール	利用人数	16,526人	(前年度比)	△3,288人
⑧ 武道館	利用人数	0人	(前年度比)	±0人
⑨ キャンプ場	利用人数	922人	(前年度比)	+55人
⑩ 屋内運動場	利用人数	16,048人	(前年度比)	+4,331人

### 主な指標

#### 体育施設利用人数



施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

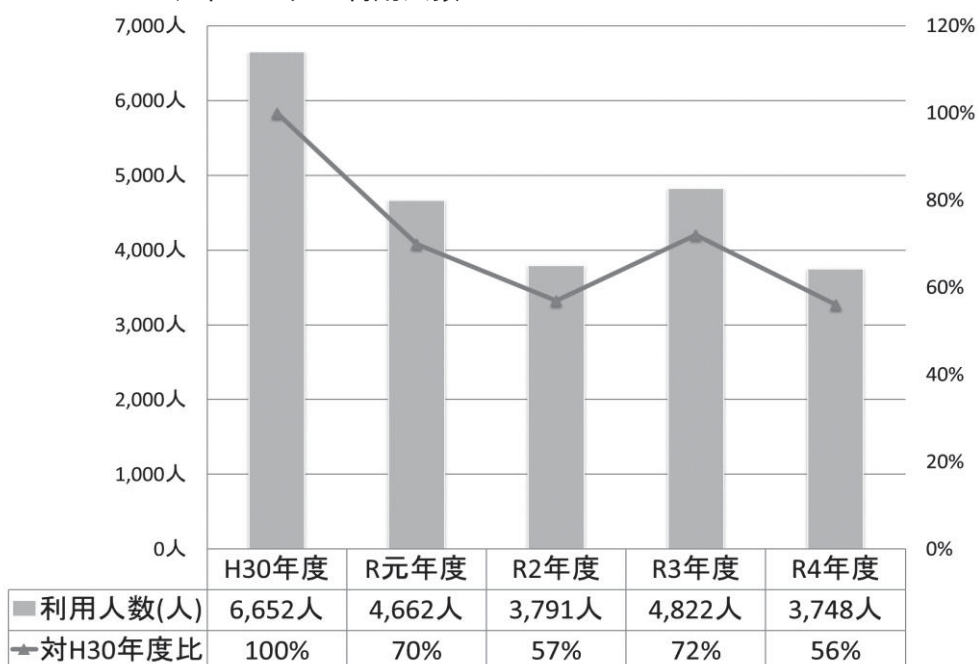
個別事業番号	17-13	コミュニティセンター事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	70～71
財源内訳	(一般財源) 41,800円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	41,800円
事業概要	生涯学習や生涯スポーツ活動に親しみ、地域コミュニティを推進するため、コミュニティセンターを住民に貸し出し、各種団体の活動の場を提供する。				

成果・実績

1) コミュニティセンター事業

地域コミュニティを推進するため、コミュニティセンター（西部地区公民館）の管理運営を実施  
 ・利用人数 3,748人（前年度比 △1,074人）

主な指標 コミュニティセンター利用人数



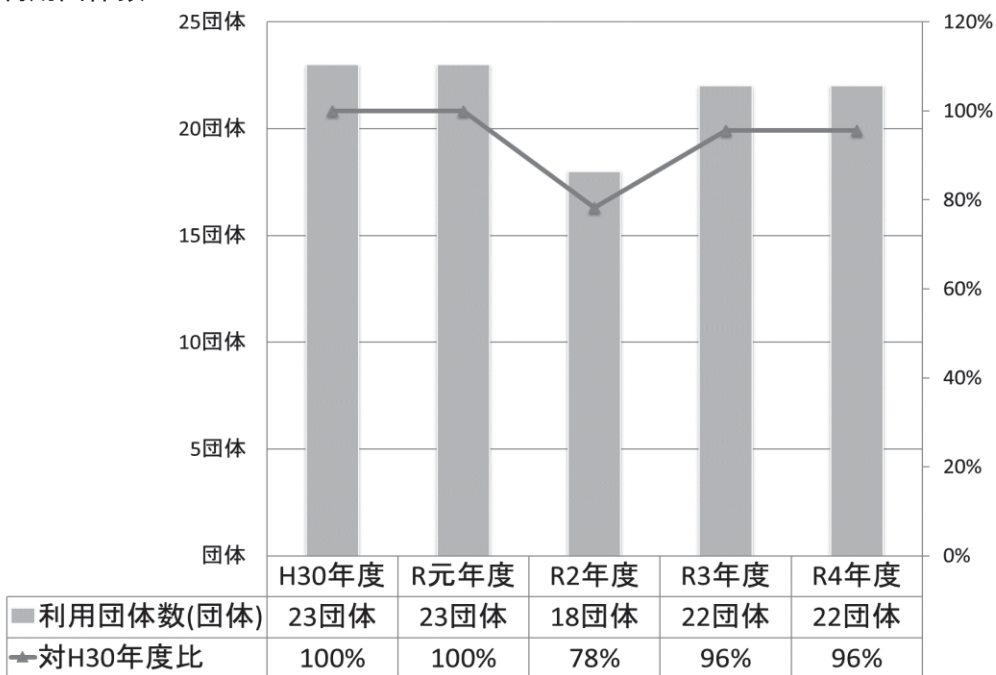
施策目標 17 生涯学習の推進と文化財の保護・継承

個別事業番号	17-14	学校施設開放管理運營業務委託事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源) 181,500円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放し、生涯学習及び生涯スポーツを推進する。				

成果・実績

生涯学習及び生涯スポーツの推進を図るため、七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放

主な指標 利用団体数



## 施策目標 18 暮らしの安全・安心の確保

個別事業番号	18-1	防犯体制強化事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	60~61
9,485,441円	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
9,485,441円	0円	0円	0円	0円	
事業概要	町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロールや、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕を行う。				

### 成果・実績

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組みました。

また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕を実施しました。

#### (1) 主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕を行いました。

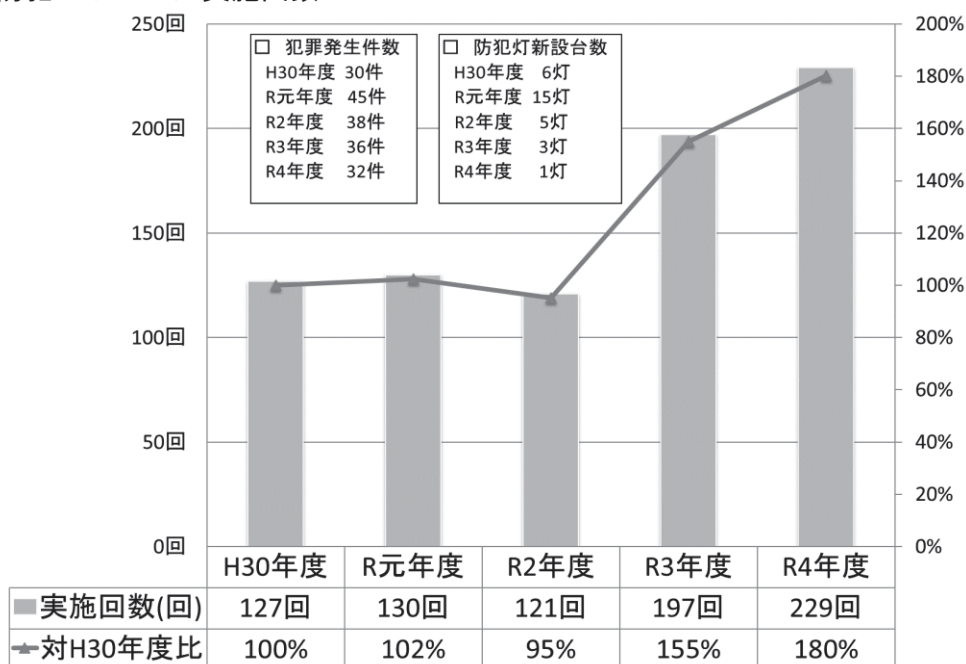
新設1灯（前年度比-2灯） 修繕24灯（前年度比-5灯）

#### (2) 防犯対策事業

町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。

令和4年度229回実施

### 主な指標 防犯パトロール実施回数



## 施策目標 18 暮らしの安全・安心の確保

個別事業番号	18-2	交通安全推進事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 3,965,420円	(国県支出金) 627,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,592,420円
事業概要	交通安全指導車巡回等による周知や、春・秋の交通安全運動期間中の啓発運動の実施、高齢者を対象としたドライビングシミュレーターの活用による交通安全対策の強化、飲酒運転根絶活動等により、交通安全意識の向上を図る。				

### 成果・実績

交通安全指導車巡回等による周知を実施し交通安全対策を推進しました。  
本町は令和5年3月31日を以て交通死亡事故ゼロ500日間を達成しました。

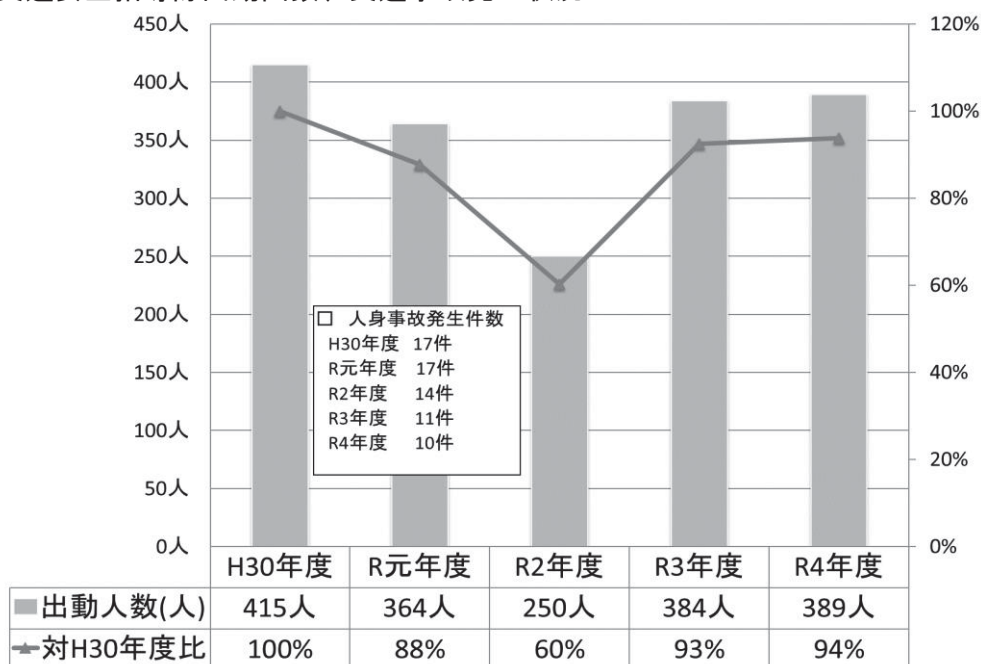
#### 〔交通安全推進事業〕

死亡事故ゼロを継続するため、昨年再開した秋の交通安全運動に加え、春の交通安全運動期間にも交通安全パレードや街頭啓発運動実施を再開し町民に広く交通安全を推進しました。車両運転者や歩行者等に対する町特産品と交通安全啓発用チラシの配布は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になりましたが、規模を縮小しておこないました。

交通安全指導隊においては5の付く日や交通安全運動期間中の街頭指導をおこないました。

また、高齢者向けのドライビングシミュレーターの活用や、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

### 主な指標 交通安全指導隊出動回数、交通事故発生状況





## 施策目標 18 暮らしの安全・安心の確保

個別事業番号	18-3	通学路交通安全プログラム事業			事業費
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課		決算書頁	58～59	433,400円
財源内訳	(一般財源) 433,400円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	児童・生徒が通行する通学路の安全(防犯含む)を確保するため、関係機関による通学路交通安全合同点検を行う。				

### 成果・実績

本町では例年、年2回会議をおこなっていました。また、警察署や学校等の関係者と合同点検を年1回実施し通学路の危険箇所を確認し、改善策について協議・検討していました。

令和4年度は昨年度同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会議は書面審議とし、通学路危険箇所の点検実施は規模を縮小し行いました。指摘のあった箇所への路面標示設置や各地区の通学路等にのぼり旗を設置し、車両ドライバー等に注意喚起を行いました。

### 主な指標

学校からの要望により路面標示を設置

菖蒲田浜路面標示



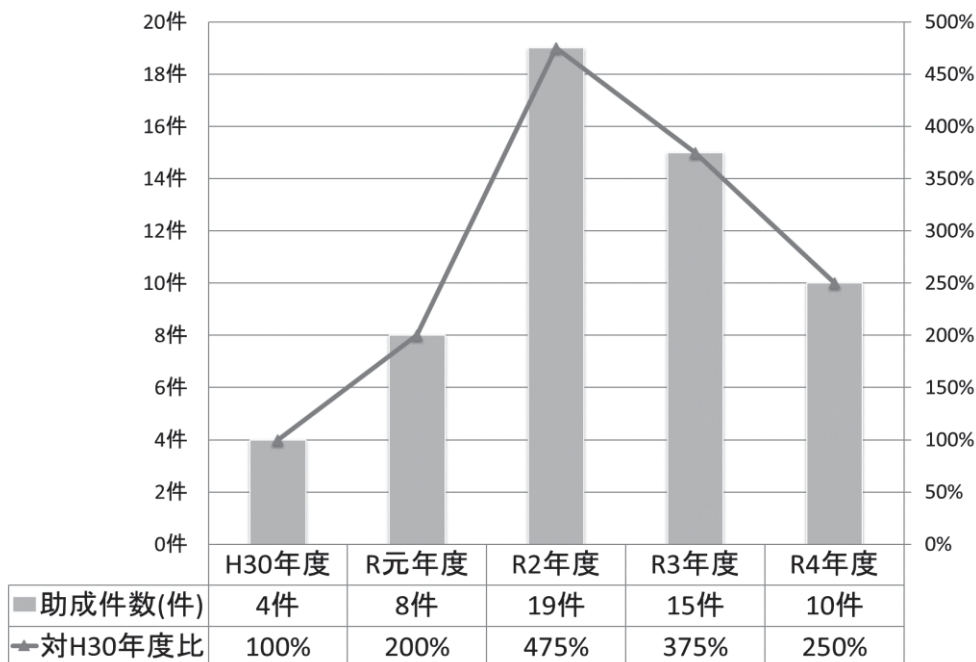
施策目標 18 暮らしの安全・安心の確保

個別事業番号	18-4	危険ブロック塀等除却推進事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	110~111
財源内訳	(一般財源) 1,836,000円	(国県支出金) 1,820,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	通学路内の安全確保を図るため、危険ブロック塀所有者による危険ブロック塀の除却等工事実施を推進する。				

成果・実績

危険ブロック塀等の所有者が危険ブロック塀等の除却工事を実施する場合において、当該所有者に対し除却費用の一部を助成しました。令和4年度は10世帯に対し撤去費用の一部を助成しました。

主な指標 危険ブロック等除却助成事業



## 施策目標 19 防災・減災体制の強化

個別事業番号	19-1	消防事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	108~109
財源内訳	(一般財源) 287,479,229円	(国県支出金) 738,000円	(地方債) 0円	(その他) 1,504,800円	
事業概要	地域消防力の向上を図るため、広域消防救急体制を推進し、消防救急活動の効率化に努めるとともに、消防団の装備等の充実強化を図り、火災や災害時に迅速に対応できる態勢を整える。				

### 成果・実績

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安全安心が確保されました。

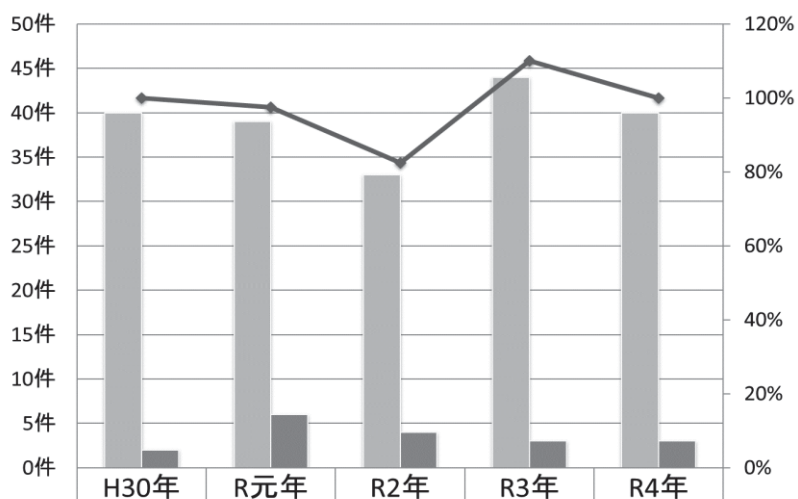
#### (1) 広域消防救急事業

塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急として、塩釜地区消防事務組合を組織し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

#### (2) 消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。また、若手消防団員から聴取した要望から処遇改善を図りました。

### 主な指標 火災発生件数



■ 塩釜地区消防事務組合管内(件)	40件	39件	33件	44件	40件
■ うち 本町分(件)	2件	6件	4件	3件	3件
◆ 対H30年比	100%	98%	83%	110%	100%

## 施策目標 19 防災・減災体制の強化

個別事業番号	19-2	消防施設管理事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	108~109
財源内訳	(一般財源) 12,420,845円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されるよう、各分団の消防自動車置場やその他消防施設の維持管理を行う。				

### 成果・実績

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

#### (1) 消防施設管理事業

町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されるよう、各分団の消防自動車置場やその他消防施設の維持管理を行いました。

#### (2) 消防水利施設標識設置工事業

町内15箇所へ水利施設の標識を設置しました。

#### (3) 消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(379基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

### 主な指標

#### 消防水利施設標識

菖蒲田浜 浜伊場地区（電柱設置）、代々崎浜 西地区（ポール設置）



## 施策目標 19 防災・減災体制の強化

個別事業番号	19-3	防災対策事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	108~111
財源内訳	(一般財源) 80,828,458円	(国県支出金) 3,121,000円	(地方債)	0円	(その他) 1,900,961円
事業概要	町の防災力向上を図るため、防災指導員の配置や津波ハザードマップ、防災行政無線設備を更新する。また、住宅の家具転倒防止器具の取付補助や木造住宅の耐震化を図り減災に繋げる。				

### 成果・実績

防災訓練や防災教室などにおいて、防災指導員を派遣し、防災減災に係る事業についてのアドバイスにより、住民や職員の防災意識を高めました。

(1)火災や地震などの災害を想定した訓練や教室開催時に、防災指導員を派遣し専門知識も含めた指導を実施しました。

(2)宮城県発表の津波浸水想定に対応した津波ハザードマップ改訂や避難計画改定を行いました。

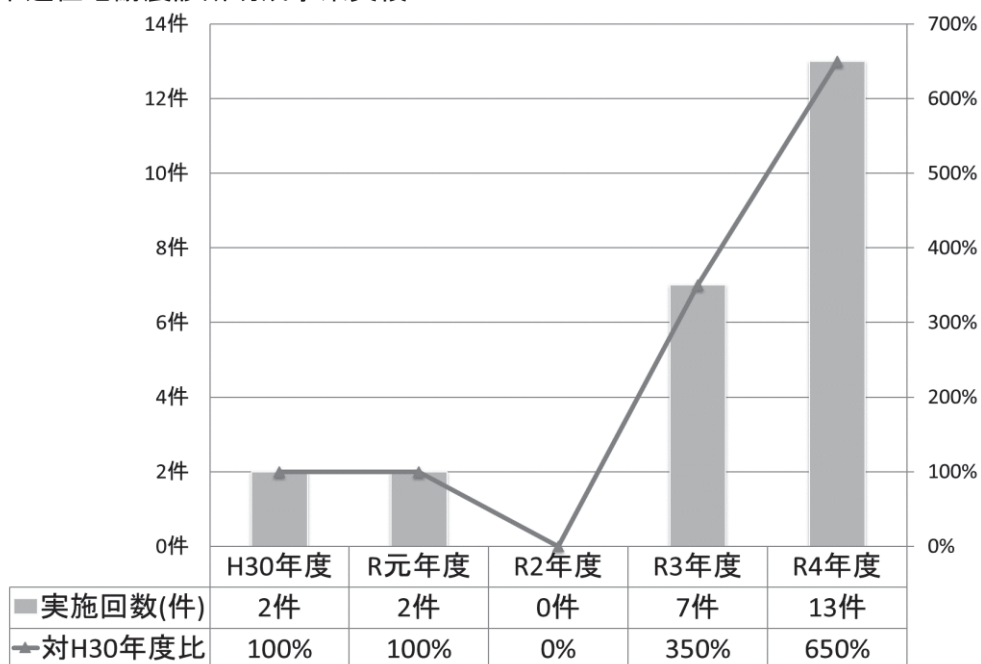
(3)対象木造住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施し、耐震性が無い住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成しました。

(4)災害時等に備え非常食を購入し備蓄しました。

(5)地区自主防災会と職員、学校教職員向けに避難所開設運営に係る説明・及び資機材の取扱い訓練を行いました。

(6)緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢を確保するため、防災行政無線親局の更新をおこないました。

### 主な指標 木造住宅耐震診断助成事業実績





## 施策目標 19 防災・減災体制の強化

個別事業番号	19-4	内水ハザードマップ作成事業(下水道事業特別会計)		事業費
実施所管課	水道事業所		決算書頁	157~158
財源内訳	(一般財源) 15,125,000円	(国県支出金) 15,125,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業概要	下水道施設の浸水被害による社会的影響の抑制と、住民に対する浸水情報提供のため、浸水シミュレーションを行うことにより内水浸水想定区域を把握し、内水ハザードマップを作成する。			

### 成果・実績

#### 1. 内水ハザードマップ作成事業

浸水被害の軽減化・最小化を目的として、七ヶ浜町内全域における浸水シミュレーションを実施し、浸水シミュレーションに基づく浸水状況の解析と解析結果に基づく浸水想定区域等を図示した内水ハザードマップ(サイズA1・両面印刷)を作成し、町民への全戸配布及び町HPへの掲載を実施しました。

#### ○内水ハザードマップ記載内容

(表面に記載)

警戒レベルごとの避難行動

- (1) 水害についての基礎知識
- (2) 避難について
- (3) 情報の入手先
- (4) 警戒レベルとキキクル(危険度分布)
- (5) 日頃からの備え
- (6) 避難施設一覧

(裏面に記載)

- ※ 1時間に120mmの降雨を前提条件とした浸水区域、土砂災害警戒区域等、浸水実績箇所、拠点避難所等の避難場所について図示した町内地図

### 主な指標 内水ハザードマップ



## 施策目標 20 快適な交通網の形成推進

個別事業番号	20-1	公共交通ネットワーク形成事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 78,661,116円	(国県支出金) 3,777,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	82,438,116円
事業概要	町民の足として必要不可欠な交通手段である七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」「多賀城東部線」運行のため、運行経費を負担し町民の交通手段を確保する。				

### 成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費を負担し、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

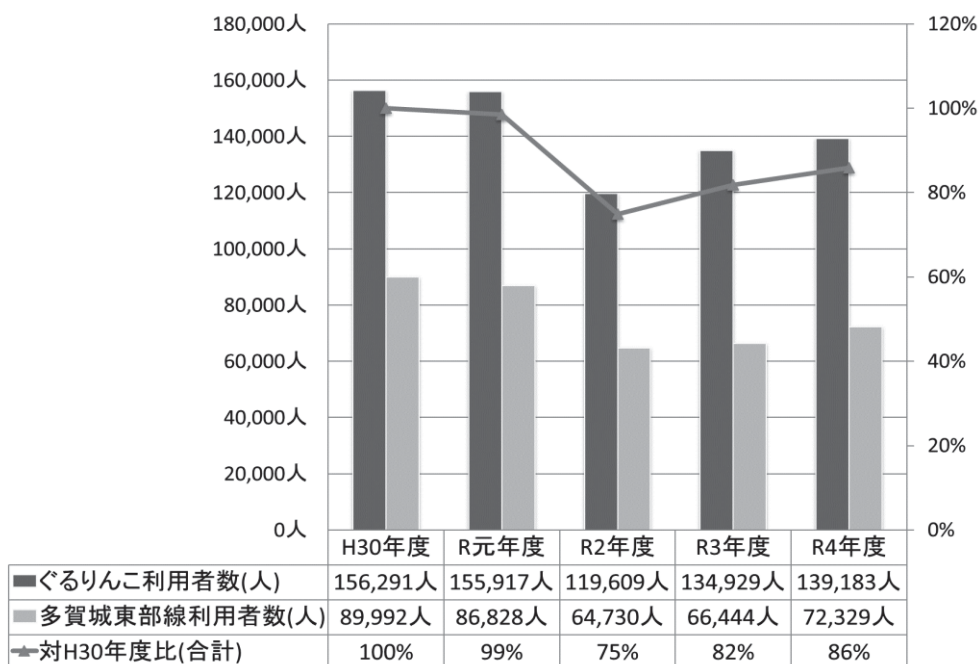
#### 1) 七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

- ・民間事業者に運行を委託
- ・平日5台(81便)、土日祝日4台(66便)運行
- ・令和4年度運行実績 139,183人(前年度比 +4,254人 103.1%)

#### 2) 多賀城東部線運行

- ・多賀城市と共同で、国府多賀城⇄多賀城駅⇄遠山⇄汐見台を結ぶルート of 運行を委託
- ・平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- ・令和4年度運行実績 72,329人(前年度比 +5,885人 108.8%)

### 主な指標 七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線 利用者数





## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-1	災害公営住宅事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 26,185,144円	(国県支出金) 223,673,000円	(地方債)	0円	(その他) 42,171,024円
事業概要	被災者に対し住環境を提供するため、災害公営住宅の入居管理、施設管理を行う。また、空き住戸を活用した一般公営住宅としての利用を行う。				

### 成果・実績

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供しました。

#### 1) 災害公営住宅供給事業

- 供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渚浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜 24戸)

- R5年3月末現在入居戸数 206戸(391人) 入居率97.2%

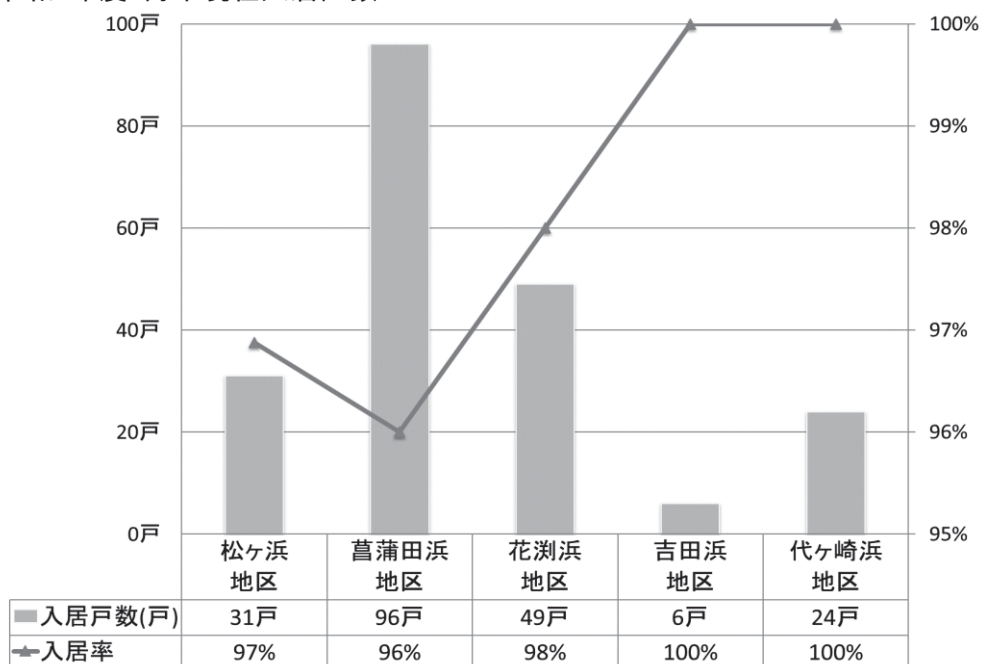
○R5年3月末現在災害公営住宅入居状況

- ・松ヶ浜地区 [整備戸数 32戸] 31戸( 55人)
- ・菖蒲田浜地区 [整備戸数100戸] 96戸(177人)
- ・花渚浜地区 [整備戸数 50戸] 49戸(108人)
- ・吉田浜地区 [整備戸数 6戸] 6戸( 10人)
- ・代ヶ崎浜地区 [整備戸数 24戸] 24戸( 41人)

#### 2) 災害公営住宅管理運営事業

- ・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託
- ・災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

### 主な指標 令和5年度3月末現在入居戸数



## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-2	道路維持整備事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	104~107
財源内訳	(一般財源) 34,265,263円	(国県支出金) 1,195,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円
事業概要	安全で円滑な交通機能を確保するため、舗装補修、構造物修繕、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃、認定路線道路台帳整備を行う。				

### 成果・実績

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

#### 1) 道路台帳整備業務委託

- ・台帳整備6路線 基準点測量(改測)2路線0.33km、基準点測量(新規)61路線5.65km、地形測量(新規)2路線0.15km、地形測量(補修正)2路線0.09km

#### 2) 道路維持補修工事

- ・舗装・側溝・雨水管補修など 23件

#### 3) 町道・町道緑地敷等除草委託

- ・主要幹線30路線等 76,096㎡

#### 4) 樹木伐採剪定委託

- ・法面・植樹帯等の高木伐採剪定など 12件

#### 5) 道路路面清掃委託

- ・主要幹線9路線 22.84kmを年2回実施

#### 6) 側溝清掃委託

- ・町道パシフィックライン側溝清掃業務委託など 5件

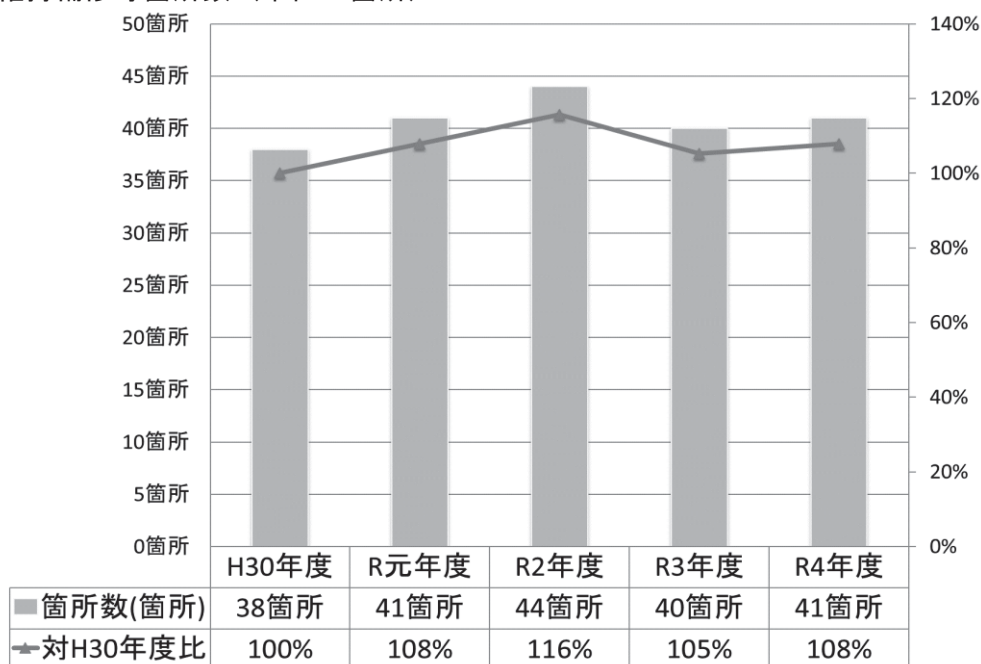
#### 7) 舗装補修材購入

- ・20kg 18袋購入

#### 8) 交通安全施設工事

- ・町道6路線の区画線 実線L=1,330m 破線などL=1,036m

### 主な指標 維持補修等箇所数 (単位：箇所)



## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-3	除融雪対策事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 6,873,900円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	6,873,900円
事業概要	冬期間において安全で円滑な交通機能を確認するため、幹線道路の除融雪、各地区の急勾配な坂道などへの凍結防止剤の補充を行う。				

### 成果・実績

冬季間においても安全で円滑な道路交通を確認するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

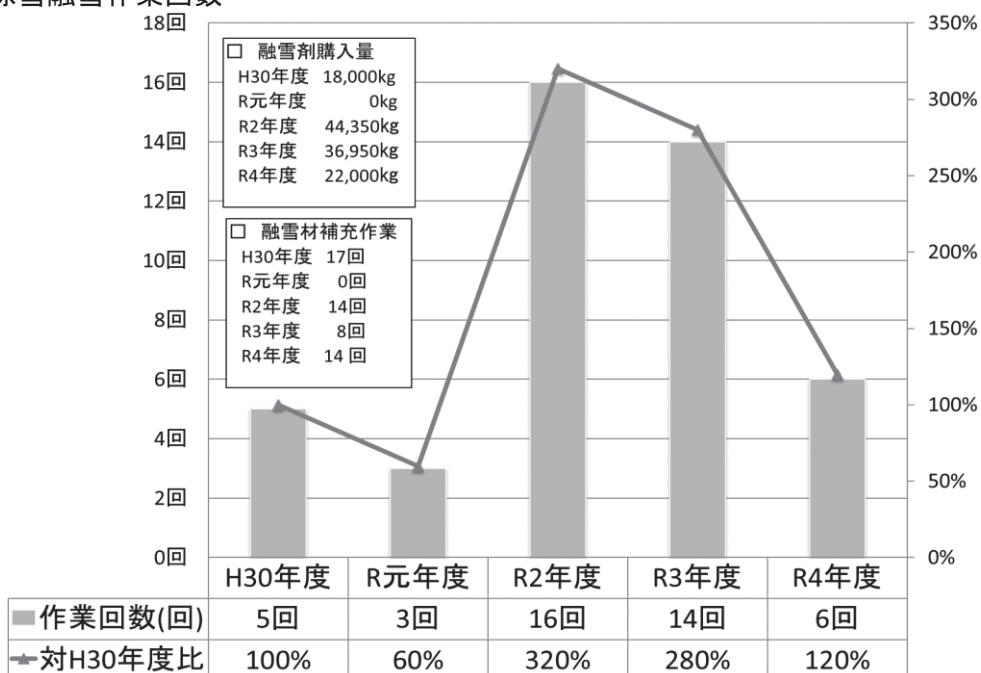
#### 1) 除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、延長58.9kmの除雪、融雪作業を行いました。

#### 2) 融雪剤購入事業

・融雪剤箱用10kg 500袋、融雪作業用25kg 680袋

### 主な指標 除雪融雪作業回数



## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

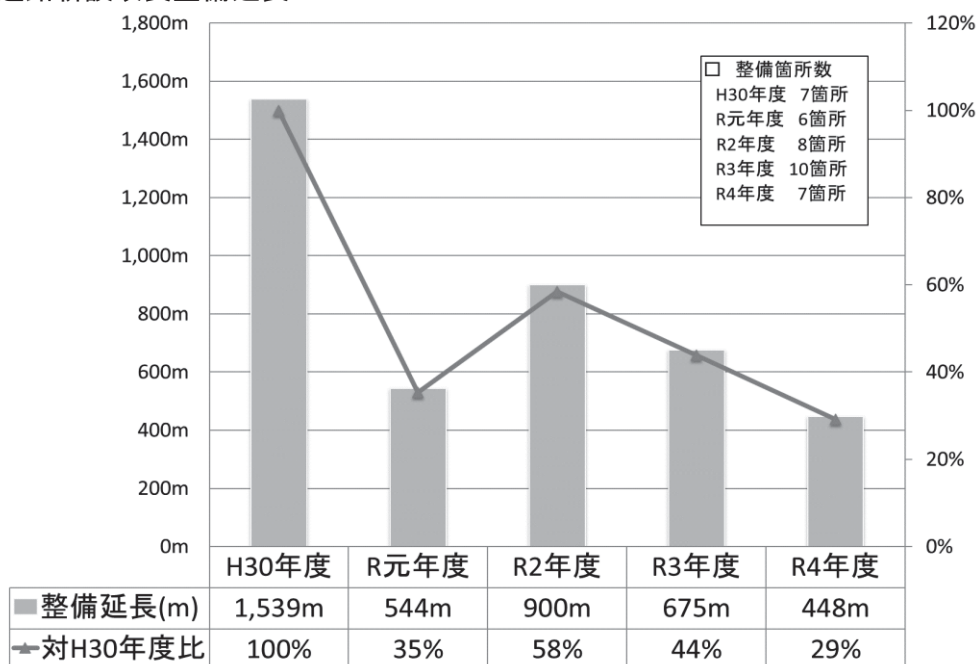
個別事業番号	21-4	道路新設改良事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	104~105
事業費	65,527,000円				
財源内訳	(一般財源) 28,727,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 36,800,000円	(その他)	0円
事業概要	安全で円滑な交通機能を確保するため、道路の新設・改良事業を行う。				

### 成果・実績

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路附属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

- 1) 多間山2号線土砂災害防止対策工事 施工延長:L=58.6m W=5.0m 大型ブロック積擁壁:L=44.3m
- 2) 待井道路改良工事 施工延長:L=109.4m W=2.5m As舗装(t=50):A=263㎡
- 3) 高山線道路改良工事 施工延長:L=22m W=6m 重力式擁壁:V=53.1㎡ ガードレール:L=17.9m
- 4) 西原線鉄蓋改修工事 縞鋼板現場品加工・設置一式
- 5) 汐見台四丁目連絡階段改修工事 施工延長:L=18.6m W=3.6m 階段工:A=31㎡ U型側溝:L=27m
- 6) 七ヶ浜縦断線・マロニエ線歩道舗装修繕工事工事 施工延長:L=217.6m W=1.5m 歩道整備:N=47箇所
- 7) 上ノ山支線排水整備工事 施工延長:L=21.7m W=2m As舗装(t=30):A=29㎡ 側溝U240:L=17m

### 主な指標 道路新設改良整備延長



## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-5	狭あい道路拡幅整備事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 54,300円	(国県支出金) 854,000円	(地方債) 800,000円	(その他)	0円
事業概要	狭あい道路解消のための土地の寄附に関する分筆測量、後退用地内工作物の撤去費用の一部補助及び後退部整備を行う。				

### 成果・実績

狭あい道路整備工事と後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を実施しました。

#### 1) 狭あい道路整備工事

- ・後退用地の拡幅整備  
整備箇所数 2箇所（吉田浜宮前・東宮浜要害）

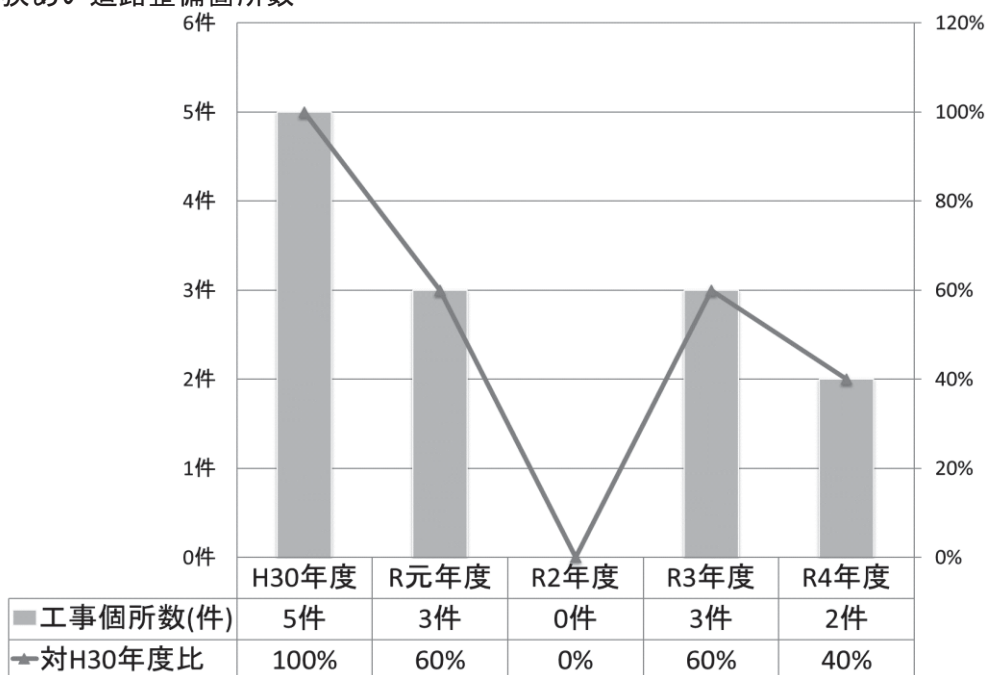
#### 2) 狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託

- ・後退用地の不動産登記  
不動産登記手続業務委託件数 0件

#### 3) 狭あい道路整備補助金交付

- ・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助  
申請件数 0件

### 主な指標 狭あい道路整備箇所数



## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-6	上水道維持整備事業(水道事業会計)			事業費
実施所管課	水道事業所			決算書頁	255
財源内訳	(一般財源) 91,142,700円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	932,800円
事業概要	安全で安心な飲み水の安定供給を図るため、老朽化がみられる配水管について耐震性を有する管渠への更新工事を行う。				

### 成果・実績

老朽管更新工事や配水池等の機器更新等を行いました。

#### 1) 上水道老朽管更新工事

- ・代々崎浜一本松ほか老朽管更新工事を実施  
代々崎浜字一本松ほか地内 HPPEφ150 L=521.2m 他

#### 2) 遠山ポンプ場ステップ交換工事

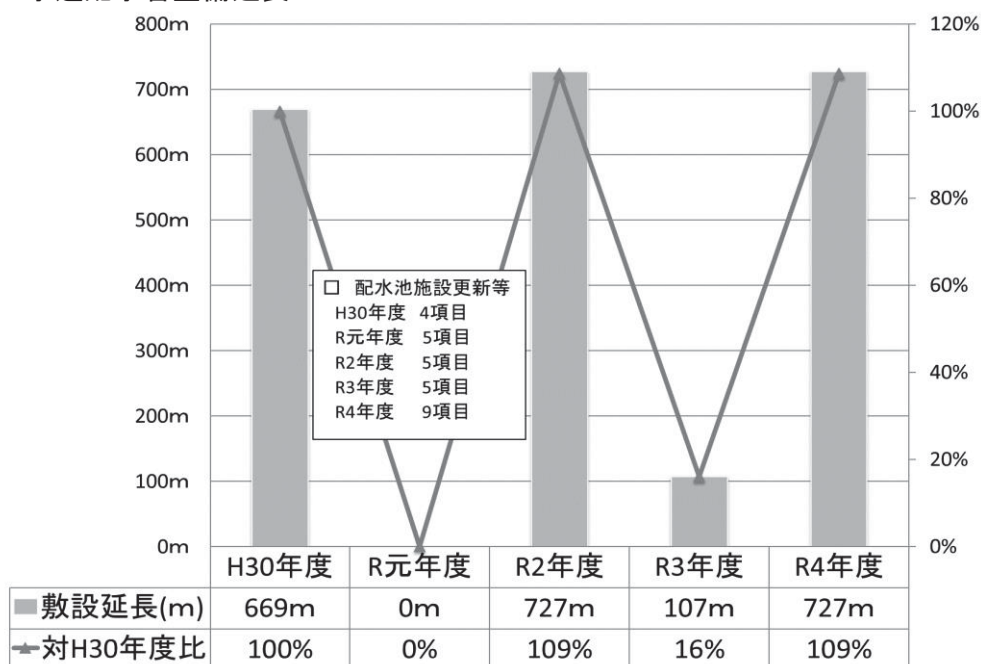
- ・地下タンク清掃・消毒  
清掃・消毒工 1式、水替工 1式
- ・ステップ交換  
足場設置・撤去工 2箇所、ステップ交換工 32箇所

#### 3) 配水池等の機器更新等

- ・君ヶ岡配水池  
No.2給水加圧ポンプ設備更新 1台、電動ボール弁取付 1台、低区No.1配水流量計(φ400) 1式、低区配水流量計(φ400) 1式、高区配水流量計(φ100) 1式
- ・遠山ポンプ場  
外灯交換 1基、外灯ポール塗装 1基、送水ポンプNo.2満水検知器 1台
- ・中央監視設備  
データログ装置用UPS更新 1台

### 主な指標

#### 上水道配水管整備延長





## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-7	下水道長寿命化対策事業(下水道事業特別会計)			事業費
実施所管課	水道事業所			決算書頁	157~158
財源内訳	(一般財源) 4,040,300円	(国県支出金) 7,500,000円	(地方債) 3,500,000円	(その他) 0円	
事業概要	衛生的で快適なくらしを保つため、下水道施設の長寿命化対策として、「七ヶ浜町下水道施設ストックマネジメント」に基づき、施設の維持補修や機械設備の更新等を計画的に行う。				

### 成果・実績

#### 1. 下水道長寿命化対策事業

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。また前年度に引き続き、下水道管路施設ストックマネジメント策定業務を委託し、今後の施設老朽化等に対する更新計画を策定しました。

##### 1) マンホールポンプ場制御盤改築事業

- ・制御盤撤去・設置 1面
- 主な改築の内訳
- ・境山二丁目マンホールポンプ場制御盤撤去・設置 1面

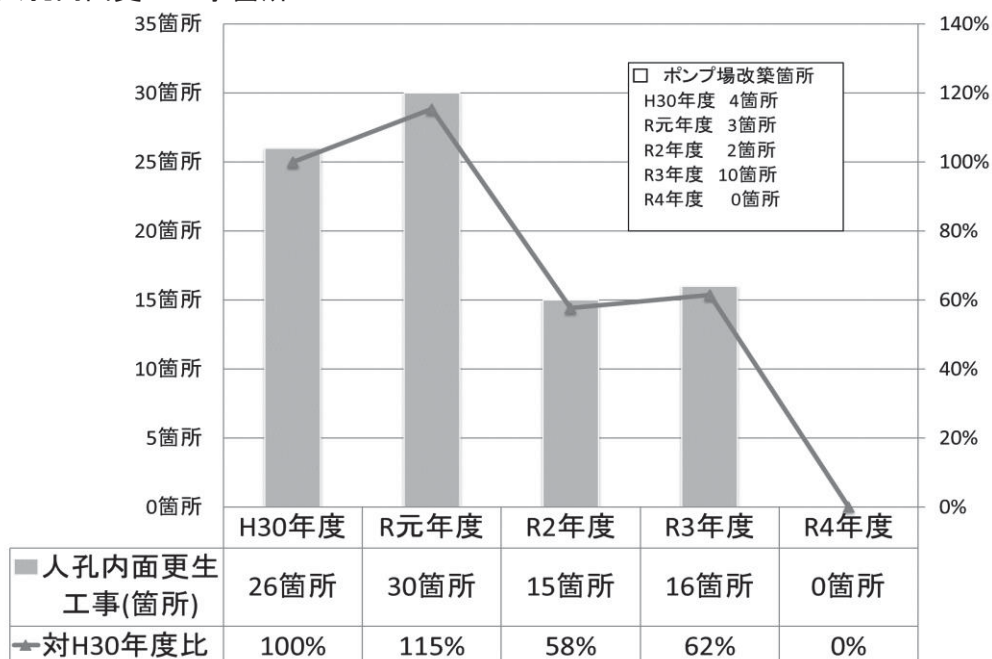
##### 2) 人孔鉄蓋改築事業

- ・人孔鉄蓋改築箇所 7箇所
- 主な改築の内訳
- ・代ヶ崎浜地区人孔鉄蓋交換 6箇所、東宮浜地区人孔鉄蓋交換 1箇所

##### 3) 下水道管路施設ストックマネジメント策定事業

- ・ストックマネジメント策定業務 1式
- 主な業務の内訳
- ・管口カメラ点検工 273基、マンホール蓋点検工 273基、  
本管テレビカメラ調査工 2,021m、管渠内洗浄工 2,021m、報告書作成 1式

### 主な指標 人孔内面更生工事箇所





## 施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-8	財産管理事業			事業費
実施所管課	財政課			決算書頁	56～59
財源内訳	(一般財源) 56,009,823円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図る。				

### 成果・実績

#### 1. 財産管理事業

役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び町有財産の適切な運用管理などを行いました。

#### 1) 公用車集中管理事業

集中管理を行っている公用車の車検対応並びに修繕などを実施

- ・車検台数0台
- ・修繕台数9件(前年度比△6台)
- ・リース車両台数10台(前年度比+8台)

#### 2) 役場庁舎維持管理事業

役場庁舎の適正な維持管理

- ・修繕件数9件(前年度比+3件)

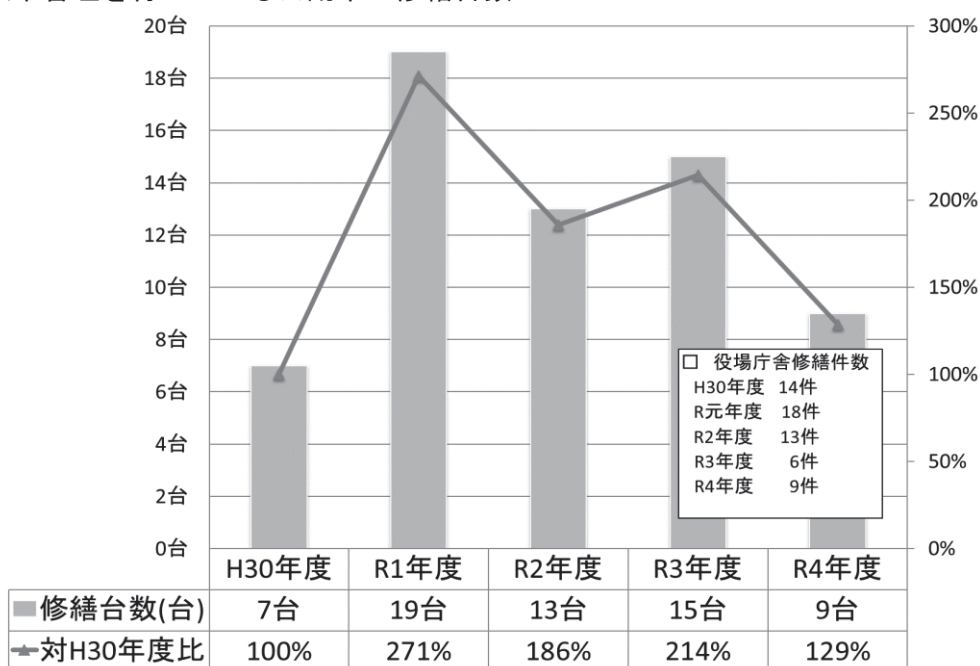
主な内訳

- ・役場庁舎駐車場舗装修繕
- ・役場庁舎内装修繕(第1会議室)
- ・役場庁舎ガラス修繕(第1会議室)
- ・役場庁舎1階火災報知器修繕
- ・役場庁舎1階北側通路ドア修繕

#### 3) 町有地環境整備事業

- ・町有地除草業務委託、町有地支障木伐採業務委託、役場敷地内除草業務委託等

### 主な指標 集中管理を行っている公用車の修繕台数



施策目標 21 町有財産の有効活用と適正な管理

個別事業番号	21-9	公園墓地管理運営事業(公園墓地事業特別会計)			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	187~188
財源内訳	(一般財源) 44,146円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	14,302,854円
事業概要	公園墓地蓮沼苑の管理・運営を行う。				

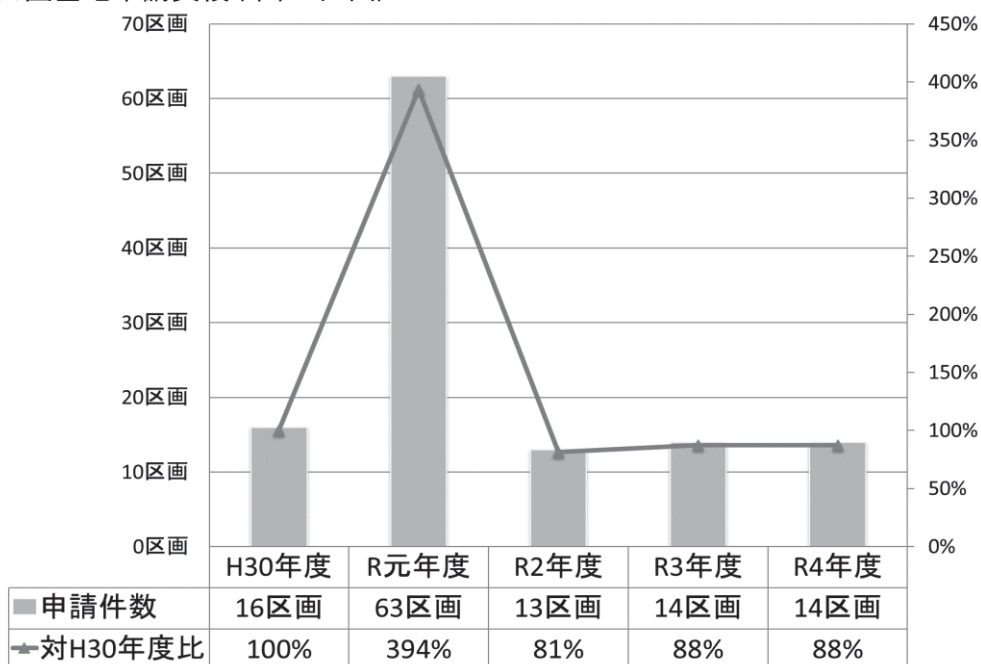
成果・実績

公園墓地蓮沼苑の管理・運営を行うことができ、区画も14件申請があった。

町内12区画×580,000円=6,960,000円

町外2区画×650,000円=1,300,000円

主な指標 公園墓地申請実績(単位:区画)



## 施策目標 22 行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進

個別事業番号	22-1	町ウェブサイト事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	58～61
財源内訳	(一般財源) 1,508,870円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	1,508,870円
事業概要	町ウェブサイトにより、スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された、迅速で分かりやすい情報発信、SNSを活用した情報発信を行う。				

### 成果・実績

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信しました。また、町ウェブサイト導線改善のためにリニューアルを実施しました。

- ・ウェブサイトのデザインをスマートフォン等のマルチデバイスからより見やすくするためCMS(コンテンツ・マネジメント・サービス)で運用し、利用と管理面においてさらなる最適化を実現し利便性を向上
- ・年間アクセス件数 385,371件

### 主な指標

#### 町ウェブサイトトップページ



## 施策目標 22 行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進

個別事業番号	22-2	情報システム事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	58～61
財源内訳	(一般財源) 57,653,850円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	57,653,850円
事業概要	基幹業務及び文書系システム運用、情報システムに関する費用対効果の検証、情報セキュリティ対策を行う。				

### 成果・実績

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

#### 1) 情報システム管理運用事業

情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理

- ・クライアントパソコン 246台(前年度比 △4台)
- ・情報システム

LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、  
庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靱化システム

#### 2) 情報システム関連事業

複合機(コピー・プリンター)、プリンター及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理

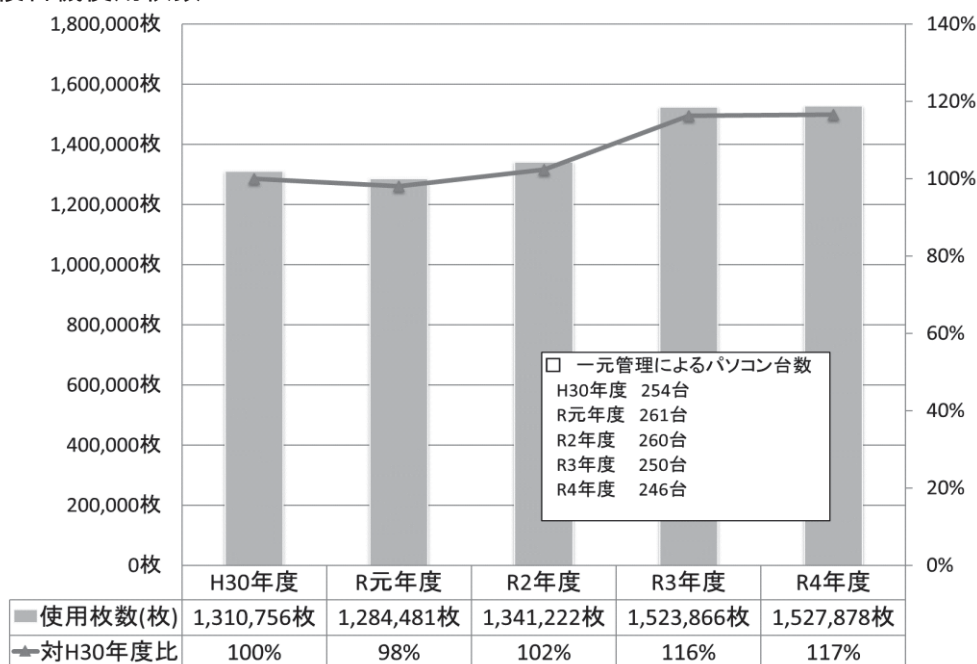
- ・複合機 5台 利用枚数 1,527,878枚(前年度比 +4,012枚)
- ・プリンター 18台
- ・印刷機 1台

#### 3) セキュリティ強靱化システム更新 (R3年度からの繰越事業)

- ・個人生体認証に使用する静脈認証用サーバー及びソフトウェアの機器等リプレースを実施

### 主な指標

#### 複合機使用枚数



## 施策目標 22 行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進

個別事業番号	22-3	広報事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	56~57
財源内訳	(一般財源) 3,465,719円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	3,465,719円
事業概要	行政情報に関する住民への周知を図るため、紙媒体による広報しちがはまの発行、朗読サークル「きずな」の協力による声の広報(CD)の配布、ライフカレンダーの発行を行う。				

### 成果・実績

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行しました。

#### 1) 広報しちがはま発行业業

・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行

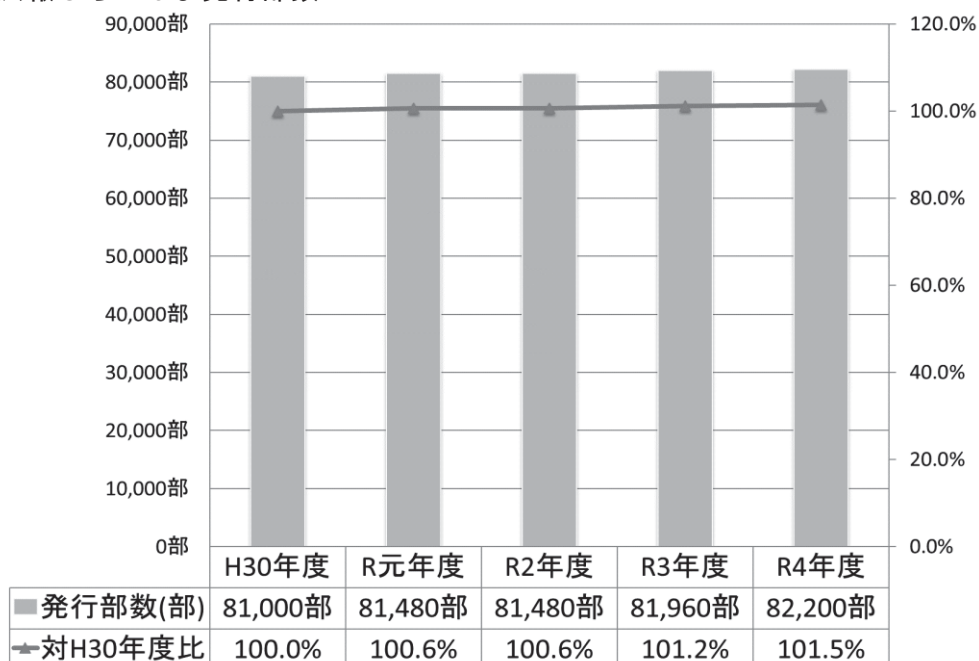
- ・発行回数、部数 12回(毎月発行)、82,200部
- ・発行頁数の内訳 20頁4回、22頁5回、24頁3回
- ・平均頁数 21.83頁(前年度比 △1.00頁)
- ・声の広報利用のべ件数(CDによる発行) 12件(前年度比 △12件)

#### 2) ライフカレンダー発行业業

- ・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
- ・作成部数 7,100部(前年度比 ±0部)

### 主な指標

#### 広報しちがはま発行部数



施策目標 22 行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進

個別事業番号	22-4	DX推進計画策定事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	—
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	0円
事業概要	「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、本町が重点的に取り組むべき事項を推進するための計画を策定する。				

成果・実績

七ヶ浜町長期総合計画をデジタルの面から支えることを目的として、本町が重点的に取り組むべき事項を推進するための七ヶ浜町DX推進計画[2023-2025]を策定しました。

主な指標

七ヶ浜町DX推進計画

基本方針

デジタルで変える町の未来

- ✓ 産学官連携による地域活性化の支援
- ✓ IoT、5G等の先進技術を基にした町のDX推進

デジタルファーストの役場づくり

- ✓ オンラインでいつでも、どこでも行政手続きができる役所へ
- ✓ マイナンバーカードの普及等、住民の利便性向上

デジタルによる働き方刷新

- ✓ システム最適化によるコストの削減
- ✓ 新たな働き方の環境構築による、ワークスタイルの変革
- ✓ 最新技術の導入による、職員意識の向上

施策目標 23 広域行政や多様な団体との連携

個別事業番号	23-1	斎場共同運営事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	92～95
17,497,000円	17,497,000円	(国県支出金)	0円	(地方債)	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業概要	斎場の管理運営を広域共同で行う。				

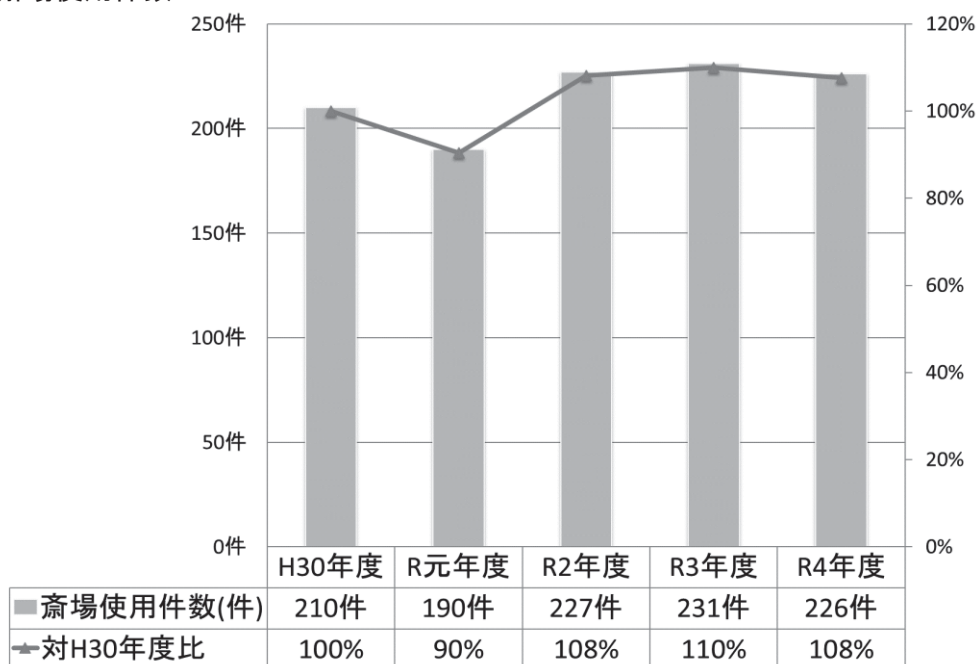
成果・実績

斎場の管理運営を広域の共同で行う事ができた。

塩釜地区斎場使用件数

- ・226件（前年比：1件減）
- ・ペット火葬 8件（前年比：1件減）

主な指標 斎場使用件数





施策目標 23 広域行政や多様な団体との連携

個別事業番号	23-2	し尿処理場共同運営事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 10,371,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥処理施設の管理運営を広域共同で行う。				

成果・実績

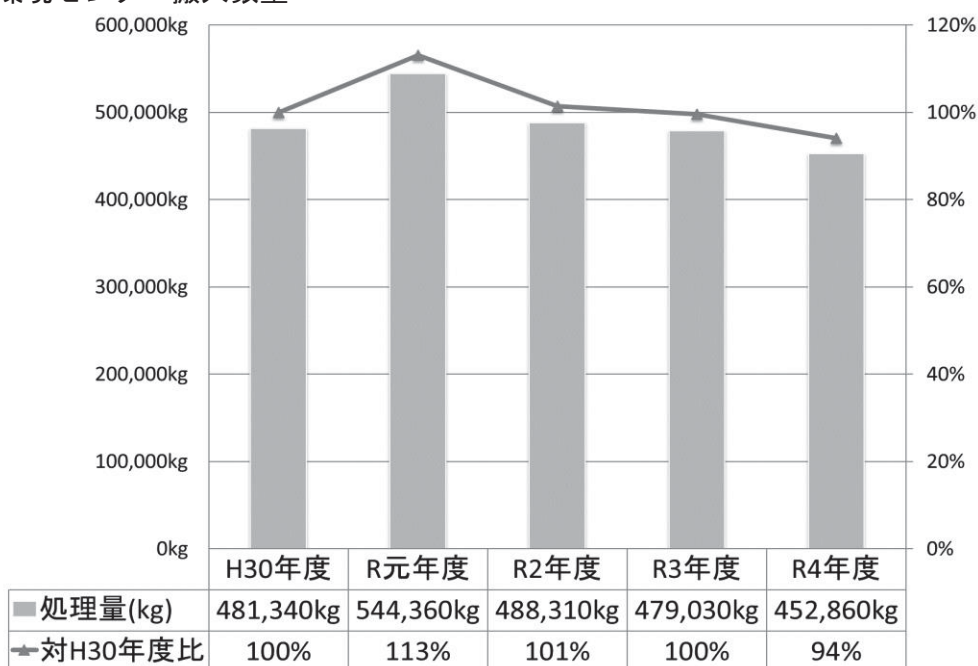
し尿及び浄化槽汚泥処理施設の管理運営を広域の共同で行う事ができた。

(1) 環境センター搬入数量

- ・ し尿処理：301,890kg（前年比：16,830kg減）
- ・ 汚泥処理：150,970kg（前年比：9,340kg減）

主な指標

環境センター搬入数量



施策目標 23 広域行政や多様な団体との連携

個別事業番号	23-3	塩釜地区広域行政連絡協議会事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66~67
財源内訳	(一般財源) 11,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	11,000円
事業概要	地域住民の福祉向上を図るため、塩釜地区2市3町で組織する広域行政連絡協議会により、圏域内の共通の課題等について解決や調整を行う。				

成果・実績

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

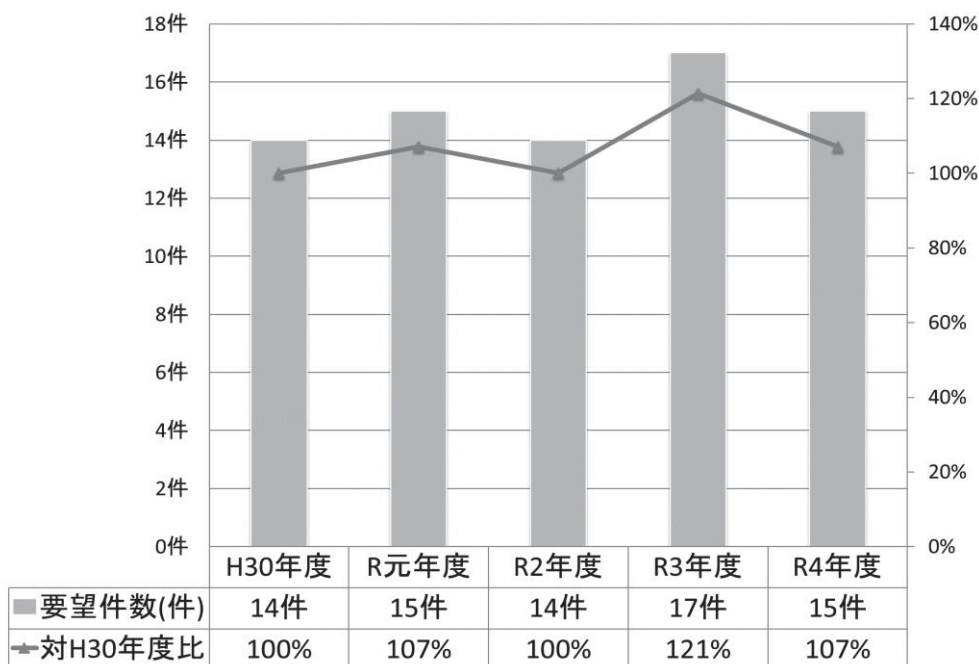
1) 県に対する要望活動事業

- ・協議会要望数 15件(前年度比 △2件)  
うち本町要望分 3件(前年度比 +1件)

○本町分要望項目

- ・二市三町における重要路線の整備促進等について
- ・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について
- ・市街化調整区域における建築制限の緩和及び区域指定制度の導入について

主な指標 塩釜地区広域行政連絡協議会事業



## 施策目標 23 広域行政や多様な団体との連携

個別事業番号	23-4	仙台都市圏広域行政推進協議会事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 71,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	仙台都市圏6市7町1村における広域行政の推進を図るため、広域行政計画の策定及び広域間の事業実施について連絡調整を行う。				

### 成果・実績

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

#### 1) 国に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 6件(前年度比 ±0件)  
うち本町分 0件(前年度比 ±0件)

#### 2) 県に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 17件(前年度比 ±0件)  
うち本町分 9件(前年度比 ±0件)

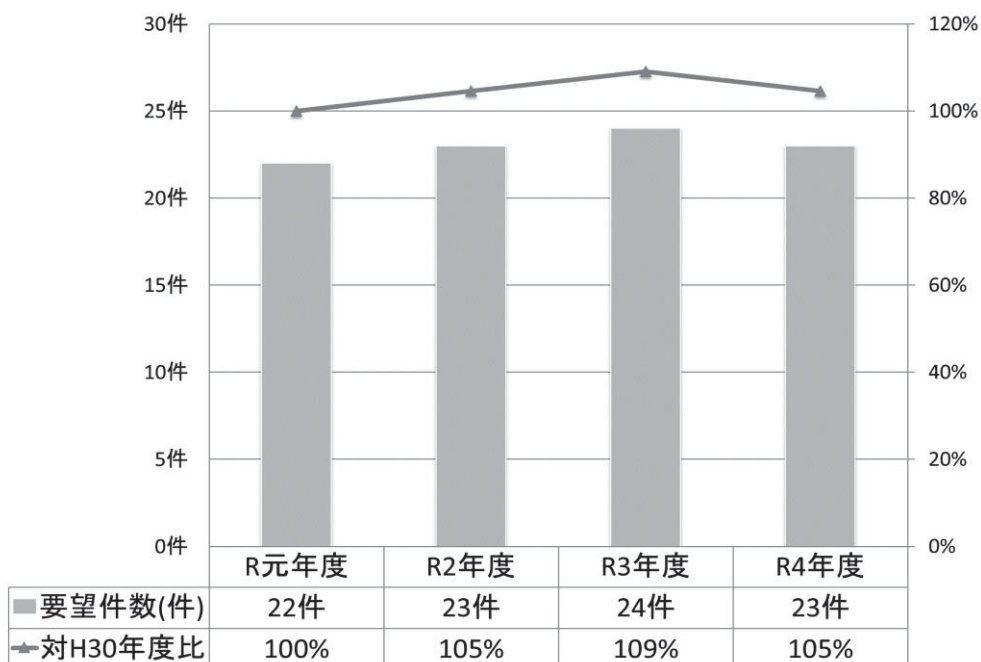
#### ○本町の要望事項

- ・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進
- ・自転車専用通行帯等の整備について
- ・松くい虫防除事業の推進
- ・広域観光の充実に向けての支援
- ・救急医療体制の整備・拡充
- ・特別名勝松島の文化財保護指定区域の見直し
- ・貞山運河の活用支援等について
- ・地盤沈下等による仙塩流域下水道管内の溢水対策について
- ・発電施設の新規設置への対策について

#### 3) どこでもパスポートの発行

- ・小中学生が、仙台都市圏等の有料公共施設に無料で入館することができる、「どこでもパスポート」を発行
- ・使用可能な施設数 仙台都市圏構成市町内40施設 その他52施設 合計92施設
- ・利用者数 65,657人

### 主な指標 仙台都市圏広域行政推進協議会事業



## 施策目標 24 計画的で効率的な行財政運営の実行

個別事業番号	24-1	自治振興(区長会)事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	60~61
財源内訳	(一般財源) 15,046,694円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	15,046,694円
事業概要	町行政と住民との協調を図るため区長会を設置する。				

### 成果・実績

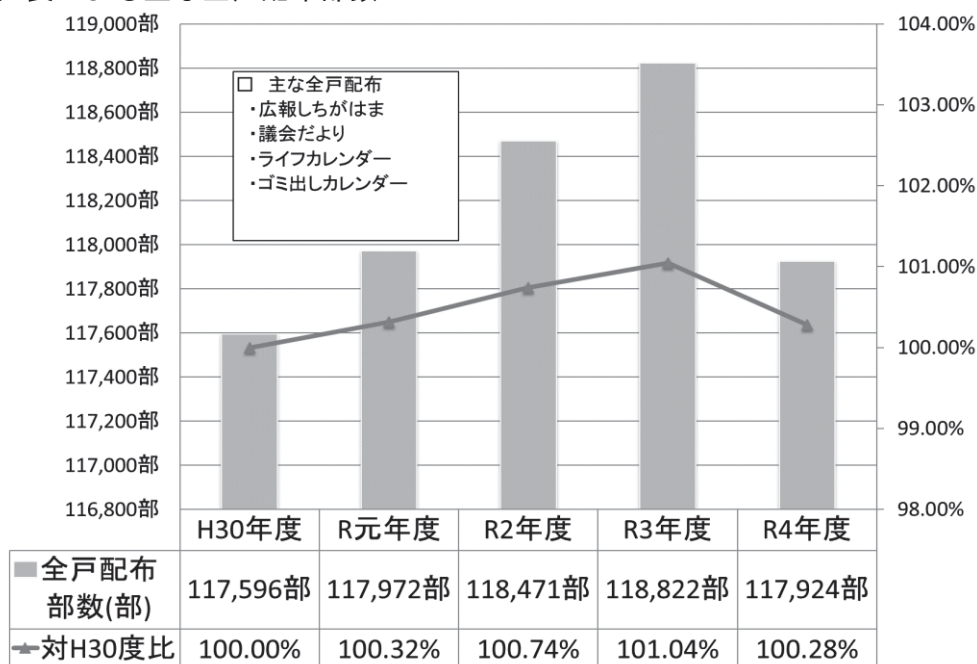
区長には、地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営にご協力をいただいております。さらに災害発生時には避難所設置や運営、住民との連絡調整など重要な役割を果たしていただいております。

また、地域においては、地区行事等を通じ、住民間のコミュニティの醸成に大きな役割を果たしていただいております。長引く、新型コロナウイルス感染症拡大は、地区運営にも大きく影響しており、地区行事の変更や中止を余儀なくされましたが、コロナ禍に対応した地区運営にご尽力をいただきました。

町掲示板は、現在町内に99箇所設置しており、住民への重要な情報提供の媒体として適切に維持管理を行うとともに、地区からの要望を踏まえて更新や修繕等を行いました。

### 主な指標

#### 区長による主な全戸配布部数



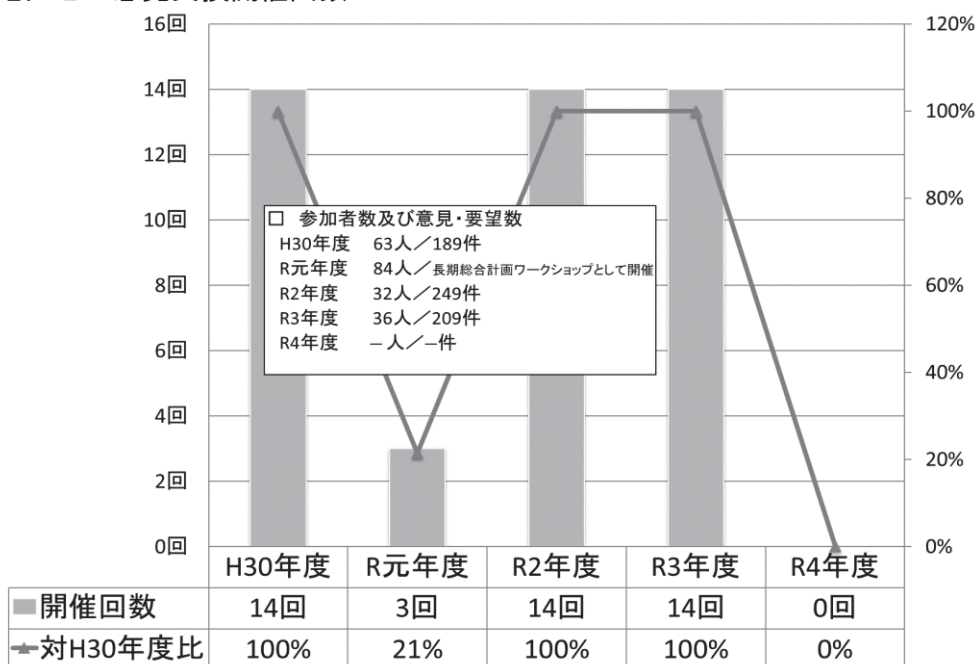
施策目標 24 計画的で効率的な行財政運営の実行

個別事業番号	24-2	広聴事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	—
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円
事業概要	住みよい・住み続けたいと思うまちとなるよう、まちづくりの課題等について住民から意見をいただく。				

成果・実績

まちづくりの課題等について住民から意見をいただく場として、地区との意見交換会の開催を町内連携推進事業と一体的に行うこととしていたが、町内連携推進事業の実施が見送られたため開催には至りませんでした。

主な指標 地区との意見交換開催回数



## 施策目標 24 計画的で効率的な行財政運営の実行

個別事業番号	24-3	職員研修事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	54~57
財源内訳	(一般財源) 1,409,880円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	103,245円
事業概要	行政組織力を高め、住民サービスの向上を図るため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行う。				

### 成果・実績

住民の行政に対するニーズが年々多様化・高度化・複雑化していく中、職員1人ひとりの能力開発が今まで以上に求められていることから、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員派遣を行いました。

#### 1) 職場内研修

- ・町新規採用職員研修 2人
- ・文書・契約・会計研修 (管理職) 38人
- ・文書・契約・会計研修 (監督職) 30人
- ・接遇マナー研修 38人
- ・メンタルヘルス研修 47人

#### 2) 研修所研修

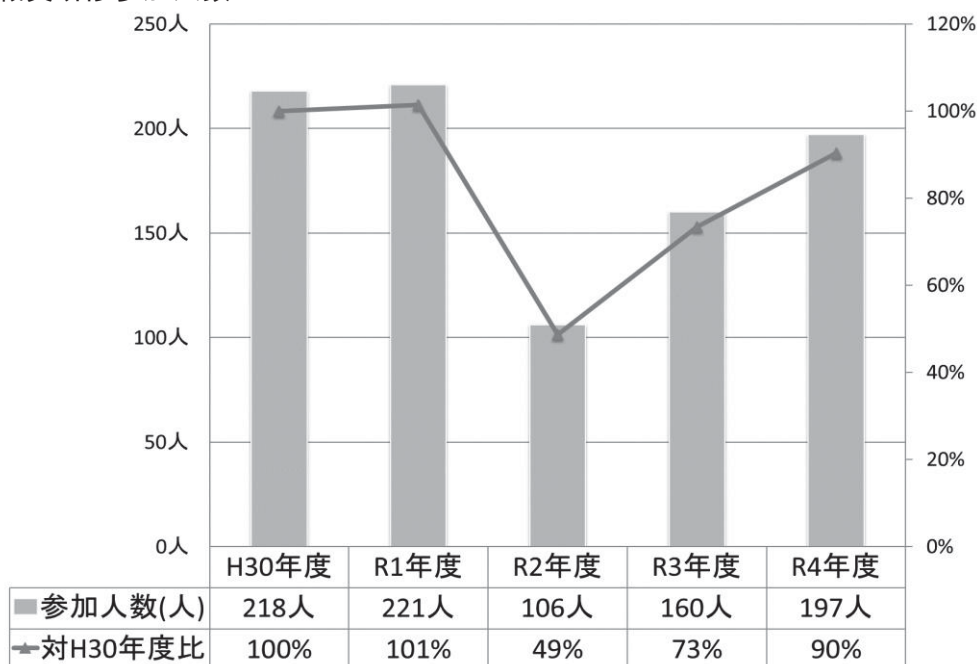
- ・市町村職員研修所 新規採用職員研修 3人
- ・市町村職員研修所 階層別研修 22人
- ・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 7人
- ・その他の研修場所での研修 7人
- ・オンライン 地域母子保健研修 1人

#### 3) 派遣研修

- ・宮城県等への派遣研修 2人

### 主な指標

#### 職員研修参加人数





## 施策目標 24 計画的で効率的な行財政運営の実行

個別事業番号	24-4	計画的なまちづくり推進事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66～67
財源内訳	(一般財源) 118,800円	(国県支出金) 0円	(地方債)	0円	(その他) 0円
事業概要	七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]で示した基本計画(政策目標)を達成するため、3年を期間とする実施計画を策定する。実施計画では、施策目標を掲げ、各個別事業の検証を主要な施策の成果等で示すなど、PDCAサイクルにより進捗を管理する。				

### 成果・実績

#### 1) 実施計画の作成

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました（令和5年度予算提案理由に掲載）。

○基本目標別事業内訳（全149事業）

基本目標1	癒しの空間を共感するまちづくり	13事業
基本目標2	活気を創造していくまちづくり	13事業
基本目標3	健幸で生きがいを持つまちづくり	25事業
基本目標4	子どものゆめを応援するまちづくり	37事業
基本目標5	ひとと地域を笑顔でつなぐまちづくり	24事業
基本目標6	みんなで作る安全安心なまちづくり	8事業
基本目標7	快適に楽しく暮らせるまちづくり	11事業
基本目標8	共に築く新たなまちづくり	18事業

#### 2) 主要な施策の成果等作成事業

地方自治法233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

・作成部数 135部 議会及び区長等に配布

### 主な指標

#### 七ヶ浜町長期総合計画





## 施策目標 25 人権尊重と各種相談窓口の充実

個別事業番号	25-1	役場受付及び各種相談受付事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	54～57
財源内訳	(一般財源) 4,345,482円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	来庁者の目的に応じた窓口や担当部署への円滑な案内を行うため、役場受付を設置する。また行政や法律に関する様々な相談に対応するため、無料法律相談等を実施する。				

### 成果・実績

#### 1. 役場受付事業

来庁者の目的に応じて窓口や担当課への円滑な案内を行うとともに、町営住宅をはじめとした各種応募書類配布や町内施設案内など全般的な案内業務を行いました。来訪者からの評判がよく、役場のイメージアップにも大きく貢献しており、親切丁寧な対応と、適切かつ正確な総合案内に努めました。

#### 2. 各種相談事業

##### 1) 無料法律相談

日常生活でのトラブルや個々の悩み、困りごとを弁護士に相談できる場として無料法律相談を実施しています。法律的な見地から解決に向けたアドバイスを行い、不安解消や問題解決につなげております。

- ・無料法律相談33件

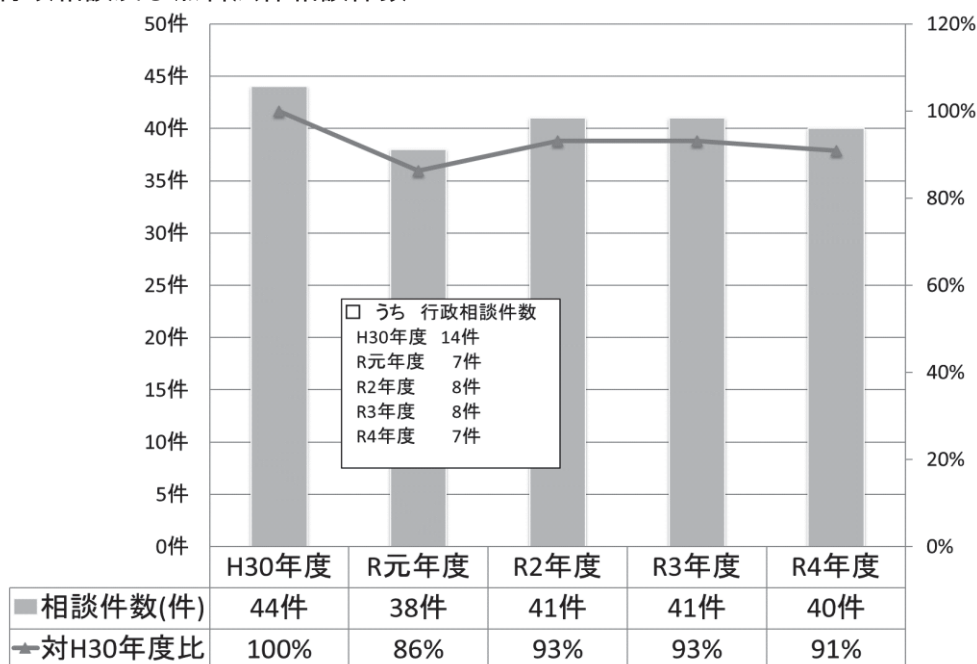
##### 2) 行政相談（実施主体：総務省）

行政の仕事やサービスに関する要望や苦情を受け付ける場として、行政相談を実施しました。

- ・行政相談7件

### 主な指標

#### 行政相談及び無料法律相談件数



施策目標 25 人権尊重と各種相談窓口の充実

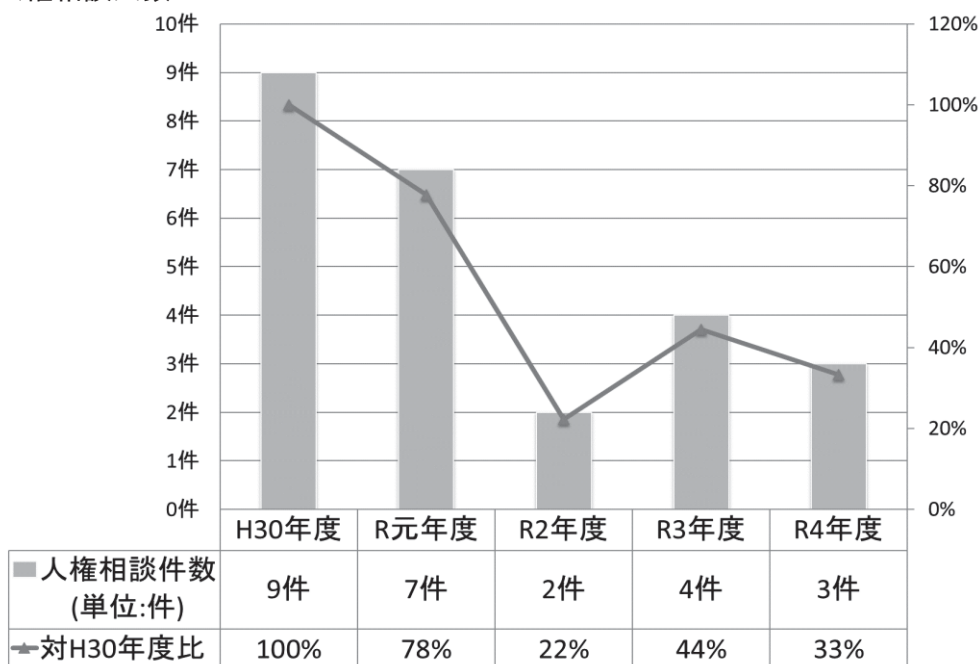
個別事業番号	25-2	人権相談事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	74~75
事業費	69,050円				
財源内訳	(一般財源) 69,050円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	
事業概要	様々な人権に関するトラブルに関し、人権擁護委員が相談に応じる。				

成果・実績

様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を実施

- ・年間相談件数 3件(前年度比 △1件 75%)
- ・役場での各種相談(6月と12月を除く毎月第2火曜日) 10回開催
- ・全国一斉特設相談日(6月7日) 1回開催
- ・管内一斉相談日(12月6日) 1回開催
- ・その他電話等での随時相談受付

主な指標 人権相談人数



令和 4 年度主要な施策の成果等

◆ 宮城県七ヶ浜町 ◆

令和 5 年 9 月発行

〒 9 8 5 - 8 5 7 7 宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5 番地の 1

[www.shichigahama.com](http://www.shichigahama.com)





**うみ・ひと・まち 七ヶ浜**  
TOWN OF SHICHIGAHAMA